工　事　設　計　書　等

工事設計書等のダウンロードにあたって

　知り得た情報は、関東地方整備局以外の者の権利を含む場合があるため、ダウンロードを行った個人又は法人における１次利用に限るものとし、有償無償に関わらず「第三者への提供行為※」を行わないでください。

※「他の第三者への提供行為」・・・PDFデータのまま、あるいは、紙に出力して等の手段に関わらず、ダウンロードを行った個人又は法人以外の他者による２次利用につながる一切の行為を指します。

国土交通省　関東地方整備局
大宮国道事務所

鏡

１．工事名

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事
工事地名	埼玉県さいたま市見沼区大字丸ケ崎地先

２．工事内容

１）	発注年月	令和 8年 7月	１２）	設 計 年 月	令和 8年 9月
２）	事務所名	大宮国道事務所　工務課	１３）	機械損料一括補正	0　　労務費一括割増　　0%
３）	工事番号	2026071111	１４）	単価適用年月	2026年 9月
４）	契約区分	国債（翌債を含む）の分任官	１５）	歩掛適用年月	2026年 9月
５）	変更回数	0回	１６）	前請負工事費	0
６）	主 工 種	Ｃ・Ｃ・ＢＯＸ工事	１７）	前請負代金額	0
７）	工 事 量		１８）	調 整 区 分	0
８）	工　　期	353日間　自　令和 8年10月13日	１９）	共通仮設費対象額	
		（当初）　至　令和 9年 9月30日	２０）	現場管理費対象額	
		（ 0回変更）　至　　年　月　日	２１）	一般管理費等対象額	
９）	施 工 県	埼玉県	２２）	処 分 費 等	1,194,035
１０）	地　　区	大宮地区	２３）	公 告 日	令和 8年 7月29日
１１）	河川・路線	一般国道１６号	２４）	入 札 締 切 日	年　月　日

３．予算科目

1)　予算科目：	2)　目：	3)　目の細分：	4)　事業名：
道路環境改善事業費 附帯・受託工事費	無電柱化推進事業費	工事費	さいたま市

設計内訳書

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事 （当　初）	事業区分	共同溝･電線共同溝
		工事区分	電線共同溝

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
電線共同溝		式	1		119,129,108			
仮設工		式	1		17,001,519			
土留･仮締切工		式	1		819,519			
軽量鋼矢板(電線共同溝)	LSP-2型(t=4mm)	式	1		819,519			内-1号
交通管理工		式	1		16,182,000			
交通誘導警備員	交通誘導警備員A	人日	290	28,800	8,352,000			単-1号
交通誘導警備員	交通誘導警備員B	人日	290	27,000	7,830,000			単-2号
舗装版撤去工		式	1		2,802,188			
舗装版破砕工		式	1		2,802,188			
殻運搬	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3	23	7,466	171,718			単-3号
殻運搬	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3	30	5,336	160,080			単-4号
殻処分	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3	54	5,170	279,180			単-5号

設計内訳書

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事 （当　初）	事業区分	共同溝･電線共同溝
		工事区分	電線共同溝

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
舗装版切断	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cm以下	m	700	1,048	733,600			単-6号
舗装版切断	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cmを超え30cm以下	m	250	2,054	513,500			単-7号
舗装版破砕	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cm以下	m2	340	2,274	773,160			単-8号
舗装版破砕	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 舗装版厚 15cm超え35cm以下	m2	130	1,315	170,950			単-9号
開削土工		式	1		12,716,524			
掘削工		式	1		5,293,960			
開削掘削	土砂	m3	730	7,252	5,293,960			単-10号
埋戻し工		式	1		3,930,900			
埋戻し・締固め	購入土(再生砂) 中埋砂	m3	190	11,530	2,190,700			単-11号
埋戻し・締固め	発生土 土砂	m3	200	8,701	1,740,200			単-12号
残土処理工		式	1		3,491,664			
土砂等運搬 現場→仮置場		m3	510	2,234	1,139,340			単-13号

設計内訳書

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事 （当　初）	事業区分	共同溝･電線共同溝
		工事区分	電線共同溝

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
積込(ﾙｰｽﾞ) 【昼間】	土砂 土量50,000m3未満	m3	510	255.6	130,356			単-14号
土砂等運搬 【昼間】 仮置場→処分地	土砂(岩塊･玉石混り土含む)	m3	510	4,221	2,152,710			単-15号
整地 【昼間】	残土受入れ地での処理	m3	510	135.8	69,258			単-16号
電線共同溝工		式	1		66,183,861			
管路工(管路部)		式	1		32,011,820			
埋設管路	電力管 角型 径 130mm	式	1		3,283,960			内-2号
埋設管路	電力管 角型 径 100mm	式	1		8,487,204			内-3号
埋設管路	低圧可とう電線管 径 80mm	式	1		383,376			内-4号
埋設管路	電力管 径 130mm	式	1		624,868			内-5号
埋設管路	電力管 径 100mm	式	1		28,356			内-6号
埋設管路	ﾎﾞﾃﾞｨ管 径 200mm	式	1		10,331,580			内-7号
埋設管路	通信管 径 150mm	式	1		3,182,984			内-8号

設計内訳書

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事 （当　初）	事業区分	共同溝･電線共同溝
		工事区分	電線共同溝

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
埋設管路	通信管 径 100ｍｍ	式	1		112,740			内-9号
埋設管路	通信管 角型 径 75ｍｍ	式	1		777,870			内-10号
埋設管路	通信管 径 75ｍｍ	式	1		133,554			内-11号
埋設管路	通信管 径 50ｍｍ	式	1		956,315			内-12号
埋設管路	安全施設通信管 角型 径 75ｍｍ	式	1		255,420			内-13号
埋設管路	安全施設通信管 角型 径 50ｍｍ	式	1		324,180			内-14号
埋設管路	安全施設通信管 径 80ｍｍ	式	1		151,181			内-15号
埋設管路	安全施設通信管 径 50ｍｍ	式	1		23,068			内-16号
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	工場取付	式	1		1,041,020			内-17号
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	現場取付	式	1		1,459,223			内-18号
埋設表示ｼｰﾄ	400㎜×50m 2倍 水抜き穴5個	m	228	552.9	126,061			単-17号
埋設表示ｼｰﾄ	600㎜×50m 2倍 水抜き穴7個	m	401	820.1	328,860			単-18号

設計内訳書

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事	（当　初）	事業区分	共同溝･電線共同溝
			工事区分	電線共同溝

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ工(特殊部)		式	1		34,172,041			
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-1	BOX型　1200x1800x3500 内幅 1.2m 内高 1.8m	個	1	1,966,000	1,966,000			単-19号
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-2	U型 1200x1350x4000 地上機器横置1基 内幅 1.2m 内高 1.35m	個	1	1,492,000	1,492,000			単-20号
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-3	BOX型　1200x1800x3500 内幅 1.2m 内高 1.8m	個	1	1,966,000	1,966,000			単-21号
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-4	電力Ⅱ型 U型 900x1300x3000　地上機器直上2基 内幅 0.9m 内高 1.3m	個	1	992,000	992,000			単-22号
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-5	BOX型 1200x1800x3800 車道横断 内幅 1.2m 内高 1.8m	個	1	2,444,000	2,444,000			単-23号
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-7	電力Ⅱ型 BOX型 900x1800x3000 内幅 0.9m 内高 1.8m	個	1	1,459,000	1,459,000			単-24号
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-9	BOX型 1200x1800x3500 内幅 1.2m 内高 1.8m	個	1	1,966,000	1,966,000			単-25号
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-10	電力Ⅱ型 U型 850x1200x2000 地上機器側方１基 内幅 0.85m 内高 1.2m	個	1	637,500	637,500			単-26号
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-12	BOX型 1200x1800x4000 地上機器側方1基 内幅 1.2m 内高 1.8m	個	1	2,318,000	2,318,000			単-27号
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-6	通信接続桝 U型 500x1050x2000 内幅 0.5m 内高 1.05m	個	1	456,500	456,500			単-28号

設計内訳書

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事 （当　初）	事業区分	共同溝･電線共同溝
		工事区分	電線共同溝

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-8	通信接続桝 U型 500x1050x2000 内幅 0.5m 内高 1.05m	個	1	456,500	456,500			単-29号
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-11	通信接続桝 U型 500x1050x2000 内幅 0.5m 内高 1.05m	個	1	456,500	456,500			単-30号
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D分-1～12	電力用分岐桝 450×500×900 内幅 0.45m 内高 0.9m	個	12	105,500	1,266,000			単-31号
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-2	地上機器ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ 710x1500x995 開口(900×450) 内幅 0.71m 内高 1.5m	個	1	1,015,000	1,015,000			単-32号
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-10	地上機器ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ 810x480x995 開口(900×450) 内幅 0.81m 内高 0.48m	個	1	404,400	404,400			単-33号
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-12	地上機器ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ 395×950×995 開口(900×450) 内幅 0.395m 内高 0.95m	個	1	334,100	334,100			単-34号
安全施設ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ	600×600×600(鋳鉄蓋含む)	個	5	248,400	1,242,000			単-35号
安全施設ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ	600×600×900(鋳鉄蓋含む)	個	4	266,300	1,065,200			単-36号
安全施設ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ	600×600×1200(鋳鉄蓋含む)	個	1	284,200	284,200			単-37号
基礎材	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 7.5cmを超え12.5cm以下	m2	77	2,063	158,851			単-38号
蓋 D-1,3	鋳鉄蓋（受枠含む） φ750 車道用（ｼﾘﾝﾀﾞｰ錠別途）	組	2	331,400	662,800			単-39号

設計内訳書

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事	（当　初）	事業区分	共同溝･電線共同溝
			工事区分	電線共同溝

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
蓋 D-5,7,9,12	鋳鉄蓋（受枠含む） φ750 歩道用（ｼﾘﾝﾀﾞｰ錠別途）	組	4	326,900	1,307,600			単-40号
蓋 D-2	鋳鉄蓋（受枠含む） ユニット型 1200×4000用（ｼﾘﾝﾀﾞｰ錠別途）	組	1	1,732,000	1,732,000			単-41号
蓋 D-4	鋳鉄蓋（受枠含む） ユニット型 900×3000用 直上2基 （ｼﾘﾝﾀﾞｰ錠別途）	組	1	1,164,000	1,164,000			単-42号
蓋 D-10	鋳鉄蓋（受枠含む） ユニット型 850×2000用 （ｼﾘﾝﾀﾞｰ錠別途）	組	1	773,400	773,400			単-43号
蓋 D-6,8,11	鋳鉄蓋（受枠含む） 通信接続桝 500×2000用（歩道用）（ｼﾘﾝﾀﾞｰ錠別途）	組	3	784,400	2,353,200			単-44号
蓋 D分-1～12	鋳鉄蓋（受枠含む） 電力分岐桝 450×900用	組	12	295,300	3,543,600			単-45号
蓋 D-2,12	地上機器ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ用仮蓋 1095×445	組	2	85,230	170,460			単-46号
蓋 D-10	地上機器ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ用仮蓋 1100×445	組	1	85,230	85,230			単-47号
舗装工		式	1		17,794,561			
ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工 車道部 日々復旧		式	1		1,396,329			
下層路盤(歩道部)	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚 330ｍｍ	m2	131	3,039	398,109			単-48号

設計内訳書

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事	（当　初）	事業区分	共同溝･電線共同溝
			工事区分	電線共同溝

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
基層(車道・路肩部)	再生粗粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚 50ｍｍ 1.4m未満 (1層当り平均仕上り厚50mm以下)	m2	131	3,798	497,538			単-49号
表層(車道・路肩部)	再生密粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚 50ｍｍ 1.4m未満 (1層当り平均仕上り厚50mm以下)	m2	131	3,822	500,682			単-50号
ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工 歩道一般部 仮復旧		式	1		1,452,800			
ﾌｨﾙﾀｰ層	再生砂 仕上り厚 100ｍｍ	m2	227	1,776	403,152			単-51号
下層路盤(歩道部)	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚 100ｍｍ	m2	227	1,404	318,708			単-52号
表層(歩道部)	再生密粒度ｱｽｺﾝ(13) 舗装厚 40ｍｍ 1.4m未満 (1層当り平均仕上り厚50mm以下)	m2	227	3,220	730,940			単-53号
ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工 歩道切下部(1) 仮復旧 4m＜W≦8m		式	1		108,976			
上層路盤(歩道部)	再生粒度調整砕石 RM-40 仕上り厚 300ｍｍ	m2	16	3,137	50,192			単-54号
表層(歩道部)	各種(2.30以上2.40t/m3未満) 再生密粒度AS混合物 (20) 舗装厚 50ｍｍ 1.4m未満 (1層当り平均仕	m2	16	3,674	58,784			単-55号
ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工 歩道切下部(2) 仮復旧 8m＜W		式	1		955,719			

設計内訳書

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事	（当　初）	事業区分	共同溝･電線共同溝
			工事区分	電線共同溝

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
上層路盤(歩道部)	再生粒度調整砕石 RM-40 仕上り厚 350ｍｍ	m2	81	4,477	362,637			単-56号
基層(歩道部)	各種(2.30以上2.40t/m3未満) 再生粗粒度AS混合物 (20) 舗装厚 50ｍｍ 1.4m未満 (1層当り平均仕	m2	81	3,648	295,488			単-57号
表層(歩道部)	各種(2.30以上2.40t/m3未満) 再生密粒度AS混合物 (20) 舗装厚 50ｍｍ 1.4m未満 (1層当り平均	m2	81	3,674	297,594			単-58号
ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工 支道部 仮復旧		式	1		82,140			
上層路盤(歩道部)	再生粒度調整砕石 RM-40 仕上り厚 250ｍｍ	m2	12	3,023	36,276			単-59号
表層(車道・路肩部)	再生密粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚 50ｍｍ 1.4m未満 (1層当り平均仕上り厚50mm以下)	m2	12	3,822	45,864			単-60号
舗装打換え工 車道仮復旧		式	1		2,711,805			
舗装版切断	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cm以下	m	7	1,048	7,336			単-61号
舗装版破砕	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 舗装版厚 10ｃｍ	m2	131	940.8	123,244			単-62号
殻運搬	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3	13	5,336	69,368			単-63号

設計内訳書

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事	（当　初）	事業区分	共同溝･電線共同溝
			工事区分	電線共同溝

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
殻処分	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3	13	5,170	67,210			単-64号
掘削	土砂 上記以外(小規模) 小規模(標準)	m3	10	1,978	19,780			単-65号
不陸整正工(歩道部)		m2	131	1,326	173,706			単-66号
土砂等運搬 現場→仮置場	土砂(岩塊･玉石混り土含む)	m3	10	2,534	25,340			単-67号
上層路盤(車道・路肩部)	路盤材(各種) AS安定処理材 仕上り厚 80ｍｍ	m2	131	5,573	730,063			単-68号
基層(車道・路肩部)	再生粗粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚 100ｍｍ 1.4m未満 (1層当り平均仕上り厚50mm以下)	m2	131	7,596	995,076			単-69号
表層(車道・路肩部)	再生密粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚 50ｍｍ 1.4m未満 (1層当り平均仕上り厚50mm以下)	m2	131	3,822	500,682			単-70号
切削ｵｰﾊﾞｰﾚｲ工		式	1		11,086,792			
切削ｵｰﾊﾞｰﾚｲ	7cmを超え12cm以下 二層 各種 各種	m2	1,310	7,584	9,935,040			単-71号
殻運搬(路面切削)	切削殻	m3	131	3,622	474,482			単-72号
殻処分	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3	131	5,170	677,270			単-73号

設計内訳書

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事　（当　初）	事業区分	共同溝･電線共同溝
		工事区分	電線共同溝

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
排水構造物工		式	1		854,592			
作業土工		式	1		18,582			
床掘り	土砂	m3	3	3,660	10,980			単-74号
土砂等運搬 現場→仮置場	土砂(岩塊･玉石混り土含む)	m3	3	2,534	7,602			単-75号
側溝工		式	1		836,010			
L型側溝(1)撤去･復旧	一般部(再利用)	m	9	28,070	252,630			単-76号
L型側溝(2)撤去･復旧	歩道切下部(再利用)	m	7	27,460	192,220			単-77号
縦断管撤去・復旧	縦断管D300	m	11	35,560	391,160			単-78号
縁石工		式	1		829,630			
縁石工		式	1		829,630			
中央分離帯(1)撤去・復旧	FK-3(再利用)　W=1000	m	1	26,450	26,450			単-79号
中央分離帯(2)撤去・復旧	FK-3(再利用)　W=500	m	1	24,210	24,210			単-80号

設計内訳書

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事 （当　初）	事業区分	共同溝･電線共同溝
		工事区分	電線共同溝

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
植樹ﾌﾞﾛｯｸ撤去･復旧	150×180×600(再利用)	m	61	12,770	778,970			単-81号
防護柵工		式	1		11,784			
路側防護柵工		式	1		11,784			
防護柵撤去・復旧(ｶﾞｰﾄﾞﾚｰﾙ)	ｶﾞｰﾄﾞﾚｰﾙ(Gr-B-4E)再利用	m	3	3,141	9,423			単-82号
防護柵撤去(ｶﾞｰﾄﾞﾚｰﾙ)	ｶﾞｰﾄﾞﾚｰﾙ(Gr-B-4E)	m	1	1,374	1,374			単-83号
現場発生品運搬 現場→出張所	ｶﾞｰﾄﾞﾚｰﾙ(Gr-B-4E)	t	0.04	24,690	987			単-84号
区画線工		式	1		618,030			
区画線工		式	1		618,030			
溶融式区画線	溶融式手動 実線 15cm 厚1.5mm 排水性舗装無	m	260	615.4	160,004			単-85号
溶融式区画線	溶融式手動 破線 15cm 厚1.5mm 排水性舗装無	m	14	663.2	9,284			単-86号
溶融式区画線	溶融式手動 破線 30cm 厚1.5mm 排水性舗装無	m	4	1,139	4,556			単-87号
溶融式区画線	溶融式手動 ｾﾞﾌﾞﾗ 45cm 厚1.5mm 排水性舗装無	m	130	1,514	196,820			単-88号

設計内訳書

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事 （当　初）	事業区分	共同溝･電線共同溝
		工事区分	電線共同溝

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
溶融式区画線	溶融式手動 矢印･記号･文字 15cm換算 厚1.5mm 排水性舗装無	m	140	1,523	213,220			単-89号
溶融式区画線	溶融式手動 矢印･記号･文字 15cm換算 厚1.5mm 排水性舗装無 黄色	m	21	1,626	34,146			単-90号
構造物撤去工		式	1		316,419			
運搬処理工		式	1		316,419			
殻運搬	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(無筋)	m3	29	5,036	146,044			単-91号
殻処分	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(無筋)	m3	29	5,875	170,375			単-92号
直接工事費		式	1		119,129,108			
共通仮設費		式	1		15,989,745			
共通仮設費		式	1		2,349,745			
運搬費		式	1		186,520			
建設機械運搬費		台	1	163,000	163,000			単-93号
仮設材運搬費		t	2	11,760	23,520			単-94号

設計内訳書

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事 （当　初）	事業区分	共同溝･電線共同溝
		工事区分	電線共同溝

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
技術管理費		式	1		64,225			
道路施設基本ﾃﾞｰﾀ作成費用		式	1		64,225			内-19号
現場環境改善費（率計上）		式	1		2,099,000			
共通仮設費（率計上）		式	1		13,640,000			
純工事費		式	1		135,118,853			
現場管理費		式	1		50,926,000			
工事原価		式	1		186,044,853			
一般管理費等		式	1		31,565,147			
工事価格		式	1		217,610,000			
消費税相当額		式	1		21,761,000			
工事費計		式	1		239,371,000			

一式当たり内訳書

軽量鋼矢板(電線共同溝)

第　1号内訳書

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
【特殊部】H=3.0m 9回転用 24日								
軽量鋼矢板設置・撤去		m	115	6,609	760,035			
軽量鋼矢板損料	LSP-2型(t=4mm)H=3.0m	t	2.05	19,760	40,508			
腹起し材損料 3ヶ月未満(10%)	一般構造用角形鋼管　125×125×3.2	t	0.344	17,700	6,088			
鋼製サポート賃料	管埋設工事用　調整長1200～1800mm	本	4	3,222	12,888			
合　計					819,519			

一式当たり内訳書

埋設管路

第　2号内訳書

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
管路材設置	埋設部 多条管設置	m	580	5,662	3,283,960			
【材料費】								
【ﾔﾘﾄﾘ継手 角型FEPφ130用(材料費)は未計上】								
合　計					3,283,960			

一式当たり内訳書

埋設管路

第　3号内訳書

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
管路材設置	埋設部 多条管設置	m	1,707	4,972	8,487,204			
【材料費】								
【ﾔﾘﾄﾘ継手 角型FEPφ100用(材料費)は未計上】								
合　計					8,487,204			

一式当たり内訳書

埋設管路

第　4号内訳書

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
【直管】								
管路材設置	埋設部 単管設置	m	56	6,846	383,376			
合　計					383,376			

一式当たり内訳書

埋設管路

第　5号内訳書

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
【直管】								
管路材設置	埋設部 単管設置	m	76	5,985	454,860			
【曲管】								
管路材設置	埋設部 単管設置	m	16	7,613	121,808			
管路受台（スペーサ）（材料費）		個	100	482	48,200			
合　計					624,868			

一式当たり内訳書

埋設管路

第　6号内訳書

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
【直管】								
管路材設置	埋設部 単管設置	m	4	4,956	19,824			
【曲管】								
管路材設置	埋設部 単管設置	m	1	6,720	6,720			
管路受台（スペーサ）（材料費）		個	3	604	1,812			
合　計					28,356			

一式当たり内訳書

埋設管路

第　7号内訳書

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
【直管】								
管路材設置 (直管)	埋設部 ﾎﾞﾃﾞｨ管(φ200mm)設置(さや管含む) 標準:8条(6条(φ50)+2条(φ30))	m	502	12,700	6,375,400			
【ﾛｰﾀｽ･ｽﾗｲﾄﾞ管】								
管路材設置 (ﾛｰﾀｽ・ｽﾗｲﾄﾞ管)	埋設部 ﾎﾞﾃﾞｨ管(φ200mm)設置(さや管含む) 標準:8条(6条(φ50)+2条(φ30))	m	26	4,179	108,654			
管路受台（スペーサ）（材料費）		個	582	642	373,644			
【材料費】								
ﾍﾞﾝﾄﾞﾚｽ継手	ボディ管φ200	個	64	9,770	625,280			
ﾛｰﾀｽ管(ﾎﾞﾙﾄ固定式)	VPφ200	個	18	44,900	808,200			
ｽﾗｲﾄﾞ管	VPφ200	個	9	34,500	310,500			
さや管	SUφ50　直管	m	2,951	414	1,221,714			
さや管	SUφ30　直管	m	983	276	271,308			
さや管(端末部用短管)	SUφ50　L=1.1m	本	108	1,780	192,240			

一式当たり内訳書

埋設管路

第　7号内訳書

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
さや管(端末部用短管)	SUφ30　L=1.1m	本	36	1,240	44,640			
合　計					10,331,580			

一式当たり内訳書

埋設管路

第　8号内訳書

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
【直管】								
管路材設置 (直管)	埋設部 FA管設置	m	376	7,696	2,893,696			
【曲管】								
管路材設置 (曲管)	埋設部 FA管設置	m	46	2,508	115,368			
管路受台（スペーサ）（材料費）		個	210	512	107,520			
【材料費】								
ﾔﾘﾄﾘ継手	供用FA管　φ150	個	6	10,400	62,400			
VP管ｷｬｯﾌﾟ（仮止めｷｬｯﾌﾟ）	供用FA管　VPφ150	個	4	1,000	4,000			
【供用FA管　φ150 EB曲管(材料費)は未計上】								
合　計					3,182,984			

一式当たり内訳書

埋設管路

第　9号内訳書

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
【直管】								
管路材設置	埋設部 単管設置	m	14	5,912	82,768			
【曲管】								
管路材設置	埋設部 単管設置	m	2	11,350	22,700			
【材料費】								
管路受台（ｽﾍﾟｰｻ）	SUDⅡ-VP　φ100	個	18	404	7,272			
合　計					112,740			

一式当たり内訳書

埋設管路

第　10号内訳書

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
管路材設置	埋設部 多条管設置	m	201	3,870	777,870			
【材料費】								
【ﾔﾘﾄﾘ継手 角型FEPφ75用(材料費)は未計上】								
合　計					777,870			

一式当たり内訳書

埋設管路

第　11号内訳書

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
【直管】								
管路材設置	埋設部 単管設置	m	24	5,366	128,784			
管路受台（スペーサ）（材料費）		個	18	265	4,770			
合　計					133,554			

一式当たり内訳書

埋設管路

第　12号内訳書

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
【直管】								
管路材設置	埋設部 単管設置	m	214	4,261	911,854			
管路受台（スペーサ）（材料費）		個	173	257	44,461			
合　計					956,315			

一式当たり内訳書

埋設管路

第　13号内訳書

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
管路材設置	埋設部 多条管設置	m	66	3,870	255,420			
【材料費】								
【ﾔﾘﾄﾘ継手 角型FEPφ75用(材料費)は未計上】								
合　計					255,420			

一式当たり内訳書

埋設管路

第　14号内訳書

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
管路材設置	埋設部 多条管設置	m	90	3,602	324,180			
【材料費】								
【ﾔﾘﾄﾘ継手 角型FEPφ50用(材料費)は未計上】								
合　計					324,180			

一式当たり内訳書

埋設管路

第　15号内訳書

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
波付硬質合成樹脂管（ＦＥＰ）敷設	道路沿い(地中) 新設 FEP 80mm 2条 0%	m	82	1,718	140,876			
波付硬質合成樹脂管（ＦＥＰ）敷設	道路沿い(地中) 新設 FEP 80mm 1条 0%	m	12	858.8	10,305			
合　計					151,181			

一式当たり内訳書

埋設管路

第　16号内訳書

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
波付硬質合成樹脂管（ＦＥＰ）敷設	道路沿い(地中) 新設 FEP 50mm 1条 0%	m	36	640.8	23,068			
合　計					23,068			

一式当たり内訳書

ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ

第　17号内訳書

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付手間(工場設置)	Φ50～Φ250	箇所	146	2,530	369,380			
【材料費】								
ﾛﾝｸﾞﾍﾞﾙﾏｳｽ	角型FEP　φ130	個	23	2,840	65,320			
ﾛﾝｸﾞﾍﾞﾙﾏｳｽ	角型FEP　φ100	個	61	1,980	120,780			
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	ECVP φ130	個	4	5,960	23,840			
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	ECVP φ100	個	1	4,420	4,420			
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	VP φ200	個	17	21,600	367,200			
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	供用FA管　φ150	個	15	4,490	67,350			
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	SUDⅡ-VP　φ100	個	1	3,190	3,190			
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	PV φ75	個	2	2,770	5,540			
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	PV φ50	個	8	1,750	14,000			
【ﾍﾞﾙﾏｳｽ LFP φ80(材料費)は未計上】								

一式当たり内訳書

ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ

第　17号内訳書

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
【ﾛﾝｸﾞﾍﾞﾙﾏｳｽ 角型FEPφ75 (材料費)は未計上】								
【ﾛﾝｸﾞﾍﾞﾙﾏｳｽ 角型FEPφ50 (材料費)は未計上】								
合　計					1,041,020			

一式当たり内訳書

ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ

第　18号内訳書

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付工【歩掛見積参考】	手間のみ管径問わない(φ250～φ30､壁厚15cm以下)	箇所	61	22,910	1,397,510			
【材料費】								
ﾛﾝｸﾞﾍﾞﾙﾏｳｽ	角型FEP　φ100	個	24	1,980	47,520			
ﾍﾞﾙﾏｳｽ	FEPφ80	個	19	657	12,483			
ﾍﾞﾙﾏｳｽ	FEPφ50	個	3	570	1,710			
【ﾛﾝｸﾞﾍﾞﾙﾏｳｽ 角型FEPφ75(材料費)は未計上】								
【ﾛﾝｸﾞﾍﾞﾙﾏｳｽ 角型FEPφ50(材料費)は未計上】								
合　計					1,459,223			

一式当たり内訳書

道路施設基本ﾃﾞｰﾀ作成費用

第　19号内訳書

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
技術員		人	1.75	36,700	64,225			
合　計					64,225			

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－1号	交通誘導警備員	交通誘導警備員A	単位	人日	数量	1	単価	28,800

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ａ		人日	1	28,800	28,800	
計					28,800	
単価					28,800	円／人日

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－2号	交通誘導警備員	交通誘導警備員B	単位	人日	数量	1	単価	27,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ｂ		人日	1	27,000	27,000	
計					27,000	
単価					27,000	円／人日

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－3号	殻運搬	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	単位	m3	数量	1	単価	7,466

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運搬（電線共同溝工）	ｱｽﾌｧﾙﾄ塊 有り 22.5km以下	ｍ３	1	7,466	7,466	
計					7,466	
単価					7,466	円／m3

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－4号	殻運搬	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	単位	m3	数量	1	単価	5,336

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
殻運搬	舗装版破砕 機械積込(騒音対策不要､厚15cm超)又(騒音対策必要) 有り 17.5km以下 全ての費用	ｍ３	1	5,336	5,336	
計					5,336	
単価					5,336	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－5号	殻処分	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	単位	m3	数量	1	単価	5,170

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
処分費（ｍ３）		ｍ３	1	5,170	5,170	
計					5,170	
単価					5,170	円／m3

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－6号	舗装版切断	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cm以下	単位	m	数量	1	単価	1,048

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
舗装版切断	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cm以下 全ての費用	m	1	1,048	1,048	
計					1,048	
単価					1,048	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－7号	舗装版切断	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cmを超え30cm以下	単位	m	数量	1	単価	2,054

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
舗装版切断	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cmを超え30cm以下 全ての費用	m	1	2,054	2,054	
計					2,054	
単価					2,054	円／m

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－8号	舗装版破砕	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cm以下	単位	m2	数量	1	単価	2,274

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
舗装版破砕積込（電線共同溝工）		m２	1	2,274	2,274	
計					2,274	
単価					2,274	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－9号	舗装版破砕	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 舗装版厚 15cm超え35cm以下	単位	m2	数量	1	単価	1,315

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
舗装版破砕	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 無し 必要 15cmを超え35cm以下 有り 全ての費用	ｍ２	1	1,315	1,315	
計					1,315	
単価					1,315	円／m2

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－10号	開削掘削	土砂	単位	m3	数量	1	単価	7,252

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
床掘り（電線共同溝工）		ｍ３	1	7,252	7,252	
計					7,252	
単価					7,252	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－11号	埋戻し・締固め	購入土(再生砂) 中埋砂	単位	m3	数量	1	単価	11,530

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
埋戻し・締固め（電線共同溝工）	中埋砂	ｍ３	1	11,530	11,530	
計					11,530	
単価					11,530	円／m3

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－12号	埋戻し・締固め	発生土 土砂	単位	m3	数量	1	単価	8,701

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
埋戻し・締固め（電線共同溝工）	土砂	ｍ３	1	8,701	8,701	
計					8,701	
単価					8,701	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－13号	土砂等運搬 現場→仮置場		単位	m3	数量	1	単価	2,234

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運搬（電線共同溝工）	土砂 有り 3.5km以下	ｍ３	1	2,234	2,234	
計					2,234	
単価					2,234	円／m3

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－14号	積込(ﾙｰｽﾞ) 【昼間】	土砂 土量50,000m3未満	単位	m3	数量	1	単価	255.6

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
積込（ルーズ）	土砂 土量50,000m3未満	ｍ３	1	255.6	255.6	
計					255.6	
単価					255.6	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－15号	土砂等運搬 【昼間】 仮置場→処分地	土砂(岩塊･玉石混り土含む)	単位	m3	数量	1	単価	4,221

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土砂等運搬	標準 ﾊﾞｯｸﾎｳ ﾊﾞｹｯﾄ容量0.8m3 土砂(岩塊･玉石混り土含む) 有り 31.5km以下	ｍ３	1	4,221	4,221	
計					4,221	
単価					4,221	円／m3

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－16号	整地 【昼間】	残土受入れ地での処理	単位	m3	数量	1	単価	135.8

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
整地	残土受入れ地での処理	ｍ３	1	135.8	135.8	
計					135.8	
単価					135.8	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－17号	埋設表示ｼｰﾄ	400㎜×50m 2倍 水抜き穴5個	単位	m	数量	1	単価	552.9

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
埋設表示シート（材料費）		m	1	552.9	552.9	
計					552.9	
単価					552.9	円／m

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－18号	埋設表示ｼｰﾄ	600㎜×50m 2倍 水抜き穴7個	単位	m	数量	1	単価	820.1

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
埋設表示シート（材料費）		m	1	820.1	820.1	
計					820.1	
単価					820.1	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－19号	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-1	BOX型　1200x1800x3500 内幅 1.2m 内高 1.8m	単位	個	数量	1	単価	1,966,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
【本体】						
プレキャストボックスブロック設置 (本体)	4000kgを超え11000kg以下 標準以外 1.3無	個	1	37,250	37,250	
プレキャストボックスブロック設置 (本体)	1000kgを超え4000kg以下 標準以外 1.3無	個	1	26,350	26,350	
【端壁】						
プレキャストボックスブロック設置 (端壁)	1000kgを超え4000kg以下 標準以外 1.3無	個	2	26,350	52,700	
【敷板】						
プレキャストボックスブロック設置 (敷板)	1000kg以下 標準以外 1.3無	個	3	11,710	35,130	
モルタル練	普通 全ての費用	ｍ３	0.11	169,900	18,689	
【材料費】						
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ Ⅰ型	BOX型 1200×1800×3500	組	1	1,390,000	1,390,000	
端壁（起点用・終点用） 1200×1800用	1460×2080×150 ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付・材料費含まず	個	2	123,000	246,000	

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－19号	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-1	BOX型　1200x1800x3500 内幅 1.2m 内高 1.8m	単位	個	数量	1	単価	1,966,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
敷板	1200×1800×3500型	組	1	159,000	159,000	
計					1,965,119	
単価					1,966,000	円／個

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－20号	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-2	U型 1200x1350x4000 地上機器横置1基 内幅 1.2m 内高 1.35m	単位	個	数量	1	単価	1,492,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
【本体】						
プレキャストボックスブロック設置（本体）	1000kgを超え4000kg以下 標準以外 1.3無	個	2	26,350	52,700	
【端壁】						
プレキャストボックスブロック設置（端壁）	1000kg以下 標準以外 1.3無	個	2	11,710	23,420	
【敷板】						
プレキャストボックスブロック設置（敷板）	1000kg以下 標準以外 1.3無	個	3	11,710	35,130	
モルタル練	普通 全ての費用	ｍ３	0.127	169,900	21,577.3	
【材料費】						
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ Ⅰ型	U型 1200×1350×4000 横置1基用	組	1	1,030,000	1,030,000	
端壁（起点用・終点用） 1200×1350用	1480×1490×150 ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付・材料費含まず	個	2	85,700	171,400	
敷板	1200×1350×4000型	組	1	157,000	157,000	

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－20号	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-2	U型 1200x1350x4000 地上機器横置1基 内幅 1.2m 内高 1.35m	単位	個	数量	1	単価	1,492,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
計					1,491,227.3	
単価					1,492,000	円／個

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－21号	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-3	BOX型　1200x1800x3500 内幅 1.2m 内高 1.8m	単位	個	数量	1	単価	1,966,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
【本体】						
プレキャストボックスブロック設置 (本体)	4000kgを超え11000kg以下 標準以外 1.3無	個	1	37,250	37,250	
プレキャストボックスブロック設置 (本体)	1000kgを超え4000kg以下 標準以外 1.3無	個	1	26,350	26,350	
【端壁】						
プレキャストボックスブロック設置 (端壁)	1000kgを超え4000kg以下 標準以外 1.3無	個	2	26,350	52,700	
【敷板】						
プレキャストボックスブロック設置 (敷板)	1000kg以下 標準以外 1.3無	個	3	11,710	35,130	
モルタル練	普通 全ての費用	ｍ３	0.11	169,900	18,689	
【材料費】						
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ Ⅰ型	BOX型 1200×1800×3500	組	1	1,390,000	1,390,000	
端壁（起点用・終点用） 1200×1800用	1460×2080×150 ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付・材料費含まず	個	2	123,000	246,000	

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－21号	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-3	BOX型　1200x1800x3500 内幅 1.2m 内高 1.8m	単位	個	数量	1	単価	1,966,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
敷板	1200×1800×3500型	組	1	159,000	159,000	
計					1,965,119	
単価					1,966,000	円／個

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－22号	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-4	電力Ⅱ型 U型 900x1300x3000　地上機器直上2基 内幅 0.9m 内高 1.3m	単位	個	数量	1	単価	992,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
【本体】						
プレキャストボックスブロック設置（本体）	1000kgを超え4000kg以下 標準以外 1.3無	個	2	26,350	52,700	
【端壁】						
プレキャストボックスブロック設置（端壁）	1000kg以下 標準以外 1.3無	個	2	11,710	23,420	
【敷板】						
プレキャストボックスブロック設置（敷板）	1000kg以下 標準以外 1.3無	個	3	11,710	35,130	
モルタル練	普通 全ての費用	ｍ３	0.077	169,900	13,082.3	
【材料費】						
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ 電力Ⅱ型	U型 900×1300×3000 直上2基用	組	1	600,000	600,000	
端壁（起点用・終点用） 900×1300用	1180×1440×150 ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付・材料費含まず	個	2	74,800	149,600	
敷板	900×1300×3000型	組	1	118,000	118,000	

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－22号	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-4	電力Ⅱ型 U型 900x1300x3000　地上機器直上2基 内幅 0.9m 内高 1.3m	単位	個	数量	1	単価	992,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
計					991,932.3	
単価					992,000	円／個

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－23号	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-5	BOX型 1200x1800x3800 車道横断 内幅 1.2m 内高 1.8m	単位	個	数量	1	単価	2,444,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
【本体】						
プレキャストボックスブロック設置 (本体)	1000kgを超え4000kg以下 標準以外 1.3無	個	1	26,350	26,350	
プレキャストボックスブロック設置 (本体)	4000kgを超え11000kg以下 標準以外 1.3無	個	1	37,250	37,250	
【端壁】						
プレキャストボックスブロック設置 (端壁)	1000kgを超え4000kg以下 標準以外 1.3無	個	2	26,350	52,700	
【ｻｲﾄﾞﾎﾞｯｸｽ・ｻｲﾄﾞﾎﾞｯｸｽ端壁】						
プレキャストボックスブロック設置 (ｻｲﾄﾞﾎﾞｯｸｽ)	1000kg以下 標準以外 1.3無	個	1	11,710	11,710	
プレキャストボックスブロック設置 (ｻｲﾄﾞﾎﾞｯｸｽ端壁)	1000kg以下 標準以外 1.3無	個	1	11,710	11,710	
【敷板】						
プレキャストボックスブロック設置 (敷板)	1000kg以下 標準以外 1.3無	個	3	11,710	35,130	
モルタル練 (本体)	普通 全ての費用	ｍ３	0.119	169,900	20,218.1	

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－23号	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-5	BOX型 1200x1800x3800 車道横断 内幅 1.2m 内高 1.8m	単位	個	数量	1	単価	2,444,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
モルタル練 (ｻｲﾄﾞﾎﾞｯｸｽ)	普通 全ての費用	ｍ３	0.02	169,900	3,398	
【材料費】						
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ Ⅰ型	BOX型 1200×1800×3800 車道横断付	組	1	1,630,000	1,630,000	
端壁（起点用・終点用） 1200×1800用	1460×2080×150 ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付・材料費含まず	個	2	123,000	246,000	
ｻｲﾄﾞﾎﾞｯｸｽ	1000×600×650(開口1000×600用)	個	1	134,000	134,000	
端壁 サイドボックス用	1260×860×150 ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付・材料費含まず	個	1	65,400	65,400	
敷板	1200×1800×3800型	組	1	170,000	170,000	
計					2,443,866.1	
単価					2,444,000	円／個

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－24号	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-7	電力Ⅱ型 BOX型 900x1800x3000 内幅 0.9m 内高 1.8 m	単位	個	数量	1	単価	1,459,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
【本体】						
プレキャストボックスブロック設置 (本体)	1000kgを超え4000kg以下 標準以外 1.3無	個	2	26,350	52,700	
【端壁】						
プレキャストボックスブロック設置 (端壁)	1000kg以下 標準以外 1.3無	個	2	11,710	23,420	
【敷板】						
プレキャストボックスブロック設置 (敷板)	1000kg以下 標準以外 1.3無	個	3	11,710	35,130	
モルタル練	普通 全ての費用	ｍ３	0.076	169,900	12,912.4	
【材料費】						
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ 電力Ⅱ型	BOX型 900×1800×3000	組	1	1,020,000	1,020,000	
端壁（起点用・終点用） 900×1800用	1160×2080×150 ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付・材料費含まず	個	2	98,400	196,800	
敷板	900×1800×3000型	組	1	118,000	118,000	

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－24号	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-7	電力Ⅱ型 BOX型 900x1800x3000 内幅 0.9m 内高 1.8 m	単位	個	数量	1	単価	1,459,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
計					1,458,962.4	
単価					1,459,000	円／個

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－25号	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-9	BOX型 1200x1800x3500 内幅 1.2m 内高 1.8m	単位	個	数量	1	単価	1,966,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
【本体】						
プレキャストボックスブロック設置 (本体)	4000kgを超え11000kg以下 標準以外 1.3無	個	1	37,250	37,250	
プレキャストボックスブロック設置 (本体)	1000kgを超え4000kg以下 標準以外 1.3無	個	1	26,350	26,350	
【端壁】						
プレキャストボックスブロック設置 (端壁)	1000kgを超え4000kg以下 標準以外 1.3無	個	2	26,350	52,700	
【敷板】						
プレキャストボックスブロック設置 (敷板)	1000kg以下 標準以外 1.3無	個	3	11,710	35,130	
モルタル練	普通 全ての費用	ｍ３	0.11	169,900	18,689	
【材料費】						
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ Ⅰ型	BOX型 1200×1800×3500	組	1	1,390,000	1,390,000	
端壁（起点用・終点用） 1200×1800用	1460×2080×150 ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付・材料費含まず	個	2	123,000	246,000	

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－25号	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-9	BOX型 1200x1800x3500 内幅 1.2m 内高 1.8m	単位	個	数量	1	単価	1,966,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
敷板	1200×1800×3500型	組	1	159,000	159,000	
計					1,965,119	
単価					1,966,000	円／個

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－26号	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-10	電力Ⅱ型 U型 850x1200x2000 地上機器側方１基 内幅 0.85m 内高 1.2m	単位	個	数量	1	単価	637,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
【本体】						
プレキャストボックスブロック設置 (本体)	1000kgを超え4000kg以下 標準以外 1.3無	個	1	26,350	26,350	
【端壁】						
プレキャストボックスブロック設置 (端壁)	1000kg以下 標準以外 1.3無	個	2	11,710	23,420	
モルタル練	普通 全ての費用	ｍ３	0.05	169,900	8,495	
【材料費】						
特殊部　電力Ⅱ型	U型 850×1200×2000 横置1基用	個	1	452,000	452,000	
端壁（起点用・終点用）　850×1200用	1110×1330×150 ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付・材料費含まず	個	2	63,600	127,200	
計					637,465	
単価					637,500	円／個

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－27号	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-12	BOX型 1200x1800x4000　地上機器側方1基 内幅 1.2m 内高 1.8m	単位	個	数量	1	単価	2,318,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
【本体】						
プレキャストボックスブロック設置 (本体)	4000kgを超え11000kg以下 標準以外 1.3無	個	2	37,250	74,500	
【端壁】						
プレキャストボックスブロック設置 (端壁)	1000kgを超え4000kg以下 標準以外 1.3無	個	2	26,350	52,700	
【敷板】						
プレキャストボックスブロック設置 (端壁)	1000kg以下 標準以外 1.3無	個	3	11,710	35,130	
モルタル練	普通 全ての費用	ｍ３	0.125	169,900	21,237.5	
【材料費】						
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ Ⅰ型	BOX型 1200×1800×4000 横置1基用	組	1	1,710,000	1,710,000	
端壁（起点用・終点用） 1200×1800用	1460×2080×150 ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付・材料費含まず	個	2	123,000	246,000	
敷板	1200×1800×4000型	組	1	178,000	178,000	

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－27号	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-12	BOX型 1200x1800x4000　地上機器側方1基 内幅 1.2m 内高 1.8m	単位	個	数量	1	単価	2,318,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
計					2,317,567.5	
単価					2,318,000	円／個

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－28号	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-6	通信接続桝 U型 500x1050x2000 内幅 0.5m 内高 1.05m	単位	個	数量	1	単価	456,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
【本体】						
プレキャストボックスブロック設置（本体）	1000kgを超え4000kg以下 標準以外 1.3無	個	1	26,350	26,350	
【端壁】						
プレキャストボックスブロック設置（端壁）	1000kg以下 標準以外 1.3無	個	2	11,710	23,420	
モルタル練	普通 全ての費用	ｍ３	0.032	169,900	5,436.8	
【材料費】						
通信接続桝	BOX型 500×1050×2000	個	1	325,000	325,000	
端壁（起点用・終点用） 500×1050用	720×1160×100 ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付・材料費含まず	個	2	38,100	76,200	
計					456,406.8	
単価					456,500	円／個

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－29号	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-8	通信接続桝 U型 500x1050x2000 内幅 0.5m 内高 1.05m	単位	個	数量	1	単価	456,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
【本体】						
プレキャストボックスブロック設置（本体）	1000kgを超え4000kg以下 標準以外 1.3無	個	1	26,350	26,350	
【端壁】						
プレキャストボックスブロック設置（端壁）	1000kg以下 標準以外 1.3無	個	2	11,710	23,420	
モルタル練	普通 全ての費用	ｍ３	0.032	169,900	5,436.8	
【材料費】						
通信接続桝	BOX型 500×1050×2000	個	1	325,000	325,000	
端壁（起点用・終点用） 500×1050用	720×1160×100 ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付・材料費含まず	個	2	38,100	76,200	
計					456,406.8	
単価					456,500	円／個

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－30号	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-11	通信接続桝 U型 500x1050x2000 内幅 0.5m 内高 1.05m	単位	個	数量	1	単価	456,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
【本体】						
プレキャストボックスブロック設置 (本体)	1000kgを超え4000kg以下 標準以外 1.3無	個	1	26,350	26,350	
【端壁】						
プレキャストボックスブロック設置 (端壁)	1000kg以下 標準以外 1.3無	個	2	11,710	23,420	
モルタル練	普通 全ての費用	ｍ３	0.032	169,900	5,436.8	
【材料費】						
通信接続桝	BOX型 500×1050×2000	個	1	325,000	325,000	
端壁（起点用・終点用） 500×1050用	720×1160×100 ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付・材料費含まず	個	2	38,100	76,200	
計					456,406.8	
単価					456,500	円／個

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－31号	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D分-1～12	電力用分岐桝 450×500×900 内幅 0.45m 内高 0.9 m	単位	個	数量	1	単価	105,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
【本体】						
プレキャストボックスブロック設置	1000kg以下 標準以外 1.3無	個	1	11,710	11,710	
モルタル練	普通 全ての費用	ｍ３	0.013	169,900	2,208.7	
【材料費】						
電力用分岐桝	450×500×900 （ｺﾝｸﾘｰﾄ蓋ﾀｲﾌﾟ）	個	1	91,500	91,500	
計					105,418.7	
単価					105,500	円／個

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－32号	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-2	地上機器ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ 710x1500x995 開口(900×450) 内幅 0.71m 内高 1.5m	単位	個	数量	1	単価	1,015,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
【本体】						
プレキャストボックスブロック設置 (本体)	1000kgを超え4000kg以下 標準以外 1.3無	個	1	26,350	26,350	
【ｺﾝｸﾘｰﾄ連結ﾀﾞｸﾄ】						
プレキャストボックスブロック設置 (ｺﾝｸﾘｰﾄ連結ﾀﾞｸﾄ)	1000kg以下 標準以外 1.3無	個	1	11,710	11,710	
モルタル練 (本体)	普通 全ての費用	ｍ３	0.02	169,900	3,398	
モルタル練 (ｺﾝｸﾘｰﾄ連結ﾀﾞｸﾄ)	普通 全ての費用	ｍ３	0.014	169,900	2,378.6	
【材料費】						
地上機器ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ	710×1500×995 開口(900×450)	組	1	744,000	744,000	
鋼製ﾀﾞｸﾄ	900×450用 PL9t 溶融亜鉛めっき	個	1	59,100	59,100	
取付ﾀﾞｸﾄ	900×450用 PL4.5t 溶融亜鉛めっき	個	1	27,200	27,200	
ｺﾝｸﾘｰﾄﾀﾞｸﾄ	900×620用 高強度RC	個	1	140,000	140,000	

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－32号	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-2	地上機器ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ 710x1500x995 開口(900×450) 内幅 0.71m 内高 1.5m	単位	個	数量	1	単価	1,015,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
計					1,014,136.6	
単価					1,015,000	円／個

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－33号	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-10	地上機器ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ 810x480x995 開口(900×450) 内幅 0.81m 内高 0.48m	単位	個	数量	1	単価	404,400

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
【本体】						
プレキャストボックスブロック設置 (本体)	1000kg以下 標準以外 1.3無	個	1	11,710	11,710	
モルタル練 (本体)	普通 全ての費用	ｍ３	0.02	169,900	3,398	
【材料費】						
地上機器ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ	810×480×995 開口(900×450)	組	1	248,000	248,000	
鋼製ﾀﾞｸﾄ	900×450用 SS400 溶融亜鉛めっき	個	1	78,600	78,600	
取付枠(地上機器枡側)	870×360用 SS400 溶融亜鉛めっき	個	1	29,100	29,100	
取付枠(ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ側)	900×452用 SS400 溶融亜鉛めっき	個	1	33,500	33,500	
計					404,308	
単価					404,400	円／個

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－34号	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-12	地上機器ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ 395×950×995 開口(900×450) 内幅 0.395m 内高 0.95m	単位	個	数量	1	単価	334,100

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
【本体】						
プレキャストボックスブロック設置	1000kg以下 標準以外 1.3無	個	1	11,710	11,710	
モルタル練 (本体)	普通 全ての費用	ｍ３	0.013	169,900	2,208.7	
【材料費】						
地上機器ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ	395×950×995 開口(900×450)	組	1	261,000	261,000	
鋼製ﾀﾞｸﾄ	900×450用 PL9t 溶融亜鉛めっき	個	1	59,100	59,100	
計					334,018.7	
単価					334,100	円／個

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－35号	安全施設ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ	600×600×600(鋳鉄蓋含む)	単位	個	数量	1	単価	248,400

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
安全施設ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ設置工【歩掛見積参考】	600×600×600～1200(上段+中段+下段)(蓋設置含む)	個	1	86,970	86,970	
モルタル練	普通 全ての費用	ｍ３	0.012	169,900	2,038.8	
【材料費】						
安全施設ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ	H-600用	組	1	57,300	57,300	
蓋（材料費）		組	1	102,000	102,000	
計					248,308.8	
単価					248,400	円／個

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－36号	安全施設ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ	600×600×900(鋳鉄蓋含む)	単位	個	数量	1	単価	266,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
安全施設ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ設置工【歩掛見積参考】	600×600×600～1200(上段+中段+下段)(蓋設置含む)	個	1	86,970	86,970	
モルタル練	普通 全ての費用	ｍ３	0.012	169,900	2,038.8	
【材料費】						
安全施設ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ	H-900用	組	1	75,200	75,200	
蓋（材料費）		組	1	102,000	102,000	
計					266,208.8	
単価					266,300	円／個

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－37号	安全施設ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ	600×600×1200(鋳鉄蓋含む)	単位	個	数量	1	単価	284,200

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
安全施設ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ設置工【歩掛見積参考】	600×600×600～1200(上段+中段+下段)(蓋設置含む)	個	1	86,970	86,970	
モルタル練	普通 全ての費用	ｍ３	0.012	169,900	2,038.8	
【材料費】						
安全施設ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ	H-1200用	組	1	93,100	93,100	
蓋（材料費）		組	1	102,000	102,000	
計					284,108.8	
単価					284,200	円／個

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－38号	基礎材	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 7.5cmを超え12.5cm以下	単位	m2	数量	1	単価	2,063

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	7.5cmを超え12.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	ｍ２	1	2,063	2,063	
計					2,063	
単価					2,063	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－39号	蓋 D-1,3	鋳鉄蓋（受枠含む）　φ750 車道用（ｼﾘﾝﾀﾞｰ錠別途）	単位	組	数量	1	単価	331,400

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
蓋設置	200kgを超え800kg以下	組	1	9,346	9,346	
蓋（材料費）		組	1	290,000	290,000	
【材料費】						
調整ﾌﾞﾛｯｸ	φ750　H=200（ｽﾃｯﾌﾟ無）	個	1	32,000	32,000	
計					331,346	
単価					331,400	円／組

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－40号	蓋 D-5,7,9,12	鋳鉄蓋（受枠含む）　φ750 歩道用（ｼﾘﾝﾀﾞｰ錠別途）	単位	組	数量	1	単価	326,900

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
蓋設置	200kgを超え800kg以下	組	1	9,346	9,346	
蓋（材料費）		組	1	290,000	290,000	
【材料費】						
調整ﾌﾞﾛｯｸ	φ750　H=100（ｽﾃｯﾌﾟ無）	個	1	27,500	27,500	
計					326,846	
単価					326,900	円／組

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－41号	蓋 D-2	鋳鉄蓋（受枠含む）　ユニット型 1200×4000用（ｼﾘﾝﾀﾞｰ錠別途）	単位	組	数量	1	単価	1,732,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
蓋設置	800kgを超え2000kg以下	組	1	10,260	10,260	
蓋（材料費）		組	1	1,610,000	1,610,000	
【材料費】						
嵩上げ材　(1200×1350用)	H=100用 140×100×2000	個	4	19,500	78,000	
嵩上げ材　(1200×1350用)	H=100用 140×100×1500	個	2	16,700	33,400	
計					1,731,660	
単価					1,732,000	円／組

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－42号	蓋 D-4	鋳鉄蓋（受枠含む）　ユニット型 900×3000用 直上2基 （ｼﾘﾝﾀﾞｰ錠別途）	単位	組	数量	1	単価	1,164,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
蓋設置	200kgを超え800kg以下	組	1	9,346	9,346	
蓋（材料費）		組	1	1,060,000	1,060,000	
【材料費】						
嵩上げ材　(900×3000用)	H=100用 140×100×1500	個	4	16,700	66,800	
嵩上げ材　(900×3000用)	H=100用 140×100×1200	個	2	13,800	27,600	
計					1,163,746	
単価					1,164,000	円／組

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－43号	蓋 D-10	鋳鉄蓋（受枠含む）　ユニット型 850×2000用　(ｼﾘﾝﾀﾞｰ錠別途)	単位	組	数量	1	単価	773,400

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
蓋設置	200kgを超え800kg以下	組	1	9,346	9,346	
蓋（材料費）		組	1	764,000	764,000	
計					773,346	
単価					773,400	円／組

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－44号	蓋 D-6,8,11	鋳鉄蓋（受枠含む）　通信接続桝　500×2000用（歩道用）(ｼﾘﾝﾀﾞｰ錠別途)	単位	組	数量	1	単価	784,400

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
蓋設置	200kgを超え800kg以下	組	1	9,346	9,346	
蓋（材料費）		組	1	775,000	775,000	
計					784,346	
単価					784,400	円／組

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－45号	蓋 D分-1～12	鋳鉄蓋（受枠含む） 電力分岐桝 450×900用	単位	組	数量	1	単価	295,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
蓋設置	200kg以下	組	1	7,228	7,228	
蓋（材料費）		組	1	288,000	288,000	
計					295,228	
単価					295,300	円／組

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－46号	蓋 D-2,12	地上機器ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ用仮蓋 1095×445	単位	組	数量	1	単価	85,230

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
蓋設置	200kg以下	組	1	7,228	7,228	
蓋（材料費）		組	1	78,000	78,000	
計					85,228	
単価					85,230	円／組

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－47号	蓋 D-10	地上機器ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ用仮蓋 1100×445	単位	組	数量	1	単価	85,230

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
蓋設置	200kg以下	組	1	7,228	7,228	
蓋（材料費）		組	1	78,000	78,000	
計					85,228	
単価					85,230	円／組

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－48号	下層路盤(歩道部)	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚 330ｍｍ	単位	m2	数量	1	単価	3,039

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
下層路盤（歩道部）	330mm 2層施工 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 全ての費用	ｍ２	1	3,039	3,039	
計					3,039	
単価					3,039	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－49号	基層(車道・路肩部)	再生粗粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚 50ｍｍ 1.4m未満 (1層当り平均仕上り厚50mm以下)	単位	m2	数量	1	単価	3,798

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基層 (車道・路肩部)	1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 50mm 再生粗粒度アスコン（２０） 無し 全ての費用	ｍ２	1	3,798	3,798	
計					3,798	
単価					3,798	円／m2

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－50号	表層(車道・路肩部)	再生密粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚 50ｍｍ 1.4m未満 (1層当り平均仕上り厚50mm以下)	単位	m2	数量	1	単価	3,822

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
表層 (車道・路肩部)	1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 50mm 再生密粒度アスコン（２０） 無し 全ての費用	ｍ２	1	3,822	3,822	
計					3,822	
単価					3,822	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－51号	ﾌｨﾙﾀｰ層	再生砂 仕上り厚 100ｍｍ	単位	m2	数量	1	単価	1,776

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
フィルター層	100mm以上120mm未満	ｍ２	1	1,776	1,776	
計					1,776	
単価					1,776	円／m2

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－52号	下層路盤(歩道部)	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚 100ｍｍ	単位	m2	数量	1	単価	1,404

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
下層路盤（歩道部）	100mm 1層施工 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 全ての費用	ｍ２	1	1,404	1,404	
計					1,404	
単価					1,404	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－53号	表層(歩道部)	再生密粒度ｱｽｺﾝ(13) 舗装厚 40ｍｍ 1.4m未満 (1層当り平均仕上り厚50mm以下)	単位	m2	数量	1	単価	3,220

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
表層 (歩道部)	1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 40mm 再生密粒度アスコン（１３） 無し 全ての費用	ｍ２	1	3,220	3,220	
計					3,220	
単価					3,220	円／m2

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－54号	上層路盤(歩道部)	再生粒度調整砕石 RM-40 仕上り厚 300ｍｍ	単位	m2	数量	1	単価	3,137

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
上層路盤 (歩道部)	300mm 2層施工 再生粒度調整砕石 RM-40 全ての費用	ｍ２	1	3,137	3,137	
計					3,137	
単価					3,137	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－55号	表層(歩道部)	各種(2.30以上2.40t/m3未満) 再生密粒度AS混合物 (20) 舗装厚 50ｍｍ 1.4m未満 (1層当り平均仕	単位	m2	数量	1	単価	3,674

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
表層 (歩道部)	1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 50mm 各種(2.30以上2.40t/m3未満) 無し 全ての費用	ｍ２	1	3,674	3,674	
計					3,674	
単価					3,674	円／m2

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－56号	上層路盤(歩道部)	再生粒度調整砕石 RM-40 仕上り厚 350ｍｍ	単位	m2	数量	1	単価	4,477

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
上層路盤 (歩道部)	350mm 3層施工 再生粒度調整砕石 RM-40 全ての費用	ｍ２	1	4,477	4,477	
計					4,477	
単価					4,477	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－57号	基層(歩道部)	各種(2.30以上2.40t/m3未満) 再生粗粒度AS混合物 (20) 舗装厚 50ｍｍ 1.4m未満 (1層当り平均仕	単位	m2	数量	1	単価	3,648

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基層 (歩道部)	1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 50mm 各種(2.30以上2.40t/m3未満) 無し 全ての費用	ｍ２	1	3,648	3,648	
計					3,648	
単価					3,648	円／m2

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－58号	表層(歩道部)	各種(2.30以上2.40t/m3未満) 再生密粒度AS混合物 (20) 舗装厚 50ｍｍ 1.4m未満 (1層当り平均	単位	m2	数量	1	単価	3,674

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
表層 (歩道部)	1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 50mm 各種(2.30以上2.40t/m3未満) 無し 全ての費用	ｍ２	1	3,674	3,674	
計					3,674	
単価					3,674	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－59号	上層路盤(歩道部)	再生粒度調整砕石 RM-40 仕上り厚 250ｍｍ	単位	m2	数量	1	単価	3,023

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
上層路盤（歩道部）	250mm 2層施工 再生粒度調整砕石 RM-40 全ての費用	ｍ２	1	3,023	3,023	
計					3,023	
単価					3,023	円／m2

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－60号	表層(車道・路肩部)	再生密粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚 50ｍｍ 1.4m未満（1層当り平均仕上り厚50mm以下）	単位	m2	数量	1	単価	3,822

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
表層（車道・路肩部）	1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 50mm 再生密粒度アスコン（２０） 無し 全ての費用	ｍ２	1	3,822	3,822	
計					3,822	
単価					3,822	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－61号	舗装版切断	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cm以下	単位	m	数量	1	単価	1,048

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
舗装版切断	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cm以下 全ての費用	m	1	1,048	1,048	
計					1,048	
単価					1,048	円／m

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－62号	舗装版破砕	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 舗装版厚 10ｃｍ	単位	m2	数量	1	単価	940.8

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
舗装版破砕	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 無し 必要 15cm以下 有り 全ての費用	ｍ２	1	940.8	940.8	
計					940.8	
単価					940.8	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－63号	殻運搬	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	単位	m3	数量	1	単価	5,336

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
殻運搬	舗装版破砕 機械積込(騒音対策不要､厚15cm超)又(騒音対策必要) 有り 17.5km以下 全ての費用	ｍ３	1	5,336	5,336	
計					5,336	
単価					5,336	円／m3

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－64号	殻処分	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	単位	m3	数量	1	単価	5,170

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
処分費（ｍ３）		ｍ３	1	5,170	5,170	
計					5,170	
単価					5,170	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－65号	掘削	土砂 上記以外(小規模) 小規模(標準)	単位	m3	数量	1	単価	1,978

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
掘削	土砂 上記以外(小規模) 小規模(標準)	ｍ３	1	1,978	1,978	
計					1,978	
単価					1,978	円／m3

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－66号	不陸整正工(歩道部)		単位	m2	数量	1	単価	1,326

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
不陸整正工【歩掛見積参考】	敷均し補足材なし	m2	1	1,326	1,326	
計					1,326	
単価					1,326	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－67号	土砂等運搬 現場→仮置場	土砂(岩塊･玉石混り土含む)	単位	m3	数量	1	単価	2,534

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土砂等運搬	小規模 ﾊﾞｯｸﾎｳ ﾊﾞｹｯﾄ容量0.28m3 土砂(岩塊･玉石混り土含む) 有り 3.0km以下	ｍ３	1	2,534	2,534	
計					2,534	
単価					2,534	円／m3

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－68号	上層路盤(車道・路肩部)	路盤材(各種) AS安定処理材 仕上り厚 80ｍｍ	単位	m2	数量	1	単価	5,573

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
上層路盤（車道・路肩部）	路盤材(各種) 1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mmを超え100mm以下) 80mm ﾌﾟﾗｲﾑｺｰﾄ PK-3 全ての費用	ｍ２	1	5,573	5,573	
計					5,573	
単価					5,573	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－69号	基層(車道・路肩部)	再生粗粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚 100ｍｍ 1.4m未満 (1層当り平均仕上り厚50㎜以下)	単位	m2	数量	1	単価	7,596

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基層（車道・路肩部）	1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50㎜以下) 50㎜ 再生粗粒度アスコン（２０） 無し 全ての費用	ｍ２	1	3,798	3,798	
基層（車道・路肩部）	1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50㎜以下) 50㎜ 再生粗粒度アスコン（２０） 無し 全ての費用	ｍ２	1	3,798	3,798	
計					7,596	
単価					7,596	円／m2

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－70号	表層(車道・路肩部)	再生密粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚 50ｍｍ 1.4m未満 (1層当り平均仕上り厚50㎜以下)	単位	m2	数量	1	単価	3,822

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
表層（車道・路肩部）	1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50㎜以下) 50㎜ 再生密粒度アスコン（２０） 無し 全ての費用	ｍ２	1	3,822	3,822	
計					3,822	
単価					3,822	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－71号	切削ｵｰﾊﾞｰﾚｲ	7cmを超え12cm以下 二層 各種 各種	単位	m2	数量	1	単価	7,584

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
切削オーバーレイ	7cmを超え12cm以下 二層 50mm 50mm 各種 各種 2.35t/m3 2.35t/m3 ﾀｯｸｺｰﾄ 各種 0L/100m2	ｍ２	1	7,584	7,584	
計					7,584	
単価					7,584	円／m2

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－72号	殻運搬(路面切削)	切削殻	単位	m3	数量	1	単価	3,622

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
殻運搬（路面切削）	有り 14.5km以下 全ての費用	ｍ３	1	3,622	3,622	
計					3,622	
単価					3,622	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－73号	殻処分	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	単位	m3	数量	1	単価	5,170

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
処分費（ｍ３）		ｍ３	1	5,170	5,170	
計					5,170	
単価					5,170	円／m3

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－74号	床掘り	土砂	単位	m3	数量	1	単価	3,660

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
床掘り	土砂 上記以外(小規模) 全ての費用	ｍ３	1	3,660	3,660	
計					3,660	
単価					3,660	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－75号	土砂等運搬 現場→仮置場	土砂(岩塊･玉石混り土含む)	単位	m3	数量	1	単価	2,534

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土砂等運搬	小規模 ﾊﾞｯｸﾎｳ ﾊﾞｹｯﾄ容量0.28m3 土砂(岩塊･玉石混り土含む) 有り 3.0km以下	ｍ３	1	2,534	2,534	
計					2,534	
単価					2,534	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－76号	L型側溝(1)撤去･復旧	一般部(再利用)	単位	m	数量	10	単価	28,070

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
【撤去】						
歩車道境界ブロック撤去	再利用	m	10	2,567	25,670	
構造物とりこわし (ｴﾌﾟﾛﾝﾌﾞﾛｯｸ)	無筋構造物 機械施工 著しく有り 有り 必要	m３	1.58	17,930	28,329.4	
【復旧】						
歩車道境界ブロック	再利用設置 B種(180/205×250×600) 無し 無し	m	10	6,163	61,630	
モルタル練	普通 全ての費用	m３	0.02	169,900	3,398	
コンクリート (ｴﾌﾟﾛﾝ)	小型構造物 人力打設 各種 養生無し 無し 全ての費用	m３	1.58	48,640	76,851.2	
型枠 (ｴﾌﾟﾛﾝ)	一般型枠 小型構造物	m２	4.1	16,640	68,224	
基礎砕石	7.5cmを超え12.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	m２	8	2,063	16,504	
計					280,606.6	
単価					28,070	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－77号	L型側溝(2)撤去･復旧	歩道切下部(再利用)	単位	m	数量	10	単価	27,460

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
【撤去】						
歩車道境界ブロック撤去	再利用	m	10	2,567	25,670	
構造物とりこわし (ｴﾌﾟﾛﾝﾌﾞﾛｯｸ)	無筋構造物 機械施工 著しく有り 有り 必要	m３	1.58	17,930	28,329.4	
【復旧】						
歩車道境界ブロック	再利用設置 各種(600㎜以下､50kg未満) 無し 無し	m	10	5,561	55,610	
モルタル練	普通 全ての費用	m３	0.02	169,900	3,398	
コンクリート (ｴﾌﾟﾛﾝ)	小型構造物 人力打設 各種 養生無し 無し 全ての費用	m３	1.58	48,640	76,851.2	
型枠 (ｴﾌﾟﾛﾝ)	一般型枠 小型構造物	m２	4.1	16,640	68,224	
基礎砕石	7.5cmを超え12.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	m２	8	2,063	16,504	
計					274,586.6	
単価					27,460	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－78号	縦断管撤去・復旧	縦断管D300	単位	m	数量	10	単価	35,560

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
【撤去】						
構造物とりこわし	無筋構造物 機械施工 著しく有り 有り 必要	m３	1.68	17,930	30,122.4	
【復旧】						
鉄筋コンクリート台付管 【縦断管】	据付 300mm 2.4m/個 全ての費用	m	10	26,460	264,600	
モルタル練	普通 全ての費用	m３	0.07	169,900	11,893	
コンクリート 【基礎ｺﾝｸﾘｰﾄ】	小型構造物 人力打設 各種 養生無し 無し 全ての費用	m３	0.62	48,640	30,156.8	
型枠	一般型枠 均しｺﾝｸﾘｰﾄ	m２	2	9,389	18,778	
計					355,550.2	
単価					35,560	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－79号	中央分離帯(1)撤去・復旧	FK-3(再利用)　W=1000	単位	m	数量	10	単価	26,450

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
【撤去】						
歩車道境界ブロック撤去	再利用	m	20	2,567	51,340	
構造物とりこわし	無筋構造物 機械施工 著しく有り 有り 必要	m３	0.52	17,930	9,323.6	
【復旧】						
歩車道境界ブロック	再利用設置 C種(180/210×300×600) 無し 生ｺﾝｸﾘｰﾄ(各種) 無し	m	20	10,190	203,800	
計					264,463.6	
単価					26,450	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－80号	中央分離帯(2)撤去・復旧	FK-3(再利用)　W=500	単位	m	数量	10	単価	24,210

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
【撤去】						
歩車道境界ブロック撤去	再利用	m	20	2,567	51,340	
構造物とりこわし	無筋構造物 機械施工 著しく有り 有り 必要	m３	0.74	17,930	13,268.2	
【復旧】						
歩車道境界ブロック	再利用設置 C種(180/210×300×600) 無し 無し	m	20	6,163	123,260	
コンクリート 【基礎ｺﾝｸﾘｰﾄ】	小型構造物 人力打設 各種 養生無し 無し 全ての費用	m３	0.5	48,640	24,320	
型枠	一般型枠 均しｺﾝｸﾘｰﾄ	m２	2	9,389	18,778	
コンクリート 【間詰ｺﾝｸﾘｰﾄ】	小型構造物 人力打設 各種 養生無し 無し 全ての費用	m３	0.24	46,310	11,114.4	
計					242,080.6	
単価					24,210	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－81号	植樹ﾌﾞﾛｯｸ撤去･復旧	150×180×600(再利用)	単位	m	数量	10	単価	12,770

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
【撤去】						
地先境界ブロック撤去	再利用	m	10	2,567	25,670	
構造物とりこわし	無筋構造物 機械施工 著しく有り 有り 必要	m３	0.22	17,930	3,944.6	
【復旧】						
地先境界ブロック	再利用設置 各種(600㎜以下､50kg未満) 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 生ｺﾝｸﾘｰﾄ(各種) 無し	m	10	9,803	98,030	
計					127,644.6	
単価					12,770	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－82号	防護柵撤去・復旧(ｶﾞｰﾄﾞﾚｰﾙ)	ｶﾞｰﾄﾞﾚｰﾙ(Gr-B-4E)再利用	単位	m	数量	10	単価	3,141

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
【撤去】						
部材撤去(レール撤去)	路側用A･B･C種(旧歩車道境界用 Ap･Bp･Cp種) 有 有	m	10	1,374	13,740	
【復旧】						
部材設置(レール設置)	手間のみ 路側用A･B･C種 有 有 無	m	10	1,767	17,670	
計					31,410	
単価					3,141	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－83号	防護柵撤去(ｶﾞｰﾄﾞﾚｰﾙ)	ｶﾞｰﾄﾞﾚｰﾙ(Gr-B-4E)	単位	m	数量	10	単価	1,374

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
部材撤去(レール撤去)	路側用A･B･C種(旧歩車道境界用 Ap･Bp･Cp種) 有 有	m	10	1,374	13,740	
計					13,740	
単価					1,374	円／m

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－84号	現場発生品運搬 現場→出張所	ｶﾞｰﾄﾞﾚｰﾙ(Gr-B-4E)	単位	t	数量	1	単価	24,690

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
現場発生品及び支給品運搬	ﾄﾗｯｸ[ｸﾚｰﾝ装置付]通称2t積級 吊能力2.9t 有り 9.0km以下	t	1	8,480	8,480	
現場発生品及び支給品積込み・荷卸し	ﾄﾗｯｸ[ｸﾚｰﾝ装置付]通称2t積級 吊能力2.9t	t	1	16,210	16,210	
計					24,690	
単価					24,690	円／t

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－85号	溶融式区画線	溶融式手動 実線 15cm 厚1.5mm 排水性舗装無	単位	m	数量	1	単価	615.4

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
区画線設置	有り 溶融式手動 無し 実線 15cm 著しく有り 1.5mm 無し 無し 含有量15～18% 白 アスファルト舗装 全ての費用	m	1	615.4	615.4	
計					615.4	
単価					615.4	円／m

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－86号	溶融式区画線	溶融式手動 破線 15cm 厚1.5mm 排水性舗装無	単位	m	数量	1	単価	663.2

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
区画線設置	有り 溶融式手動 無し 破線 15cm 著しく有り 1.5mm 無し 無し 含有量15～18% 白 アスファルト舗装 全ての費用	m	1	663.2	663.2	
計					663.2	
単価					663.2	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－87号	溶融式区画線	溶融式手動 破線 30cm 厚1.5mm 排水性舗装無	単位	m	数量	1	単価	1,139

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
区画線設置	有り 溶融式手動 無し 破線 30cm 著しく有り 1.5mm 無し 無し 含有量15～18% 白 アスファルト舗装 全ての費用	m	1	1,139	1,139	
計					1,139	
単価					1,139	円／m

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－88号	溶融式区画線	溶融式手動 ｾﾞﾌﾞﾗ 45cm 厚1.5mm 排水性舗装無	単位	m	数量	1	単価	1,514

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
区画線設置	有り 溶融式手動 無し ゼブラ 45cm 著しく有り 1.5mm 無し 無し 含有量15～18% 白 アスファルト舗装	m	1	1,514	1,514	
計					1,514	
単価					1,514	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－89号	溶融式区画線	溶融式手動 矢印･記号･文字 15cm換算 厚1.5mm 排水性舗装無	単位	m	数量	1	単価	1,523

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
区画線設置	有り 溶融式手動 無し 矢印･記号･文字 15cm換算 著しく有り 1.5mm 無し 無し 含有量15～18% 白 アスファルト舗装	m	1	1,523	1,523	
計					1,523	
単価					1,523	円／m

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－90号	溶融式区画線	溶融式手動 矢印･記号･文字 15cm換算 厚1.5mm 排水性舗装無 黄色	単位	m	数量	1	単価	1,626

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
区画線設置	有り 溶融式手動 無し 矢印･記号･文字 15cm換算 著しく有り 1.5mm 無し 無し 含有量15～18% 黄　鉛・クロムフリー	m	1	1,626	1,626	
計					1,626	
単価					1,626	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－91号	殻運搬	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(無筋)	単位	m3	数量	1	単価	5,036

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
殻運搬	ｺﾝｸﾘｰﾄ(無筋)構造物とりこわし 機械積込 有り 23.2km以下 全ての費用	ｍ３	1	5,036	5,036	
計					5,036	
単価					5,036	円／m3

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

単－92号	殻処分	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(無筋)	単位	m3	数量	1	単価	5,875

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
処分費（ｍ３）		ｍ３	1	5,875	5,875	
計					5,875	
単価					5,875	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－93号	建設機械運搬費		単位	台	数量	1	単価	163,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
貨物自動車による運搬（１車１回）	路面切削機(ﾎｲｰﾙ式･廃材積込装置付) 2.0m 13.9km 無 有 10500円	台	2	81,500	163,000	
計					163,000	
単価					163,000	円／台

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－94号	仮設材運搬費		単位	t	数量	1	単価	11,760

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運搬	北海道･東北･関東･北陸･中部 13.9km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	t	2	4,380	8,760	
仮設材等の積込み，取卸し費	積込み,取卸し(片道分)	t	2	1,500	3,000	
計					11,760	
単価					11,760	円／t

参考資料（1）

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

	軽量鋼矢板損料	LSP-2型(t=4mm)H=3.0m	単位	t	数量	1	単価	19,760

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
修理費及び損耗費	LSP-2型(t=4mm)	t	1	16,600	16,600	
軽量鋼矢板損料	90日以内 LSP-2型(t=4mm)	日	24	132	3,168	
計					19,768	
単価					19,760	円／t

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

	鋼製サポート賃料	管埋設工事用　調整長1200～1800mm	単位	本	数量	1	単価	3,222

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鋼製サポート賃料（基本料）	管埋設工事用　調整長1200～1800mm	本	1	822	822	
鋼製サポート賃料	管埋設工事用　調整長1200～1800mm	本･日	24	100	2,400	
計					3,222	
単価					3,222	円／本

参考資料（1）

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	交通誘導警備員A		単位	人日	数量	1	単価	28,800

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員A		人	1	28,800	28,800	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					28,800	
単価					28,800	円／人日

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	交通誘導警備員B		単位	人日	数量	1	単価	27,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員B		人	1	27,000	27,000	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					27,000	
単価					27,000	円／人日

参考資料（１）

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

	処分費（ｍ３）		単位	ｍ３	数量	100	単価	5,170

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
処分費（ｱｽﾌｧﾙﾄ殻）	(株)ガイアート 白岡合材工場	ｍ３	100	5,170	517,000	
計					517,000	
単価					5,170	円／ｍ３

参考資料（1）

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

	波付硬質合成樹脂管（ＦＥＰ）敷設	道路沿い(地中) 新設 FEP 80mm 2条 0%	単位	m	数量	100	単価	1,718

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	1	53,352	53,352	
波付硬質ポリエチレン電線管	ＦＥＰ　８０ｍｍ	m	200	592	118,400	
諸雑費（まるめ）		式	1		48	
計					171,800	
単価					1,718	円／m

参考資料（1）

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

	波付硬質合成樹脂管（ＦＥＰ）敷設	道路沿い(地中) 新設 FEP 80mm 1条 0%	単位	m	数量	100	単価	858.8

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	0.5	53,352	26,676	
波付硬質ポリエチレン電線管	ＦＥＰ　８０ｍｍ	m	100	592	59,200	
諸雑費（まるめ）		式	1		4	
計					85,880	
単価					858.8	円／m

参考資料（1）

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

	波付硬質合成樹脂管（ＦＥＰ）敷設	道路沿い(地中) 新設 FEP 50mm 1条 0%	単位	m	数量	100	単価	640.8

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	0.5	53,352	26,676	
波付硬質ポリエチレン電線管	ＦＥＰ　５０ｍｍ	m	100	374	37,400	
諸雑費（まるめ）		式	1		4	
計					64,080	
単価					640.8	円／m

参考資料（１）

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

	ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付工【歩掛見積参考】	手間のみ管径問わない（φ250～φ30、壁厚15cm以下）	単位	箇所	数量	1	単価	22,910

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.07	55,917	3,914	
特殊作業員		人	0.2	49,590	9,918	
普通作業員		人	0.13	44,289	5,757	
諸雑費（率＋まるめ） 17%		式	1		3,321	
計					22,910	
単価					22,910	円／箇所

参考資料（1）

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

	安全施設ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ設置工【歩掛見積参考】	600×600×600～1200(上段+中段+下段)(蓋設置含む)	単位	個	数量	10	単価	86,970

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	3.33	55,917	186,203	
特殊作業員		人	3.33	49,590	165,134	
普通作業員		人	6.67	44,289	295,407	
ﾄﾗｯｸ運転	ｸﾚｰﾝ装置付 4t車 2.9t吊	日	3.33	66,950	222,943	
諸雑費（まるめ）		式	1		13	
計					869,700	
単価					86,970	円／個

参考資料（1）

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

	不陸整正工【歩掛見積参考】	敷均し補足材なし	単位	m2	数量	100	単価	1,326

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
特殊作業員		人	0.41	49,590	20,331	
普通作業員		人	1	44,289	44,289	
振動ﾛｰﾗ(舗装用)運転	搭乗･ｺﾝﾊﾞｲﾝﾄﾞ式 質量3~4t	日	0.5	61,450	30,725	
小型ﾊﾞｯｸﾎｳ運転	ｸﾛｰﾗ型･超低騒音型･後方超小旋回型 山積0.09m3 排対	日	0.5	66,840	33,420	
諸雑費（率＋まるめ） 3%		式	1		3,835	
計					132,600	
単価					1,326	円／m2

参考資料（１）

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

	切削オーバーレイ	7cmを超え12cm以下 二層 50mm 50mm 各種 各種 2.35t/m3 2.35t/m3 ﾀｯｸｺｰﾄ 各種 0L/100m2	単位	ｍ２	数量	100	単価	7,584

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.199	55,917	11,127	
特殊作業員		人	0.596	49,590	29,555	
普通作業員		人	0.994	44,289	44,023	
ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物	改質Ⅱ型粗粒度As（20）	t	12.573	19,000	238,887	
ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物	改質Ⅱ型密粒度As（20）	t	12.573	19,200	241,401	
アスファルト乳剤	ＰＫ－４　タックコート用	L	43	141	6,063	
アスファルト乳剤【当日施工】		L	0	0	0	
路面切削機運転	7cm超え12cm以下 二層	日	0.199	286,500	57,013	
路面清掃車運転	7cm超え12cm以下 二層	日	0.199	103,000	20,497	
アスファルトフィニッシャ運転	7cm超え12cm以下 二層	日	0.199	208,900	41,571	
ロードローラ運転	7cm超え12cm以下 二層	日	0.199	88,290	17,569	

参考資料（１）

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

	切削オーバーレイ	7cmを超え12cm以下 二層 50mm 50mm 各種 各種 2.35t/m3 2.35t/m3 ﾀｯｸｺｰﾄ 各種 0L/100m2	単位	ｍ２	数量	100	単価	7,584

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
タイヤローラ運転	7cm超え12cm以下 二層	日	0.199	87,160	17,344	
諸雑費（率＋まるめ） 14%		式	1		33,350	
計					758,400	
単価					7,584	円／ｍ２

参考資料（１）

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

	処分費（ｍ３）		単位	ｍ３	数量	100	単価	5,170

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
処分費（切削殻）	(株)ガイアート 白岡合材工場	ｍ３	100	5,170	517,000	
計					517,000	
単価					5,170	円／ｍ３

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

	構造物とりこわし (ｴﾌﾟﾛﾝﾌﾞﾛｯｸ)	無筋構造物 機械施工 著しく有り 有り 必要	単位	ｍ３	数量	1	単価	17,930

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
無筋構造物	夜間　機械施工　制約著しく受ける	ｍ３	1	17,927	17,927	
諸雑費（まるめ）		式	1		3	
計					17,930	
単価					17,930	円／ｍ３

参考資料（１）

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

	部材撤去(レール撤去)	路側用A･B･C種(旧歩車道境界用 Ap･Bp･Cp種) 有 有	単位	m	数量	1	単価	1,374

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ガードレール部材撤去工　レールのみ（耐雪型含む）	路側用Ａ・Ｂ・Ｃ（歩車道境界旧Ａｐ・Ｂｐ・Ｃｐ）	m	1	1,374.97	1,374	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					1,374	
単価					1,374	円／m

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

	部材設置(レール設置)	手間のみ 路側用A･B･C種 有 有 無	単位	m	数量	1	単価	1,767

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ガードレール部材設置工　レールのみ（耐雪型含む）	路側用　Ａ・Ｂ・Ｃ種	m	1	1,767.82	1,767	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					1,767	
単価					1,767	円／m

参考資料（1）

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

	区画線設置	有り 溶融式手動 無し 実線 15cm 著しく有り 1.5mm 無し 無し 含有量15～18% 白 アスファルト舗装 全ての費用	単位	m	数量	1,000	単価	615.4

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
区画線設置（溶融式）	夜間　豪雪無　実線15cm　制約著しく受ける	m	1,000	432	432,000	
トラフィックペイント	３種１号　ビーズ１５～１８　白　溶融型	ｋｇ	570	252	143,640	
ガラスビーズ	０．１０６～０．８５０ｍｍ	ｋｇ	25	187	4,675	
接着用プライマー	区画線用	ｋｇ	25	785	19,625	
軽油		L	47	145	6,815	
諸雑費（率＋まるめ） 5%		式	1		8,645	
計					615,400	
単価					615.4	円／m

参考資料（1）

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

	区画線設置	有り 溶融式手動 無し 破線 15cm 著しく有り 1.5mm 無し 無し 含有量15～18% 白 アスファルト舗装 全ての費用	単位	m	数量	1,000	単価	663.2

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
区画線設置（溶融式）	夜間　豪雪無　破線15cm　制約著しく受ける	m	1,000	479	479,000	
トラフィックペイント	３種１号　ビーズ１５～１８　白　溶融型	ｋｇ	570	252	143,640	
ガラスビーズ	０．１０６～０．８５０ｍｍ	ｋｇ	25	187	4,675	
接着用プライマー	区画線用	ｋｇ	25	785	19,625	
軽油		L	52	145	7,540	
諸雑費（率＋まるめ） 5%		式	1		8,720	
計					663,200	
単価					663.2	円／m

参考資料（1）

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

	区画線設置	有り 溶融式手動 無し 破線 30cm 著しく有り 1.5mm 無し 無し 含有量15～18% 白 アスファルト舗装 全ての費用	単位	m	数量	1,000	単価	1,139

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
区画線設置（溶融式）	夜間　豪雪無　破線30cm　制約著しく受ける	m	1,000	777	777,000	
トラフィックペイント	３種１号　ビーズ１５～１８　白　溶融型	ｋｇ	1,130	252	284,760	
ガラスビーズ	０．１０６～０．８５０ｍｍ	ｋｇ	50	187	9,350	
接着用プライマー	区画線用	ｋｇ	50	785	39,250	
軽油		L	84	145	12,180	
諸雑費（率＋まるめ） 5%		式	1		16,460	
計					1,139,000	
単価					1,139	円／m

参考資料（1）

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

	区画線設置	有り 溶融式手動 無し ゼブラ 45cm 著しく有り 1.5mm 無し 無し 含有量15～18% 白 アスファルト舗装	単位	m	数量	1,000	単価	1,514

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
区画線設置（溶融式）	夜間　豪雪無　ゼブラ45cm　制約著しく受ける	m	1,000	972	972,000	
トラフィックペイント	３種１号　ビーズ１５～１８　白　溶融型	ｋｇ	1,700	252	428,400	
ガラスビーズ	０．１０６～０．８５０ｍｍ	ｋｇ	75	187	14,025	
接着用プライマー	区画線用	ｋｇ	75	785	58,875	
軽油		L	106	145	15,370	
諸雑費（率＋まるめ） 5%		式	1		25,330	
計					1,514,000	
単価					1,514	円／m

参考資料（1）

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

	区画線設置	有り 溶融式手動 無し 矢印･記号･文字 15cm換算 著しく有り 1.5mm 無し 無し 含有量15～18% 白 アスファルト舗装	単位	m	数量	1,000	単価	1,523

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
区画線設置（溶融式）	夜間　豪雪無　矢印・記号・文字　制約著しく受ける	m	1,200	1,076	1,291,200	
トラフィックペイント	３種１号　ビーズ１５～１８　白　溶融型	ｋｇ	684	252	172,368	
ガラスビーズ	０．１０６～０．８５０ｍｍ	ｋｇ	30	187	5,610	
接着用プライマー	区画線用	ｋｇ	30	785	23,550	
軽油		L	139.2	145	20,184	
諸雑費（率＋まるめ） 5%		式	1		10,088	
計					1,523,000	
単価					1,523	円／m

参考資料（1）

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

	区画線設置	有り 溶融式手動 無し 矢印･記号･文字 15cm換算 著しく有り 1.5mm 無し 無し 含有量15～18% 黄　鉛・クロムフリー	単位	m	数量	1,000	単価	1,626

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
区画線設置（溶融式）	夜間　豪雪無　矢印・記号・文字　制約著しく受ける	m	1,200	1,076	1,291,200	
トラフィックペイント	３種１号　ビーズ１５～１８　黄　鉛・フリー　溶融	ｋｇ	684	395	270,180	
ガラスビーズ	０．１０６～０．８５０ｍｍ	ｋｇ	30	187	5,610	
接着用プライマー	区画線用	ｋｇ	30	785	23,550	
軽油		L	139.2	145	20,184	
諸雑費（率＋まるめ） 5%		式	1		15,276	
計					1,626,000	
単価					1,626	円／m

参考資料（１）

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

	処分費（ｍ３）		単位	ｍ３	数量	100	単価	5,875

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
処分費（ｺﾝｸﾘｰﾄ殻（無筋））	鹿島道路(株) 栗橋合材製造所	ｍ３	100	5,875	587,500	
計					587,500	
単価					5,875	円／ｍ３

参考資料（１）

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	貨物自動車による運搬（１車１回）	路面切削機(ﾎｲｰﾙ式･廃材積込装置付) 2.0m 13.9km 無 有 10500円	単位	台	数量	1	単価	81,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
貨物自動車基本運賃	20t車以上30t車まで 20kmまで	台	1	71,000	71,000	
貨物自動車運送料金	運搬中の賃料（損料）Ｋ（Ｋ’）	台	1	10,500	10,500	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					81,500	
単価					81,500	円／台

参考資料（１）

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運	北海道･東北･関東･北陸･中部 13.9km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	単位	t	数量	1	単価	4,380

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基本運賃区分Ｂ	製品長12m以内 20kmまで	t	1	4,380	4,380	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					4,380	
単価					4,380	円／ｔ

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	仮設材等の積込み，取卸し費	積込み,取卸し(片道分)	単位	t	数量	1	単価	1,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
積込み．取卸し費（仮設材等）		t	1	1,500	1,500	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					1,500	
単価					1,500	円／ｔ

参考資料（２）

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

	軽量鋼矢板損料	90日以内 LSP-2型(t=4mm)	単位	日	数量	1	単価	132

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鋼矢板（軽量矢板）　軽量型（２型、３型）	９０日以内	t	1	132	132	
計					132	
単価					132	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

	ﾄﾗｯｸ運転	ｸﾚｰﾝ装置付 4t車 2.9t吊	単位	日	数量	1	単価	66,950

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（特殊）		人	1	54,207	54,207	
軽油		L	29	145	4,205	
トラック［クレーン装置付］	通称４～４．５ｔ積級　吊能力２．９ｔ	日	1.21	7,050	8,530	
諸雑費（まるめ）		式	1		8	
計					66,950	
単価					66,950	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

	振動ﾛｰﾗ(舗装用)運転	搭乗･ｺﾝﾊﾞｲﾝﾄﾞ式 質量3~4t	単位	日	数量	1	単価	61,450

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（特殊）		人	1	54,207	54,207	
軽油		L	15	145	2,175	
振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式］	運転質量３～４ｔ	日	1.4	3,620	5,068	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					61,450	
単価					61,450	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

	小型ﾊﾞｯｸﾎｳ運転	ｸﾛｰﾗ型・超低騒音型・後方超小旋回型 山積0.09m3 排対	単位	日	数量	1	単価	66,840

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（特殊）		人	1	54,207	54,207	
軽油		L	18	145	2,610	
小型ﾊﾞｯｸﾎｳ損料	ｸﾛｰﾗ型・超低騒音型・後方超小旋回型 山積0.09m3 排対	供用日	1.78	5,630	10,021	
諸雑費（まるめ）		式	1		2	
計					66,840	
単価					66,840	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

	路面切削機運転	7cm超え12cm以下 二層	単位	日	数量	1	単価	286,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（特殊）		人	1	54,207	54,207	
軽油		L	207	145	30,015	
路面切削機［ホイール式・廃材積込装置付］	排ガス型（第３次）切削幅×深さ２．０×０．２３ｍ	供用日	1.28	158,000	202,240	
諸雑費（まるめ）		式	1		38	
計					286,500	
単価					286,500	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

	路面清掃車運転	7cm超え12cm以下 二層	単位	日	数量	1	単価	103,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（一般）		人	1	46,854	46,854	
軽油		L	38	145	5,510	
路面清掃車［ブラシ・四輪式・路面切削工事用］	ホッパ収集容量１．５ｍ３	供用日	1.15	44,000	50,600	
諸雑費（まるめ）		式	1		36	
計					103,000	
単価					103,000	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

	アスファルトフィニッシャ運転	7cm超え12cm以下 二層	単位	日	数量	1	単価	208,900

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（特殊）		人	1	54,207	54,207	
軽油		L	65	145	9,425	
アスファルトフィニッシャ［ホイール型］	排ガス対策２０１４年規制　舗装幅２．３～６．０ｍ	供用日	1.41	103,000	145,230	
諸雑費（まるめ）		式	1		38	
計					208,900	
単価					208,900	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

	ロードローラ運転	7cm超え12cm以下 二層	単位	日	数量	1	単価	88,290

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（特殊）		人	1	54,207	54,207	
軽油		L	32	145	4,640	
ロードローラ［マカダム］	排出ガス対策型（２０１４年規制）　運転質量１０ｔ	供用日	1.28	23,000	29,440	
諸雑費（まるめ）		式	1		3	
計					88,290	
単価					88,290	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.09
歩掛使用年月	2026.09
労務調整係数	1.000-00-00-2-71

	タイヤローラ運転	7cm超え12cm以下 二層	単位	日	数量	1	単価	87,160

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（特殊）		人	1	54,207	54,207	
軽油		L	25	145	3,625	
タイヤローラ［普通型・排ガス対策２０１４年規制］	運転質量１３～１４ｔ	供用日	1.41	20,800	29,328	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					87,160	
単価					87,160	円／日

Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事

（　当　　初　）　請負工事費計算書

(1)直接工事費	119,129,108		
(2)共通仮設費	15,989,745		
(3)純工事費 (1)+(2)	135,118,853		
(4)現場管理費	50,926,000		
(5)工期延長等に伴う現場維持等の費用	0	(16)工場製作純工事費	0
		(17)工場管理費	0
(6)工事原価 (3)+(4)+(5)+(18)	186,044,853	(18)工場製作原価 (16)+(17)	0
(7')一般管理費等(計上額)	31,565,147	((7)一般管理費等(計算額)	31,571,811)
(8')その他費目計	0		
(9)業務委託料等	0		
(10)工事価格 (6)+(7')+(8')+(9)（万円未満切り捨て）	217,610,000		

(11)消費税相当額	21,761,000
(12)請負工事価格 (10)+(11)	239,371,000
(13)入札書比較価格 (請負工事費の100/110)	217,610,000
(14)調査基準価格	216,964,000
(15)調査基準価格の100/110 (万円未満切り捨て)	197,240,000

共通仮設費

主たる工種

単独（追加工事）： Ｃ・Ｃ・ＢＯＸ工事　　合算工事： 0

対象工事費	119,129,108	直接工事費	119,129,108	準備費	0	事業損失	0
対象工事費に含まれる全処分費額		単独（追加工事）	1,194,035	現工事	0	合算工事	0

非対象額計（－）	0	
管理費区分１	0	（橋梁、ＰＣ桁、門扉、ポンプ等購入費）
管理費区分２，７	0	（工場原価）
管理費区分５	0	（一般管理費等のみ対象額）
管理費区分９	0	（間接費非対象額）
管理費区分Ｔ	0	（全処分費等のうち３％または３０００万円を超える額）
対象額　支　給　品（＋）	0	
無償貸付機械評価額（＋）	0	

共通仮設費対象額

単独（追加工事）	119,129,108	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く共通仮設費対象額	117,935,073		0		0

共通仮設費（率分）

率（補正前）	7.63 %	0 %	
施工地域等補正	1.5	ICT施工補正	1
率（補正後）	11.45 %		
計上額	13,640,000	0	0

比較結果	当該追加工事	A		
	0	0	調整工事計上額	0

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	117,935,073	直接工事費	119,129,108		
非対象額計（－）	1,194,035				
管理費区分１	0	（橋梁、ＰＣ桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分２，７	0	（工場原価）			
管理費区分５	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分９	0	（間接費非対象額）			
管理費区分Ｔ	1,194,035	（直接工事費に含まれる処分費等）			
対象額　支　給　品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
現場環境改善費対象額（Ｐｉ）					
単独（追加工事）	117,935,073	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率（補正前）	1.78　%		0　%		0　%
施工地域等補正	市街地				
率（補正後）	1.78　%				
計上額	2,099,000		0		0
比較結果	当該追加工事	A		調整工事計上額	0
	0	0			

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	250,745				
運搬費	186,520	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	64,225
営繕費	0	現場環境改善費	0		

共通仮設費計　15,989,745

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	135,118,853	単独（追加工事）直接工事費	119,129,108	単独（追加工事）共通仮設費	15,989,745
非対象額計（－）	0				
管理費区分２，７	0	（工場原価）			
管理費区分５	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分９	0	（間接費非対象額）			
管理費区分Ｔ	0	（全処分費等のうち３％または３０００万円を超える額）			
対象額　支　給　品（＋）	0				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	135,118,853	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	133,924,818		0		0
現場管理費対象純工事費 （調整工事入力で使用）					
率（補正前）	31.41 %		0 %		0 %
施工地域等補正	1.2				
施工時期補正	0 %	熱中症補正	0 %	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0 %				
砂防・地すべり補正	0 %		0 %		
率（補正後）	37.69 %		0 %		
計上額	50,926,000		0		0
			8,617,356 （工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）		
比較結果　当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

一般管理費等（当初）

事務所名	大宮国道事務所　工務課			工事番号	2026071111　　第　0　回変更
発注年月	令和08年07月	契約区分	国債（翌債を含む）の分任官	主工種	Ｃ・Ｃ・ＢＯＸ工事

工事原価	186,044,853						
純工事費	135,118,853	現場管理費		50,926,000	工期延長等に伴う現場維持費		0
非対象額計（－）	0						
管理費区分９	0	（支給品を除く間接費非対象額）					
管理費区分Ｔ	0	（全処分費等のうち３％または３０００万円を超える額）					
一般管理費等対象工事原価							
単独（追加工事）	186,044,853		現工事	0		合算工事	0
全処分費等を除く							
一般管理費等対象工事原価	184,850,818		現工事	0		合算工事	0
（調整工事入力で使用）							
前払金支出割合による補正係数	1		現工事				
財団法人等による補正係数	1						
契約保証に係る一般管理費対象工事原価	186,044,853						
契約保証に係る補正値	0.04　％						
一般管理費率							
単独（追加工事）	16.93　％		現工事	0　％		合算工事	0　％

一般管理費	31,565,147	
業務委託料等	0	
調査基準価格	216,964,000	
調査基準価格の100/110	197,240,000	（ 90.64　％）

工　事　数　量　総　括　表

工 事 名　　Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事

国土交通省 関東地方整備局
大宮国道事務所　工務課

工事数量総括表

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
電線共同溝		式		1		
仮設工		式		1		
土留･仮締切工		式		1		
軽量鋼矢板(電線共同溝)	LSP-2型(t=4mm)	式		1		
交通管理工		式		1		
交通誘導警備員	交通誘導警備員A	人日		290		
交通誘導警備員	交通誘導警備員B	人日		290		
舗装版撤去工		式		1		
舗装版破砕工		式		1		
殻運搬	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3		23		
殻運搬	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3		30		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
殻処分	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3		54		
舗装版切断	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cm以下	m		700		
舗装版切断	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cmを超え30cm以下	m		250		
舗装版破砕	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cm以下	m2		340		
舗装版破砕	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 舗装版厚 15cm超え35cm以下	m2		130		
開削土工		式		1		
掘削工		式		1		
開削掘削	土砂	m3		730		
埋戻し工		式		1		
埋戻し・締固め	購入土(再生砂) 中埋砂	m3		190		
埋戻し・締固め	発生土 土砂	m3		200		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
残土処理工		式		1		
土砂等運搬 現場→仮置場		m3		510		
積込(ﾙｰｽﾞ) 【昼間】	土砂 土量50,000m3未満	m3		510		
土砂等運搬 【昼間】 仮置場→処分地	土砂(岩塊･玉石混り土含む)	m3		510		
整地 【昼間】	残土受入れ地での処理	m3		510		
電線共同溝工		式		1		
管路工(管路部)		式		1		
埋設管路	電力管 角型 径 130ｍｍ	式		1		
埋設管路	電力管 角型 径 100ｍｍ	式		1		
埋設管路	低圧可とう電線管 径 80ｍｍ	式		1		
埋設管路	電力管 径 130ｍｍ	式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
埋設管路	電力管 径 100mm	式		1		
埋設管路	ﾎﾞﾃﾞｨ管 径 200mm	式		1		
埋設管路	通信管 径 150mm	式		1		
埋設管路	通信管 径 100mm	式		1		
埋設管路	通信管 角型 径 75mm	式		1		
埋設管路	通信管 径 75mm	式		1		
埋設管路	通信管 径 50mm	式		1		
埋設管路	安全施設通信管 角型 径 75mm	式		1		
埋設管路	安全施設通信管 角型 径 50mm	式		1		
埋設管路	安全施設通信管 径 80mm	式		1		
埋設管路	安全施設通信管 径 50mm	式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	工場取付	式		1		
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	現場取付	式		1		
埋設表示ｼｰﾄ	400mm×50m 2倍 水抜き穴5個	m		228		
埋設表示ｼｰﾄ	600mm×50m 2倍 水抜き穴7個	m		401		
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ工(特殊部)		式		1		
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-1	BOX型　1200x1800x3500 内幅 1.2m 内高 1.8m	個		1		
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-2	U型 1200x1350x4000 地上機器横置1基 内幅 1.2m 内高 1.35m	個		1		
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-3	BOX型　1200x1800x3500 内幅 1.2m 内高 1.8m	個		1		
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-4	電力Ⅱ型 U型 900x1300x3000　地上機器直上2基 内幅 0.9m 内高 1.3m	個		1		
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-5	BOX型 1200x1800x3800 車道横断 内幅 1.2m 内高 1.8m	個		1		
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-7	電力Ⅱ型 BOX型 900x1800x3000 内幅 0.9m 内高 1.8m	個		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-9	BOX型 1200x1800x3500 内幅 1.2m 内高 1.8m	個		1		
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-10	電力Ⅱ型 U型 850x1200x2000 地上機器側方１基 内幅 0.85m 内高 1.2m	個		1		
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-12	BOX型 1200x1800x4000　地上機器側方1基 内幅 1.2m 内高 1.8m	個		1		
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-6	通信接続桝 U型 500x1050x2000 内幅 0.5m 内高 1.05m	個		1		
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-8	通信接続桝 U型 500x1050x2000 内幅 0.5m 内高 1.05m	個		1		
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-11	通信接続桝 U型 500x1050x2000 内幅 0.5m 内高 1.05m	個		1		
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D分-1～12	電力用分岐桝 450×500×900 内幅 0.45m 内高 0.9m	個		12		
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-2	地上機器ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ 710x1500x995 開口(900×450) 内幅 0.71m 内高 1.5m	個		1		
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-10	地上機器ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ 810x480x995 開口(900×450) 内幅 0.81m 内高 0.48m	個		1		
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ D-12	地上機器ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ 395×950×995 開口(900×450) 内幅 0.395m 内高 0.95m	個		1		
安全施設ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ	600×600×600(鋳鉄蓋含む)	個		5		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
安全施設ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ	600×600×900(鋳鉄蓋含む)	個		4		
安全施設ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ	600×600×1200(鋳鉄蓋含む)	個		1		
基礎材	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 7.5cmを超え12.5cm以下	m2		77		
蓋 D-1,3	鋳鉄蓋（受枠含む） φ750 車道用（ｼﾘﾝﾀﾞｰ錠別途）	組		2		
蓋 D-5,7,9,12	鋳鉄蓋（受枠含む） φ750 歩道用（ｼﾘﾝﾀﾞｰ錠別途）	組		4		
蓋 D-2	鋳鉄蓋（受枠含む） ユニット型 1200×4000用（ｼﾘﾝﾀﾞｰ錠別途）	組		1		
蓋 D-4	鋳鉄蓋（受枠含む） ユニット型 900×3000用 直上2基 （ｼﾘﾝﾀﾞｰ錠別途）	組		1		
蓋 D-10	鋳鉄蓋（受枠含む） ユニット型 850×2000用 （ｼﾘﾝﾀﾞｰ錠別途）	組		1		
蓋 D-6,8,11	鋳鉄蓋（受枠含む） 通信接続桝 500×2000用（歩道用）（ｼﾘﾝﾀﾞｰ錠別途）	組		3		
蓋 D分-1～12	鋳鉄蓋（受枠含む） 電力分岐桝 450×900用	組		12		
蓋 D-2,12	地上機器ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ用仮蓋 1095×445	組		2		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
蓋 D-10	地上機器ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ用仮蓋 1100×445	組		1		
舗装工		式		1		
ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工 車道部 日々復旧		式		1		
下層路盤(歩道部)	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚 330mm	m2		131		
基層(車道・路肩部)	再生粗粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚 50ｍｍ 1.4m未満（1層当り平均仕上り厚50mm以下）	m2		131		
表層(車道・路肩部)	再生密粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚 50ｍｍ 1.4m未満（1層当り平均仕上り厚50mm以下）	m2		131		
ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工 歩道一般部 仮復旧		式		1		
ﾌｨﾙﾀｰ層	再生砂 仕上り厚 100ｍｍ	m2		227		
下層路盤(歩道部)	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚 100mm	m2		227		
表層(歩道部)	再生密粒度ｱｽｺﾝ(13) 舗装厚 40ｍｍ 1.4m未満（1層当り平均仕上り厚50mm以下）	m2		227		
ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工 歩道切下部(1) 仮復旧 4m＜W≦8m		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
上層路盤(歩道部)	再生粒度調整砕石 RM-40 仕上り厚 300ｍｍ	m2		16		
表層(歩道部)	各種(2.30以上2.40t/m3未満) 再生密粒度AS混合物（20） 舗装厚 50ｍｍ 1.4m未満（1層当り平均仕	m2		16		
ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工 歩道切下部(2) 仮復旧 8m＜W		式		1		
上層路盤(歩道部)	再生粒度調整砕石 RM-40 仕上り厚 350ｍｍ	m2		81		
基層(歩道部)	各種(2.30以上2.40t/m3未満) 再生粗粒度AS混合物（20） 舗装厚 50ｍｍ 1.4m未満（1層当り平均仕	m2		81		
表層(歩道部)	各種(2.30以上2.40t/m3未満) 再生密粒度AS混合物（20） 舗装厚 50ｍｍ 1.4m未満（1層当り平均	m2		81		
ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工 支道部 仮復旧		式		1		
上層路盤(歩道部)	再生粒度調整砕石 RM-40 仕上り厚 250ｍｍ	m2		12		
表層(車道・路肩部)	再生密粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚 50ｍｍ 1.4m未満（1層当り平均仕上り厚50mm以下）	m2		12		
舗装打換え工 車道仮復旧		式		1		
舗装版切断	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cm以下	m		7		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
舗装版破砕	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 舗装版厚 10ｃｍ	m2		131		
殻運搬	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3		13		
殻処分	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3		13		
掘削	土砂 上記以外(小規模) 小規模(標準)	m3		10		
不陸整正工(歩道部)		m2		131		
土砂等運搬 現場→仮置場	土砂(岩塊･玉石混り土含む)	m3		10		
上層路盤(車道・路肩部)	路盤材(各種) AS安定処理材 仕上り厚 80ｍｍ	m2		131		
基層(車道・路肩部)	再生粗粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚 100ｍｍ 1.4m未満 (1層当り平均仕上り厚50mm以下)	m2		131		
表層(車道・路肩部)	再生密粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚 50ｍｍ 1.4m未満 (1層当り平均仕上り厚50mm以下)	m2		131		
切削ｵｰﾊﾞｰﾚｲ工		式		1		
切削ｵｰﾊﾞｰﾚｲ	7cmを超え12cm以下 二層 各種 各種	m2		1,310		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
殻運搬(路面切削)	切削殻	m3		131		
殻処分	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3		131		
排水構造物工		式		1		
作業土工		式		1		
床掘り	土砂	m3		3		
土砂等運搬 現場→仮置場	土砂(岩塊･玉石混り土含む)	m3		3		
側溝工		式		1		
L型側溝(1)撤去･復旧	一般部(再利用)	m		9		
L型側溝(2)撤去･復旧	歩道切下部(再利用)	m		7		
縦断管撤去・復旧	縦断管D300	m		11		
縁石工		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
縁石工		式		1		
中央分離帯(1)撤去・復旧	FK-3(再利用)　W=1000	m		1		
中央分離帯(2)撤去・復旧	FK-3(再利用)　W=500	m		1		
植樹ﾌﾞﾛｯｸ撤去･復旧	150×180×600(再利用)	m		61		
防護柵工		式		1		
路側防護柵工		式		1		
防護柵撤去・復旧(ｶﾞｰﾄﾞﾚｰﾙ)	ｶﾞｰﾄﾞﾚｰﾙ(Gr-B-4E)再利用	m		3		
防護柵撤去(ｶﾞｰﾄﾞﾚｰﾙ)	ｶﾞｰﾄﾞﾚｰﾙ(Gr-B-4E)	m		1		
現場発生品運搬 現場→出張所	ｶﾞｰﾄﾞﾚｰﾙ(Gr-B-4E)	t		0.04		
区画線工		式		1		
区画線工		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
溶融式区画線	溶融式手動 実線 15cm 厚1.5mm 排水性舗装無	m		260		
溶融式区画線	溶融式手動 破線 15cm 厚1.5mm 排水性舗装無	m		14		
溶融式区画線	溶融式手動 破線 30cm 厚1.5mm 排水性舗装無	m		4		
溶融式区画線	溶融式手動 ｾﾞﾌﾞﾗ 45cm 厚1.5mm 排水性舗装無	m		130		
溶融式区画線	溶融式手動 矢印･記号･文字 15cm換算 厚1.5mm 排水性舗装無	m		140		
溶融式区画線	溶融式手動 矢印･記号･文字 15cm換算 厚1.5mm 排水性舗装無 黄色	m		21		
構造物撤去工		式		1		
運搬処理工		式		1		
殻運搬	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(無筋)	m3		29		
殻処分	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(無筋)	m3		29		
直接工事費		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		
運搬費		式		1		
建設機械運搬費		台		1		
仮設材運搬費		t		2		
技術管理費		式		1		
道路施設基本ﾃﾞｰﾀ作成費用		式		1		
現場環境改善費（率計上）		式		1		
共通仮設費（率計上）		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
工事原価		式		1		
一般管理費等		式		1		
工事価格		式		1		
消費税相当額		式		1		
工事費計		式		1		

令和８年度

Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事

特記仕様書

令和８年７月

国土交通省　関東地方整備局

大宮国道事務所

第１章　総　則

第１条　適用

１．この特記仕様書は、関東地方整備局 土木工事共通仕様書(令和８年度版)（以下「共通仕様書」という。)でいう特記仕様書で、本工事の施工に適用する。

２．この工事の施工にあたっての一般的事項は、共通仕様書によるものとする。

３．この特記仕様書に添付されていない別紙様式等については以下URLよりダウンロードするものとする。

URL　https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000015.html

４．本工事における「条件明示」については、別紙－１「明示項目および明示事項」に記載のとおりとする。

第２条　主任技術者等（契約書第10条）

本工事の主任技術者又は監理技術者は、受注者が提出した競争参加資格確認申請書に記述した配置予定の技術者でなければならない。

第３条　主任技術者等の専任期間

１．契約締結日の翌日から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の設置を要しない。

２．契約締結日の翌日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。

３．工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続後、後片付け等のみが残っている期間については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「完成通知書」等における日付）とする。

４．主任技術者又は監理技術者が技術研鑽のための研修、講習、試験等で短期間工事現場を離れる場合は、適切な施工ができる体制を確保したうえで、監督職員の承諾を得るものとする。

第４条　専任特例１号の場合の監理技術者又は主任技術者の配置

本工事は、建設業法第26条第３項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者の配置は認めない。

第５条　専任特例２号の場合の監理技術者の配置

１．本工事において、建設業法第２６条第３項第二号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「専任特例２号の場合の監理技術者」という。）の配置を行う場合は以下の（１）～（８）の要件を全て満たさなければならない。

（１）建設業法第２６条第３項第二号による監理技術者の職務を補佐する者（以下、　「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。

（２）監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理　技術者補佐の建設業法第２７条の規定に基づく技術検定種目は、専任特例２号の場合の監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。

（３）監理技術者補佐は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
（４）同一の専任特例２号の場合の監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同　時に２件までとする。なお、専任特例１号の場合の監理技術者又は主任技術者を活用した工事と兼務することは出来ない。
（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるものについては、これら複数の工事を一の工事とみなす。）
（５）専任特例２号の場合の監理技術者が兼務できる工事は埼玉県内の工事でなければならない。
（６）専任特例２号の場合の監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
（７）専任特例２号の場合の監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
（８）監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
２．現場の安全管理体制について、平成７年４月２１日付基発第２６７号の２「元方事業者による建設現場安全管理指針」において、「統括安全衛生責任者の選任を要するときには、その事業場に専属の者とすること。」とされていることから、施工体制に留意すること。
３．本工事の監理技術者が専任特例２号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事を予定している場合、以下の書類を提出すること
１）監理技術者補佐の資格を有する書類（一級施工管理技士等の国家資格者の合格証の写しなど）
２）監理技術者補佐の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類（監理技術者資格者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書、所属会社の雇用証明書又はこれらに準ずる資料（いずれも写し可））
３）専任特例２号の場合の監理技術者が兼務する工事の箇所、内容を示す書類（ＣＯＲＩＮＳの写し）
４．本工事の監理技術者が専任特例２号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事となった場合、第１項（５）～（８）について施工計画書へ記載し、提出すること。
５．本工事において、専任特例２号の場合の監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は、コリンズ（ＣＯＲＩＮＳ）への登録・修正を適切に行うこと。

第６条　コリンズ（CORINS）への登録
１．工事カルテの作成、登録については、土木工事共通仕様書「1-1-1-7コリンズ（CORINS）への登録」によるものとする。
２．受注者は、工事受注後又は施工中において当該工事に係る悪質で不誠実な行為(一括下請負等)が発覚し、指名停止の措置を受けた場合は、登録済みの工事カルテの取り下げを行うものとする。
３．技術者の従事期間は、工期をもって登録するものとする。（余裕期間を含まないことに留意するものとする。）

第７条　コリンズ（CORINS）への位置情報の入力
土木工事共通仕様書1-1-1-7コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、位置情報については以下のとおりとし、工

事場所および座標（緯度、経度）を記載するものとする。なお、座標は、世界測地系（JGD2024）に準拠する。

起点　埼玉県さいたま市見沼区大字丸ケ崎地先
　　緯度　35° 57′ 35″　経度　139° 39′ 11″
終点　埼玉県さいたま市見沼区大字丸ケ崎地先
　　緯度　35° 57′ 26″　経度　139° 39′ 30″

第８条　コリンズ（CORINS）への工事概要の入力

土木工事共通仕様書1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を受注時に作成するにあたり、工事概要について必須登録とし、記載例を参考にすること。

記載例）※１

本工事は、一般国道〇号〇〇道路における、舗装・標識工事である。
主な工種は舗装工・標識工であり、それぞれ〇〇m2、〇基を予定している。

※１ 具体的な記載内容については、入札公告１．工事の概要（３）工事内容、（４）工事概算数量に記載する文章と同じでよい。

第９条　コリンズ（CORINS）への設計業務名及びテクリス番号の入力

土木工事共通仕様書1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、設計業務名およびテクリス番号を登録すること。設計業務名およびテクリス番号については以下のとおりとする。

コリンズへ登録する業務名およびテクリス番号

業務名	テクリス番号
Ｒ２大宮国道管内電線共同溝詳細設計業務	4041071472

第１０条　工事用地等の使用

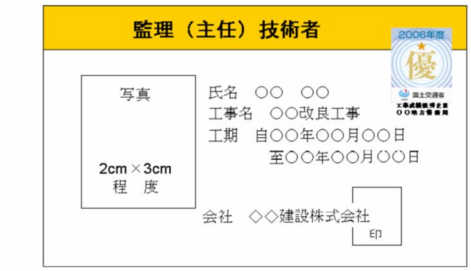
受注者は、残土仮置場・資機材置場として以下のとおりとする。

１．借地場所、面積、時期（期間）、費用について
　　現場条件、経済性を考慮し、仮置き場を設営するものとする。
　　事前に監督職員と協議し、変更の対象とする。

２．当初発注時の積算条件
　　借地料は見込んでいない。
　　残土仮置き場までの運搬距離を、３．０kmと定めている。

第１１条　施工体制台帳

工事成績優秀企業に認定され、認定有効期限内に、工事発注の契約を行った工事の監理技術者、主任技術者（工事成績優秀企業に認定された下請負を含む）は、工事成績優秀企業認定マークの使用や金色帯線（黄色もしくは橙色の帯線でも可）を名札上部に印刷することが出来るものとする。



注意１）用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。
注意２）所属会社の写真とする。

第１２条　調査・試験に対する協力　（低入札価格調査制度調査対象工事について）

１．契約担当官等が工事の中間において技術検査の必要を認めた場合は、速やかに監督職員の指示に従い、検査を受けなければならない。なお、検査は工事請負契約書及び共通仕様書に適用する条項に準じて行うものとする。

２．予算決算及び会計令第85条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、受注者は「低入札価格調査制度調査対象工事に係る監督体制の強化」の追加として下記の調査に協力しなければならない。

（１）受注者は、下請負者の協力を得て間接工事費等諸経費動向調査票(営繕工事においては共通費実態調査票)の作成を行い、工事完了後、速やかに発注者に提出するものとする。

（２）受注者は、提出された間接工事費等諸経費動向調査票(営繕工事においては共通費実態調査票)の費用の内訳についてヒアリング調査に応じるものとする。この場合において、受注者は下請負者についてもヒアリングに参加させるものとする。

（３）工事コスト調査（調査結果でも可）に係る資料は、下記のとおりとし、関東地方整備局又は、大宮国道事務所のホームページにより公表する。

（４）低入札価格調査と工事コスト調査の結果に大きな乖離がある場合、又は、工事コスト調査資料の提出が無い場合には、工事成績評点を減点する場合がある。

なお、低入札価格調査対象工事については、工事コスト調査終了した後に、工事成績評点を通知する。

公表資料は以下のとおり。

資料名	内　　訳
低価格理由とその詳細	当該工事が低価格で施工可能となる理由を示した資料
比較表－１	積算内訳書の発注者と元請けにおける当初と実績の比較表
比較表－２	積算内訳書に対する明細書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表－３	元請の手持ち資料の当初と実績の比較表
比較表－４	元請の資材購入先一覧の当初と実績の比較表
比較表－５	手持ち機械の当初と実績の比較表
比較表－６	労務者確保計画の当初と実績の比較表
比較表－７	工種別労務者配置計画の当初と実績の比較表
比較表－８	建設副産物の搬出の当初と実績の比較表
諸経費動向調査（工事費）	元請、下請の工事費内訳

第１３条　低入札契約におけるモニターカメラの設置

本工事は、予算決算及び会計令第８５条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、工事の監督補助としてモニターカメラの設置を行う対象工事とする。

なお、モニターカメラの設置費用については、発注者の負担によるものとする。

第１４条　不可視部分の出来形管理について

予算決算及び会計令第８５条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、以下に示す工種の不可視部分について、ビデオカメラを用いた出来形管理を行うこととし、撮影した映像については監督職員に提出するものとする。

①電線共同溝工

②排水構造物工
③防護柵工

第１５条　不具合等発生時の措置

受注者は、工事施工途中に工事目的物や工事材料等の不具合等が発生した場合、又は公益通報者等から当該工事に関する情報が寄せられた場合には、その内容を監督職員に直ちに通知しなければならない。

第１６条　工事書類の作成

１．工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類作成マニュアル（令和８年３月）」に基づき実施するものとする。
２．工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類スリム化ガイド（令和８年３月）」を参考に書類の電子化、受発注者間での作成書類の役割分担の明確化、書類の削減等に留意すること。
３．「工事関係書類一覧表」（別紙様式－１５）により、工事着手前に「作成書類の役割分担」、「作成書類の位置付け」に関して「協議」するものとする。
また、「協議」の内容を変更する場合は、改めて、受発注者で協議を行うものとする。
４．電子により提出、提示した書類については、検査時その他の場合においても紙での提示、提出は行わないものとする。

第１７条　設計図書の照査

発注者は、設計図書の照査の範囲を超える資料の作成については、監督職員の指示とし、その作成費用は、設計変更の対象とする。なお、設計変更の対象については、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和７年３月」によるものとする。

第１８条　情報共有システムの活用

１．本工事は、監督職員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象工事である。なお、活用にあたっては「土木工事の情報共有システム活用ガイドライン」（令和8年3月版）に基づき実施すること。
２．受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、使用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。
・工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件　（Rev5.8）令和8年3月版 国土交通省（国土技術政策総合研究所）
３．監督職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザーＩＤ数、ディスク容量等の仕様やワークフロー機能の対象者等については、監督職員の確認を得た上で決定すること。
４．受注者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。
①情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える旨
②サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに受注者に連絡を行い適正な処置を行う旨
③②の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると監督職員若しくは受注者が判断した場合、又は復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、受注者はサービス提供者と協議の上情報共有システムの利用を停止する

ことができる旨

５．受注者は、監督職員等から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためのアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第１９条　「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置

本工事は、公共工事の品質確保及び円滑な事業執行を目的として、発注者、設計者、施工者（工事受注者）の三者が工事着手前等において一堂に会して、事業目的、設計思想・条件等の情報の共有及び施工上の課題、新たな技術提案に対する意見交換等を行う「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」（以下、「三者会議」という。）の設置対象工事であり、工事着手前に１回以上開催するものとする。

「三者会議」の運用にあたっては、「設計・施工技術連絡会議（「三者会議」）運用方針」（http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html）によるものとする。

第２０条　設計審査会の設置

本工事は、発注者と受注者が一堂に会して、現場着手前（準備期間内）に工事工程クリティカルパスの共有及び工事工程の照合（クロスチェック）を実施し、併せて協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にする場、また、設計変更手続きの透明性と公正性の向上及び迅速化のため、設計変更の妥当性の審議及び設計変更等に伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「設計審査会」（以下、「審査会」という。）の設置対象工事である。

「審査会」の運用にあたっては、「設計審査会設置運用方針 」（http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html）によるものとする。

第２１条　工事環境の改善

本工事の実施にあたっては、工事環境の改善に取り組むウィークリースタンスを考慮するものとする。

ウィークリースタンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページhttps://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.htmlに掲載している工事環境改善実施要領に基づき、監督職員と確認・調整した内容について取り組むものとする。

第２２条　ワンデーレスポンス

１．この工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。

・「ワンデーレスポンス」とは

受注者からの質問、協議等への回答は、基本的に「その日のうち」に指示、通知等行うよう対応する。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」に通知することである。

２．受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。

３．受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。

４．ワンデーレスポンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページhttps://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.htmlに掲載しているワンデーレスポンス実施の手引き（令和５年１２月）に基づき、取り組むものとする。

５．効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。

第２３条　契約内容の変更手続きについて

本工事における契約内容の変更は、以下によるものとする。

① 本工事における設計変更や契約変更は書面に基づき行うことを徹底し、指示書・協議書があるもののみを契約変更の対象とする。

② 受注者は、工事期間中及び工事完成後において、監督職員から契約図書の規定に違反する等の不適切な指示を受けたと思料されるときは、当該監督職員を経由せずに、事務所長へ直接又は契約担当課長経由で書面により、その旨を報告することができる。

第２４条　設計変更等

設計変更等については、契約書第１８条から第２５条及び共通仕様書共通編１－１－１－１７から１－１－１－１９に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和７年３月」によることとする。

第２５条　スライド条項

工事請負契約書第２６条（スライド条項）については、物価水準の変動により請負代金が不適当となったと認められた時に、相手方に請負代金の変更を請求することができる条項となっている。

単品スライドについては、鋼材類・燃料油の他、コンクリート類、購入土などの主要工事材料も対象となるので、物価水準の変動により請負代金が不適当となった場合には、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

第２６条　工事現場発生品

１．本工事箇所から発生する現場発生品の引き渡し場所は、第２項のとおりとする。

２．現場発生品は下表のとおりとする。

品目	規格	単位	数量	引渡場所	運搬距離	摘要
ガードレール	Gr-B-4E	t	0.04	大宮出張所	7.4km	夜間運搬

なお、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

３．現場発生品は、再使用するものとする。ただし、破損等が甚大で再使用出来ないものについては監督職員の確認を受けなければならない。

第２７条　公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再生資源活用工事実施要領（土木）

１．受注者は下記の資材の使用に際し、再生資材を利用するものとする。

資材名	規格	備考
再生加熱ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物	As量4.0%再生瀝青安定処理	上層路盤（車道）
	As量5.0%粗粒再生	基層（車道、歩道）
	As量5.5%密粒再生	表層（車道、歩道）
再生粒度調整砕石	ＲＭ－４０	上層路盤（車道、歩道）
再生クラッシャーラン	ＲＣ－４０	下層路盤（車道、歩道）
再生コンクリート砂	Ｒｓ	フィルター層 電線共同溝管路周り埋戻し

なお、使用に際し「舗装再生便覧」等を遵守するものとする。

また、上記に示す再生コンクリート砂の使用箇所は、透水性を有し、浸透し

た水が土壌又は公共用水域へ拡散するおそれのある箇所であることから、六価クロムについて、土壌の汚染に係る環境基準に適合していなければならない。確認方法は、平成３年８月２３日付け環境庁告示４６号に規定される測定方法に基づき実施するものとする。また、測定試料は再生コンクリート砂製品を直接使用し、1購入先当たり1検体の測定試験を実施するものとする。

２．本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律((平成１２年法律第１０４号 最終改正令和４年６月１７日法律６８号)。以下「建設リサイクル法」という。）に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「８解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。ただし工事発注後に明らかになった事情により予定した条件により難い場合は監督職員と協議するものとする。

（１）分別解体等の方法

工程ごと作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①仮設	仮設工事 ■有　□無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 ■有　□無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 □有　■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 □有　■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有　■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他 （舗装版撤去工、舗装工、排水構造部工、構造物撤去工）	その他の工事 ■有　□無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用

（２）再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材の廃棄物の種類	施設の名称	所　在　地
アスファルト （掘削殻・切削屑・電線共同溝）	（株）ガイアート 白岡合材工場	埼玉県白岡市篠津字立野834-4
コンクリート （無筋・鉄筋）	鹿島道路(株) 栗橋合材製造所	埼玉県久喜市高柳2600-1

上記（２）については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合でも設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項については、監督職員と協議の上、契約変更の対象とすることができる。

（３）受入時間

（株）ガイアート　白岡合材工場　：１７時００分～８時００分

鹿島道路(株) 栗橋合材製造所　：２０時００分～８時００分

３．受注者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第１８条に基づき、以下の事項を書面に記載し、監督職員に報告することとする。なお、書面は「建設リサイクルガイドライン（平成１４年５月）」に定めた様式１〔再生資源利用計画書（実施書）〕及び様式２〔再生資源利用促進計画書（実施書）〕を兼ねるものとする。

・再生資源化等が完了した年月日
・再生資源化等をした施設の名称及び所在地
・再生資源化等に要した費用

４．工事発注後に明らかになった事情により予定していた条件により難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第２８条　建設リサイクル法第１１条通知の徹底

受注者は、「建設工事に係る資材の再生資源化等に関する法律」（平成１２年５月３１日法律第１０４号）第１１条に基づく、都道府県知事に対する通知を行った旨の書面を監督職員より受領した後に、工事着手（建設リサイクル法第１０条第１項に規定する工事着手をいう。）するものとする。なお、これによりがたい場合は監督職員と協議の上決定するものとする。

第２９条　コンクリート副産物から再生された資源について

１．コンクリート副産物から再生された資材を利用する場合には、「コンクリート副産物の再生利用に関する用途別品質基準」によるものとする。

２．受注者は、コンクリート副産物から再生された資材の利用を希望する場合は、工事着手時にその適用の有無を監督職員と協議するものとする。

３．受注者は、工場が発行する再生骨材コンクリートの配合計画書及び納入書を整備および管理し、監督職員または検査職員からの請求があった場合は速やかに提示しなければならない。

４．受注者は、再生骨材コンクリートの品質を確かめるための検査をJIS A 5022（再生骨材Ｍを用いたコンクリート）、JIS A 5023（再生骨材Ｌを用いたコンクリート）により実施しなければならない。また、再生骨材Ｍを用いたプレキャストコンクリート製品の検査については、JIS A 5365（プレストキャストコンクリート製品－検査方法通則）により実施しなければならない。なお、生産者等に検査のため試験を代行させる場合は受注者がその試験に臨場しなければならない。

５．再生骨材コンクリートの配合については、「土木工事共通仕様書第１編３－３－３　配合」に従うものとする。

第３０条　工事完成図

本工事は、道路工事完成図等作成要領（第２版）（国土技術政策総合研究所資料、平成２０年１２月）に基づく電子納品の対象工事である。

http://www.nilim-cdrw.jp/dl_std.html

第３１条　工事完成図の作成、納品

完成図等の作成について

受注者は、「道路工事完成図等作成要領（国土技術政策総合研究所資料、平成２０年１２月）」に基づいて作成した電子データを、電子媒体で提出しなければならない。

受注者は、本要領に基づき、国土技術政策総合研究所がホームページ上に無償で公開している本要領に対応したチェックプログラムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルス対策を実施した上で出力資料を含む（別

紙等での提出も可能）電子データを提出しなければならない。

提出資料

【電子データ（ＣＤ入り）】

・完成平面図SXF データ（.P21）

・完成縦断図SXF データ（.P21）

・完成平面図：属性XML データ（拡張子 .saf）

【出力資料（道路工事完成図等作成要領p73 参照）】

・チェック結果記録

・完成平面図

・完成縦断図

・「完成平面図」チェック結果記録

・道路工事完成図等チェックプログラム結果ログ

なお、作成に要する費用については、当初は計上していないため、設計変更の対象とする。

第３２条　施工管理

１．本工事の施工管理は、関東地方整備局土木工事施工管理基準及び規格値(令和８年度版)によるものとする。なお、この管理基準により難い場合及び基準、規格値が定められていない工種については、監督職員と協議の上、施工管理を行うものとする。

２．本工事の写真管理は、関東地方整備局土木工事写真管理基準(令和８年度版)によるものとする。なお、「撮影項目」、「撮影頻度」等が工事内容に合致しない場合は、監督職員の指示により追加、削減するものとする。

３．本工事の施工管理における適用工種毎の基準類は、ＩＣＴ活用工事実施要領(令和８年３月改定)の関連要領等一覧（ＵＲＬ「https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei_constplan_tk_000051.html」）によるものとする。

第３３条　デジタル工事写真の小黒板情報電子化について

デジタル工事写真の小黒板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黒板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

本工事では、以下の１．から４．の全てを実施することとする。

１．対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の小黒板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和８年度版）（以下、写真管理基準）「2-2撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC暗号リスト)」（URL「https://www.cryptrec.go.jp/list.html」）に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例を以下に示す。

【使用機器の事例】

デジタル工事写真の小黒板情報電子化対応ソフトウェア，（一社）施工管理ソフトウェア産業協会，<https://www.jcomsia.org/kokuban>.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの

選定に限定するものではない

２．デジタル工事写真における小黒板情報の電子的記入

受注者は、同条１．の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黒板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準「2-2撮影方法」による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

３．小黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準及びデジタル写真管理情報基準（以下、デジタル写真管理情報基準）に準ずるが、同条２．に示す小黒板情報の電子的記入については、写真管理基準「2-5 写真編集等」及びデジタル写真管理情報基準「6.写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

４．小黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、同条２．に示す小黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は改ざん検知機能（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

また、下記のチェックツールを使用して信憑性確認を行い、結果を出力したものでもよい。

【チェックツールの事例】

信憑性チェックツール（一社）施工管理ソフトウェア産業協会

<https://www.jcomsia.org/kokuban>.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。なお、デジタル工事写真の小黒板情報電子化を実施しない工事写真がある場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得ること。

第３４条　ＩＣＴ活用工事（舗装工（修繕工））について

１．ＩＣＴ活用工事

本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴ施工技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事である。

２．定義

（１）i-Constructionとは、ＩＣＴ施工技術の全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みである。本工事では、施工者の希望により、その実現に向けてＩＣＴ施工技術を活用した工事（ＩＣＴ活用工事）を実施するものとする。

（２）ＩＣＴ活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、ＩＣＴを活用する工事である。また、以下の①～⑤の段階でＩＣＴ施工技術を活用することをＩＣＴ活用工事という。

対象は、切削オーバーレイ工事または路面切削工事とする。

①３次元起工測量

②３次元設計データ作成

③ＩＣＴ建設機械による施工
④３次元出来形管理等の施工管理
⑤３次元データの納品

３．受注者は、ＩＣＴ施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に以下４～８によりＩＣＴ施工技術の活用を行うことができる。

４．原則、本工事においては上記①～⑤の段階でＩＣＴ施工技術を活用することとし舗装工（修繕工）について施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容及び対象範囲を監督職員と協議するものとする。なお、実施内容等については施工計画書に記載するものとする。

５．ＩＣＴ施工技術を用い、以下の施工を実施する。

①３次元起工測量

（発注者から３次元測量データを貸与できる場合）

発注者から貸与する３次元測量データ（地上移動体搭載型レーザースキャナー等を用いたデータ）を活用することを基本とする。なお、必要に応じて３次元測量データを取得する場合は、以下１）～３）から選択（複数可）して測量を行うものとする。

ただし、前工事及び設計段階での３次元データが活用できる場合や、管理断面及び変化点の計測による測量により効率的な確認ができる場合においては、管理断面及び変化点の計測による測量を選択し、監督職員と協議する。

１）地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
２）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
３）ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた起工測量

（発注者から３次元測量データを貸与できない場合）

受注者は、交通規制を削減し、以下１）～３）から選択（複数可）して測量を行うものとする。

ただし、前工事及び設計段階での３次元データが活用できる場合や、管理断面及び変化点の計測による測量により効率的な確認ができる場合においては、管理断面及び変化点の計測による測量を選択する。

１）地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
２）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
３）ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた起工測量

②３次元設計データ等作成

受注者は、５．①で得られた測量データと、発注者が貸与する発注図データを用いて、施工指示に用いる切削計画を作成する。また、ＩＣＴ建設機械による施工、及び３次元出来形管理を行う場合は３次元設計データを作成する。

③ＩＣＴ建設機械による施工

５．②で作成した３次元設計データを用い、以下１）２）に示すＩＣＴ建設機械により施工を実施するものとし、切削指示値等に積極的に３次元設計データ等を活用するものとする。

なお、ＩＣＴ建設機械の調達が困難な場合は、監督職員と協議して従来型建設機械による施工を実施してもＩＣＴ活用工事とする。

位置・標高をリアルタイムに取得するに当たっては、国土地理院の電子基準点のほか、国土地理院に登録された民間等電子基準点を活用することができる。

なお、位置情報サービス事業者が提供する位置情報サービスの利用においては、当該サービスが国家座標に準拠し、かつ、作業規程の準則（令和７年３月

３１日 国土交通省告示第２４０号）付録１測量機器検定基準２－６の性能における検定基準を満たすこと。

１）３次元ＭＣまたは３次元ＭＧ建設機械

２）３次元位置を用いた施工管理システムを搭載した建設機械

建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分に基づき建設機械の作業装置を自動制御する３次元マシンコントロール技術、建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分を表示し、建設機械の作業装置を誘導する３次元マシンガイダンス技術、または、建設機械の作業装置位置及び切削深さ（高さ）をリアルタイムに計測・記録する施工管理の機能を有する技術を用いて、路面切削を実施する。

なお、建設機械の作業装置位置及び切削深さ（高さ）をリアルタイムに切削深さの計測・記録する方法としては、外部計測機による切削装置の計測の他切削装置に表示される指示値を取得する方法などがある。

④３次元出来形管理等の施工管理

５．③による工事の施工管理において、以下のとおり出来形管理を行うものとする。

なお、監督職員と協議のうえ、従来型建設機械による施工を実施した場合は従来手法による施工管理を実施する。

（１）出来形管理

３次元ＭＣまたは３次元ＭＧ建設機械を使用した場合の出来形管理にあたっては、管理断面及び変化点の計測による出来形管理とし、以下１）２）から選択（複数以上可）して実施するものとする。

１）ＴＳ等光波方式を用いた出来形管理

２）地上写真測量を用いた出来形管理

３次元位置を用いた施工管理システムを使用した場合の出来形管理にあたっては、建設機械の作業装置位置及び切削深さ（高さ）をリアルタイムに計測・記録する施工管理システムから得られる施工履歴データにより以下３）により実施するものとする。

３）施工履歴データを用いた出来形管理

⑤３次元データの納品

５．①②④により作成した３次元データを工事完成図書として電子納品する。

３次元データの納品形式は、「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」によるものとする。

６．上記５．①～④の施工を実施するために使用するＩＣＴ機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。また、ＩＣＴ施工技術の活用を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

７．土木工事施工管理基準（案）に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。

８．本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

９．活用方式が複数該当する場合は、契約後、協議により実施を決定する。

第３５条　ＩＣＴ活用工事における適用（用語の定義）について

１．図面

図面とは、入札に際して発注者が示した設計図、発注者から変更または追加された設計図、工事完成図、３次元モデルを復元可能なデータ（以下「３次元データ」という。）等をいう。

なお、設計図書に基づき監督職員が受注者に指示した図面及び受注者が提出し、監督職員が書面により承諾した図面を含むものとする。

第３６条　ＩＣＴ活用工事の費用について（舗装工（修繕工））

１．受注者が、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合、ＩＣＴ施工技術を活用する項目については、以下の積算要領に基づき各段階を設計変更の対象とする。

・ＩＣＴ活用工事（舗装工（修繕工））積算要領

（１）３次元起工測量・３次元設計データの作成費用

３次元起工測量・３次元設計データの作成（修正含む）を実施した場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は、費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

なお、受注者から見積りの提出がない場合は、「３次元起工測量・３次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

また、「３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用」については、補正係数を乗じない共通仮設費率及び現場管理費率に含まれているため、費用の計上はしないものとする。

２．施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

第３７条　ＩＣＴ活用工事の活用効果等に関する調査

ＩＣＴ活用工事を行った施工者は、活用目的等の把握のための「ＩＣＴ活用工事の活用効果等に関する調査」の対象であり、別途監督職員より指示される調査票に基づき実施するものとする。

施工者は、工事完了後直ちに調査票を監督職員へ提出・確認後、発注者が指示するメールアドレスまで調査票を電子メールにより提出すること。また調査票の聞き取り調査等を実施する場合はこれに協力するものとする。

調査費用については当初は計上していないため、設計変更の対象とする。

第３８条　現場環境改善（快適トイレの設置）

１．内 容

受注者は、現場に以下の（１）～（11）の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

（12）～（17）については、満たしていればより快適に使用出来ると思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

（１）洋式（洋風）便器

（２）水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付き含む）

（３）臭い逆流防止機能

（４）容易に開かない施錠機能

（５）照明設備

（６）衣類掛け等のフック、又は、荷物の置ける棚等

（耐荷重を５kg 以上とする）

【付属品として備えるもの】
（７）現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
（８）周囲からトイレの入口が直接見えない工夫
（９）サニタリーボックス（女性用トイレに必ず設置）
（10）鏡と手洗器
（11）便座除菌クリーナー等の衛生用品
【推奨する仕様、付属品】
（12）室内寸法900㎜×900㎜ 以上（面積ではない）
（13）擬音装置（機能を含む）
（14）着替え台
（15）臭気対策機能の多重化
（16）室内温度の調整が可能な設備
（17）小物置き場（トイレットペーパー予備置き場等）

２．快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。

受注者は、上記１の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。【快適トイレに求める機能】（１）～（６）及び【付属品として備えるもの】（７）～（11）の費用については、従来品相当を差し引いた後、57,000 円/基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量は、現場毎に必要性を協議の上、決定する 。

また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、積算上限額を超える費用については、現場環境改善費(率)を想定しており、別途計上は行わない。

３．快適トイレの「質の向上」に要する費用

快適トイレの「質の向上」として、積算上限額を超える費用について現場環境改善費（率）を充当することができる。現場環境改善費（率）の充当を希望する場合は、上記２．の協議時に見積書を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとする。

なお、現場環境改善費（率）を充当することにより、特記仕様書に明示されたその他の費目の実施が困難な場合には、実施費目数の変更を合わせて協議することとする。

４．その他

快適トイレの手配が困難の場合は、監督職員と協議の上、本条項の対象外とする。

第３９条　BIM/CIM適用工事について

本工事は、BIM/CIM 適用工事（受注者希望型）である。受注者が希望する場合、３次元モデルの活用を提案することができる。詳細については、受発注者で協議し実施する。

（参考）３次元モデル作成の目安

詳細度	２００～３００程度※1 ※1　構造形式がわかるモデル～主構造の形状がわかるモデル
属性情報	３次元形状データが何を表すかを識別する情報をオブジェクトごとに属性情報として設定する（BIM/CIM 取扱要領「附属資料３　オブジェクト分類」を参照）。

１．BIM/CIM実施計画書の作成

受発注者において、BIM/CIMの実施内容や、納品方法等を協議し決定した結果を「BIM/CIM実施計画書」として整理し、提出する。内容に変更が生じた場合は、受発注者間で協議し、BIM/CIM実施（変更）計画書を作成する。

また、作成したBIM/CIM実施計画書（変更含む）に基づき、本工事を実施する。

１）工事概要
２）整理すべき課題
３）BIM/CIMの実施内容（３次元モデルの活用内容、期待する効果等）
４）３次元モデルの作成仕様（作成範囲、詳細度、属性情報、別業務等で作成された３次元モデルの仕様等）
５）３次元モデル作成に用いるソフトウェア、オリジナルデータの種類
６）３次元モデル閲覧、データ共有ができるソフトウェアの種類、成果物の納品ファイル形式
７）３次元モデルの作成・活用に要する費用

２．BIM/CIM実施報告書の作成

BIM/CIM実施計画書に基づき実施した内容について、BIM/CIM実施報告書を作成する。以下の内容をBIM/CIM実施計画書に追記して作成する。

８）後段階への引継事項（データかつ用事の留意点、更なる検討が必要な内容、２次元図面との整合等）
９）省人化の効果（前段階から引き継いだデータの活用により省人化した効果、３次元での検討により省人化した効果等）

３．成果物の納品

以下の内容を納品する。様式については別添資料を参照すること。

１）BIM/CIM 実施計画書・見積書（変更含む）
２）BIM/CIM 実施報告書（３次元モデル作成引継書シート、３次元モデル照査時チェックシートを含む）
３）作成した３次元モデル（オリジナルデータ、標準的なデータ形式（J-LandXML形式、IFC 形式）、統合モデル、動画等）

４．その他

最新の情報はBIM/CIMポータルサイト（https://www.nilim.go.jp/lab/qbg/bimcim/bimcimindex.html）で提供されているので、適宜参照すること。

第４０条　工事中の安全確保

１．工事の施工にあたっては、関東地方整備局長が定める「重点的安全対策」について留意し、工事事故の防止を図らなければならない。

なお、令和８年度における重点的安全対策項目は以下の７項目である。

Ⅰ．架空線等上空施設の損傷事故防止
Ⅱ．建設機械等の稼働に関連した人身事故防止
Ⅲ．資機材等の下敷きによる人身事故防止
Ⅳ．足場・法面等からの墜落事故防止
Ⅴ．地下埋設物の損傷事故防止
Ⅵ．第三者の負傷・第三者車両等に対する損害
Ⅶ．事故防止

２．受注者は、工事に従事する就業制限業務及び作業主任者を選任する業務における資格者のうち、資格取得後一定期間経過した資格者に対し、次に掲げる再教育の受講が推進されるよう努めるものとする。

①労働安全衛生法第19条の2に基づく足場組立等作業主任者等に対する能力向

上教育
②労働安全衛生法第60条の2に基づく車両系建設機械運転従事者、移動式クレーン運転士、玉掛業務従事者等に対する危険有害業務従事者教育
③厚生労働省通達に基づくドラグ・ショベル運転業務従事者等に対する危険再認識教育

３．工事の施工にあたっては、工事等の時期、工事等の方法の概要 及び 工事等を行なう場合における道路交通に対する措置について「道路工事保安施設設置基準（案）（令和６年２月）」に基づき監督職員へ確認を行うものとする。

４．工事中看板、工事情報看板及び工事説明看板の記載内容及び設置箇所については、監督職員の承諾を得るものとする。

５．工事期間中に配置する交通誘導警備員は、以下のとおり計上するものとする。ただし、交通管理者等との協議条件など社会的要件、現地精査に基づき配置人員の変更が必要になった場合は、監督職員と協議するものとする。

工種	作業区分	交通整理員（延人数）	備考
見沼（２）地区	夜間作業	580人（うち有資格誘導員290人）	交代要員含む
合計		580人（うち有資格誘導員290人）	

６．試掘及び埋設物の防護

電線共同溝工の施工にあたり、地下埋設物に影響を与える箇所について埋設物の管理者等と協議し、必要と判断された場合は、試掘の実施について監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

また、現場条件等により埋設物の防護が必要な場合には、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

７．UAV 等を使用する際の安全面への配慮について

受注者は、起工測量等においてUAV 等を使用する場合、安全面への配慮として下記URLに基づいてUAV 等を使用すること。

URL https://www.gsi.go.jp/KOUKYOU/sokuryosidou41042.html

第４１条　熱中症対策に資する現場管理費の補正

１．本工事は、夏季における真夏日などの気候状況を考慮し、工事現場の熱中症対策に掛かる経費に関して「熱中症対策に資する現場管理費の補正」を行う試行工事である。

２．真夏日の考え方は下記のとおりである。

（１）真夏日の定義

日最高気温が30℃以上の日を指す。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が30℃以上の場合とする。

（２）試行にあたっての真夏日の計上の考え方

下記①～③のいずれかに該当する場合、真夏日として計上する。

①環境省が公表している暑さ指数（WBGT）が日最高25℃以上の場合。
施工現場から最寄りの環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）が25℃以上となる日を、真夏日とみなす。

②気象庁が公表している地上気象観測所の日最高気温が30℃以上の場合。
施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温が30℃以上の日を、真夏日とする。

③夜間工事については、作業時間帯の最高気温が30℃以上の場合。
施工現場から最寄りの観測地点における作業時間帯の最高気温が30℃以上、又はWBGTが25℃以上の場合、真夏日とする。
なお、休工日においては、上記に該当した場合でも真夏日としない。

④上記①～③によりがたい場合は、監督職員と協議すること。

（３）工期

工事着手から工事完成日までの期間を指す。なお、年末年始休暇６日間、夏季休暇３日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まれない。

（４）基準日

受発注者協議により、「基準日」を定めるものとする。「基準日」は工事着手日を基本とする。当該「基準日」より工期末までの期間のうち、真夏日にあたる日数を算出する。

なお、夏季休暇３日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、現場休工日は含まないものとする。

（５）真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

・真夏日率　＝　基準日から工期末までの真夏日　÷　工期

（６）現場管理費の補正

現場管理費の補正は、工期中の日最高気温の状況に応じて補正値を算出し、現場管理費に加算する。なお、補正は契約変更において行うものとする。

・補正値（%）　＝　真夏日率　×　補正係数※

※真夏日補正係数：１．２

第４２条　安全管理推進技術査等認定について

１．概要

関東地方整備局（港湾・空港部・営繕部関係を除く）が発注した工事（以下、「直轄工事」という）において、無事故で完成させた技術者に対して、「安全管理推進技術者」（以下、「認定技術者」という）として認定する

２．認定条件

対象とする技術者は、以下の条件によって認定する。

・直轄工事において、無事故にて完成させた「安全管理担当者」として、施工期間中、全ての工事（準備工を除く）に従事した者。なお、「安全管理担当者」とは、施工体制上、受注者が配置する「統括安全衛生責任者」、「元方安全衛生管理者」、「ずい道等救護技術管理者」、「店社安全衛生管理者」、「工事現場責任者」として安全管理に従事した者で、現場代理人または、主任（監理）技術者が兼務した場合も認定するものとする。

・直轄工事にて、認定技術者として過去５回認定された者については、「優秀安全管理推進技術者」（以下、「優秀認定技術者」という）として認定する。

３．認定技術者の認証

・認定技術者及び優秀認定技術者に認定された者については、「安全管理推進技術者認定ロゴマーク」（以下、「認定ロゴマーク」という）を「企業の名刺」、「ヘルメット貼付」等に使用（印刷、シール）することができる。

・紛失等による認定書の再発行は行わない。

・「認定ロゴマーク」については、当該地方整備局管内で行う直轄工事のみに使用でき、それに要する費用は、当該企業が負担するものとする。

４．認定技術者の認証期間

認定技術者へ授与した認証については、その使用期間に制限を設けないものとする。

５．不適切事項への措置による認証の取り扱い

認定技術者が関係する工事にて、粗雑工事等の発覚より、関東地方整備局から

措置（指名停止、文書注意、口頭注意）を受けた場合であっても、過去の認証の取り消しは行わない。ただし、工事完成後、安全管理に関して不適切な事象が発覚した場合、または、不正による認定取得が確認された場合については、認定を取り消す。

第４３条　交通誘導警備員の資格

交通誘導警備員については、資格者（警備業法第23条に規定する都・県公安委員会の行う１級又は２級検定に合格した者）１名以上を充て、他は経験１年以上の者を配置すること。

なお、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第４４条　路上工事の縮減等

受注者は、路上工事による交通への影響の緩和を図るため、施工方法・規制時間帯・施工日数の短縮等の検討を行い、監督職員に提出するとともに工事完了時に実施結果を提出するものとし、路上工事の縮減等に努めるものとする。

第４５条　交通規制日数の報告

現道上での（改築・維持修繕）工事等により交通規制を実施した場合には、月毎に実交通規制日数を監督職員へ提出するものとする。

第４６条　環境対策

受注者は、本工事の資材、建設機械の使用にあたっては、必要とされる強度や耐久性、機能の確保等に留意しつつ、環境物品等の調達の推進に関する基本方針に定められた国土交通省の特定調達品目(以下、「特定調達品目」という)の使用を積極的に推進するものとする。設計図書に定めがあるものについて、特定調達品目への変更が可能である場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。ただし、東日本大震災の影響により、特定調達品目の使用が困難な場合には、監督職員と協議するものとする。

受注者は、特定調達品目の調達実績の集計を行い、工事完了後(工期が令和９年度以降に及ぶものは、監督職員の指示する日まで)に、電子データにより監督職員に提出するものとする。集計の方法については、監督職員より指示する。

第４７条　環境対策（建設機械の使用）

受注者は、本工事において「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」(昭和６２年３月３０日建設省経機第５８号)に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

第４８条　ディーゼル車排出ガス規制に適合した車輌の使用

１．受注者は、本工事現場で使用し又は使用される関係車輌（以下、本工事関係車輌という。）が、埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県のディーゼル車排出ガス規制条例（以下、関係法令等という。）の適用を受ける場合は、これに適合した車輌を使用しなければならない。

２．受注者は、本工事の施工に先立ち、本工事関係車輌の「ディーゼル車排出ガス規制に適合する車輌の使用」について、関係法令等の遵守を施工計画書に記載しなければならない。

３．受注者は、本工事関係車輌にディーゼル車を使用する場合には、車検証等のコピーを保管し、本工事関係車輌を把握しなければならない。

４．受注者は、取締りにより本工事関係車輌に違法行為等があった場合には、直ちに監督職員に報告しなければならない。
５．受注者は、資機材の搬出入等において、資材納入業者に関係法令等を遵守させるものとする。

第４９条　舗装版切断時に発生する濁水の適正な処理

舗装版切断作業に伴い、切断機械から発生する排水については、排水吸引機能を有する切断機械等により回収するものする。回収された排水については、地方公共団体の取扱規則等に基づき適正に処理しなければならない。

なお、舗装版切断時に発生する濁水の運搬・処理費用については当初見込んでいないが、建設資材廃棄物に該当するため、適正な処理方法について選定し監督職員と協議すること。

なお、濁水の運搬・処理費用等、必要と認められる経費についても契約変更の対象とする。

「適正に処理」するとは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者（請負業者）が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報（成分性状等）を処理業者に提供することが必要である。

なお、受注者は、排水の処理に係る産業廃棄物管理票（マニフェスト）について、監督職員から請求があった場合は提示しなければならない。

第５０条　交通安全管理（工事現場管理）

受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

１．積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
２．さし枠装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
３．過積載車輌、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。
４．取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行った場合、さし枠装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
５．建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
６．以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

第５１条　交通安全管理（特殊車両通行許可関係図書の確認及び提出）

共通仕様書１－１－１－３７交通安全管理第１４項における道路法第４７条の２に基づく通行許可の確認は下記について実施するものとする。また監督職員からの求めがあった場合には確認結果等を提示しなければならない。

①　当該車両に関する特殊車両通行許可証
②　現場到着地点及び現場出発時における荷姿（荷姿全景、ナンバープレート等通行許可証と照合可能な写真を撮影しておくこと）
③　車両通行記録計（タコグラフ）（夜間走行条件の場合のみ）

なお、当該車両の特殊車両通行許可証については、当該経路に関する部分の写しを、共通仕様書１－１－１－４０官公庁等への手続等第３項に基づき、監督職員へ提示するものとする。

第５２条　通行許可等

１．受注者は、建設機械、資材の運搬にあたり、道路法第４７条第１項、車両制

限令第３条における一般的制限値を超える車両を通行させようとする場合は、運搬資機材毎に運搬計画（車種区分、車両番号等、車両諸元及び積載重量、資材の積載限度数量、通行経路、許可証等の有効期限等の確認方法と確認頻度）を作成し、施工計画書に記載しなければならない。

２．受注者は、運搬計画どおりに運行していることを確認しなければならない。また、確認を行った資料については、整理保管するとともに、監督職員または検査職員の要求があった場合は速やかに提示しなければならない。

第５３条　工事現場の現場環境改善

１．現場環境改善として実施する内容は、下記のとおりとするが、現場条件等により実施が困難になった場合には、監督職員と協議するものとする。

（１）仮設備関係

緑化・花壇を実施するものとする。

（２）営繕関係

現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）・現場休憩所の快適化を実施するものとする。

（３）安全関係

工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等）を実施するものとする。

（４）地域連携

社会貢献を実施するものとする。

２．現場環境改善については具体的な内容、実施時期について施工計画書に含め提出するものとする。

３．主に現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策については、工事契約後、監督職員と協議するものとし、現場環境改善費（率）の１００%を上限として設計変更の対象とする。

第５４条　工期

１．工期は、雨天、休日等を見込み、契約の翌日から令和９年９月３０日までとする。

なお、休日には、日曜日、祝日、年末年始及び夏期休暇の他、作業期間内の全ての土曜日を含んでいる。

工期には、施工に必要な実日数（実働日数）以外に以下の事項を見込んでいる。

項　　目	日数又は期間	摘　要
① 準備期間	９０日間	
② 後片付け期間	２０日間	
③ 雨休率（猛暑日補正無し）（実働工期日数に休日と悪天候による　作業不能日※を見込むための係数）	０．７０	
④ ＧＷ工事抑制期間	令和9年 4月25日～令和9年 5月 5日	車線規制を伴う工種が施工不可
⑤ 旧盆夏休工事抑制期間	令和9年 8月 8日～令和9年 8月15日	
⑥ 年末年始工事抑制期間	令和8年12月26日～令和9年 1月 3日	
⑦ 年度末工事抑制期間	令和9年 3月 1日～令和9年 3月31日	

※雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日は以下の通りである。

（当該工事の作業不能日ではない。）
１日の降雨・降雪量が１０㎜/日以上の日：２５日間
（過去５か年（2021年～2025年）の気象庁（さいたま観測所）より年間の平均発生日数を算出（雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日））

２．著しい悪天候や気象状況より工程（官積算）で見込んでいる「天候等による作業不能日」以上に作業を休止せざるを得なかった場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。

３．後片付け期間に検査に要する各種電子データの作成を行うことを想定しているが、更なる期間が必要な場合は、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。

４．本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間と実工事期間を合わせた全体工期を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。なお、契約を締結するまでの間に、別紙様式－１６により、工事の始期及び終期を通知すること。
余裕期間内は、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

５．全体工期：契約締結日の翌日から令和９年９月３０日まで
契約締結後において、工期の始期の変更の必要が生じた場合は、監督職員と協議の上、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。なお、条件の変更がない場合において、契約時に設定した工期の変更は行わない。

第５５条　工事工程クリティカルパスの共有

受注者は、現場着手前（準備期間内）に設計図書等を踏まえた工事工程表（クリティカルパスを含む）を作成し、監督職員と共有すること。工程に影響する事項がある場合は、その事項の処理対応者（「発注者」又は「受注者」）を明確にすること。

施工中に工事工程表のクリティカルパスに変更が生じた場合は、適切に受発注者間で共有することとし、工程の変更理由が以下の①～⑤に示すような受注者の責によらない場合は、工期の延長が可能となる場合があるので協議すること。

①受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合
②著しい悪天候や気象状況より「天候等による作業不能日」が工程（官積算）で見込んでいる日数から著しく乖離し、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合
③工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合
④資機材や労働需要のひっ迫により、全体工程に影響が生じた場合
⑤その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

第５６条　工事工程表の開示の試行工事

１．本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法定手続きなどの進捗状況を踏まえた工事工程表を開示するとともに、設計審査会等において工事工程クリティカルパスの共有や発注者が作成する工程と受注者が作成する工事工程の照合（クロスチェック）を行うことにより、適切な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示の試行工事」である。

２．工事契約後、設計審査会等において、「前条　工事工程クリティカルパスの

共有」により作成した工事工程表を確認し、受注者・発注者間でクリティカルパスの共有を行うものとする。

３．設計審査会等において、発注者が開示した工事工程表（別紙－５）との照合（クロスチェック）を実施し、必要に応じて工期延伸の判断について審査を行うなど、適正な工事工程の確保に努めるものとする。

４．本試行に関するアンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

第５７条　悪天候等により工期変更が必要となる場合の協議を簡素化する試行

１．受注者は、著しい悪天候により作業不稼働日が多く発生し、工期内に工事を完成することが困難な場合はその理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。

著しい悪天候とは、当該工事の工期月の雨休率が、直近５カ年における工期月の雨休率の平均値を超える場合をいう。

工期月とは、工事着手日から工事完成予定日までの期間のうちの、工期の延長変更請求時までにかかる月（ただし、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は除く）をいう。

なお、本工事の降雨降雪日は、さいたま観測所（気象庁のデータ）における1 日の降雨・降雪量雨が10㎜ 以上/日の日を想定している。

２．アンケート調査を行う場合は、これに協力すること。

第５８条　担い手確保・育成貢献について

本工事は建設産業の担い手の確保・育成工事に関する取り組みが優れた工事について、企業に対して表彰を行う「大宮国道事務所建設産業担い手確保・育成貢献工事表彰制度」の対象工事であり、受注者は、自ら立案実施した担い手の確保対策や育成貢献のための取り組みにおいて評価できる項目について、工事完成時までに所定の様式「別紙－８（１）～（２）」により、監督職員に提出する事ができる。

第５９条　個人情報の取扱について

１．基本的事項

受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取り扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成１５年５月３０日法律第５７号）第６６条第２項第１号の規定に基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

２．秘密の保持

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

３．取得の制限

受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

４．利用及び提供の制限

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

５．複写等の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

６．再委託の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。なお、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）には、受注者は当該第三者に対して、個人情報の保護に関する法律（平成１５年５月３０日法律第５７号）第６６条第２項第４号に基づく個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じさせなければならない。

７．事案発生時における報告

受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

８．資料等の返却等

（１）受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、又は引き渡さなければならない。ただし、発注者が、廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。なお、発注者の指示又は承諾により個人情報が記録された資料等を複写等した場合には、確実にそれらを廃棄又は消去するとともに、証明書（別紙－２）を発注者に提出しなければならない。

（２）前項の規定は、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）において準用する。

９．管理の確認等

発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。

１０．管理体制の整備

受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定めなければならない。

１１．従事者への周知

受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

第６０条　施工時期及び施工時間の変更

１．作業区分は下記によるものとする。

作業区分	施　工　区　分	標準作業時間

昼間作業	積込（ルーズ）（仮置場） 土砂等運搬（仮置場→処分場） 整地（処分場） 建設機械運搬費 仮設材運搬費	９時００分～１８時００分
夜間作業	上記を除く全ての工事	２１時００分～５時００分

上記については、積算上の条件明示であり、作業時間を指定するものではない。各々の標準作業時間には、日々の作業準備、後片付け、ＫＹ等安全活動なども含まれる。

ただし、上記区分に変更を要する場所は、監督職員の協議をするものとする。

２．夜間作業における道路使用許可の時間帯は、２１時～５時を見込んでいる。

第６１条　時間的制約

本工事は、下記に示す工種について時間的制約がかかる工事である。下記により難い場合は監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

１．対象工種

夜間作業の全工種

２．時間的制約条件

現道の交通量の多い時間帯

３．制約をうける作業時間

２１：００～５：００

４．補正割増係数

時間的制約状況の程度	作業時間／日	補正割増係数
昼間施工 （時間的制約を受けない場合）	８時間／日	１．００
夜間施工 （時間的制約を著しく受ける場合）	４時間／日を超え ７時間／日以下	１．７１

第６２条　他工事との調整

１．下記工事の請負業者とは、現場が連続し施工が輻輳することから、施工手順・工程については十分な打ち合わせを行い、工事の円滑な進捗に努めるものとする。

２．本工事との調整工事は以下のとおりとする。

工事名

Ｒ８国道１６号見沼外電線共同溝工事

工期（予定）

令和８年９月頃～令和９年８月頃

第６３条　新技術の活用「新技術の定義」

１．本工事は、新技術活用の促進を図ることを目的とした、新技術活用工事である。

２．新技術の定義

新技術活用の原則化における新技術の定義は以下による。

①技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されている技術

②公共工事等において実用段階に達している技術

③当該技術の適用範囲において従来技術に比べて活用の効果が同程度以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術

④実用段階に達していない技術又は要素技術など研究開発段階にある技術であって国により導入促進を図る技術

３．対象とする新技術

新技術活用の原則義務化の対象とする新技術は以下のとおりとする。

1) 新技術情報提供システム（NETIS）登録技術
URL　https://www.netis.mlit.go.jp

2) NETISのテーマ設定型の技術比較表に掲載されている技術

3) 新技術導入促進（Ⅱ）型により活用する技術

4) 新技術のニーズ・シーズマッチングにより現場実証し、従来技術と同等以上と確認できた技術

対象とする技術は、NETIS「マッチング」に掲載された技術のうち、「普及促進技術」に該当するものとする。

なお、NETIS掲載期間終了技術は対象外とする。

第６４条　新技術の活用（施工者選定型）

１．本工事は、施工者が原則１技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。

２．本工事において、第６３条　新技術の活用「新技術の定義」３．対象とする新技術に示す1)～4)の技術が選定されていない場合、受注者は施工に先立ち、当該工事内容について十分把握の上、新技術を原則一つ以上選定し、監督職員の承諾を得た上で活用するものとし、活用する新技術の名称及び内容等を施工計画書に記載するものとする。活用する新技術がNETIS 登録技術の場合は新技術活用計画書も提出するものとする。

３．受注者は、選定した新技術が第６３条　新技術の活用「新技術の定義」３．対象とする新技術に示す1)～4)のいずれの新技術であるか確認できるよう、施工計画書に記載する。

４．当該技術については、設計図書等で定められた事項に係る部分でない場合は、設計変更の対象としない。

５．受注者は、試行現場照会中の技術を活用する場合において当該技術の施工にあたりNETIS申請者が実施する「試行調査」に協力するものとする。なお、試行調査に係る費用はNETIS申請者が負担する。

６．試行現場照会中の技術を活用する場合、当該工事の実施箇所において標準的に使用される技術の施工費相当額を超える費用については、試行調査に係る費用とみなし、NETIS申請者の負担とする。

７．受注者は、活用する新技術が情報種別記号「－ＶＥ」以外のNETIS登録技術の場合は、当該技術の施工にあたり「活用効果調査」を行うものとする。「活用効果調査」は、「新技術情報提供システム(NETIS)」より作成し、監督職員に提出するものとする。

８．受注者は、本工事によって知り得た当該技術に係わる情報は、監督職員の許可なく公表してはならない。

第６５条　建設現場における遠隔臨場の実施

１．建設現場における遠隔臨場の実施

「建設現場における遠隔臨場の実施」は、受注者における「段階確認に伴う手待ち時間の削減や確認書類の簡素化」や発注者（監督員）における「現場臨場の削減による効率的な時間の活用」を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）とWeb会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」の遠隔臨場を行うものとする。

なお、遠隔臨場の実施にあたっては「建設現場における遠隔臨場に関する実施要領（案）R5.3」を参考に実施するものとする。

URL　https://www.mlit.go.jp/tec/content/001594449.pdf

２．遠隔臨場を適用する工種、確認項目

現場での適用・不適用については、受発注者間にて協議の上、適用する工種・確認項目を選定することとする。

３．実施内容

（１）段階確認・材料確認、立会での確認

①受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）により取得した映像及び音声をWeb 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」を行うものとする。

②確認実施者が現場技術員の場合、現場技術員は使用するPCにて遠隔臨場の映像（実施状況）を画面キャプチャ等で記録し、情報共有システム（ASP）等に登録して保管する。（従来の立会資料の管理と同様とする。）

（２）動画撮影

動画撮影は、撮影者の安全を確保するため、撮影者が移動の際に横転等が考えられるいわゆる「歩きスマホ」（カメラを手に持って歩きながら撮影）での撮影はしないこと。

動画撮影は、静止して撮影又は撮影者のヘルメットや胸ポケットに付ける等の安全に配慮するものとする。

（３）機器の準備

遠隔臨場に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）やWeb会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員等と協議し決定するものとする。

なお、配信に利用するシステムは、「パッケージ化したシステム」、「情報共有システム（ASP）」、「Web会議システム（teams､zoom等）」等、何れのシステムを利用してよい。

（４）遠隔臨場を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で協議を行うものとする。対応方法に関しては、確認箇所を画像・映像で記録したものをメール等の代替手段で共有し、監督職員等は机上確認することも可能とする。

なお、本項目は受発注者間で協議し、別日の現場臨場に変更することを妨げるものではない。

（５）フォローアップ調査

工事完了時に別紙様式-１９を監督職員へ提出するものとする。

また、遠隔臨場を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示によるものとする。

（６）費用

遠隔臨場にかかる費用については、工事実施に必要な施工管理費として、全必要額を技術管理費に積み上げ計上し、設計変更するものとする。

なお、機器の手配は基本的にリースとし、その賃料を計上するものとするが、やむを得ず購入せざるを得ない機器がある場合は、その購入費に、機器の耐用年数に対する使用期間（日単位）割合を乗じた分を計上するものとする。また、受注者が所持する機器を使用する場合も、基本的には同様の考え方とするものとする。

（７）不正行為

遠隔臨場において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準　令和７年１２月１２日（国不建第１２１号）」等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第６６条　建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

１．建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

「遠隔臨場を活用した工事検査」は、受注者における「工事検査に伴う移動時間の削減や工事関係書類の簡素化」や発注者（監督職員・検査職員）における「現場実地（現場臨場）の削減による効率的な時間の活用」等を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、３６０度カメラ等）とＷＥＢ会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査項目を遠隔で行うものである。なお、遠隔臨場による工事検査は、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』の内容に従い実施する。

２．遠隔臨場を活用した工事検査の対象

遠隔臨場を活用した工事検査は、完成検査、中間技術検査、既済部分検査、完済部分検査における、工事実施状況、出来形、品質、出来ばえの各検査項目を対象とし、以下の表に示す。また、全ての検査を対象とするが、現場条件や、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ、従来方法（対面書類検査、現場実地検査）を選択することも可能である。

	工事実施	出来形		品質		出来ばえ	
	書類	書類	実施	書類	実施	書類	実施
完成検査	○	○	○	○	○	○	○
中間技術検査	○	○	○	○	○	○	○
既済部分検査	○	○	○	○	○	○	○
完済部分検査	○	○	○	○	○	○	○

凡例 ○：遠隔臨場による工事検査の対象

３．遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目

現場条件により遠隔臨場による工事検査の適応性が一致しない場合も想定されることから、検査項目での適用・不適用については、監督職員が検査職員と調整・決定し、受注者に遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目を連絡する。遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目については、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ判断する。

４．実施内容

（１）技術検査、工事検査での実施

受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、３６０度カメラ等）により取得した映像及び音声をＷＥＢ会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査を実施するものである。

（２）機器の準備

遠隔臨場による工事検査に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、３６０度カメラ等）やＷＥＢ会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員と協議し決定するものとする。

（３）遠隔臨場による工事検査を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場による工事検査が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で予備日を取り決めて検査日を連絡する。

（４）効果の検証

遠隔臨場による工事検査を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示による。

（５）費用

遠隔臨場による工事検査にかかる費用については、受発注者間の協議を踏まえ、技術管理費に積上げ計上する。なお、監督業務で遠隔臨場を実施する工事については、遠隔検査を行うために追加で要する費用が生じた場合に監督職員と協議するものとする。

（６）不正行為

遠隔臨場による工事検査において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、『建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準　令和７年１２月１２日（国不建第１２１号）』等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第６７条　契約後ＶＥ方式

１．定義

「ＶＥ提案」とは、契約書第１９条の２の規定に基づき、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案である。

２．ＶＥ提案の意義及び範囲

①受注者がＶＥ提案を行う範囲は、設計図書に定められている内容のものとする。

②以下の提案は、ＶＥ提案の範囲に含まないものとする。

（１）施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案。

（２）契約書第１８条に規定された条件変更等に該当する事実との関係が認められる提案。

（３）提案の実施に当たり、関係機関協議等、第三者との調整等を要する提案。

３．ＶＥ提案書の提出

①受注者は、前項のＶＥ提案を行う場合は、次に掲げる事項をＶＥ提案書（別紙様式－０１～０４）に記載し、発注者に提出しなければならない。

（１）設計図書に定める内容とＶＥ提案の内容の対比及び提案理由

（２）ＶＥ提案の実施方法に関する事項（当該提案に係る施工上の条件等を含む）

（３）ＶＥ提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠

（４）発注者が別途発注する関連工事との関係

（５）工業所有権等の排他的権利を含むＶＥ提案である場合、その取扱いに関する事項

（６）その他ＶＥ提案が採用された場合に留意すべき事項

②発注者は、提出されたＶＥ提案書に関する追加的資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。

③受注者は、前項のＶＥ提案を契約の締結日より、当該ＶＥ提案に係る部分の施工に着手する３５日前までに、発注者に提出できるものとする。

④ＶＥ提案の提出費用は、受注者の負担とする。

４．ＶＥ提案の審査

提出されたＶＥ提案は、施工の確実性、安全性が確保され、かつ設計図書に定める工事の目的物と比較し、機能、性能等が同等以上で経済性が優位であると判

断されるものについては、ＶＥ提案として採用することを原則として審査を行い、当該提案の採否を決定するものとする。

５．ＶＥ提案の採否等

ＶＥ提案の採否について、原則として、ＶＥ提案の受領後１４日以内に書面（別紙様式－０５）により通知するものとする。ただし、受注者の同意を得た上でこの期間を延長することができるものとする。また、ＶＥ提案を採用しなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。

６．ＶＥ提案を採用した場合の設計変更等

①ＶＥ提案を採用した場合において、必要があるときは、発注者は設計図書の変更を行わなければならない。

②前項の規定により設計図書の変更が行われた場合において、発注者は、必要があるときは請負代金額を変更しなければならない。

③前項の変更を行う場合においては、ＶＥ提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の１０分の５に相当する金額（以下「ＶＥ管理費」という。）を削減しないものとする。

④ＶＥ提案を採用した後、契約書第１８条の条件変更が生じた場合、発注者がＶＥ提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。なお、ＶＥ管理費については、原則として変更しないものとする。

７．ＶＥ提案の活用と保護

評定の結果、当該ＶＥ提案内容の活用が効果的であると認められた場合は、他の工事においても積極的に活用を図るものとする。その場合、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、当該権利の保護に留意するものとする。

８．責任の所在

発注者がＶＥ提案等を採用し、設計図書の変更を行った場合においても、ＶＥ提案を行った受注者の責任が否定されるものではない。

第６８条　生産性向上チャレンジ工事

１．試行の実施

本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

２．試行の内容

工事契約後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取組みを実施することができる。

本取組みを実施する場合は、施工計画書に「生産性向上チャレンジ工事」の項目を設け、①取組内容、②期待される効果等を明記するものとし、完成検査までに実施内容及び効果を報告するものとする。また、期待される効果等について、人員削減や作業時間削減等の定量的な効果を記載できる場合は記載することとする。

なお、「技術提案で提案済みの内容」及び「特記仕様書第６３条　新技術活用「新技術の定義」」において採用した取組については本試行の対象外とする。

３．工事成績評定

施工計画書で位置づけられた「生産性向上チャレンジ工事」の取組の履行が確認出来た場合は加点を行うこととする。

４．本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。

第６９条　出来高部分払方式

本工事の部分払は、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施し、

円滑かつ速やかな工事代金の流通を確保することによって、より双務性及び質の高い施工体制の確保を目指すため、「出来高部分払方式実施要領」［国土交通省HP https://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000052.html　参照］に基づき行うものとする。

第７０条　直轄土木工事における賃金・労働時間等の実態調査（試行）
（受注者希望方式）

１．本工事は、受注者の協力の下、賃金・労働時間・労務費（以下「賃金・労働時間等」という。）の実態を調査する試行工事である。
２．受注者は、契約締結後、賃金・労働時間等の実態調査に協力する意向がある場合には、実態調査に協力する工種・種別・細別（以下、「工種等」という。）を発注者へ報告するものとする。
３．発注者は、実態調査に協力する工種等の報告を受けた工種等より調査対象を選定するとともに、調査対象工種等の施工が完了した後、受注者は、別途監督職員より通知される実態調査要領に基づき資料を提出するものとする。
４．発注者は、提出された資料をもとに賃金、労働時間等の実施率・達成率を算出後、積算上の作業時間を示した資料を提出するとともに、賃金、労働時間等の実施率・達成率を工事完成検査後に受注者、下請業者（注文者）、下請業者（使用者）に通知するものとする。

第７１条　現場技術員

本工事は、現場技術員の配置対象工事であり、現場技術業務を建設コンサルタント等に委託する予定としている。

第７２条　施工体制調査員

本工事は、現場における施工体制の点検補助を建設コンサルタント等に委託する予定としている。また、本工事の施工体制の点検を担当する施工体制調査員の氏名は、別途監督職員より通知する。

なお、施工体制調査員は、工事の情報共有システム（ＡＳＰ）により電子書類を閲覧し、点検を行うため、施工体制調査員を情報共有システム（ＡＳＰ）のユーザーに登録するものとする。（「閲覧のみ可能」で登録）

第７３条　施工体制の点検

１．受注者は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成１２年法律第１２７号　最終改正令和６年１２月１３日）第１５条３により発注者から施工体制について点検を求められたときは、これを受けることを拒んではならない。
２．施工体制の点検員は当該工事の監督職員、施工体制調査員及び発注担当事務所の職員である。
３．施工体制調査員は、業務証明書を携帯し、胸に委託業務名、委託先、業務職（施工体制調査員）、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
４．当該工事の監督職員及び発注担当事務所の職員は、所属、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
５．施工体制調査員は、施工体制の点検を行う者で、指示等の権限は有しない。
６.施工体制調査員は、電子書類の点検を工事の情報共有システム（ＡＳＰ）により「閲覧」し、点検する。
７．施工体制調査員は、第１回目の現地点検は現地で点検するが、以降の点検は、映像により点検が可能な項目は、必要に応じ、工事の受注者が導入してい

るＷＥＢ会議や遠隔臨場システムを活用し、点検することを可能とする。
ただし、立会や打合せ等においてＷＥＢ会議や遠隔臨場システムを導入していない工事や現地での点検を希望する工事は、従来通り、現地で点検する。

第７４条　品質証明

本工事は、品質証明対象工事とする。なお、提出様式は別紙様式－１２によるものとする。

第７５条　工事完成図書の納品

１．本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「工事完成図書の電子納品等要領（令和８年２月）：（以下「要領」という。）」に基づいて作成した電子データを指す。
「要領」で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議の上、電子化の是非を決定する。
なお、電子納品の運用にあたっては、「電子納品等運用ガイドライン【土木工事編】（令和８年２月）」を参考とするものとする。

２．本工事は「オンライン電子納品実施要領」に基づき、オンライン電子納品を行うものとする。
オンライン電子納品は、発注者が用意した電子納品保管管理サーバへのオンラインによる納品を原則とする。
なお、オンラインによる納品が実施できない場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。

３．成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルス対策を実施したうえで提出すること。

第７６条　技術検査

１．本工事は、中間技術検査対象工事とし、実施回数は２回以上を原則とする。なお、工事成績優秀企業の適用工事にあたっては、減免することが出来るものとする。但し、低入札価格調査制度対象工事となった工事及び監督強化価格対象工事については、減免の適用の対象外とする。

２．中間技術検査の実施時期は、完成、既済部分（完済を含む）の検査時期及び当該工事の主要工種を考慮し、施工上の重要な変化点で行うことを原則とする。実施時期は、監督職員が選定するものとし、監督職員は、受注者に対して書面をもって検査日及び検査職員名を通知するものとする。

３．中間技術検査は、上記を標準として実施することとするが、中間技術検査の主旨を踏まえ、現場条件、工事規模、内容、工期等を考慮して、実施時期、実施回数を変更することが出来る。

第７７条　書類限定検査

１．本工事は、検査に必要な書類を限定し、監督職員と技術検査官の重複確認廃止の徹底及び受注者における説明用資料等の書類削減により効率化を図る「書類限定検査」の対象である。

２．書類限定検査とは、検査時に下記の１０書類に限定して資料検査を行うものとする。

①施工計画書	⑥出来形管理図表

②施工体制台帳（下請引取検査書類を含む。）	⑦品質管理図表
③工事打合せ簿（協議）	⑧品質規格証明資料
④工事打合せ簿（提出）	⑨品質証明書
⑤工事打合せ簿（承諾）	⑩工事写真

なお、以下の工事については対象外とする。

・「低入札価格対象工事」又は「監督体制強化工事」は対象外

・施工中、監督職員より文書等により改善指示が発出された工事は対象外

３．実施状況や改善点等を把握するためのアンケートに協力する。

第７８条　ウイルス対策

受注者は、電子納品時のみならず、監督職員に工事に関する事項について電子データを提出する際には、ウイルス対策を実施した上で提出しなければならない。

また、ウイルスチェックソフトは常に最新データに更新（アップデート）しなければならない。

第２章　土　工

第７９条　建設発生土の受け入れ地

１．発生土の受け入れ場所は、埼玉県行田市大字樋上地先（熊谷BP）とする。
（運搬距離　L=27.8km）

２．発生土の受け入れ条件（小割、仮置き等）は、次のとおりとする。

（１）捨土の種類
最大寸法４０㎜以下の塊を含む発生土は可。

（２）受け入れ時間
９時００分～１７時００分

（３）夜間発生土は、仮置して運搬受け入れするものとする。
仮置場所は、特記仕様書第１０条工事用地等の使用条件に基づいた借地場所とする。

３．搬出調書を作成し、監督職員に提出しなければならない。

４．受け入れ地での処理方法は、整地を見込んでいる。

５．工事発注後に明らかになったやむをえない事情により、上記の指定により難い場合は、監督職員と協議するものとする。

６．受注者は、本工事から建設発生土を１００m^3以上搬出する場合は、別紙様式－０８により搬出前に搬出先市区町村の建設発生土担当窓口あてに建設発生土に関する下記の情報を郵送・ＦＡＸ等で提出しなければならない。なお、情報提出後速やかにその写しを監督職員に提出しなければならない。

１）工事件名、工事概要、工事場所
２）工事発注機関名、工事発注機関監督職員名、連絡先
３）工事受注業者名、現場代理人名、連絡先
４）建設発生土の運搬業者名
５）建設発生土の受入先名（搬出先事業所名等）、住所
６）建設発生土の発生場所から受入地までの運搬経路
７）建設発生土の搬出時期（搬出期間）
８）建設発生土の土質（砂、ローム等）、土量（m^3）

第３章　無筋・鉄筋コンクリート

第８０条　レディーミクストコンクリート

１．コンクリートは、レディーミクストコンクリートを原則とし、下記の仕様によるものとする。

Ｎｏ	使用区分	呼び強度	粗骨材の最大寸法	水ｾﾒﾝﾄ比	ｾﾒﾝﾄの種類	摘要
		N/mm²	mm	%以下		
1	側溝工	18	25	60	早強	
2	縁石工	18	25	60	早強	
3	縁石工	18	25	－	高炉	

Ｎｏ	参考ｽﾗﾝﾌﾟ※注１
	cm
1	8
2	8
3	8

ただし、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

※注１

本工事の特記仕様書、数量総括表及び図面に記載されたスランプは、積算上の参考値である。

現場打ちの鉄筋コンクリート構造物の施工にあたっては、「流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン（平成29 年3 月）」を基本とし、構造物の種類、部材の種類と大きさ、鋼材の配筋条件、コンクリートの運搬、打込み、締固め等の作業条件を適切に考慮し、スランプ値を設定するものとする。契約後に受発注者間でスランプ値の確認を行い、施工条件等により、協議の上、スランプを指定することができる。

ただし、（１） 使用するコンクリートの単位水量、単位セメント量、水セメント比を配合計画書により確認する（２）使用するコンクリートの目標スランプが12cm を超える場合には、（１）に加え、試し練りを行い材料分離抵抗性を確認すること。

２．コンクリートの耐久性向上の対策は「コンクリートの耐久性向上」仕様書（土木編）（平成１４年８月一部改正）により行うものとする。

３．レディーミクストコンクリートの単価について、当初契約時は夜間割増を含んでいない。レディーミクストコンクリートの夜間割増については、監督員と協議の上、変更の対象とする。

第８１条　配合

水セメント比については、示方配合表により監督職員の確認を得なければならない。

なお、水セメント比を減じることにより施工性が著しく低下する場合は、必要に応じて、高性能減水剤の使用等を検討しなければならない。また、下記構造物については適用除外とする。

・仮設構造物（建設後数年の内に撤去するもの。）
・最大高さ１m未満の擁壁・水路・側溝及び街渠等の構造物。
・管（函）渠等（φ600未満、600㎜×600㎜未満）の構造物。
・道路照明、標識、防護柵等の構造物。
・耐久性を期待しない構造物。

第８２条　モルタル

モルタルに使用するセメントの種類は、普通セメントでセメント量は５３０kg／m^{3}以上（又は、１：３）とする。

第４章　材　　料

第８３条　その他の砂利、砕石、砂

構造物の基礎にはＲＣ－４０を使用するものとする。

第８４条　一般瀝青材料

ストレートアスファルトの針入度は下表のとおりとする。

用　　途	針入度	摘要
表層・基層	40～60	施工時期が冬期間にかかる場合は60～80を使用しても差し支えない。
上層路盤・歩道等	60～80又は80～100	40～60を使用しても差し支えない。

第８５条　区画線

塗装厚は、下表のとおりとする。

１．溶融式

幅（cm）	厚（㎜）	摘　　要
１５	1.5	夜間の視認性が優れたもの。
３０		
４５		

※別添－０２

第５章　一般施工

第８６条　作業土工（床堀り・埋戻し）

構造物の掘削により発生した土砂は埋戻しに流用するものとする。
なお、これにより難い場合は監督職員と協議するものとする。

第８７条　防護柵設置工における出来形確保対策について

１．受注者は、防護柵設置工の出来形管理方法について、防護柵設置工着手前に監督職員と協議しなければならない。
２．受注者は、支柱の建て込み時に現地の状況等により建て込みが困難な場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。
３．受注者は、防護柵の所定の根入れ長を確保するため、非破壊試験による出来形管理を行う。ただし、以下の場合はビデオカメラによる出来形管理とすることができる。
（１）防護柵が「非破壊試験による鋼製防護柵の根入れ長測定要領（案）」（以

下「測定要領(案)」という。）[国土交通省ＨＰ　http://www.mlit.go.jp/tec/sekisan/sekou.html参照]の適用範囲外の場合
（２）受注者が測定機器を調達できない場合
（３）測定機器が測定要領(案)で定める性能基準を満たさない場合
（４）非破壊試験による出来形管理が妥当ではないと判断される場合
（５）その他非破壊試験によって出来形管理ができない場合

４．非破壊試験による出来形管理にあたっては、測定要領(案)に従い行う。

５．ビデオカメラによる出来形管理にあたっては、以下の状況をビデオカメラにより全本数分撮影する。
（１）支柱建て込み前の根入れ長測定状況
（２）支柱建て込み直前(機械セット時)から建て込み完了まで連続撮影
なお、撮影したビデオテープ等の記録媒体は施工確認書(案)（別紙様式－１３）とともに監督職員へ提出する。

６．これらに定められていない場合は、監督職員と協議する。

７．非破壊試験費用は見込んでいないが、監督職員と協議のうえ非破壊試験による出来形管理を行うこととした場合は設計変更の対象とする。

第８８条　路側防護柵工

受注者は、既設防護柵の撤去時に支柱の状況を確認するとともに、支柱の切断等が発見された場合には、その内容を監督職員に直ちに報告しなければならない。

第８９条　歩道舗装

１．本工事の施工にあたっては、低騒音、低振動型の建設機械を使用するものとする。

２．工事を行う際は舗装切断を行うなど適切な措置を行うものとする。

３．施工にあたり、横断方向の勾配は２％を標準とする。縦断方向の勾配は５％以下とするが、沿道の状況等によりやむを得ない場合には８％以下とすることができる。また、交通の支障とならないようにするものとする。なお、縦断勾配を設ける箇所には、横断勾配は設けないものとする。段差箇所付近には「段差あり」の標識を設置しなければならない。

４．工事着手前に工事区域内及びその周辺について状況調査を実施し、現状を十分把握しておくこと。

５．本工事区画内の境界杭・境界鋲について調査を行い、破損等がある場合には監督職員と協議するものとする。

６．歩道の施工に際しては、車椅子等の通行を考慮し、極力勾配を少なくするよう段差・切下げ等について配慮すること。（別添－０３）
なお、詳細については監督職員と協議するものとする。

７．横断勾配箇所は、車椅子等の通行を考慮し、横断勾配の低減を行い配慮すること。

８．横断歩道等に接続する歩道等の部分の縁端は、車道等の部分より高くするものとし、その段差は２ｾﾝﾁﾒｰﾄﾙを標準とするものとする。

９．詳細については監督職員と協議するものとする。

第６章　舗　　装

第９０条　材料

１．粒状路盤材クラッシャーランは、ＲＣ-４０とする。

２．粒度調整路盤材料は、ＲＭ-４０とする。

３．加熱アスファルト混合物の示方アスファルト量及び骨材の最大粒径は、下記のとおりとする。

呼び名	混 合 物 の 種 類	最大粒径(mm)	ｱｽﾌｧﾙﾄ量(%)	摘　　要
RAst	生瀝青安定処理	４０	４．０	上層路盤
RA①	再生粗粒度アスコン	２０	５．０	基層
RA②	再生密粒度アスコン	２０・１３	５．５	表層
改ⅡA①	改質Ⅱ型粗粒度アスコン	２０	５．０	基層
改ⅡA②	改質Ⅱ型密粒度アスコン	２０	５．５	表層

第９１条　ポリマー改質アスファルト

１．配合設計

耐流動対策の配合設計は、骨材粒度範囲の中央値以下を目標にし、75μm ふるい通過質量百分率は小さめにする。75μm ふるい通過分のうち、回収ダスト分は30%を越えないものとする。最適アスファルト量は、下表のマーシャル基準値を満足するアスファルト量の共通範囲の中央値かそれ以下とする。

安定度Ｓ(kN)	フロー値Ｆ (1/100cm)	空隙率 (%)	飽和度 (%)	Ｓ／Ｆ (kN/m)
7.35kN以上	土木工事共通仕様書による			２５００以上

注）突き固め回数は７５回とする。

耐流動化対策を行う場合は、最適アスファルト量でホイールトラッキング試験を行い、ＤＳ値を確認し監督職員の承諾を得るものとする。

ＤＳ値の目標値は下表のとおりとするが、目標値に達しない場合は、監督職員と協議するものとする。

（単位：回／mm程度）

種　別	交通量区分　N6		交通量区分　N7	
	一般部	交差点部	一般部	交差点部
表　層	3,000	4,000	4,000	5,000
基　層		4,000	4,000	5,000

注）上表は一般部と交差点部のＤＳの目標値を分けて施工する場合の記載例であり、一般部と交差点部のＤＳの目標値を同一にする場合は交差点部のＤＳ値に合わせることとする。

２．混合

混合時間は、骨材にアスファルトの被覆が十分に行われ、均一に混合できる時間とする。混合温度は、アスファルトの動粘度が１５０～３００センチストークス（セイボルトフロール度７５～１５０秒）を示す温度範囲から選ぶことを原則とするが、製品により望ましい温度が異なるため留意するものとする。

３．混合物の運搬

混合物の運搬にあったては、十分な保温措置を施すものとする。

４．敷均し・転圧

混合物の舗設は、通常のアスファルト混合物より高い温度で行う必要があり、しかも製品により望ましい温度が異なるため、特に温度管理に留意し、速やかに敷均しを行い十分に転圧を行うものとする。

５．施工計画

一般部、交差点部の標準的な１日当りの施工工程を施工計画に記載するものとする。なお、作成にあたり、夏期においては初期わだち掘れに影響を与える交通開放温度に、冬期においては締固め度に影響を与えるアスファルト混合物の温度低下に留意するものとする。

第９２条　加熱アスファルト混合物

受注者は、本工事に使用する加熱アスファルト混合物（以下「混合物」という。）で、アスファルト混合物事前審査の認定を受けた混合所の混合物を使用する場合は、「アスファルト混合物事前審査における土木工事仕様書」及び「アスファルト混合物事前審査における品質管理基準」によるものとする。

第９３条　区画線工

作業の実施上消去した区画線は、溶融式で復旧するものとする。

第７章　電線共同溝

第９４条　工事の遵守事項

受注者は、「電線共同溝管理規程（案）」（平成１１年６月７日）、「電線共同溝保安細則（案）」（平成１１年６月７日）及び「電線共同溝・情報ボックス管理マニュアル（案）Ver.2TYPE-B」（平成１５年１０月）、「電線共同溝参考資料（案）」（令和元年１２月）、「電線共同溝工事における監督・検査体制の強化について（試行）」（平成２０年３月２５日）を遵守しなければならない。

第９５条　低コスト化のための比較検討

管路部及び特殊部について、当初設計においては従来手法により積算・発注しているが、原則として、無電柱化における管路部等の低コスト化に資する技術を用いることとし、「ＮＥＴＩＳテーマ設定型の比較表：無電柱化における管路部等の低コスト化に資する技術」も参考に、現地状況等を踏まえつつ比較検討を行い、採用する技術を決定すること。なお、比較検討の結果、異なる手法が選定された場合は、検討費用も含め設計変更の対象とする。（参考）NETIS「テーマ設定型の比較表」（国土交通省）https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubtheme/themesettings

第９６条　電線共同溝管路

電線共同溝設置の位置・線形については、事前に地下埋設物（現況及び将来計画）及び工事区間の現状について測量及び調査を行い、詳細設計成果に対する照査を十分に行うものとする。変更の必要がある場合は、現況平面図、縦断図、横断図（２０m間隔）を作成し、監督職員と協議するものとする。

第９７条　段階確認

本工事は、電線共同溝の管路機能を確保するための監督・検査体制の強化試行工事である。

受注者は、下記の工種の施工段階においては、段階確認を受けなければならない。

この際、受注者は、種別、細別、確認の予定時期を監督職員に書面により報告しなければならない。

ただし、段階確認の実施時期及び実施箇所等は監督職員が定めるものとする。

種別	細別	施工段階	確認項目	確認の程度	備　考

電線共同溝	特殊部	設置完了後	施工位置	全数	
			基準高	１回／特殊部５個	
	管路部	管路敷設完了時	管路埋設深さ	１回／５接続部間 ※１	
		管路敷設完了後	管路延長	１回／５接続部間 ※１	管路埋戻し前に実測すること。
			通過試験	１回／５管路 ※２	

※１　接続部間とは、特殊部から特殊部の間。
　　特殊部間５スパンのうち、１回の確認を行うこと。５スパンに満たない場合は１回の確認とする。

※２　１接続部間で５管路のうち、１管路通過試験を行うこと。５管路に満たない場合は１管路通過試験を行う。

第９８条　管路材

１．管路材は、別紙－９（１）～（９）の規格を満たすものを使用するものとし、伸縮性を考慮した構造とする。

２．当工事は低コスト管路材を採用している。

３．管枕は、２ｍピッチ程度を標準とし、短尺管は１本に１箇所以上設置するものとする。
　なお、使用する管路材については規格を満たす資料を添付し、監督職員の承諾を得るものとする。

４．現場条件等から上記により難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第９９条　舗装版切断及び路面復旧

１．舗装版の取壊しに先立ち、施工範囲のカッター切断を行い、周辺の舗装に影響の無いよう施工するものとする。

２．路面は即日復旧を原則とし、周辺の現況舗装と段差が発生しないよう留意し交通解放するものとする。
　なお、これにより難い場合は監督職員と協議するものとする。
　また、舗装版先行破砕及び舗装仮復旧が一連の作業（即日復旧）を、日々繰返し行う必要が有る場合は、協議するものとする。

第１００条　仮設工（簡易土留）

　電線共同溝施設の設置に伴う仮設にあたっては、現地の状況を十分把握し、安全性、細部構造等については請負者において十分検討を行い、請負者の責任において決定し、施工するものとする。
　なお、掘削する地山は地下水位の影響が無く、安定した地山を想定しているが、現地の条件がこれにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第１０１条　埋戻し工

１．電線共同溝の特殊部、管路部（管上５ｃｍ以浅）の埋戻には、流用土（現場発生土）を用い、管路部（管上５ｃｍ以深）の埋戻には、購入土（再生砂）を用い施工後ひび割れ、陥没等が発生しないよう十分転圧しなければならない。ただし、発生土が埋戻しに適さない場合は、監督職員と協議するものとする。

２．管路部（管上５ｃｍ以深）の埋戻しは、水締めを標準とする。

３．現場状況等から上記により難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第１０２条　管路防護

１．電線共同溝参考資料（案）に記載の最小土被り（舗装厚を含む）が確保できない箇所は、鋼板等により防護を施すものとする。

２．鋼板防護は管上１０ｃｍの位置に敷設するものとし、敷設幅は管路幅に４０ｃｍを加えた幅とする。なお、鋼板防護は隙間が生じないよう敷設するものとする。

３．防護部の埋設シートは、鋼板防護の直上に敷設するものとする。

４．現場状況等から上記により難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第１０３条　埋設シート

１．道路掘削等に対する保安上の対策として、管の上部に埋設シートを敷設するものとする。

２．埋設シートの敷設範囲は、管路の全幅とし、幅４０ｃｍと６０ｃｍを組み合わせて敷設するものとする。また、敷設位置は、歩道部：管上２０ｃｍ、車道部：管上３０ｃｍを標準とするが、管路の土被りとの関係上舗装との離隔が確保できない場合は、どちらも１０ｃｍまで縮小出来るものとする。さらに管天端が舗装下端に等しいときは、舗装下端に敷設するものとする。

３．なお、現地状況、施工条件等に変更が生じたことに伴い、上記の施工方法が変更となる場合は監督職員と協議しなければならない。

第１０４条　特殊部蓋

電線共同溝特殊部蓋等のｼﾘﾝﾀﾞｰ挿入型ﾛｯｸ装置については、契約後、監督職員と協議するものとする。

第１０５条　通過試験

管路の組立と並行して通過試験を行い、仮復旧完了後に再度、通過試験を行わなければならない。

第１０６条　地上機器

地上機器が設置される特殊部やハンドホールについては、設計時に沿道関係者の了解を得ているが、必要に応じて、沿道関係者へ地上機器設置箇所について説明を行うものとする。

なお、設置箇所に変更が生じた場合は、監督職員と協議を行い、設計変更の対象とする。

第８章　道 路 修 繕

第１０７条　路面切削工

１．切削後の基準高の変更は、行わないものとする。

２．縦断方向の段差は原則としてつくってはならない。やむを得ず施工する場合は、交通に支障のないよう摺付を行うものとする。

３．段差箇所付近には「段差あり」の標識を設置しなければならない。

第１０８条　オーバーレイエ

横断測量は、２０m間隔に行うものとする。

第９章　その他

第１０９条　舗装台帳

舗装台帳等の資料作成は、監督職員の指示により作成し、工事完成時に下記の資料を提出するものとする。

提出資料　各２部（原稿１部、コピー１部）

（１）舗装台帳

（２）舗装施工データシート（別紙様式－１４）

（３）舗装施工概略図

（４）位置図（１／５万）

（５）平面図（完成平面図）

（注）道路標識台帳の資料作成のみの場合は、舗装台帳等の資料を道路標識台帳の資料に置き換える。

第１１０条　全国道路施設点検データベース（舗装）への登録について

１．受注者は、必要に応じ管理運営団体の定める方法によりユーザー登録を行った上で、舗装工事のデータを、全国道路施設点検データベース（舗装）（以下「点検DB（舗装）」）に登録する。登録するデータは、「道路舗装データベース 登録・利用マニュアル」によるものとし、事前に監督職員と協議しなければならない。登録するデータに係る権利は、第１１１条に定めるとおりとする。なお、点検DB（舗装）の管理運営団体に支払う登録料については契約変更の対象とする。

また、上記マニュアルは、全国道路施設点検データベース（舗装）の管理運営団体のホームページ（https://www.jice.or.jp/pavement_db/）で閲覧できる。

２．受注者は、状況写真や地形図を含む一般図などの画像データ等において、個人情報が表示されないよう加工を施したものを使用するとともに、点検DB（舗装）へ登録するデータに個人情報が含まれないことを確認しなければならない。また、登録するデータに個人情報が含まれないことを確認する手法について施工計画書に明記し、個人情報が含まれないことを確認した書類として「別紙－７」に示すチェックリストを提出すること。

なお、受注者と発注者の双方がチェックリストにより、個人情報が含まれないことを確認した後でなければ、データ登録を行ってはならない。

第１１１条　登録するデータに係る権利について

１．本工事の成果として点検DB（舗装）へ登録されるデータ及びこれに係る特許、実用新案登録、意匠登録等を受ける権利及び当該権利に基づき取得する産業財産権並びに著作権（著作権法第27条及び第28 条に定める権利を含む。）その他の知的財産権（ノウハウ等に関する権利を含む。）は、すべて登録・確定と同時に発注者に帰属する。

２．点検DB（舗装）へ登録されるデータに係る知的財産権のうち、受注者又は第三者が従前から保有していた知的財産権が含まれる場合、受注者は、発注者、発注者が指定する者及び点検DB（舗装）を利用する者（以下「発注者等」という。）に対し、当該知的財産権の利用を許諾し、又は許諾させるものとする。

３．受注者は、自ら（受注者に所属する者を含む。）又は第三者をして、発注者等に対し、点検DB（舗装）へ登録されるデータを構成する著作物に係る著作者人格権を行使せず又は行使させない。

４．前三項の場合において、受注者は、発注者に知的財産権を帰属させ若しくは発注者が適法に知的財産権を行使するため、又は発注者等による点検DB（舗装）の運用及び利用のために必要となる一切の手続（第三者からの許諾取得を含む。）を履践するものとする。

５．発注者及び受注者は、前四項に定める権利の帰属及び不行使並びに手続履践の対価が委託料に含まれることを相互に確認する。

６．受注者は、点検DB（舗装）へ登録されるデータが知的財産権を含む第三者の権利を侵害しないことを表明及び保証し、受注者がかかる表明保証に違反したことにより発注者が第三者から訴訟を提起され又は権利を主張される等の紛争が生じた場合には当該紛争の解決に協力するとともに、発注者に生じた損害、損失及び費用（合理的な範囲の弁護士費用を含む。）について、発注者に対してこれを補償するものとする。

第１１２条　震災対策

１．地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定めておくものとする。

２．地震注意情報等が発令された場合は、直ちに工事を中断し、その情報に応じた適切な保全措置等を講ずるものとする。

第１１３条　道路施設基本データの作成

本工事完成時には、以下に示す『道路施設基本データ』を作成し、監督職員に提出するものとする。ただし、本工事に該当しない施設の基本データは作成しないものとする。

なお、完成後でも、発注者は受注者に対して、『道路施設基本データ』の内容について、説明を求めることがある。

１．道路施設基本データの種類

区分	施設番号	施設名	区分	施設番号	施設名
道路構造	C020	縦断勾配	付属物及び付属施設	E060	道路情報板
	C030	平面線形		E070	交通遮断機
	C050	舗装		E080	I.T.V
	C060	道路交差点		E090	車両感知器
	C070	鉄道交差点		E100	車両諸元計測施設
	C080	歩道及び自転車歩行		E110	気象観測施設
	C090	独立専用自歩道		E120	災害予知装置
	C100	中央帯		E130	自動車駐車場等
	C110	環境施設帯		E140	自転車駐車場
構造物	D010	橋梁		E150	雪崩防止施設
	D020	橋側歩道橋		E160	落石防止施設
	D030	横断歩道橋		E170	消雪ﾊﾟｲﾌﾟ
	D040	ﾄﾝﾈﾙ		E180	ﾛｰﾄﾞﾋｰﾃｨﾝｸﾞ
	D050	洞門		E190	除雪ｽﾃｰｼｮﾝ
	D060	ｽﾉｰｼｪｯﾄﾞ		E200	防災備蓄
	D070	地下横断歩道		E210	共同溝
	D080	道路BOX等		E220	CAB電線共同溝
	D090	横断BOX等		E230	植栽
	D100	ﾊﾟｲﾌﾟｶﾙﾊﾞｰﾄ		E240	遮音施設
	D120	擁壁		E250	遮光ﾌｪﾝｽ
	D130	ｽﾉｰｼｪﾙﾀｰ		E270	流雪溝
	E010	防護柵		E310	防雪林
	E020	道路照明		E320	路側放送
	E030	視線誘導標(反射式)		E330	光ｹｰﾌﾞﾙ施設
	E040	視線誘導標(自光式)		E340	道路反射鏡
	E050	道路標識		E350	ﾋﾞｰｺﾝ

２．道路施設基本データの作成は、別に定める『道路管理データベースデータ作成マニュアル（案）』によるものとする。
３．道路施設基本データは、『道路施設基本データ作成システム』で作成する。
４．道路施設基本データ作成にあたって工事番号は、ＣＯＲＩＮＳ登録時の「工事契約コード番号」とする。
５．道路施設基本データに係わる以下のものを電子データにて提出すること。
①道路施設台帳作成総括表
②道路施設基本データ総括表
③道路施設基本データ一覧表
④道路施設台帳チェックシート
⑤「道路工事完成図等チェックプログラム」によるチェック結果
⑥「電子納品チェックプログラム」によるチェック結果
⑦工事数量総括表

第１１４条　「問合せ番号」及び「路上規制情報提供システム」

受注者は、「路上規制情報提供システム」への入力を行うものとし、別途監督職員が通知する「問合せ番号」を工事情報看板及び工事説明看板に掲示するものとする。

なお、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第１１５条　工事現場における説明性の向上

受注者は、事業名、事業の目的・内容・効果、工事名、工事内容、連絡先を記した工事説明書を作成し、近隣住民等から事業内容等の説明を求められた場合は、工事の安全確保に支障のない範囲において、当該工事説明書を配布する等、工事現場の説明性の向上を図るものとする。

また、受注者は、工事現場作業員に対し、工事内容及び事業目的・効果を周知するものとする。

第１１６条　中東情勢の変化等による建設資材の流通状況を踏まえた設計変更

１．本工事は、供給の偏りや流通の目詰まりにより入手が困難となっているナフサを由来とする建設資材（以下、「調達検討資材」）の調達に必要となる経費（以下、「別途調達経費 」）について、設計変更を行う対象工事である。
２．受注者は、調達検討資材の追加がある場合は、監督職員と協議するものとする。
３．受注者は、調達検討資材について別途調達経費が必要となる場合には、事前に監督職員と協議するものとする。ただし、迅速な対応が求められる場合には、口頭、ファクシミリ 、電子メールなどで協議することも可能とするが、事後、遅滞なく書面により協議するものとする。
なお、別途調達経費が必要となる場合とは、以下を想定している。
①調達検討資材の代替資材を調達した場合
②調達検討資材の流通経路を見直して調達した場合
③調達検討資材を調達した場合（ただし別途調達経費を含む）
４．受注者は、別途調達経費に係る証明書類（実際の取引伝票等）を監督職員に提出するものとし、その別途調達経費については設計変更の対象とする。

別紙－１

明示項目及び明示事項

明示項目	明示事項	記載条項
工程関係	■ 他の工事の開始又は完了の時期により、当該工事の施工時期、全体工事等に影響がある場合は、影響箇所及び他の工事の内容、開始又は完了の時期。 ■ 施工時期、施工時間及び施工方法が制限される場合は、制限される施工内容、施工時期、施工時間及び施工方法。 ■ 設計工程上見込んでいる休日日数等作業不能日数。	第６２条 第６１条 第５４条
用地関係	■ 工事用仮設道路・資機材置き場用の借地をさせる場合、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。	第１０条
公害関係	■ 工事に伴う公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等）のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等を指定する必要がある場合は、その内容。 ■ 濁水、湧水等の処理で特別の対策を必要とする場合は、その内容（処理施設、処理条件等）。	第４６条～第４９条 第４９条
安全対策関係	■ 交通誘導員、警戒船及び発破作業等の保全設備、保安要員の配置を指定する場合又は発破作業等に制限がある場合は、その内容。	第４０条
建設副産物関係	■ 建設発生土が発生する場合は、残土の受入場所及び仮置き場所までの距離、時間等の処分及び保管条件。 ■ 建設副産物及び建設廃棄物が発生する場合は、その処理方法、処理場等の処理条件。 なお、再資源化処理施設又は最終処分場を指定する場合は、その受入場所、距離、時間等の処分条件。	第７９条 第２７条
その他	■ 工事用資機材の保管及び仮置きが必要である場合は、その保管及び仮置き場所、期間、保管方法等。 ■ 工事現場発生品がある場合は、その品名、数量、現場内での再使用の有無、引き渡し場所等。	第１０条 第２６条

概略工事工程表

工事名 ： R8国道16号見沼(2)電線共同溝工事

工種		単位	数量	令和8年度 9月	10月	11月	12月	令和9年度 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	備考
準備工		式	1		■	■	■										・90日間
見沼(2)地区	仮設工	式	1	余裕期間				■									・1pt
	舗装版撤去工	式	1					■									・1pt
	開削土工	式	1						■	■							・1pt
	電線共同溝工	式	1	※任意で設定可						■	■	■	■				・1pt
	舗装工	式	1											■	■		・1pt ・アスファルト舗装工、切削オーバーレイ工 ・区画線工含む
	排水構造物工	式	1											■			・1pt
	縁石工	式	1											■			・1pt ・構造物撤去工、防護柵工含む
後片付け工		式	1													■	・20日間
	関係機関協議	交通管理者															・道路使用許可申請が必要です。
	R8国道16号見沼外電線共同溝工事	―		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		令和8年9月～令和9年8月
	年末年始、お盆	―															・12月下旬～1月上旬 ・8月中旬
	路上工事抑制	―															・3月

《余裕期間制度(フレックス)の活用について》
本工事は、受注者の円滑な工事施行体制の確保を図るため、事前に建築資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者があらかじめ設定した全体工期(余裕期間と工期を合わせた期間)の内で、受注者は
工事の始期と終期を任意に設定することができます。
なお、工事の始期までの余裕期間は、監理技術者等の配置が不要となります。

別紙－5

別紙－７

全国道路施設点検データベースにおける個人情報掲載のチェックリスト

1. 業務等名称

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

2. 受注者名

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

3. 個人情報掲載の確認結果【受注者】

☐ 個人情報の掲載がないこと／記載された個人情報のすべての削除 を確認済

4. 発注担当課

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

5. 個人情報掲載の確認結果【発注者】

☐ 個人情報の掲載がないこと／記載された個人情報のすべての削除 を確認済

担い手確保・育成に関する実施状況 （概要報告）

工 事 名	○○工事	受注者名	△△建設（株）

項　　目	実施内容
□ 建設業界への入職のきっかけづくりとなる取組	・子供、学生等に対する現場見学会、インターンシップの実施 建設工事の施工体験、測量機器等の操作体験 等
□ 建設業の社会的意義・役割や魅力・やりがいを知ってもらうための取組	・地域の防災訓練に参加、災害時に地域住民等を支援 ・建設現場での新技術の活用、i-Construction・情報化施工等の取組を社会にアピール 等
□ 建設現場の労働環境を改善する取組	・労働者に対する週休2日の確保を徹底 ・働きやすい環境（更衣室、休息場所の設置など）の整備
□ 若手技術者育成、女性技術者育成のための取組	・当該工事現場をフィールドにした若手技術者、女性技術者に対する研修や講習会等を実施 等
□ その他	

担い手育成・確保

担い手確保・育成に関する実施状況 （詳細報告）

担当出張所名：□□出張所

工 事 名	○○工事	受注者名	○○建設（株）
項　　目	前頁の「項目」を記載		
実施内容	前頁の「実施内容」を記載		
実施日（期間）	○年○月○日～○年○月○日（○日間）	対象者・人数	○○高校、○名
他工事との合同実施	□有り　□無し	合同実施工事名	（○○工事）
マスコミ取材	□有り　□無し	取材会社名	（○○新聞社、△△テレビ）

（具体的な実施内容の説明）

（添付図・写真）

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする。

電力用管路材規格（φ１００，φ１３０）
（硬質塩化ﾋﾞﾆﾙ管、複合管、波付硬質合成樹脂管、強化可とう管）

項　目	要　求　性　能	
ｹｰﾌﾞﾙ導通性	突起等がなく、所要の内空が保たれており、電線の敷設及び撤去に支障とならないこと	
	導通試験	導通試験器（直管内径-2+0.5,-0mm、曲管内径-5+0.5,-0mmの球）が管路内を容易に通過できること。
	継手部導通試験	
	外観・構造試験	品質、外観、形状、寸法及び表示について点検
	静摩擦試験	最大０．９、平均０．８以下
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	規定なし
	圧縮強度試験	JIS C 3653を満足すること 塩化ビニル管　JIS K 6741 樹脂管　　JIS C 3653 附属書1又は3
	支圧強度試験	規定なし
	曲げ強度試験	規定なし
	扁平試験	２３℃±２℃で外径の１／２まで圧縮し、ワレ、ヒビを生じない。（JIS K 6741による）
水密性	管内に土砂、水等が侵入しないこと	
	水密性試験	外圧 50KPa {0.5kgf／cm²}　５分間
	気密性試験	ー
耐衝撃性	運搬、施工時等に受ける衝撃に対して所要の強度を有すること	
	耐衝撃性試験	ＪＩＳ Ａ ８９０２「ショベルおよびスコップ」に規程されたショベル丸型の刃先を供試管の管軸に直角に当て、緩衝材（ＣＲゴム：厚さ１０mm、硬度３５）を下面に貼りつけた１０ｋｇの錘を１３ｃｍの高さＨから自然落下させ供試管の山部および谷部をそれぞれ打撃する。 供試管の長さは約３０ｃｍとし、あらかじめ６０±２℃ならびに０±２℃の雰囲気の中で１時間以上状態調整したものを用い、すみやかに試験を行い、スコップ先端が管路内に露出しないこと。
耐久性	長期にわたり劣化しないこと	
	耐候性試験	規定なし
	耐薬品性試験	規定なし
	防水パッキンのゴムの強度、耐久性試験	JIS K 6380ゴムパッキン材質またはJIS K 6353水道用ゴムＩ類Ａ（ゴムの硬さ５０～６０）に適合すること。
耐震性		管路材の伸縮しろ長は管の引き抜きおよび押し込みを考慮し、管路材長の１／５０以上を確保する。 または、管路材の伸縮しろ長は管の引き抜きを考慮し、管路材長の１／１００以上を確保する。また、押し込みに対しては、管路材長の１／１００の長さを管軸方向に押し込んだときに継手に亀裂、その他有害な欠点が生じないこと。
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること	
	耐燃性試験	炎が自然に消えること。（JIS C 8430-1993による）
耐熱性	電線の発熱または周囲の土壌の温度の影響による温度変化によっても、所要の強度が確保出来ること	
	耐熱性試験	６０℃３時間加熱後、室温まで放冷し、変化率±１％以内
	ビカット軟化温度試験	塩化ビニル管　８０℃以上（JIS K 7206 B-50法による。） 樹脂管　　１１５℃以上（JIS K 6922-1）

電力用管路材規格（φ１００，φ１３０）
（鋼管、軽量鋼管）

項　目	要　求　性　能	
ｹｰﾌﾞﾙ導通性	突起等がなく、所要の内空が保たれており、電線の敷設及び撤去に支障とならないこと	
	導通試験	導通試験器（直管内径-2+0.5,-0mm、曲管内径-5+0.5,-0mmの球）が管路内を容易に通過できること。
	継手部導通試験	
	外観・構造試験	品質、外観、形状、寸法及び表示について点検。
	内面摩擦	最大０．９、平均０．８以下
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	290Ｎ／㎟以上（伸び、縦30%以上、横25%以上） （JIS G 3452、JIS Z 2241による）
	圧縮強度試験	規定荷重Ｐに対し亀裂等なく、たわみ量が2.5%以下 規定荷重Ｐ＝Ｆ×Ｌ×Ｓ （Ｆ：1.84×平均半径Ｒ、Ｌ：試験体の長さ、Ｓ：安全率＝３）
	支圧強度試験	規定なし
	曲げ強度試験	曲げ強度試験により規定荷重Ｐに対し異常がないこと。 Ｐ＝Ｗ×ｄ１×（（Ｌ１）^2）／（６×Ｌ） （Ｗ：上載荷重＝6.94(tf/㎡)、ｄ１：試験体の外径(m)、 Ｌ１：規定の空洞幅＝2(m)、Ｌ：支持間隔＝1(m)
	継手部曲げ強度試験	同上
	せん断強度試験	規定なし
	扁平試験	外径の２／３まで扁平時、ワレ、傷を生じないこと。 （JIS G 3452による）
水密性	管内に土砂、水等が侵入しないこと	
	水密性試験	外圧０．５kgf／c㎡　５分間
耐衝撃性	運搬、施工時等に受ける衝撃に対して所要の強度を有すること	
	耐衝撃性試験	規定なし
耐久性	長期にわたり劣化しないこと	
	耐候性試験	規定なし
	溶融亜鉛メッキの付着量試験	肉厚４．５mmの場合、付着量５５０g／㎡以上、 肉厚３．０mmの場合、付着量４００g／㎡以上
	防水パッキンのゴムの強度、耐久性試験	JIS K 6380工業用ゴムパッキン材質による。
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること	
	耐燃性試験	規定なし
耐熱性	電線の発熱または周囲の土壌の温度の影響による温度変化によっても、所要の強度が確保出来ること	
	耐熱性試験	規定なし
	ビカット軟化点試験	規定なし

電力用管路材規格（φ１００，φ１３０）
（ポリエチレン被覆鋼管）

項　目	要　求　性　能	
ｹｰﾌﾞﾙ導通性	突起等がなく、所要の内空が保たれており、電線の敷設及び撤去に支障とならないこと	
	導通試験	導通試験器（直管内径-2+0.5,-0㎜、曲管内径-5+0.5,-0㎜の球）が管路内を容易に通過できること。
	継手部導通試験	
	外観・構造試験	品質、外観、形状、寸法及び表示について点検
	内面摩擦	最大０．９、平均０．８以下
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	290Ｎ／㎟以上（伸び、縦30%以上、横25%以上） （JIS G 3452、JIS Z 2241による）
	圧縮強度試験	規定荷重Ｐに対し亀裂等なく、たわみ量が２．５%以下 規定荷重Ｐ＝Ｆ×Ｌ×Ｓ （Ｆ：1.84×平均半径Ｒ、Ｌ：試験体の長さ、Ｓ：安全率＝３）
	支圧強度試験	規定なし
	曲げ強度試験	曲げ強度試験により規定荷重Ｐに対し異常がないこと。 Ｐ＝Ｗ×ｄ１×（（Ｌ１）＾2）／（６×Ｌ） （Ｗ：上載荷重＝6.94(tf/㎡)、ｄ１：試験体の外径(m)、 Ｌ１：規定の空洞幅＝2(m)、Ｌ：支持間隔＝1(m)
	継手部曲げ強度試験	同上
	せん断強度試験	規定なし
	扁平試験	外径の２／３まで扁平時、ワレ、傷を生じないこと。 （JIS G 3452による）
水密性	管内に土砂、水等が侵入しないこと。	
	水密性試験	外圧０．５kgf／c㎡　５分間
耐衝撃性	運搬、施工時等に受ける衝撃に対して所要の強度を有すること	
	耐衝撃性試験	規定なし
耐久性	長期にわたり劣化しないこと	
	耐候性試験	規定なし
	溶融亜鉛メッキの付着量試験	肉厚４．５㎜の場合、付着量５５０g／㎡以上、 肉厚３．０㎜の場合、付着量４００g／㎡以上
	防水パッキンのゴムの強度、耐久性試験	JIS K 6380工業用ゴムパッキン材質による。
	被覆厚さ試験	Ｐ１(ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ１層仕上げ)：被覆厚さ：２．０－０．４㎜（※） Ｐ２(ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ２層仕上げ)：被覆厚さ：被覆：０．８－０．２㎜（※） 包装：１．１－０．３㎜（※） （JIS G 3469による） ※　：許容値は、－値のみ規定し、＋値は規定しないものとする ※２：Ｐ２に使用するﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝの外側の層
	ﾋﾟﾝﾎｰﾙ試験	ホリデーディレクターを用い、接触型の場合は、10,000～12,000Ｖ、非接触形の場合は20,000～40,000Ｖの電圧をかけて、ピンホールの有無を確認する （JIS G 3469による）
	ﾋﾟｰﾙ強度試験	Ｐ１の被覆された鋼管において、ピール強度試験により、３５N／１０㎜（３．５７kgf／１０㎜）幅以上であること。 （JIS G 3469による）
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること	
	耐燃性試験	規定なし
耐熱性	電線の発熱または周囲の土壌の温度の影響による温度変化によっても、所要の強度が確保出来ること	
	耐熱性試験	規定なし
	ビカット軟化点試験	規定なし

電力用管路材規格（φ１００，φ１３０）
（合成樹脂製・陶製・ｺﾝｸﾘｰﾄ製多孔管）

項　目	要　求　性　能	
ｹｰﾌﾞﾙ導通性	突起等がなく、所要の内空が保たれており、電線の敷設及び撤去に支障とならないこと	
	導通試験	導通試験器（直管内径-2+0.5,-0mm、曲管内径-5+0.5,-0mmの球）が管路内を容易に通過できること。
	継手部導通試験	
	外観・構造試験	品質、外観、形状、寸法及び表示について点検
	内面摩擦	最大０．９、平均０．８以下
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	規定なし
	圧縮強度試験	圧縮強度：３９２０N／㎠以上
	支圧強度試験	ひび割れ荷重：１１７．７２KN以上
	曲げ強度試験	ひび割れモーメント：９．８１KN･m以上
	継手部曲げ強度試験	同上
	せん断強度試験	継手部せん断破壊荷重：１６．６８KN以上
	扁平試験	規定なし
水密性	管内に土砂、水等が侵入しないこと	
	水密性試験	外圧０．５kgf／㎠　５分間
耐衝撃性	運搬、施工時等に受ける衝撃に対して所要の強度を有すること	
	耐衝撃性試験	規定なし
耐久性	長期にわたり劣化しないこと。	
	耐候性試験	規定なし
	溶融亜鉛メッキの付着量試験	規定なし
	防水パッキンのゴムの強度、耐久性試験	JIS K 6380工業用ゴムパッキン材質による。
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること	
	耐燃性試験	規定なし
耐熱性	電線の発熱または周囲の土壌の温度の影響による温度変化によっても、所要の強度が確保出来ること	
	耐熱性試験	規定なし
	ビカット軟化点試験	規定なし

通信用管路材規格（φ１００，φ１５０）
（硬質塩化ﾋﾞﾆﾙ管、複合管、合成樹脂管、強化可とう管、鋼管・軽量鋼管、合成樹脂製・陶製・ｺﾝｸﾘｰﾄ製多孔管）

項　目	要　求　性　能	
ｹｰﾌﾞﾙ導通性	突起等がなく、所要の内空が保たれており、電線の敷設及び撤去に支障とならないこと	
	導通試験	導通試験器（直管内径-2+0.5,-0mm、曲管内径-5+0.5,-0mmの球）が管路内を容易に通過できること。
	継手部導通試験	
	外観・構造試験	規定なし
	静摩擦試験	規定なし
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	23℃における引張強度 45MPa {460kgf／cm²} 以上。 （JIS K 6741による）
	圧縮強度試験	規定なし
	支圧強度試験	規定なし
	曲げ強度試験	規定なし
	扁平試験	２３℃±２℃で管の扁平が外径の１／２になった時に、ワレ、ヒビがないこと。（JIS K 6741、JIS C 8430による）
水密性	管内に土砂、水等が侵入しないこと	
	水密性試験	規定なし
	気密性試験	管接合部に所定の気圧（－３９kPa（－０．４kgf／cm²））を２０分間加えたとき漏れのないこと（JIS K 6741による）
耐衝撃性	運搬、施工時等に受ける衝撃に対して所要の強度を有すること	
	耐衝撃性試験	規定なし
耐久性	長期にわたり劣化しないこと	
	耐候性試験	規定なし
	耐薬品性試験	酸・アルカリ等による浸せき試験の結果、試験後の質量変化量が±０．２mg／cm以下であること （JIS K 6741-1999による）
	防水パッキンのゴムの強度、耐久性試験	JIS K 6380ゴムパッキン材質またはJIS K 6353水道用ゴムＩ類Ａ（ゴムの硬さ５０～６０）に適合すること。
耐震性		管路材の伸縮しろ長は管の引き抜きおよび押し込みを考慮し、管路材長の１／５０以上を確保する。
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること	
	耐燃性試験	炎が自然に消えること。（JIS C 8430-1993による）
耐熱性	電線の発熱または周囲の土壌の温度の影響による温度変化によっても、所要の強度が確保出来ること	
	耐熱性試験	規定なし
	ビカット軟化温度試験	ビカット軟化温度試験７６℃以上 （JIS K 7206 試験荷重：B-50法）

通信用管路材規格（φ７５）
（硬質塩化ﾋﾞﾆﾙ管、複合管、合成樹脂管、強化可とう管、鋼管・軽量鋼管、合成樹脂製・陶製・ｺﾝｸﾘｰﾄ製多孔管）

項　目	要　求　性　能	
ｹｰﾌﾞﾙ導通性	突起等がなく、所要の内空が保たれており、電線の敷設及び撤去に支障とならないこと	
	導通試験	導通試験器（直管内径-2+0.5,-0mm、曲管内径-5+0.5,-0mmの球）が管路内を容易に通過できること。
	継手部導通試験	
	外観・構造試験	規定なし
	静摩擦試験	規定なし
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	23℃における引張強度 47.1MPa {480kgf／cm²} 以上。 （JIS K 6741による）
	圧縮強度試験	規定なし
	支圧強度試験	規定なし
	曲げ強度試験	規定なし
	扁平試験	２３℃±２℃で管の扁平が外径の１／２になった時の圧縮荷重が２４５０N（２５０kgf）以上であり、試験後荷重を除去時に試験片の内外面にヒビ、ワレ等を生じないこと （JIS K 6741、JIS C 8430による）
水密性	管内に土砂、水等が侵入しないこと	
	水密性試験	規定なし
	気密性試験	管接合部に所定の気圧（２９４及び－７８kPa（３．０及び－０．８kgf／cm²））を２０分間加えたとき漏れのないこと （JIS K 6741による）
耐衝撃性	運搬、施工時等に受ける衝撃に対して所要の強度を有すること	
	耐衝撃性試験	衝撃試験（重錘２５．８kgを規定の高さ、管体部１５０ｃｍ、継ぎ手部６０ｃｍから落下させる）結果、試験片が分離、亀裂を生じない。
耐久性	長期にわたり劣化しないこと	
	耐候性試験	規定なし
	耐薬品性試験	酸・アルカリ等による浸せき試験の結果、試験後の質量変化量が±０．２mg／cm以下であること （JIS K 6741-1999による）
	防水パッキンのゴムの強度、耐久性試験	JIS K 6380ゴムパッキン材質またはJIS K 6353水道用ゴムＩ類Ａ（ゴムの硬さ５０～６０）に適合すること。
耐震性		管路材の伸縮しろ長は管の引き抜きおよび押し込みを考慮し、管路材長の１／５０以上を確保する。
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること	
	耐燃性試験	炎が自然に消えること。（JIS C 8430-1993による）
耐熱性	電線の発熱または周囲の土壌の温度の影響による温度変化によっても、所要の強度が確保出来ること	
	耐熱性試験	規定なし
	ビカット軟化温度試験	ビカット軟化温度試験８５℃以上 （JIS K 7206 試験荷重：A-50法）

通信用管路材規格（φ５０）
（硬質塩化ﾋﾞﾆﾙ管、複合管、合成樹脂管、強化可とう管、鋼管・軽量鋼管、合成樹脂製・陶製・ｺﾝｸﾘｰﾄ製多孔管）

項　目	要　求　性　能	
ｹｰﾌﾞﾙ導通性	突起等がなく、所要の内空が保たれており、電線の敷設及び撤去に支障とならないこと	
	導通試験	導通試験器（直管内径-2+0.5,-0mm、曲管内径-5+0.5,-0mmの球）が管路内を容易に通過できること。
	継手部導通試験	
	外観・構造試験	規定なし
	静摩擦試験	規定なし
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	23℃における引張強度 47.1MPa {480kgf／cm²} 以上。 （JIS K 6741による）
	圧縮強度試験	規定なし
	支圧強度試験	規定なし
	曲げ強度試験	規定なし
	扁平試験	２３℃±２℃で試験片が割れることなく内面が接触するまで加圧し、最大荷重を求めた結果、ワレが生じることなく、かつ、２５５０N（２６０kgf）以上であること （JIS K 6741、JIS C 8430による）
水密性	管内に土砂、水等が侵入しないこと	
	水密性試験	規定なし
	気密性試験	管接合部に所定の気圧（－３９kPa（－０．４kgf／cm²））を２０分間加えたとき漏れのないこと（JIS K 6741による）
耐衝撃性	運搬、施工時等に受ける衝撃に対して所要の強度を有すること	
	耐衝撃性試験	規定なし
耐久性	長期にわたり劣化しないこと	
	耐候性試験	規定なし
	耐薬品性試験	酸・アルカリ等による浸せき試験の結果、試験後の質量変化量が±０．２mg／cm以下であること （JIS K 6741-1999による）
	防水パッキンのゴムの強度、耐久性試験	JIS K 6380ゴムパッキン材質またはJIS K 6353水道用ゴムＩ類Ａ（ゴムの硬さ５０～６０）に適合すること。
耐震性		管路材の伸縮しろ長は管の引き抜きおよび押し込みを考慮し、管路材長の１／５０以上を確保する。
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること	
	耐燃性試験	炎が自然に消えること。（JIS C 8430-1993による）
耐熱性	電線の発熱または周囲の土壌の温度の影響による温度変化によっても、所要の強度が確保出来ること	
	耐熱性試験	規定なし
	ビカット軟化温度試験	ビカット軟化温度試験８５℃以上 （JIS K 7206 試験荷重：A-50法）

さや管(電力・情報通信・放送用)〔φ30，35，50，100〕

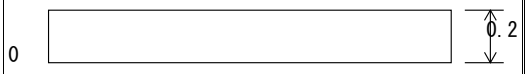
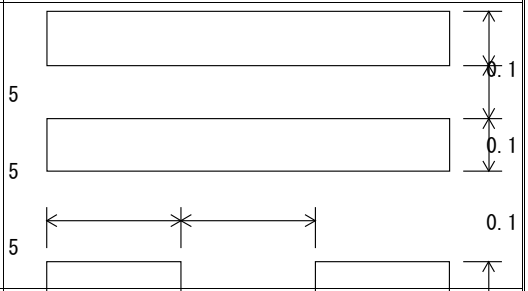
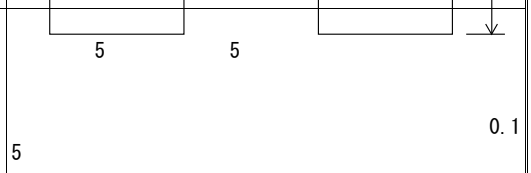
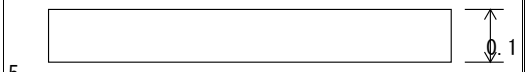
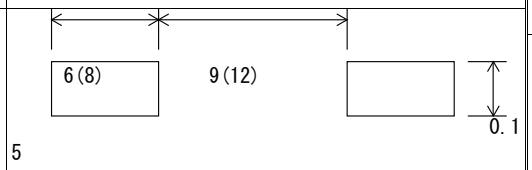
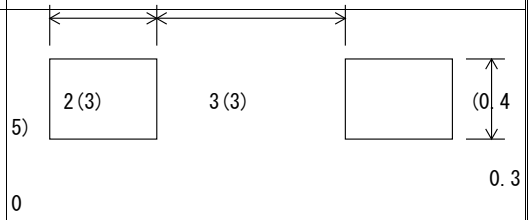
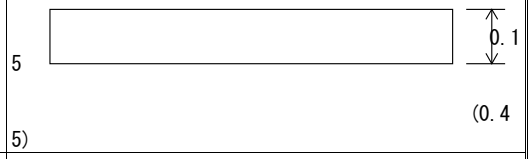
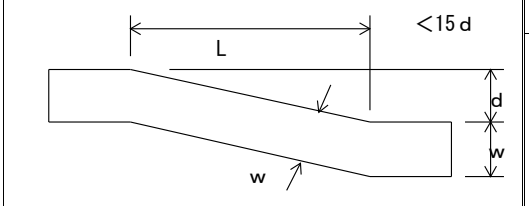
項　目	要　求　性　能	
ケーブル導通性	突起等がなく、所要の内空が保たれており、電線の敷設及び撤去に支障とならないこと	
	外観・構造試験	品質，外観，形状，寸法及び表示について点検。
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	23℃における引張強度 45MPa{460kgf／c㎡}以上。 （JIS K 6741による） 曲線部用可とうさや管は23℃における引張強度30.4 MPa以上。
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること。	
	耐燃性試験	炎が自然に消えること。 （JIS C 8430－1993による）

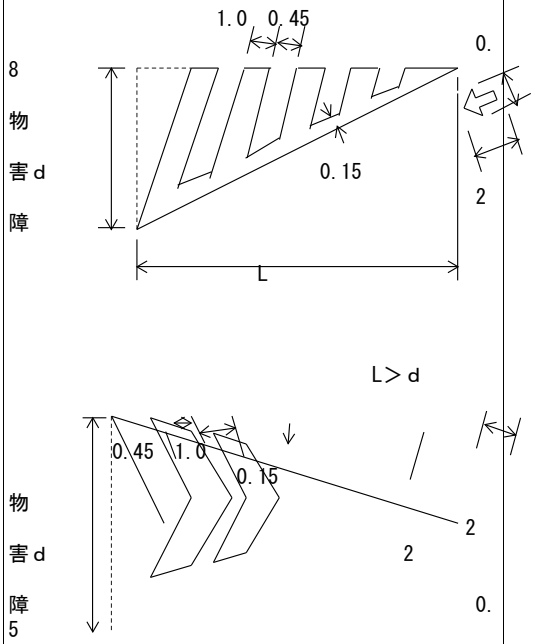
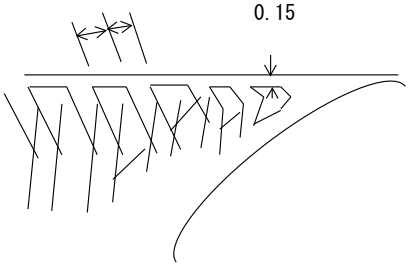
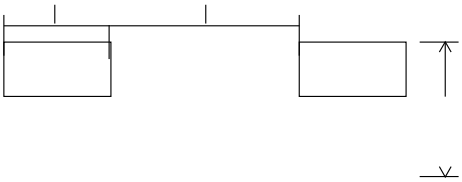
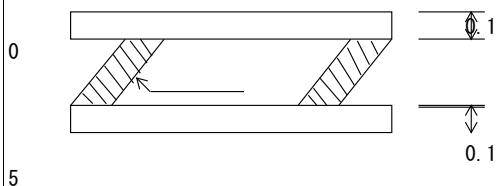
共用FA系管路(共用FA管およびボディ管)〔φ150，200，250〕

項　目	要　求　性　能	
形状	通信管路材に適した形状であること。	
	外観・構造試験	品質，外観，形状，寸法及び表示について規定の項目を満足する。
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	23℃における引張強度45MPa(460kgf／c㎡)以上　(JIS K 6741による)
	圧縮強度試験	規定の荷重を加えたとき，亀裂，その他有害な欠点が発生しないこと，また，外径のたわみ率が2.5%以下であること。 (規定荷重P)P＝66．6＊R＊L(kN/m) R:管の肉厚中心半径(m)、L:試験体長(m)
	曲げ強度	規定の荷重を加えたとき，たわみ量が50㎜以下であること。 (規定荷重P)φ150:2.82kN，φ200:3.69kN，φ250:4.57kN
	へん平試験	23±2℃で管のへん平量が外径の1/2になるまで圧縮し試験荷重除去時に試験片の内外面にヒビ，ワレ等を生じないこと。 (JIS K 6741による。)
水密性	管内に土砂，水等が侵入しないこと。	
	気密性試験	管接合部に所定の気圧(－39kPa)を20分加えたとき漏れのないこと。
	水密性試験	規定なし
耐衝撃性	運搬，施工等に受ける衝撃に対して所要の強度を有すること。	
	耐衝撃性試験	147 Nの重錘を高さ50cmから落下させたとき，先端部が試験体を貫通したり，分離，亀裂を生じない。
耐久性	長期にわたり劣化しないこと。	
	耐薬品性試験	酸・アルカリ等による浸せき試験の結果，試験後の質量変化量が±0.2mg/cm^{2}以下であること。 (JIS K 6741－1999による。)
	防水パッキンのゴムの強度，耐久性	JIS K6353-1997水道用ゴムに規定するⅠ類Aの物性に適合すること。
耐震性， 不等沈下	継手部は地震時のひずみ量(1/100)を吸収する構造とする。	
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること。	
	耐燃性試験	炎が自然に消えること。 (JIS C 8430－1993による)
耐熱性	周囲の土壌の温度の影響による温度変化によっても，所要の強度が確保出来ること。	
	ビカット軟化温度試験	76℃以上。 (JIS K 6741による。)

区画線設置様式（例）

（単位：ｍ）

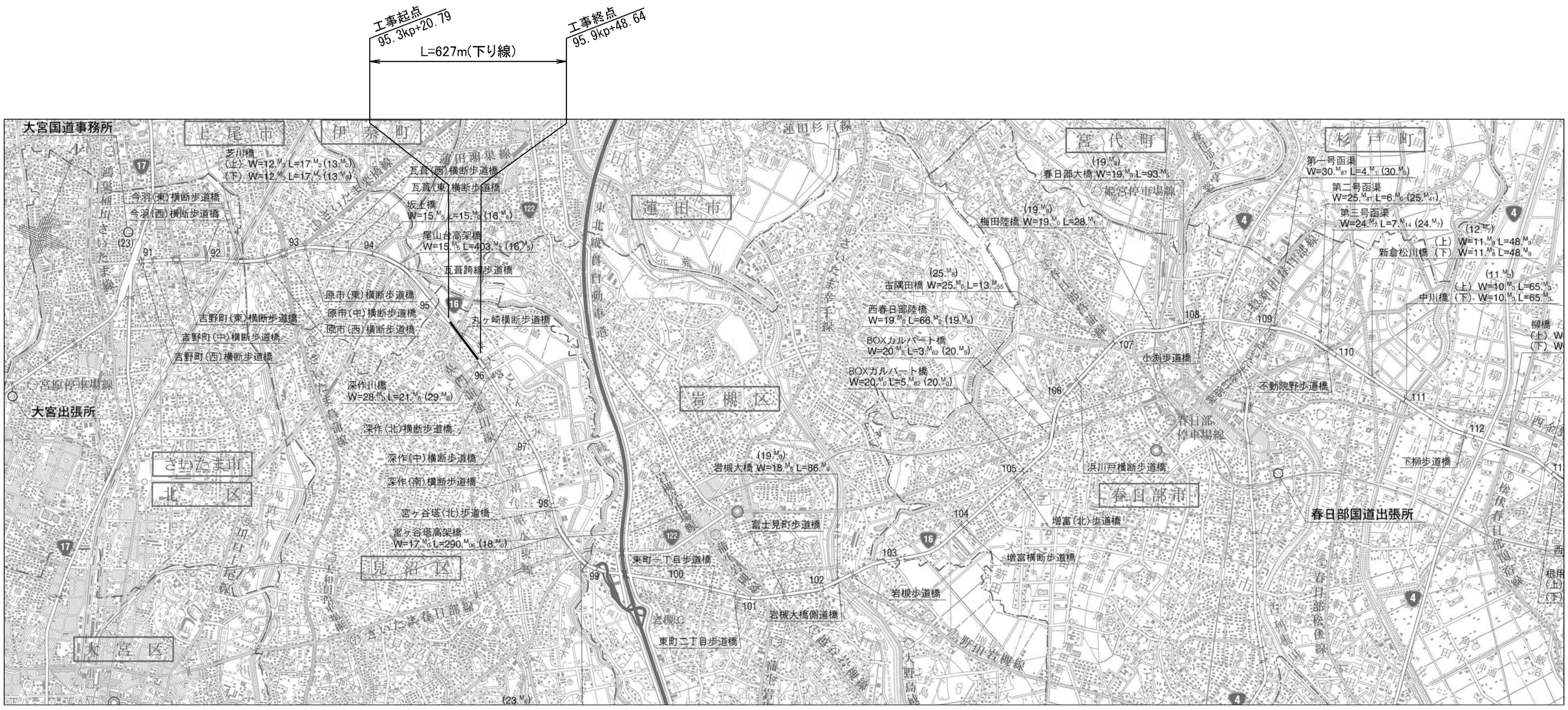
区分		幅・長さ・間隔
車道中央線（101）	実線１本	
	実線２本	
	破線	
車線境界線（102）	実線	
	破線	
	登坂加減速バス停	
車外側道線（103）		
車道幅員変更（105）		

区分	幅・長さ・間隔
路上障害物（106）	
導流帯（107）	
路上駐車場（108）	
チャッタバー分離帯	

（　）内は自動車専用道路に適用

位置図

S=1:50,000



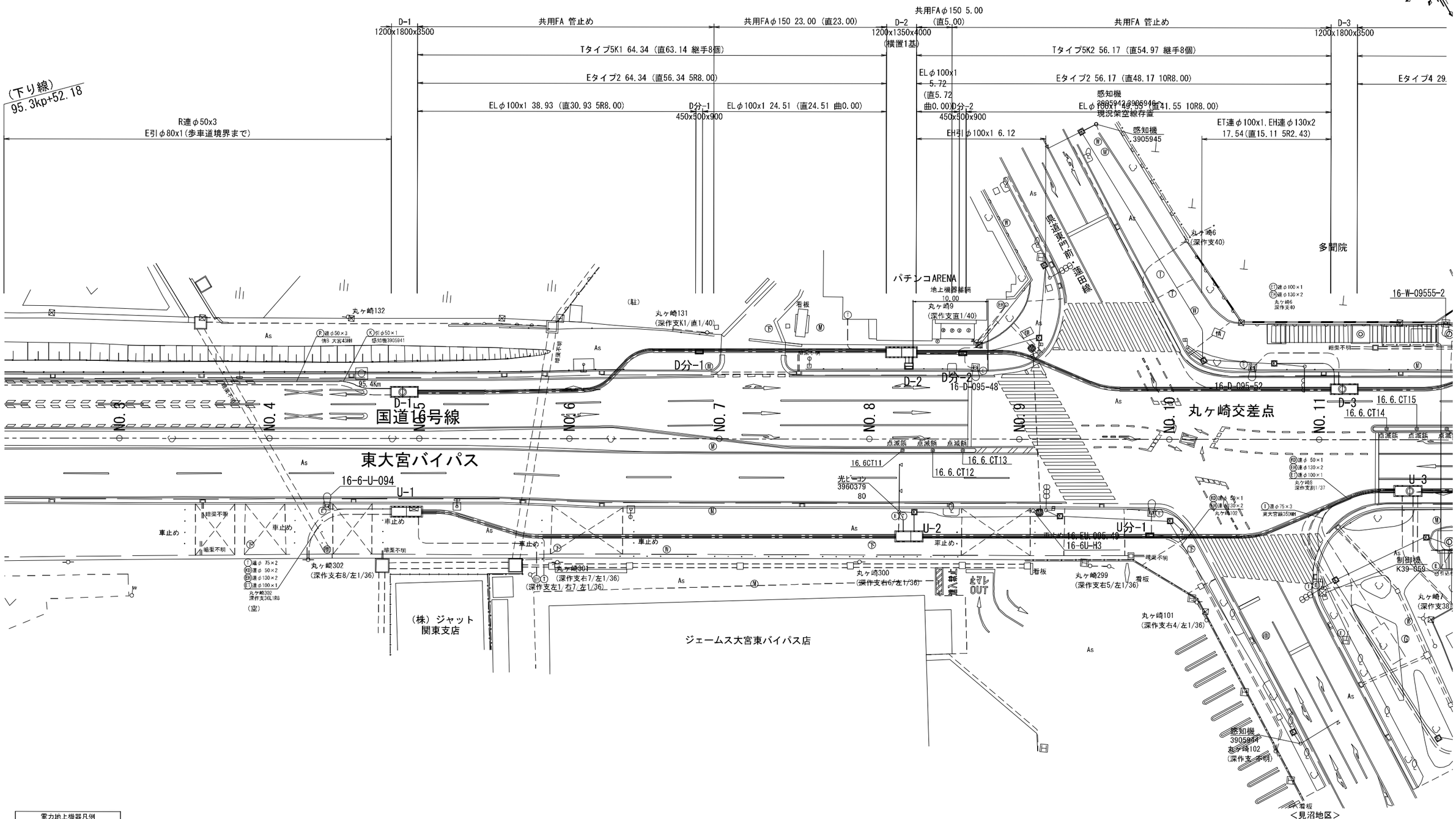
1:50,000

1000 500 0 1000 2000 3000 4000m

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	位置図		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:50,000	図面番号	1 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
所長 / 副所長 / 対策総括保全官 / 課長 / 専門調査官 / 設計			
事業者名	国土交通省　大宮国道事務所		

平面図（１）

S=1:250



電力地上機器凡例	
記号	種別
	多回路開閉器(自動)
	多回路開閉器
	３回路開閉器
	変圧器
	ＰＭＴ
	分岐機器
	将来設置

注）
- 国道道路区域外の信号機も地中化の対象としているため、施工前にさいたま市との協議を行うこと。
- 施工前に特殊部・信号ハンドホール設置位置の試掘を行い、埋設物を確認すること。
- 本体工事内で「照明の契約方式の変更」、「架空配線による引込みへの変更（暫定措置）」を行うこと。
- 本体工事内で引込管を施工する際には、委託工事に支障がないよう、東電、NTTと調整すること。
- 本体工事（本管、特殊部）や引連管工事の際に既設埋設物と近接する場合、埋設物管理者に立会いを依頼すること。

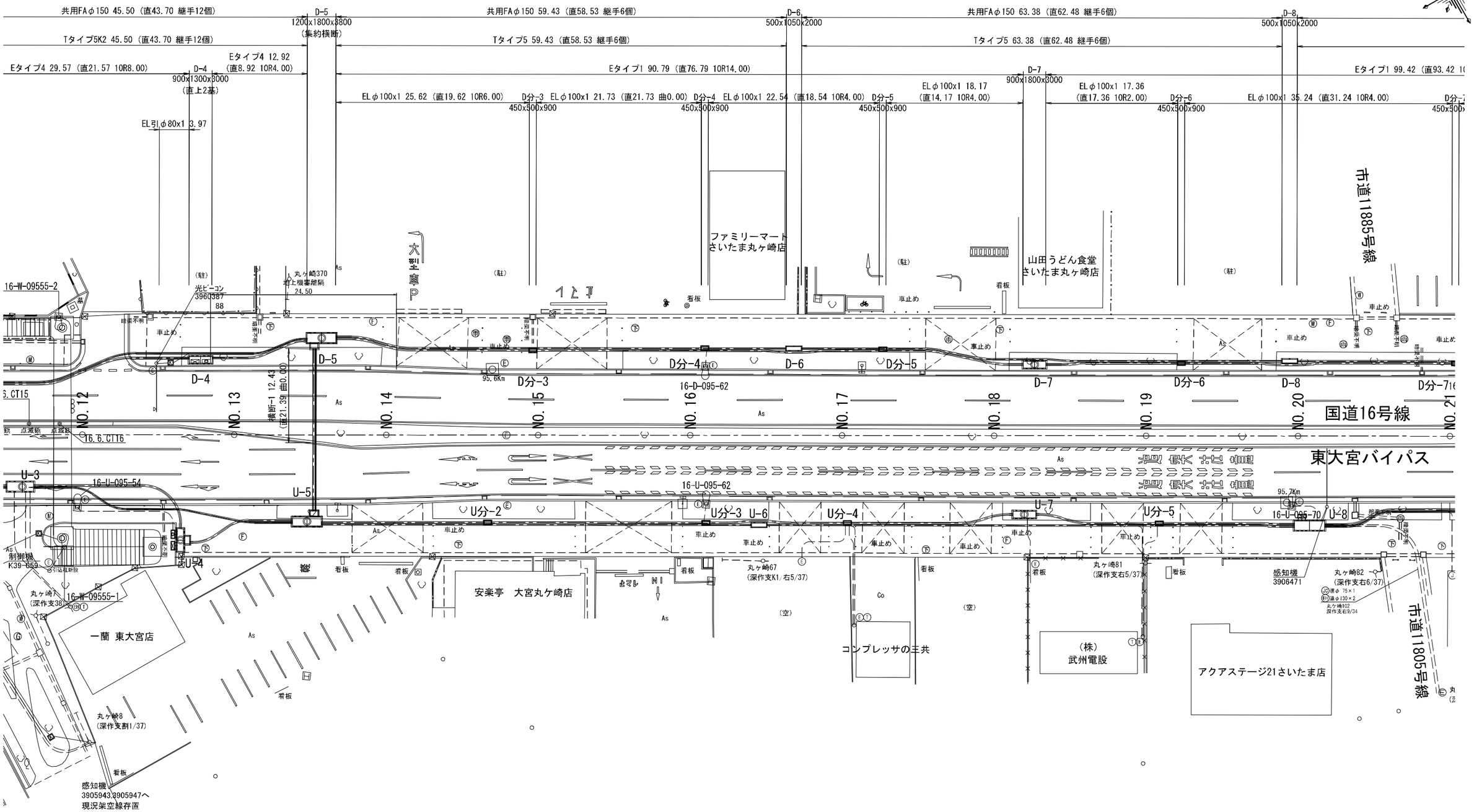
特に水道と近接となる箇所は、さいたま市水道局維持管理課に立会いを依頼すること。
- 工事により距離標や測量基準点・水準点を撤去する場合は、現況復旧すること。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事
図面名	平面図（１）
作成年月日	令和　８年　７月　日
縮　尺	1:250
図面番号	2 ／ 74
会社名	株式会社　長　大
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所

平面図（２）

S=1:250



電力地上機器凡例	
記号	種別
	多回路開閉器（自動）
	多回路開閉器
	３回路開閉器
	変圧器
	ＰＭＴ
	分岐機器
	将来設置

注）
・深作橋の橋梁添架について、施工前に正式な協議の必要性も含めて、河川管理者に確認すること。
・国道道路区域外の信号機も地中化の対象としているため、施工前にさいたま市との協議を行うこと。
・施工前に特殊部・信号ハンドホール設置位置の試掘を行い、埋設物を確認すること。
・本体工事内で「照明の契約方式の変更」、「架空配線による引込みへの変更（暫定措置）」を行うこと。
・本体工事内で引込管を施工する際には、委託工事に支障がないよう、東電、NTTと調整すること。
・本体工事（本管、特殊部）や引連管工事の際に既設埋設物と近接する場合、埋設物管理者に立会いを依頼すること。
特に水道と近接となる箇所は、さいたま市水道局維持管理課に立会いを依頼すること。
・工事により距離標や測量基準点・水準点を撤去する場合は、現況復旧すること。

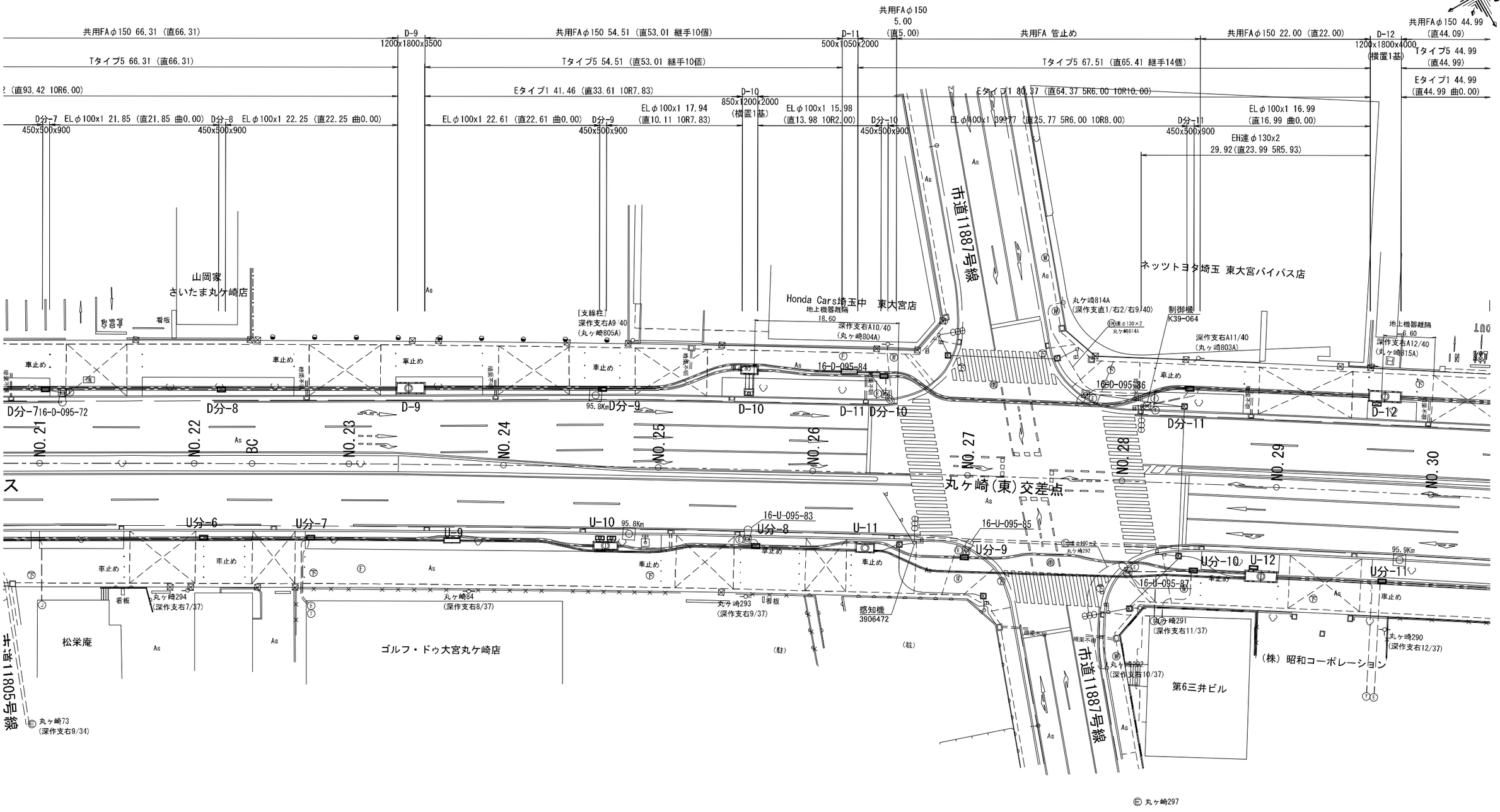
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	平面図（２）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:250	図面番号	3 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

平面図（３）

S=1:250



電力地上機器凡例	
記号	種別
	多回路開閉器（自動）
	多回路開閉器
	３回路開閉器
	変圧器
	ＰＭＴ
	分岐機器
	将来設置

注）
- 国道道路区域外の信号機も地中化の対象としているため、施工前にさいたま市との協議を行うこと。
- 施工前に特殊部・信号ハンドホール設置位置の試掘を行い、埋設物を確認すること。
- 本体工事内で「照明の契約方式の変更」、「架空配線による引込みへの変更（暫定措置）」を行うこと。
- 本体工事内で引込管を施工する際には、委託工事に支障がないよう、東電、NTTと調整すること。
- 本体工事（本管、特殊部）や引連管工事の際に既設埋設物と近接する場合、埋設物管理者に立会いを依頼すること。

特に水道と近接となる箇所は、さいたま市水道局維持管理課に立会いを依頼すること。
- 工事により距離標や測量基準点・水準点を撤去する場合は、現況復旧すること。

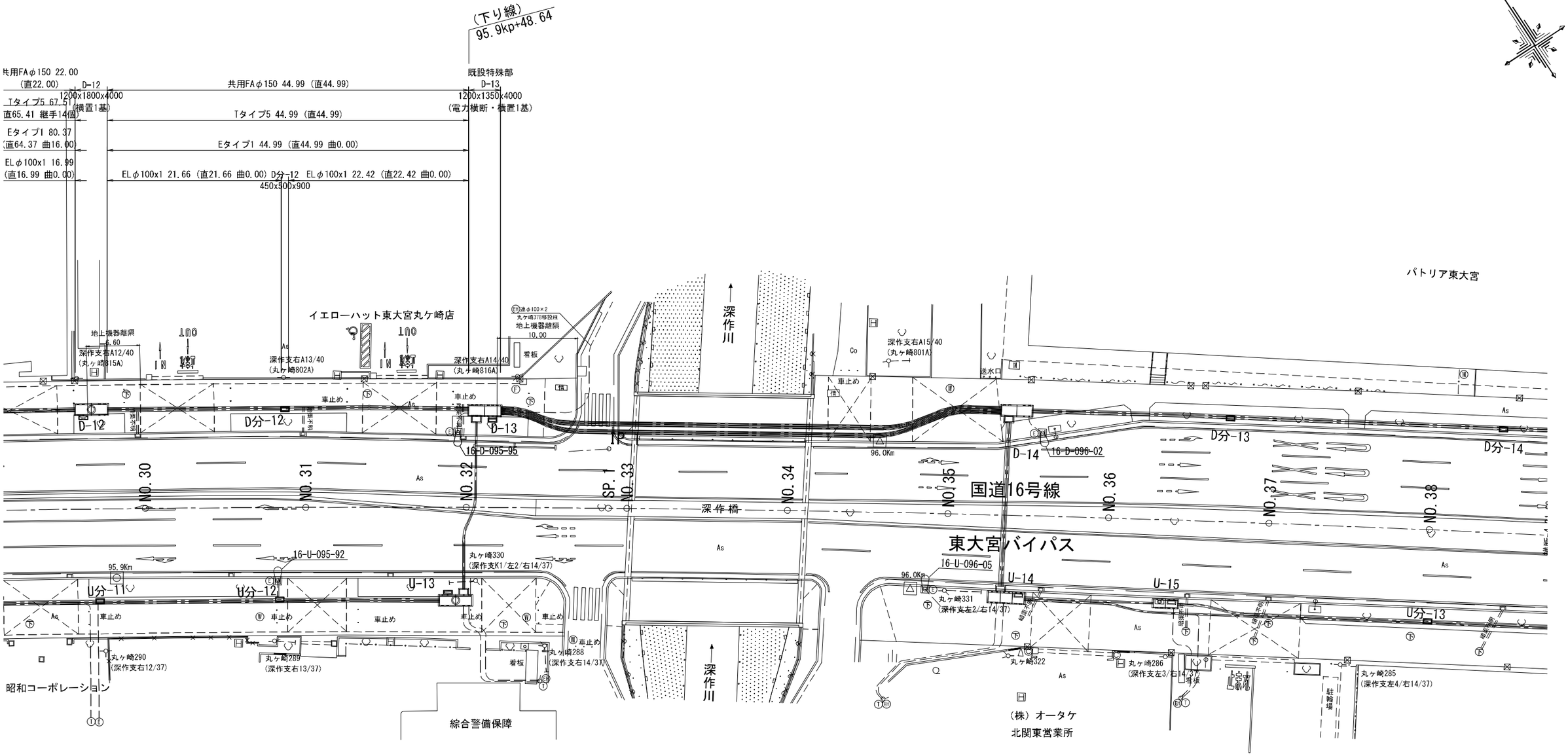
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	平面図（３）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:250	図面番号	4 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

平面図（４）

S=1:250



電力地上機器凡例	
記号	種別
	多回路開閉器（自動）
	多回路開閉器
	３回路開閉器
	変圧器
	ＰＭＴ
	分岐機器
	将来設置

注）
・国道道路区域外の信号機も地中化の対象としているため、施工前にさいたま市との協議を行うこと。
・施工前に特殊部・信号ハンドホール設置位置の試掘を行い、埋設物を確認すること。
・本体工事内で「照明の契約方式の変更」、「架空配線による引込みへの変更（暫定措置）」を行うこと。
・本体工事内で引込管を施工する際には、委託工事に支障がないよう、東電、NTTと調整すること。
・本体工事（本管、特殊部）や引連管工事の際に既設埋設物と近接する場合、埋設物管理者に立会いを依頼すること。
特に水道と近接となる箇所は、さいたま市水道局維持管理課に立会いを依頼すること。
・工事により距離標や測量基準点・水準点を撤去する場合は、現況復旧すること。

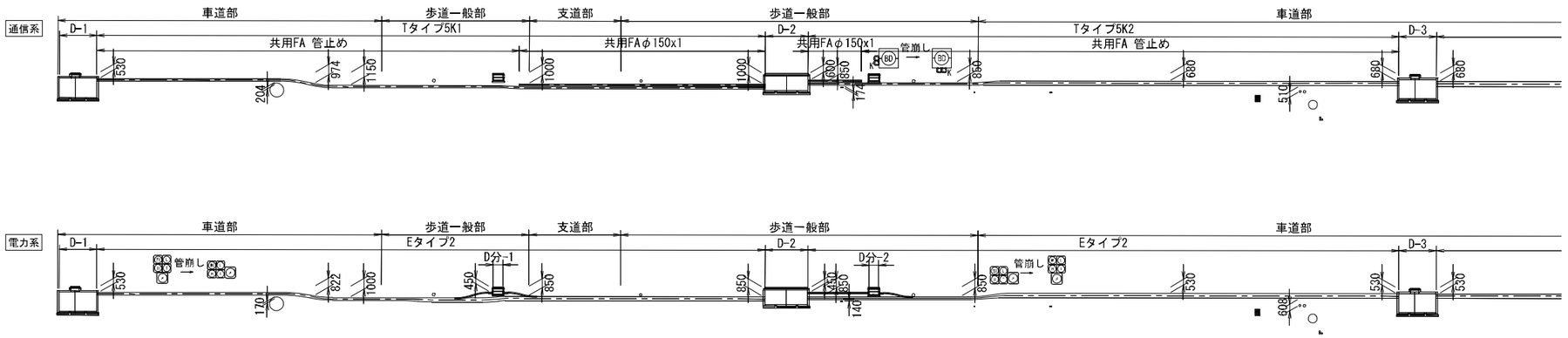
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

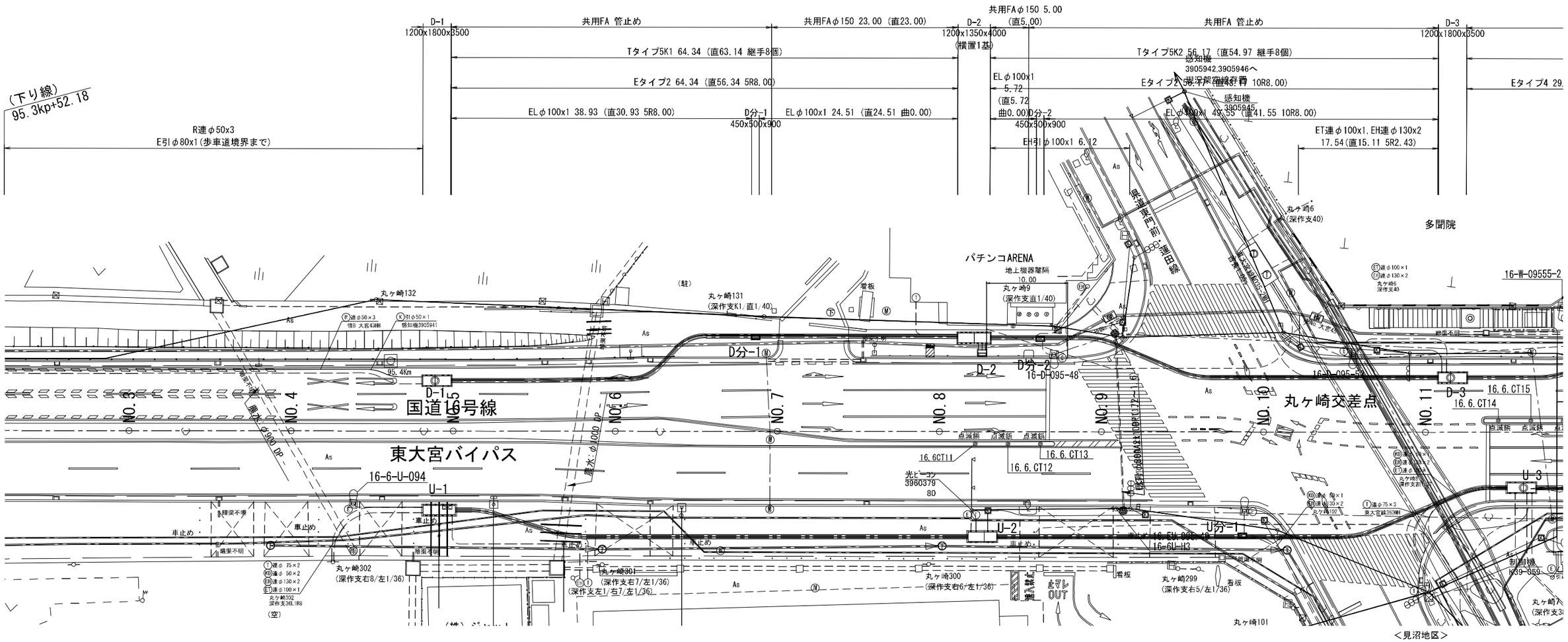
＜見沼地区＞

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	平面図（４）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:250	図面番号	5 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

縦断図（１）

S=1:250





注）
- 国道道路区域外の信号機も地中化の対象としているため、施工前にさいたま市との協議を行うこと。
- 施工前に特殊部・信号ハンドホール設置位置の試掘を行い、埋設物を確認すること。
- 本体工事内で「照明の契約方式の変更」、「架空配線による引込みへの変更（暫定措置）」を行うこと。
- 本体工事内で引込管を施工する際には、委託工事に支障がないよう、東電、NTTと調整すること。
- 本体工事（本管、特殊部）や引連管工事の際に既設埋設物と近接する場合、埋設物管理者に立会いを依頼すること。

特に水道と近接となる箇所は、さいたま市水道局維持管理課に立会いを依頼すること。
- 工事により距離標や測量基準点・水準点を撤去する場合は、現況復旧すること。

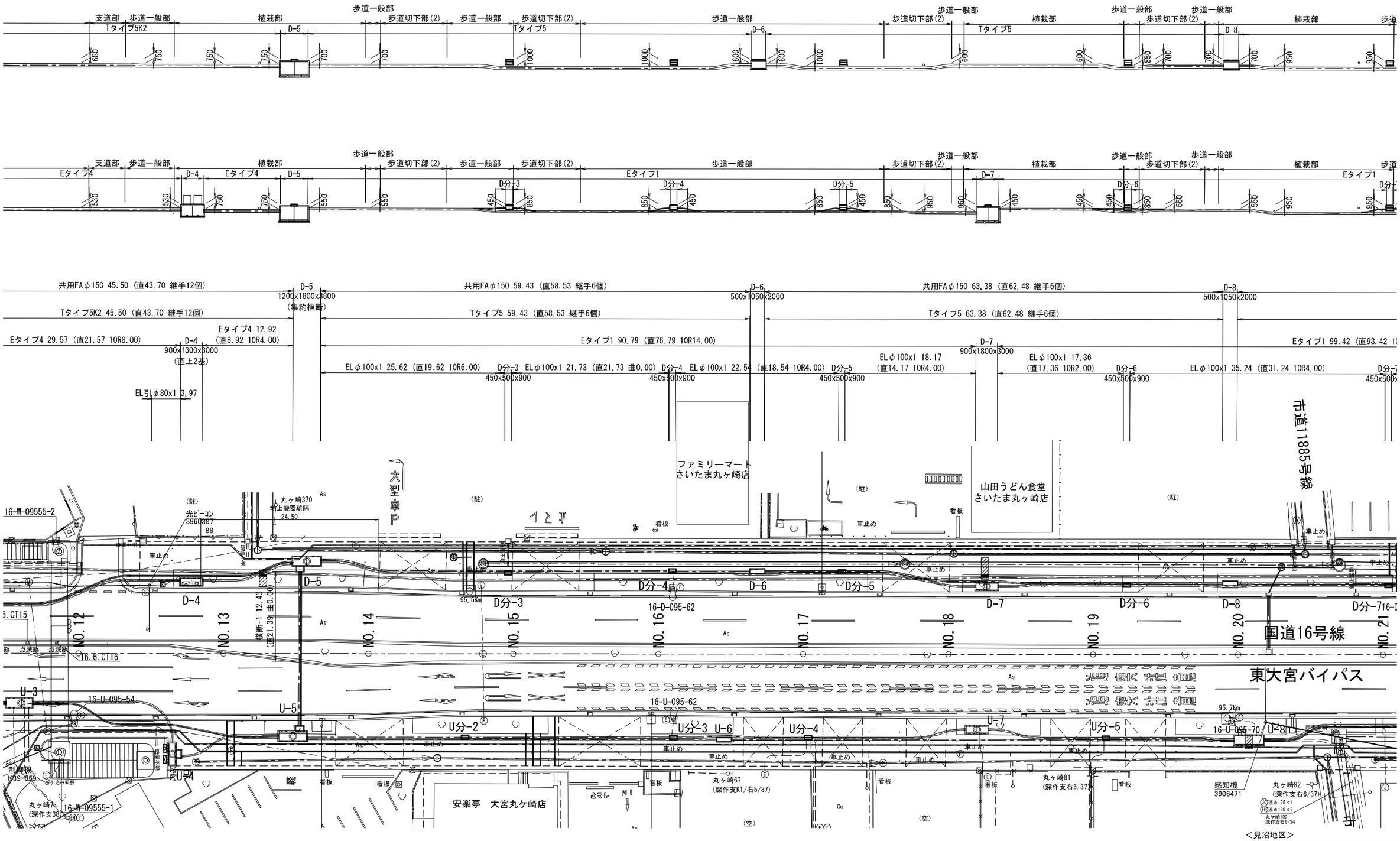
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	縦断図（１）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:250	図面番号	6 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

縦断図（２）

S=1:250



注）
- 国道道路区域外の信号機も地中化の対象としているため、施工前にさいたま市との協議を行うこと。
- 施工前に特殊部・信号ハンドホール設置位置の試掘を行い、埋設物を確認すること。
- 本体工事内で「照明の契約方式の変更」、「架空配線による引込みへの変更（暫定措置）」を行うこと。
- 本体工事内で引込管を施工する際には、委託工事に支障がないよう、東電、NTTと調整すること。
- 本体工事（本管、特殊部）や引連管工事の際に既設埋設物と近接する場合、埋設物管理者に立会いを依頼すること。

特に水道と近接となる箇所は、さいたま市水道局維持管理課に立会いを依頼すること。
- 工事により距離標や測量基準点・水準点を撤去する場合は、現況復旧すること。

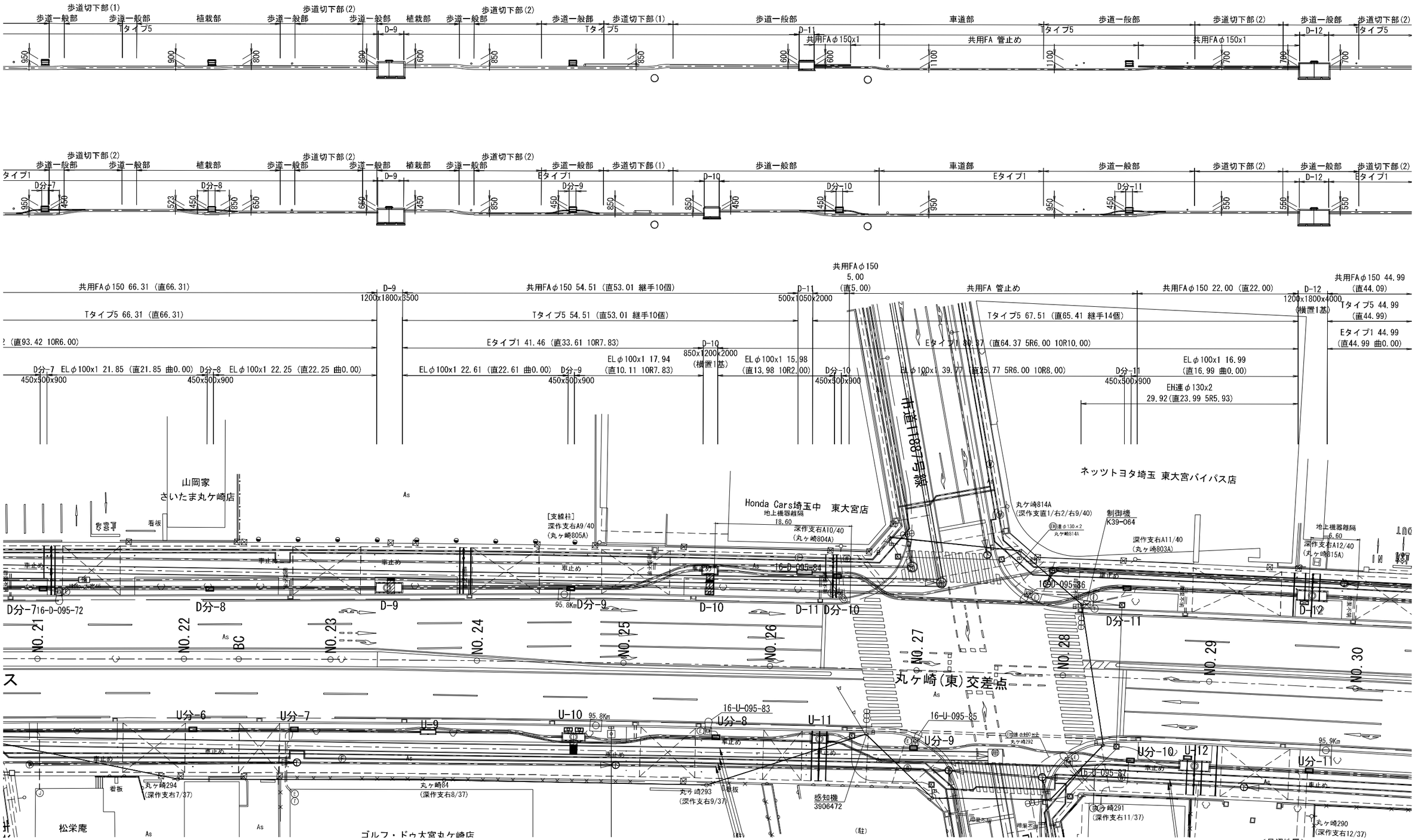
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	縦断図（２）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:250	図面番号	7 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

縦断図（３）

S=1:250



＜見沼地区＞

注）
- 国道道路区域外の信号機も地中化の対象としているため、施工前にさいたま市との協議を行うこと。
- 施工前に特殊部・信号ハンドホール設置位置の試掘を行い、埋設物を確認すること。
- 本体工事内で「照明の契約方式の変更」、「架空配線による引込みへの変更（暫定措置）」を行うこと。
- 本体工事内で引込管を施工する際には、委託工事に支障がないよう、東電、NTTと調整すること。
- 本体工事（本管、特殊部）や引連管工事の際に既設埋設物と近接する場合、埋設物管理者に立会いを依頼すること。

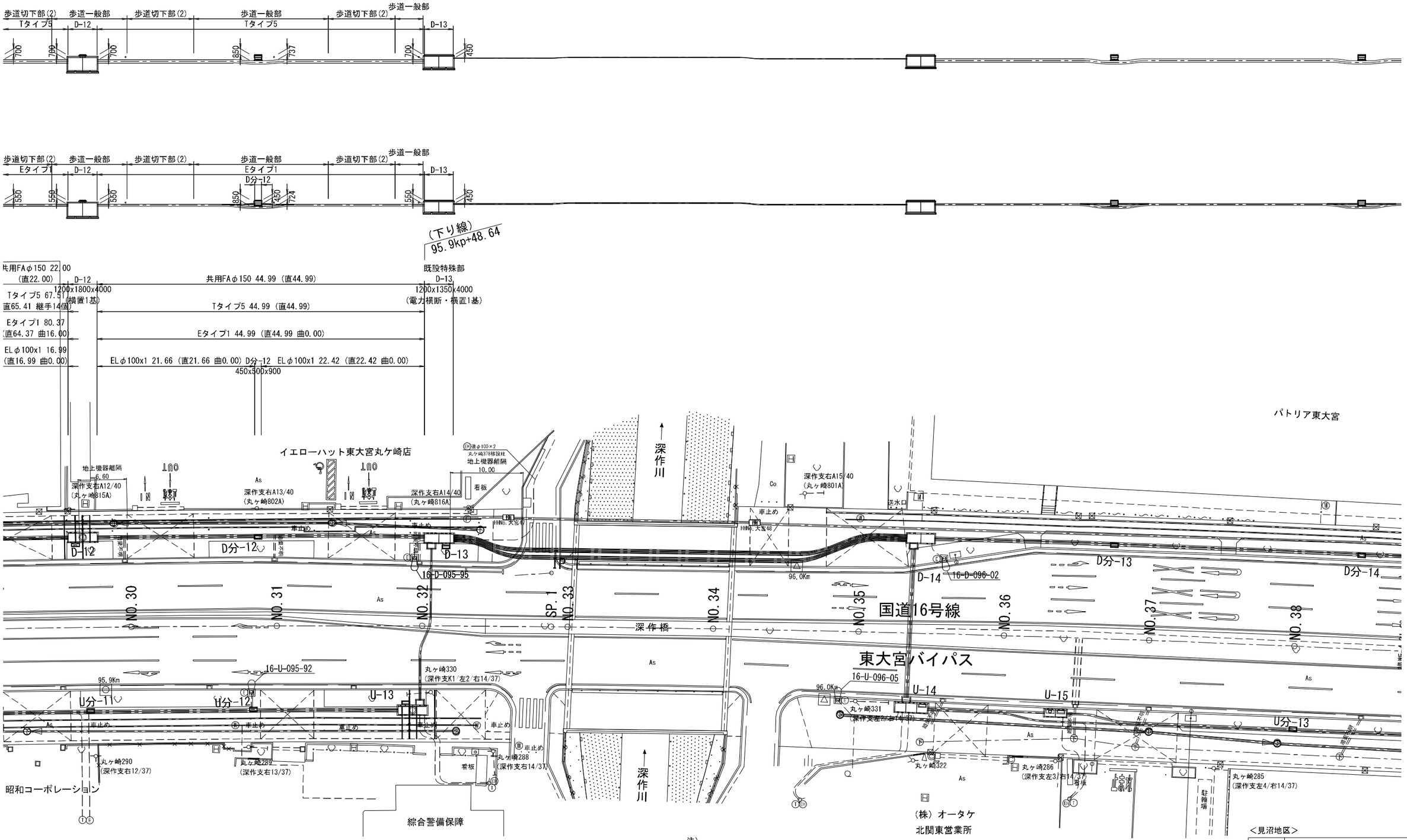
特に水道と近接となる箇所は、さいたま市水道局維持管理課に立会いを依頼すること。
- 工事により距離標や測量基準点・水準点を撤去する場合は、現況復旧すること。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	縦断図（３）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:250	図面番号	8 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

縦断図（４）

S=1:250



注）
- 国道道路区域外の信号機も地中化の対象としているため、施工前にさいたま市との協議を行うこと。
- 施工前に特殊部・信号ハンドホール設置位置の試掘を行い、埋設物を確認すること。
- 本体工事内で「照明の契約方式の変更」、「架空配線による引込みへの変更（暫定措置）」を行うこと。
- 本体工事内で引込管を施工する際には、委託工事に支障がないよう、東電、NTTと調整すること。
- 本体工事（本管、特殊部）や引連管工事の際に既設埋設物と近接する場合、埋設物管理者に立会いを依頼すること。

特に水道と近接となる箇所は、さいたま市水道局維持管理課に立会いを依頼すること。
- 工事により距離標や測量基準点・水準点を撤去する場合は、現況復旧すること。

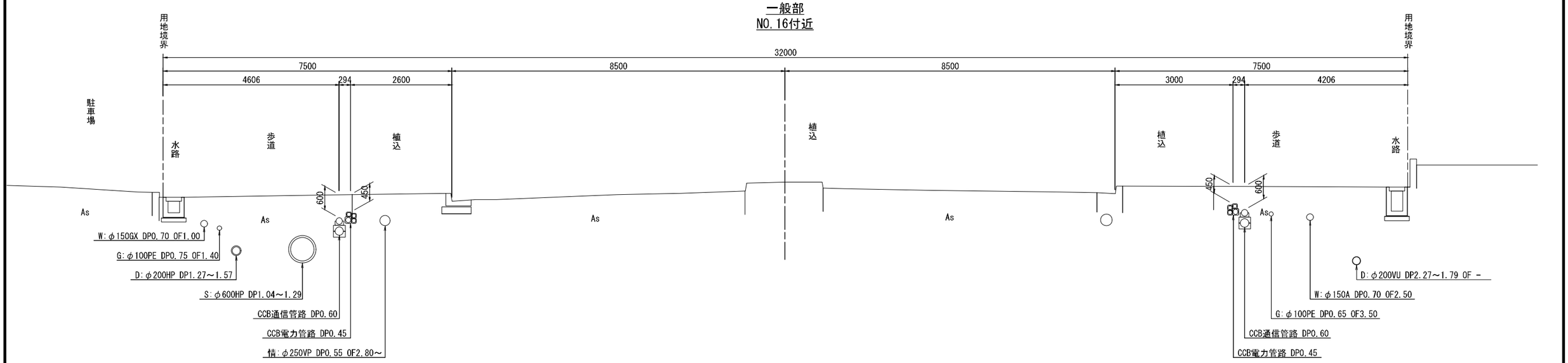
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	縦断図（４）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:250	図面番号	9 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

標準横断図（１）

S=1:50



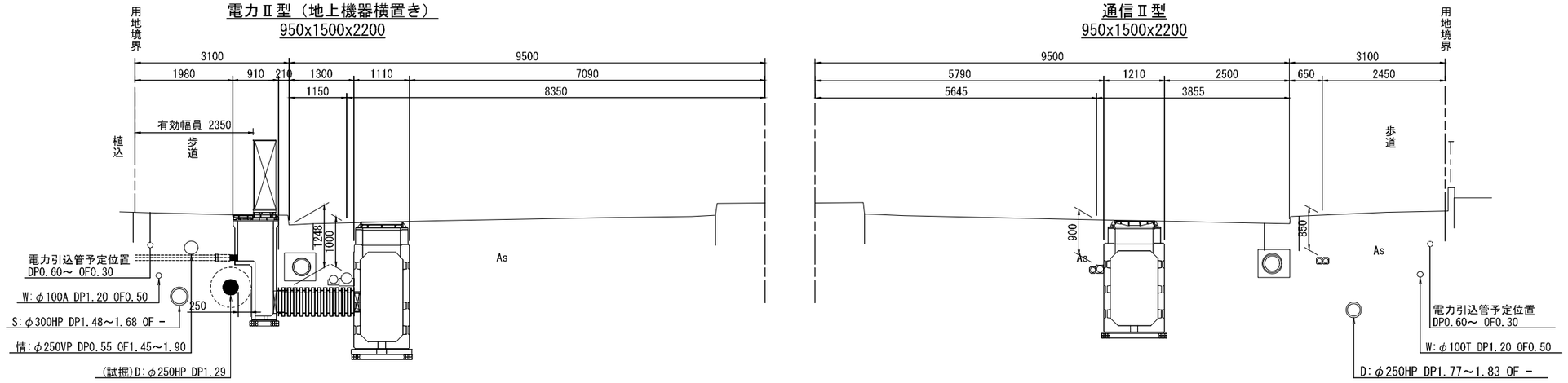
＜見沼地区＞

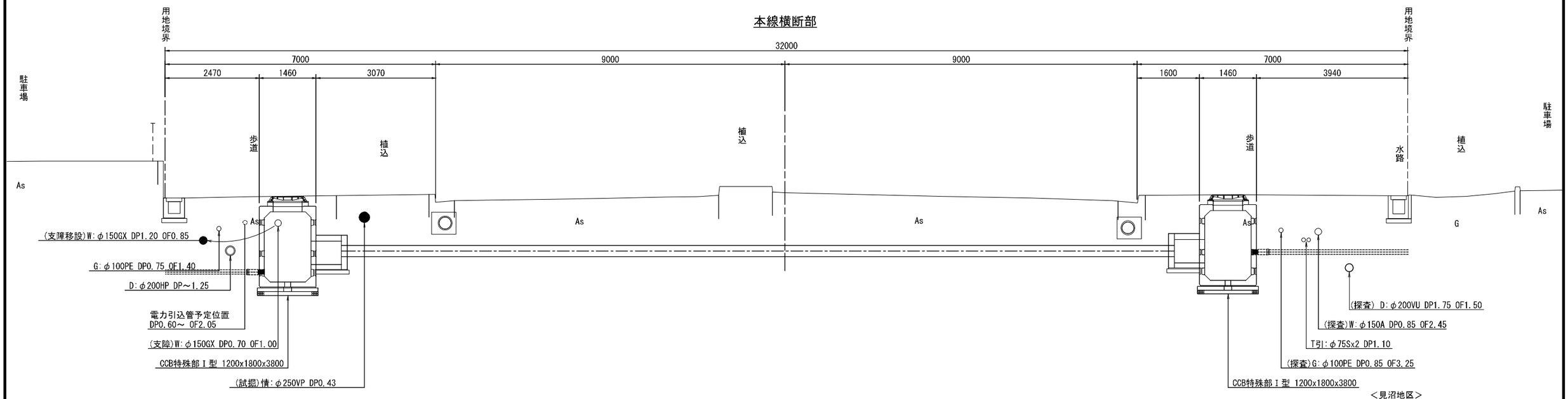
工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	標準横断図（１）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:50	図面番号	10 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

標準横断図（２）

S=1:50





＜見沼地区＞

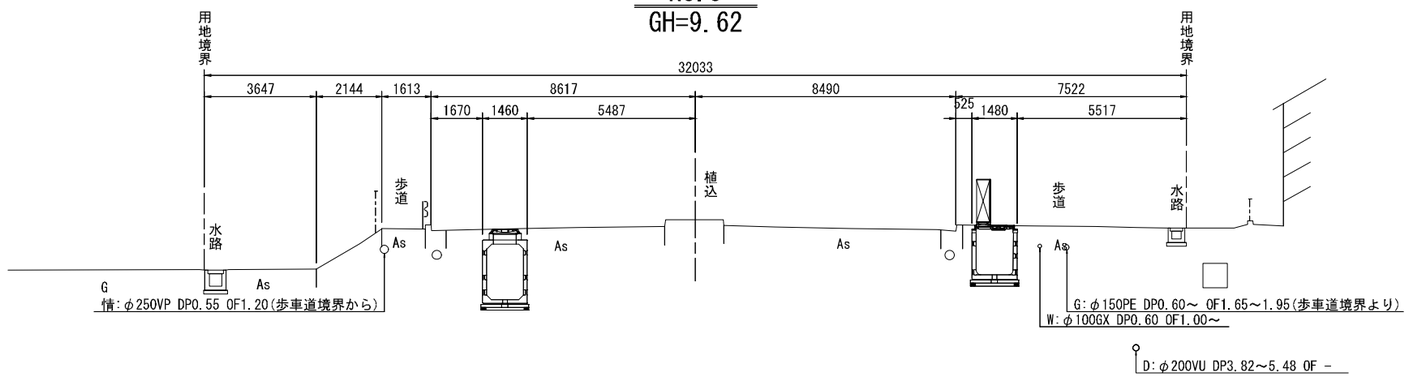
工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	標準横断図（２）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:50	図面番号	11 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

横断図（１）

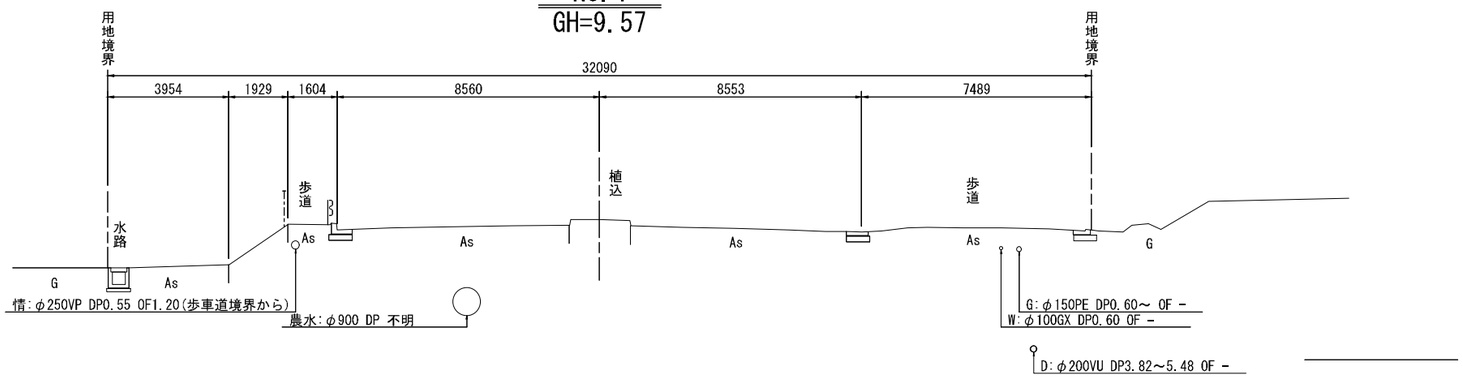
S=1:100

NO.5
GH=9.62



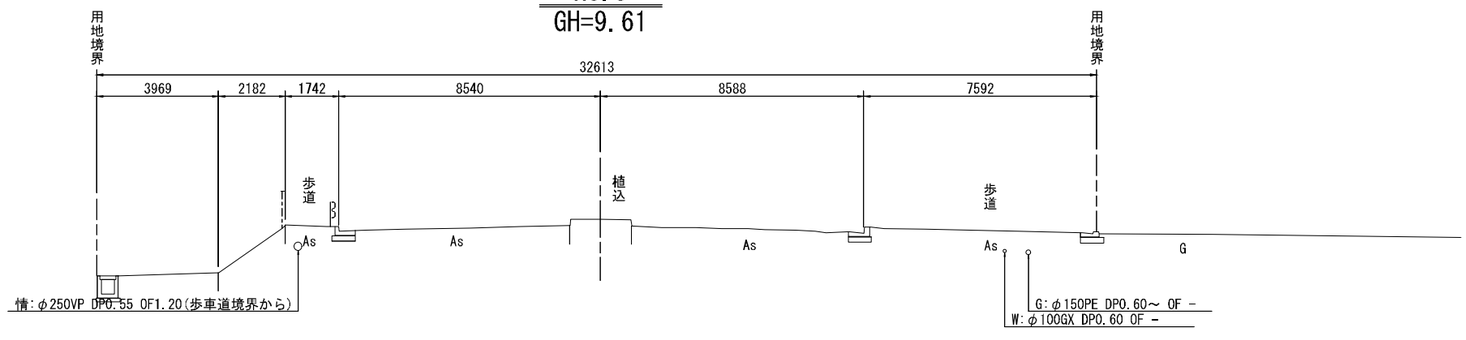
DL=5.000

NO.4
GH=9.57



DL=5.000

NO.3
GH=9.61



DL=5.000

※今回施工は下り線のみ

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

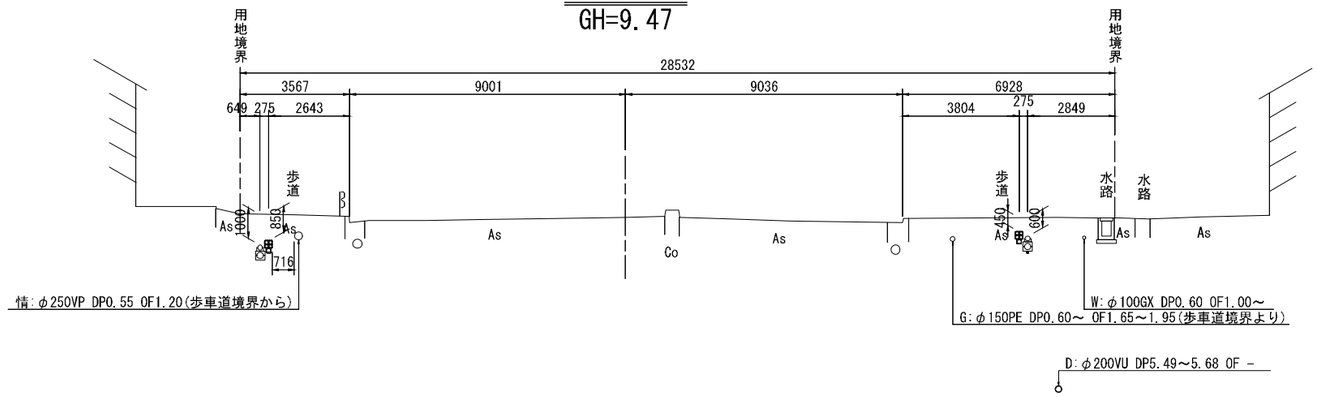
＜見沼地区＞

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	横断図（１）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:100	図面番号	12 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

横断図（２）

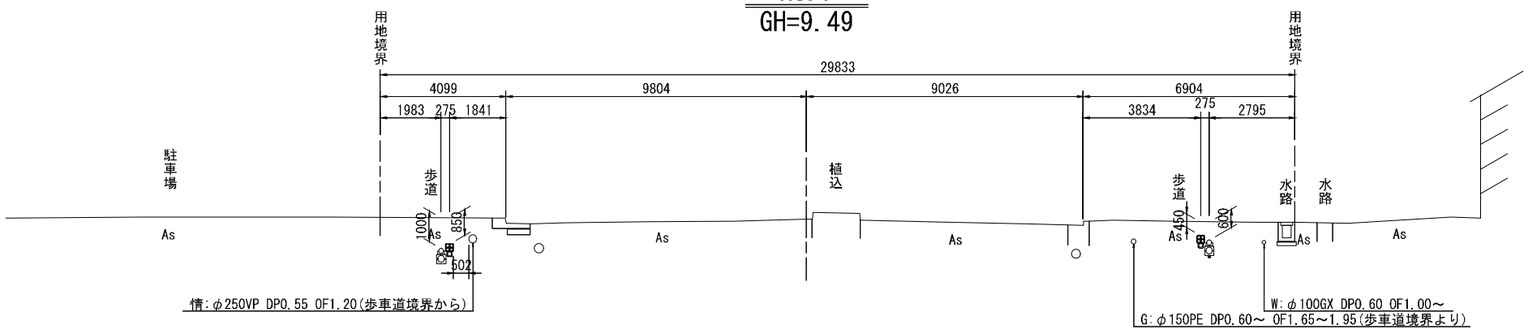
S=1:100

NO.8
GH=9.47



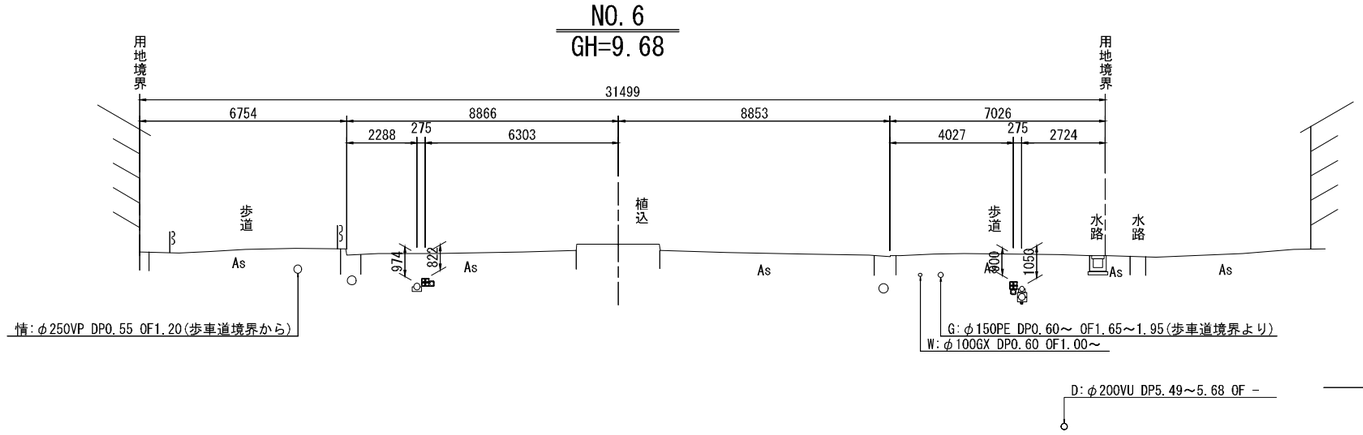
DL=5.000

NO.7
GH=9.49



DL=5.000

NO.6
GH=9.68



DL=5.000

※今回施工は下り線のみ

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

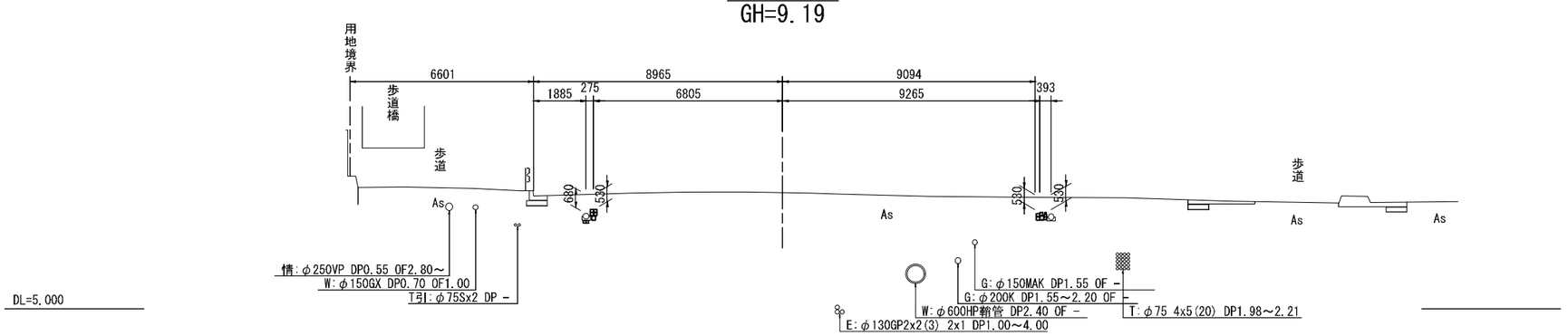
＜見沼地区＞

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	横断図（２）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:100	図面番号	13 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

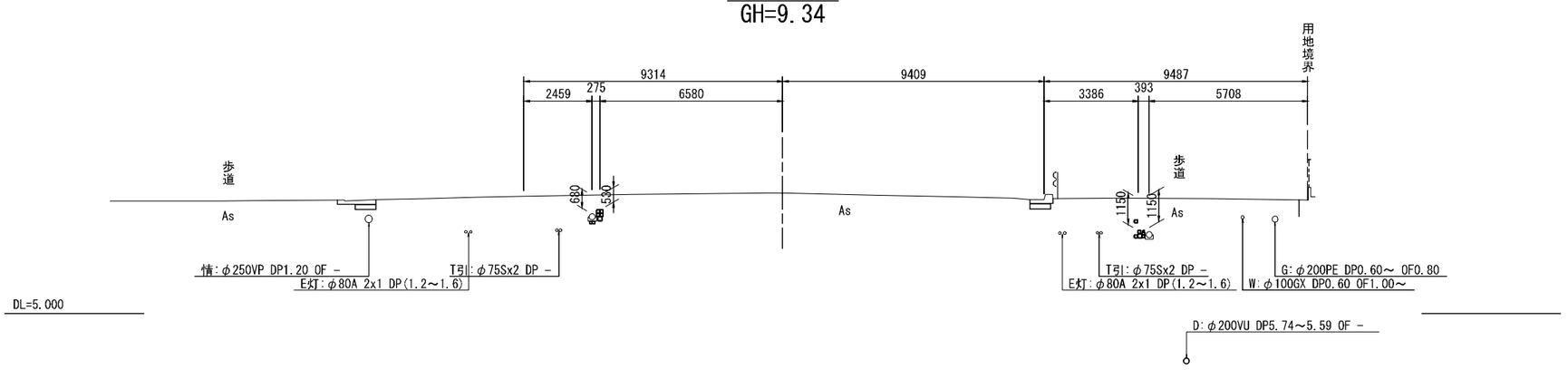
横断図（３）

S=1:100

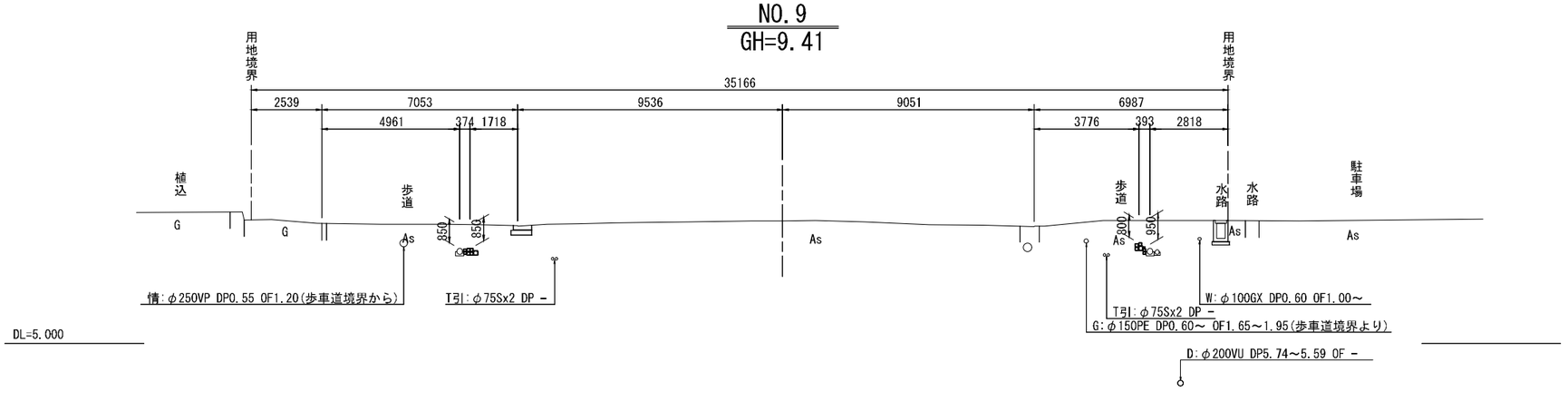
NO.11
GH=9.19



NO.10
GH=9.34



NO.9
GH=9.41



※今回施工は下り線のみ

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

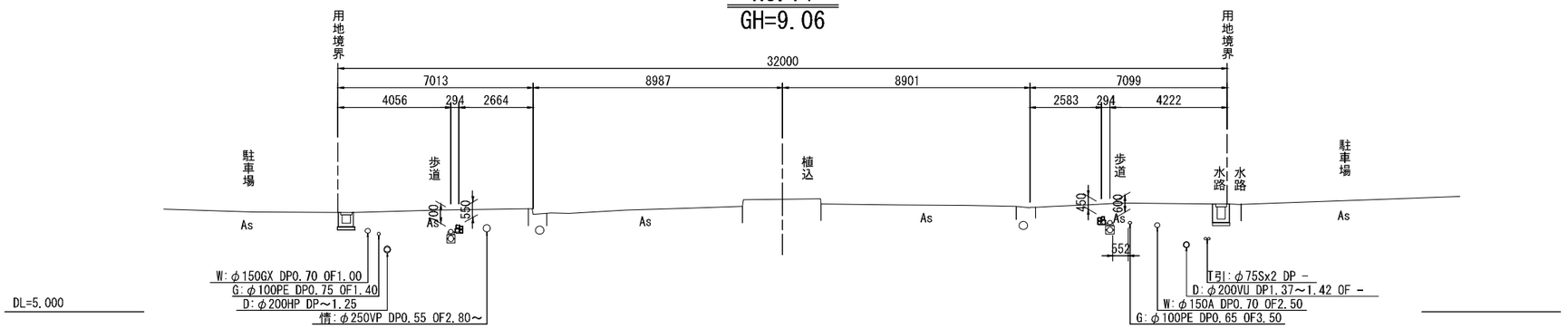
＜見沼地区＞

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	横断図（３）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:100	図面番号	14 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

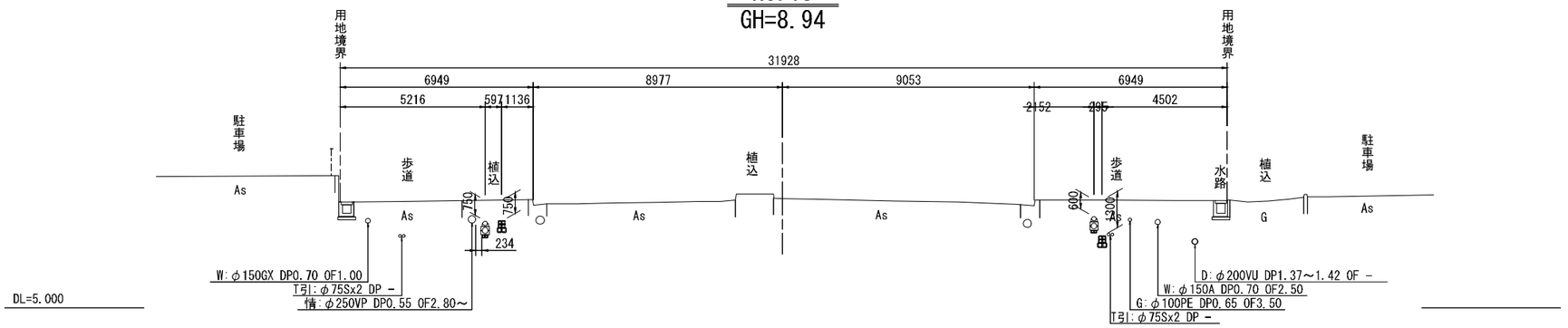
横断図（４）

S=1:100

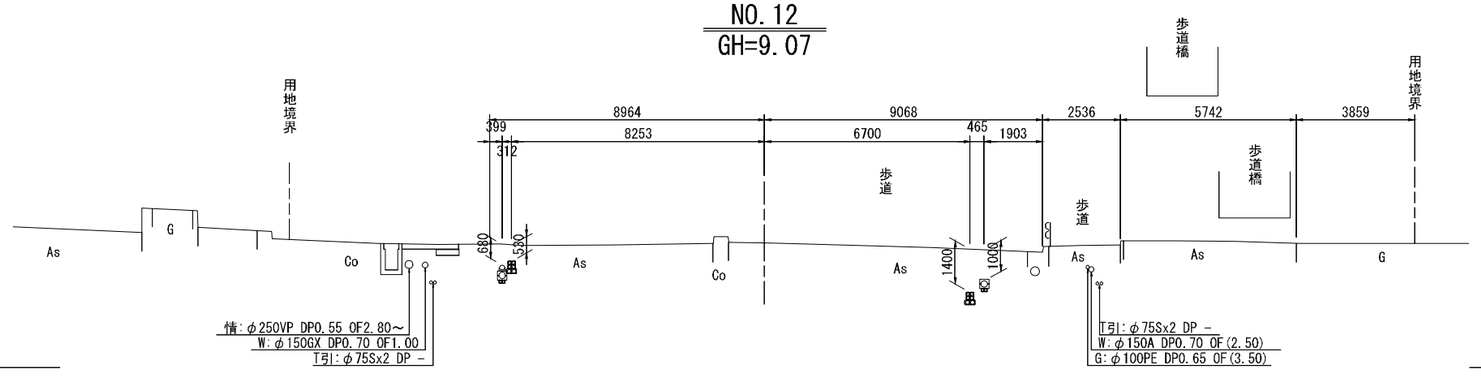
NO.14
GH=9.06



NO.13
GH=8.94



NO.12
GH=9.07



※今回施工は下り線のみ

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

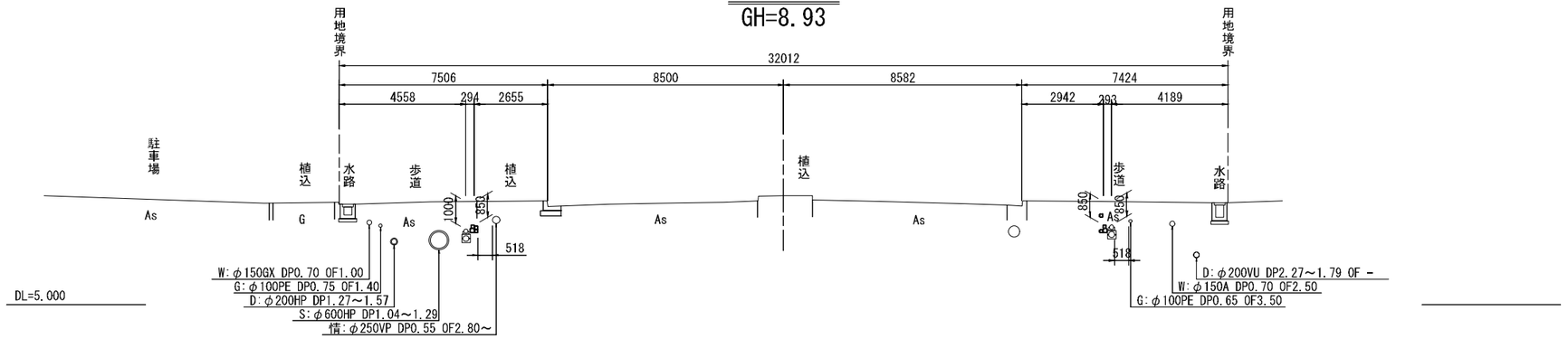
＜見沼地区＞

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	横断図（４）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:100	図面番号	15 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

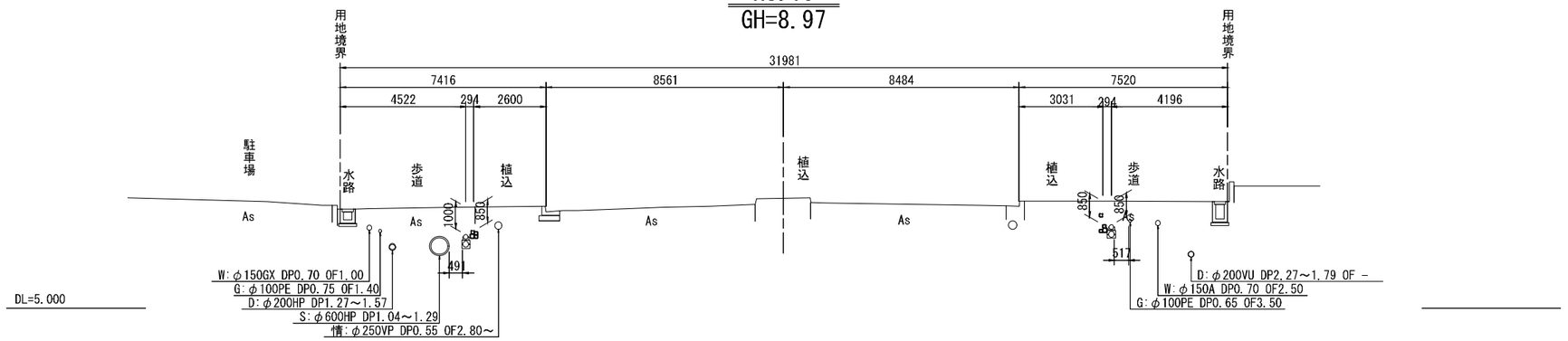
横断図（５）

S=1:100

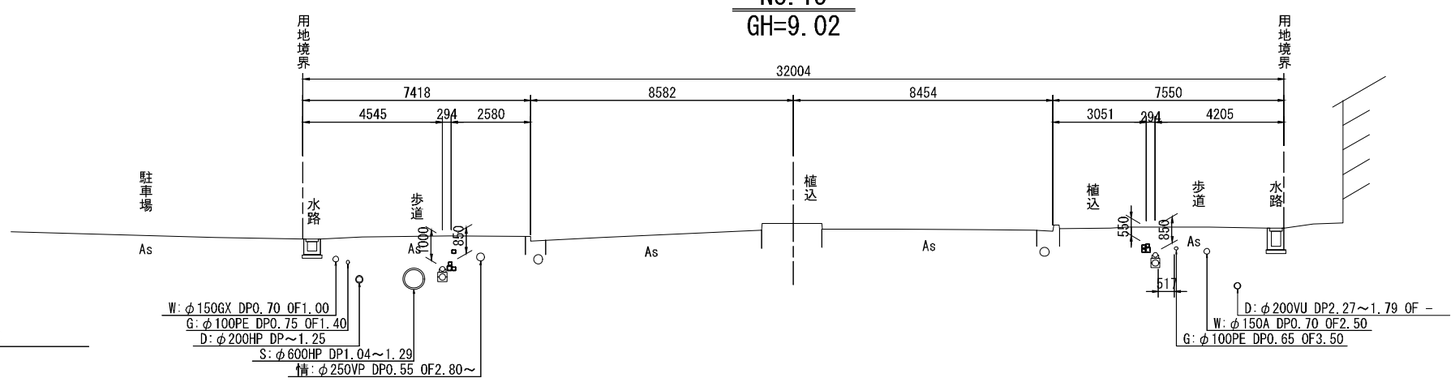
NO.17
GH=8.93



NO.16
GH=8.97



NO.15
GH=9.02



※今回施工は下り線のみ

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

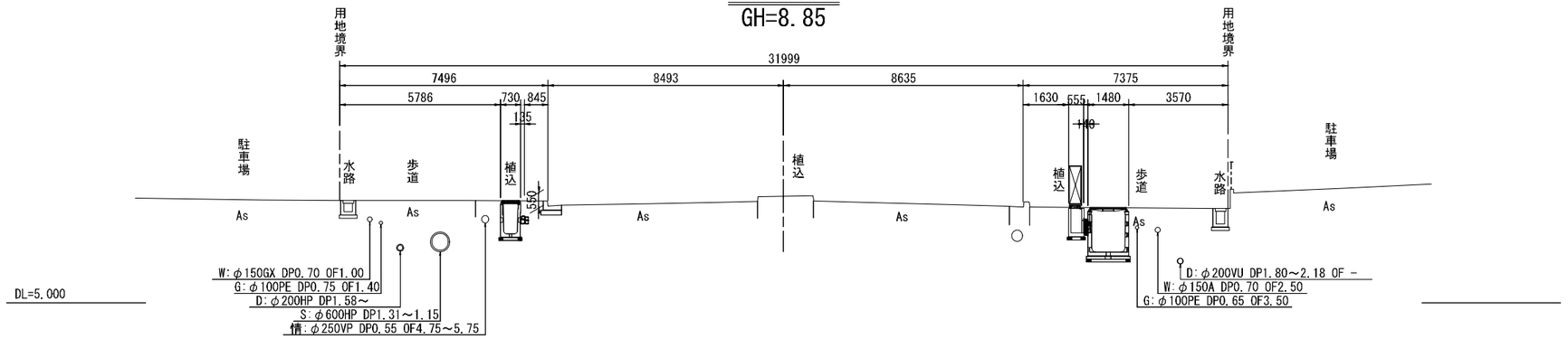
＜見沼地区＞

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	横断図（５）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:100	図面番号	16 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

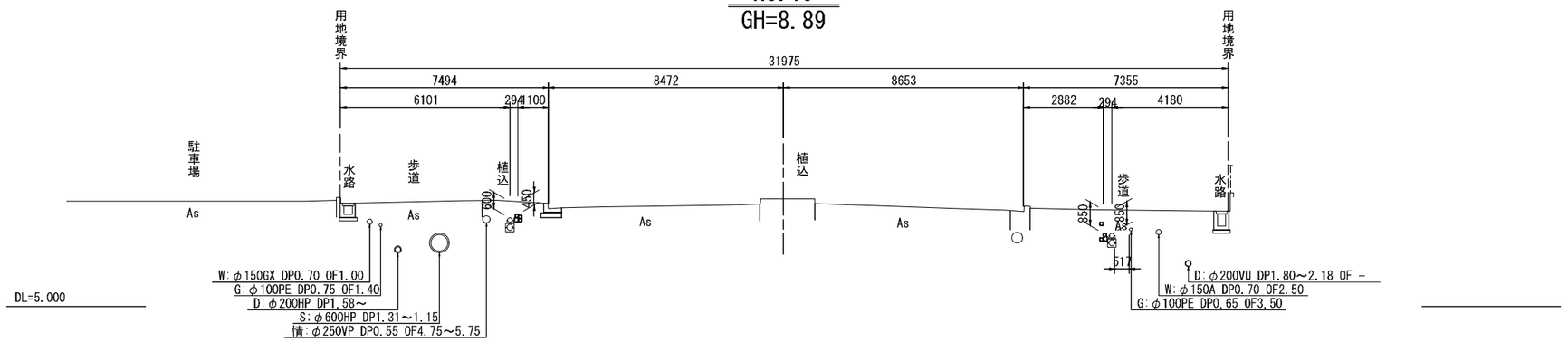
横断図（６）

S=1:100

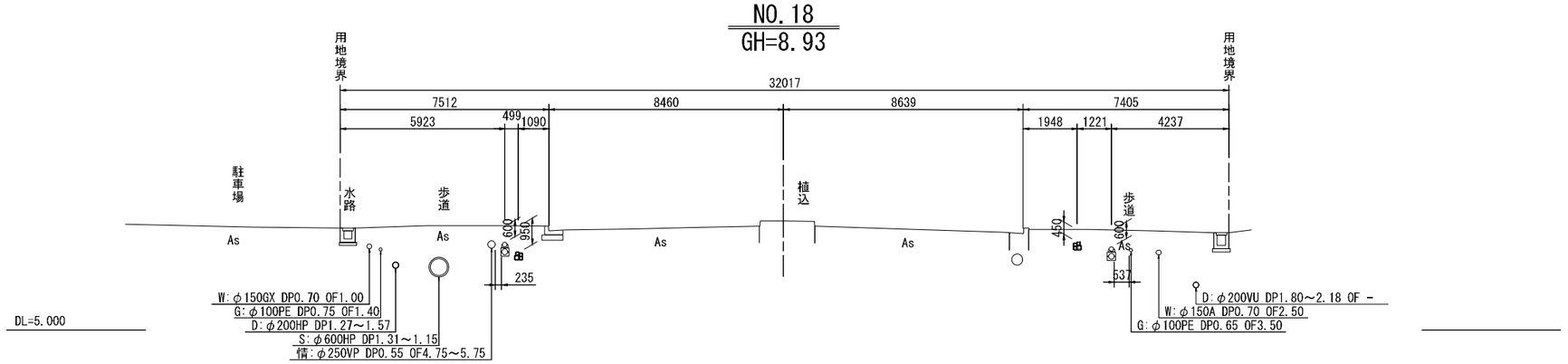
NO.20
GH=8.85



NO.19
GH=8.89



NO.18
GH=8.93



※今回施工は下り線のみ

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

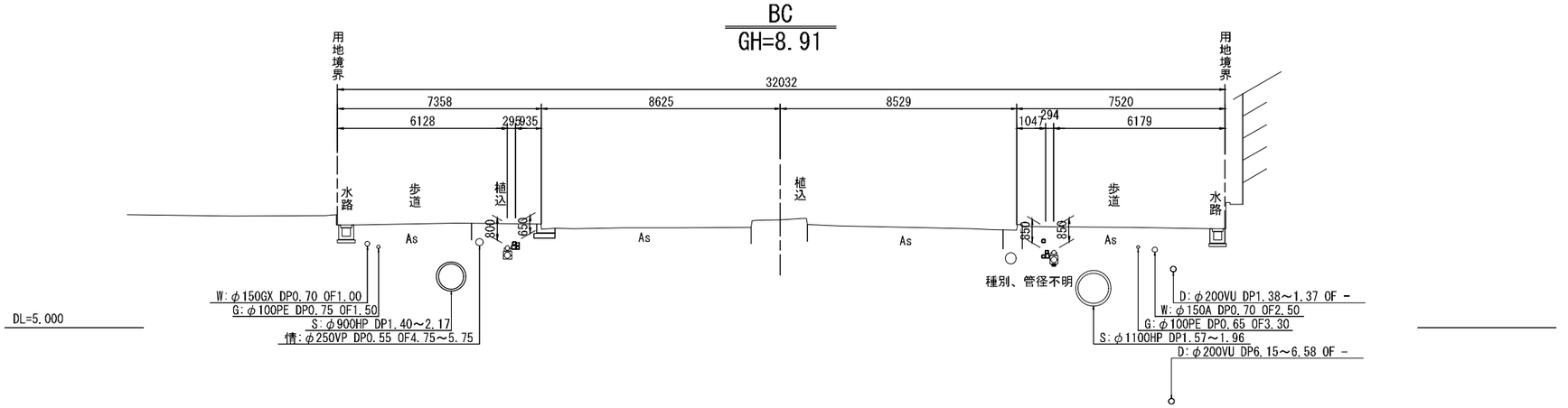
＜見沼地区＞

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	横断図（６）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:100	図面番号	17 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

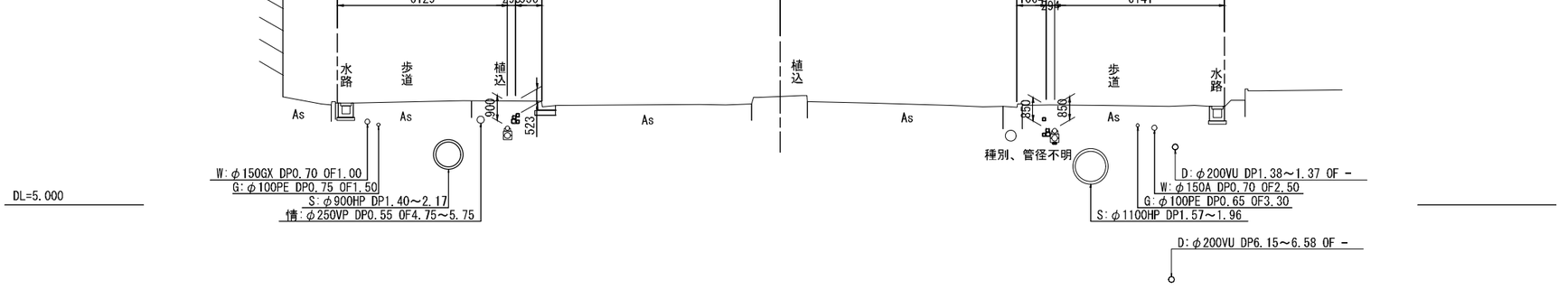
横断図（７）

S=1:100

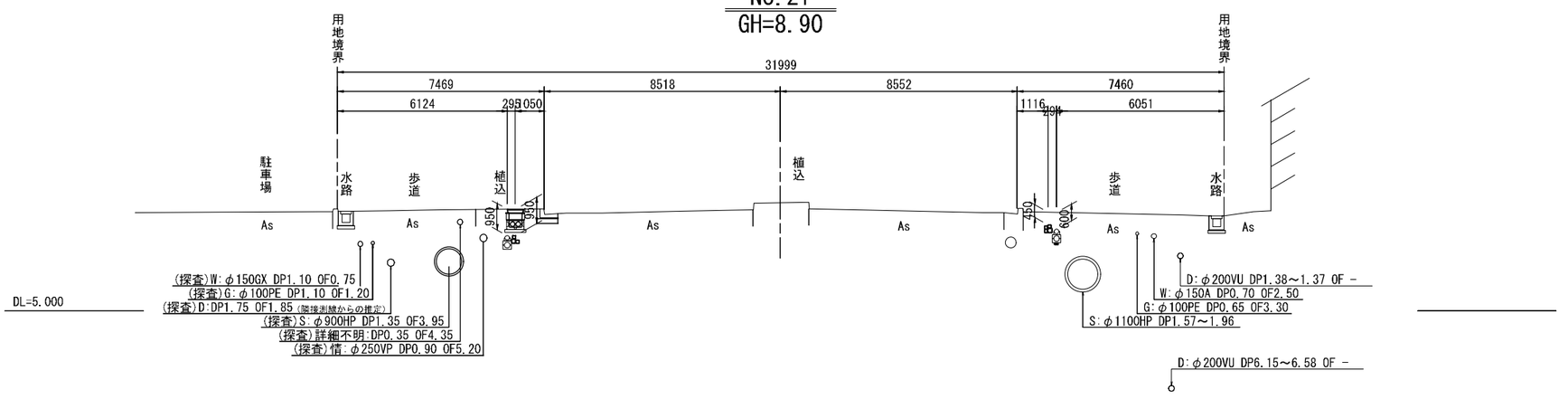
BC
GH=8.91



NO.22
GH=8.91



NO.21
GH=8.90



※今回施工は下り線のみ

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

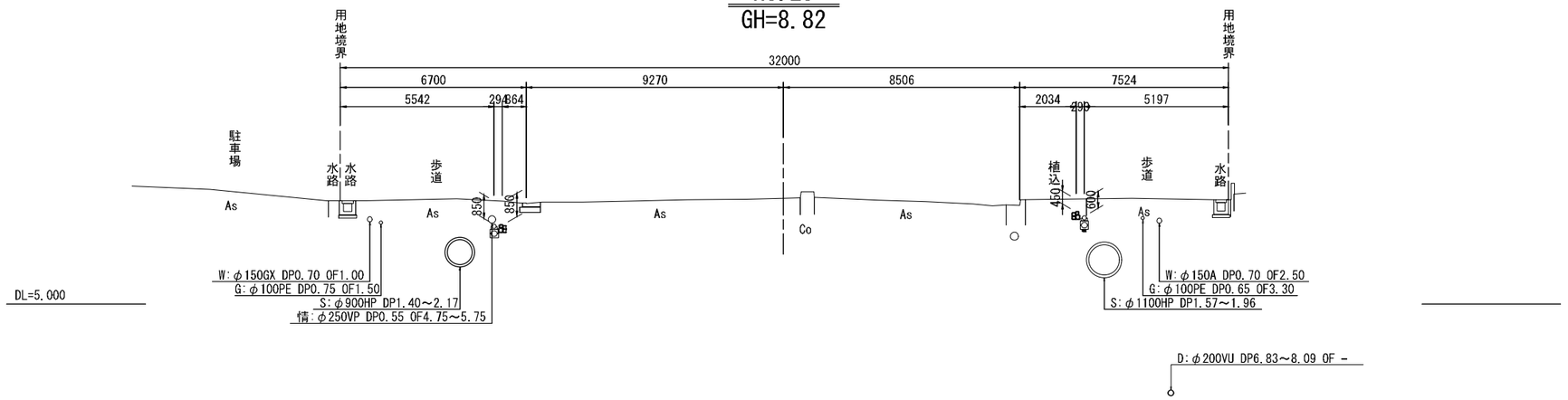
＜見沼地区＞

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	横断図（７）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:100	図面番号	18 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

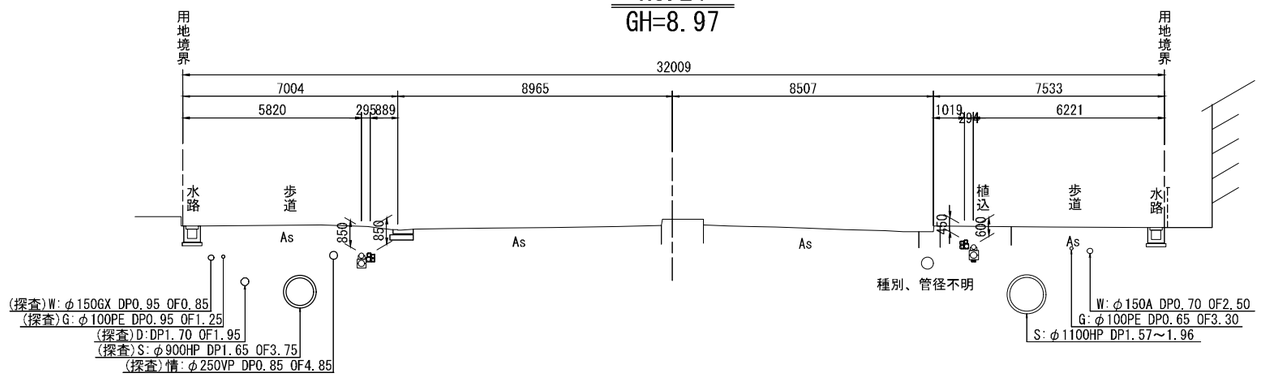
横断図（８）

S=1:100

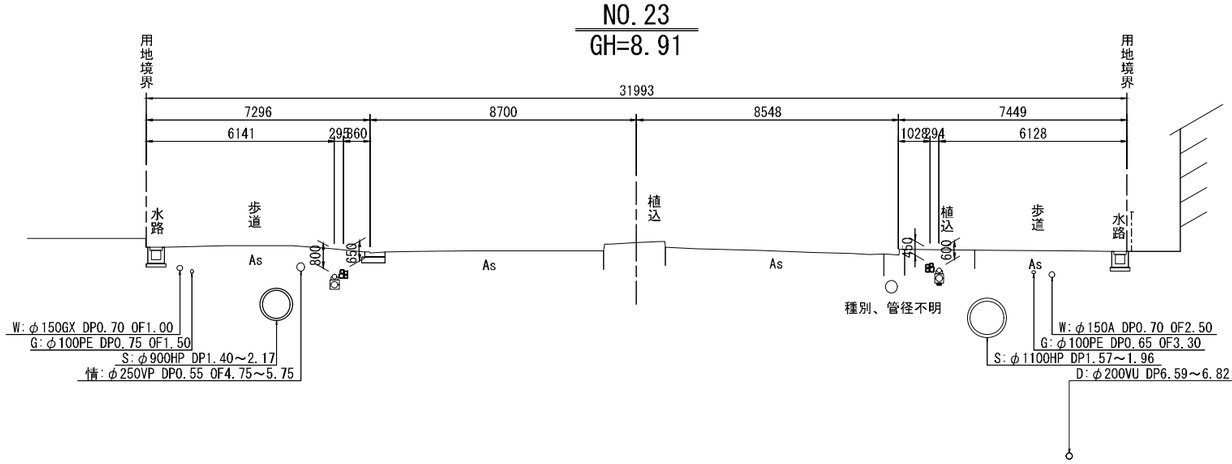
NO.25
GH=8.82



NO.24
GH=8.97



NO.23
GH=8.91



※今回施工は下り線のみ

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

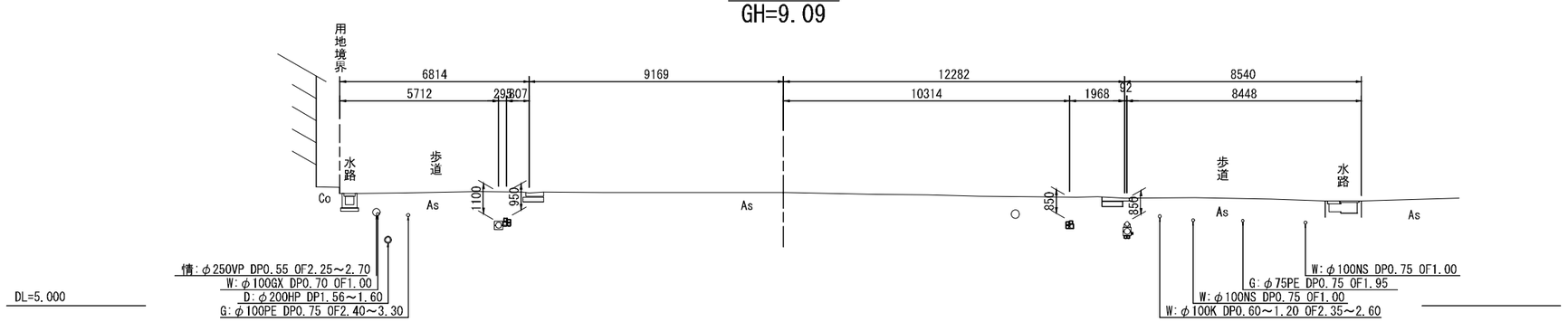
＜見沼地区＞

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	横断図（８）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:100	図面番号	19 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

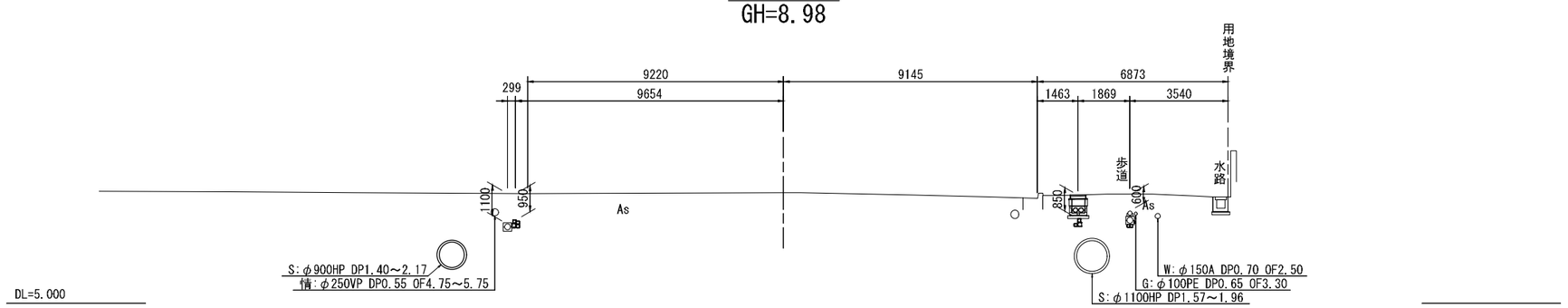
横断図（９）

S=1:100

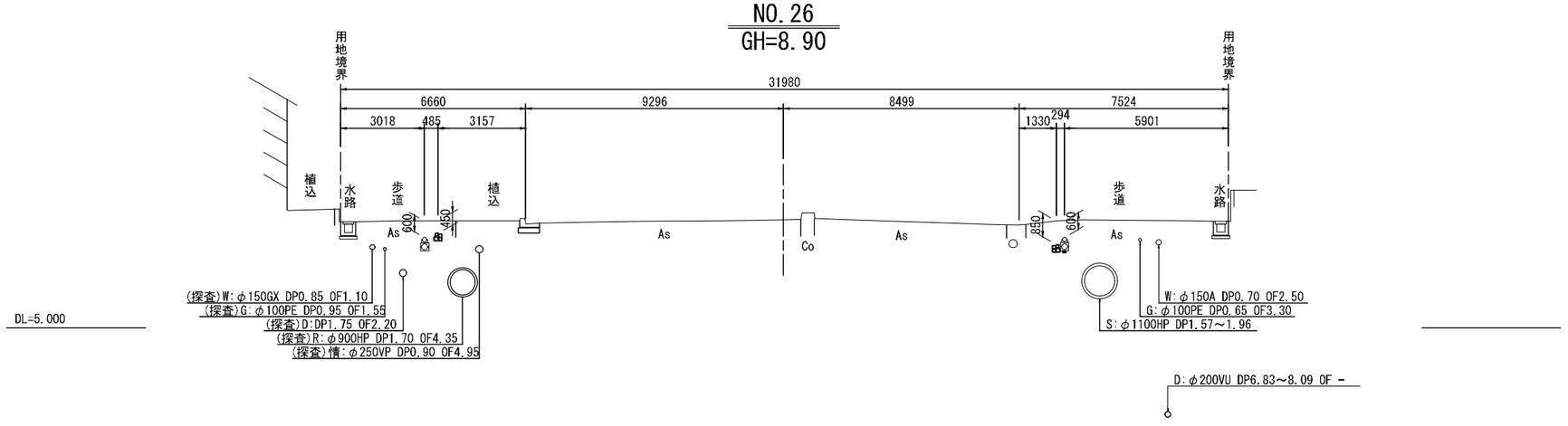
NO.28
GH=9.09



NO.27
GH=8.98



NO.26
GH=8.90



※今回施工は下り線のみ

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

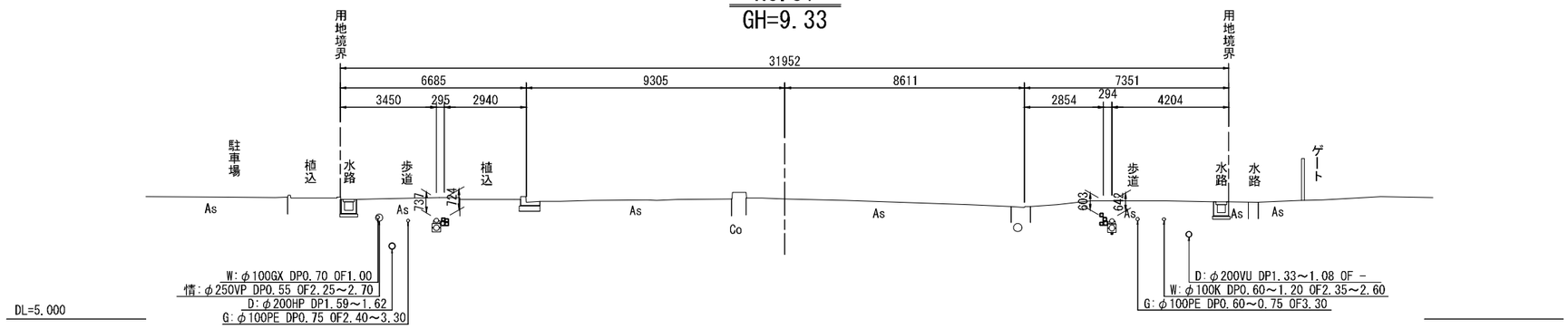
＜見沼地区＞

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	横断図（９）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:100	図面番号	20 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

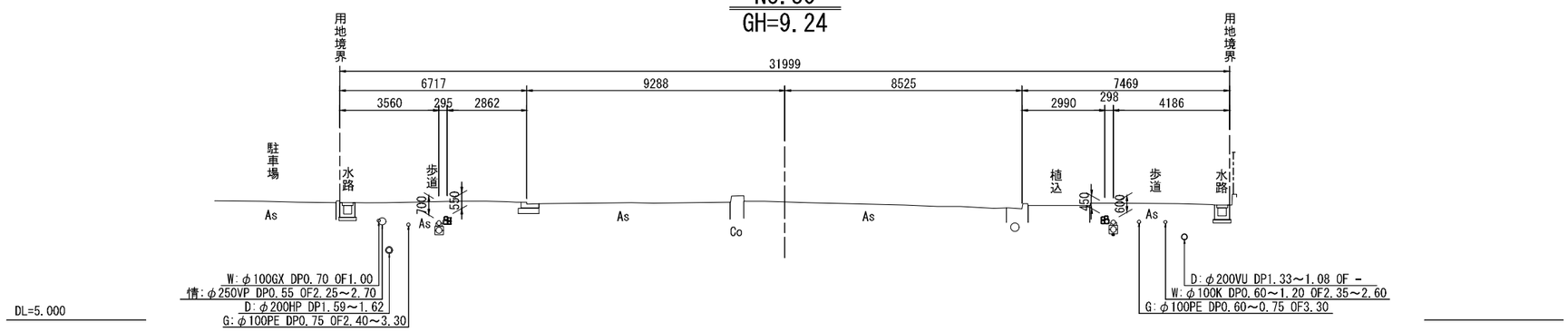
横断図（１０）

S=1:100

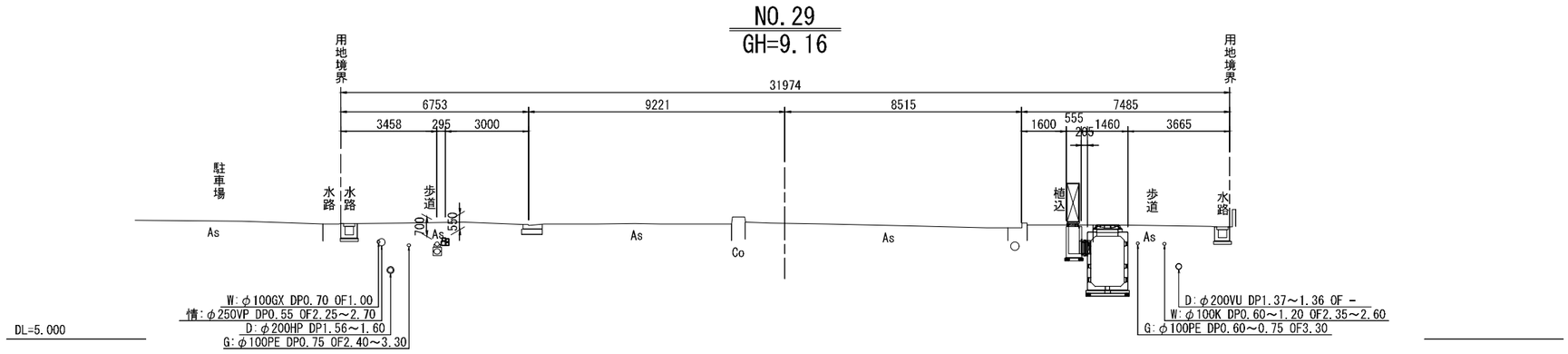
NO.31
GH=9.33



NO.30
GH=9.24



NO.29
GH=9.16



※今回施工は下り線のみ

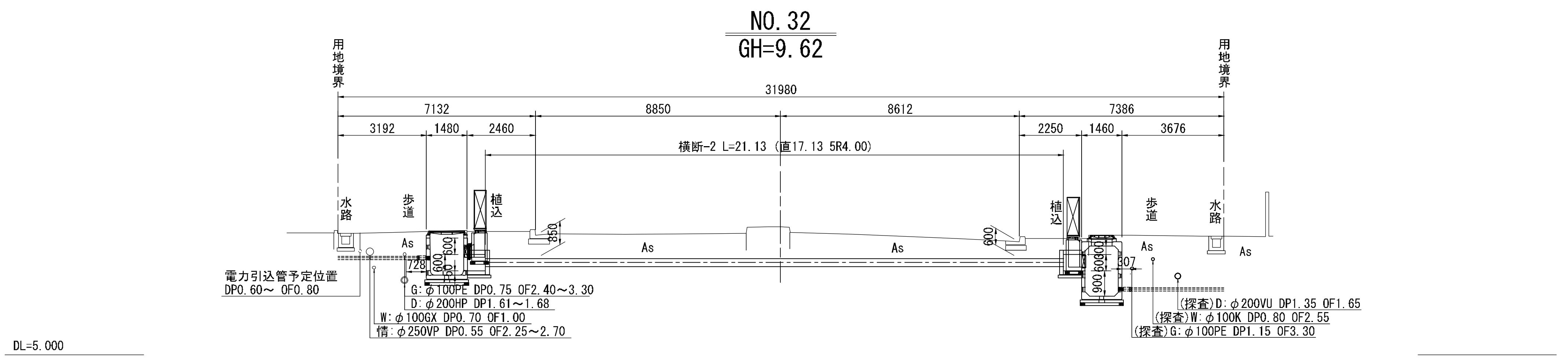
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	横断図（１０）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:100	図面番号	21 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

横断図（１１）

S=1:100



※今回施工は下り線のみ

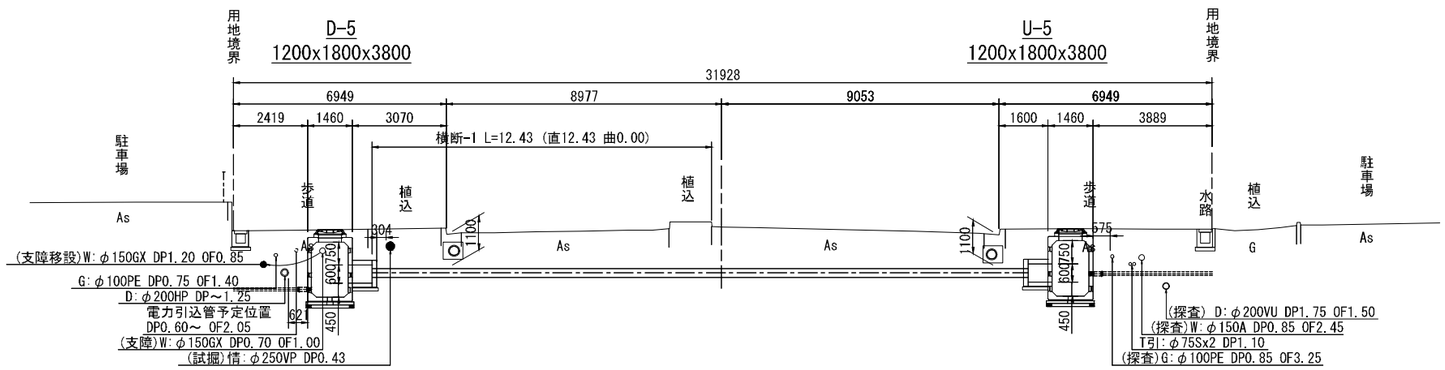
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	横断図（１１）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:100	図面番号	22 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

特殊部横断図（１）

S=1:100



注)電力引込管の敷設位置が変更となる場合は他の埋設物管理者と調整すること

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

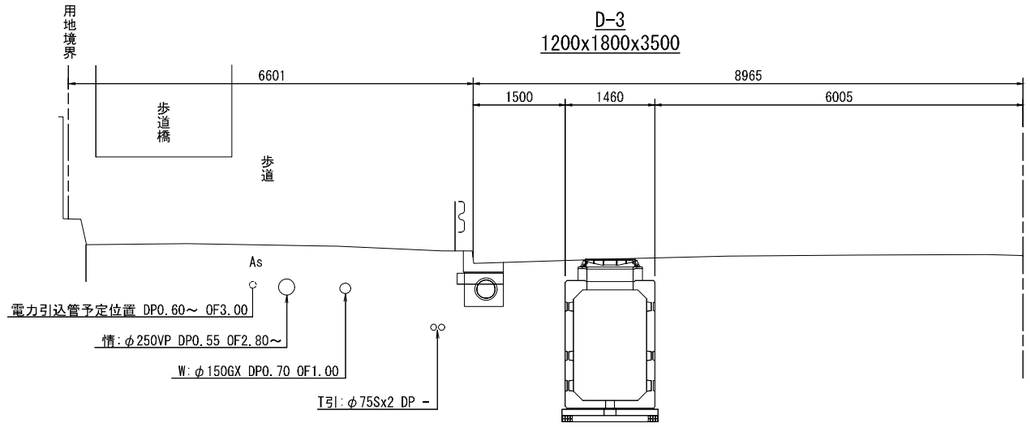
＜見沼地区＞

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	特殊部横断図（１）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:100	図面番号	23 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

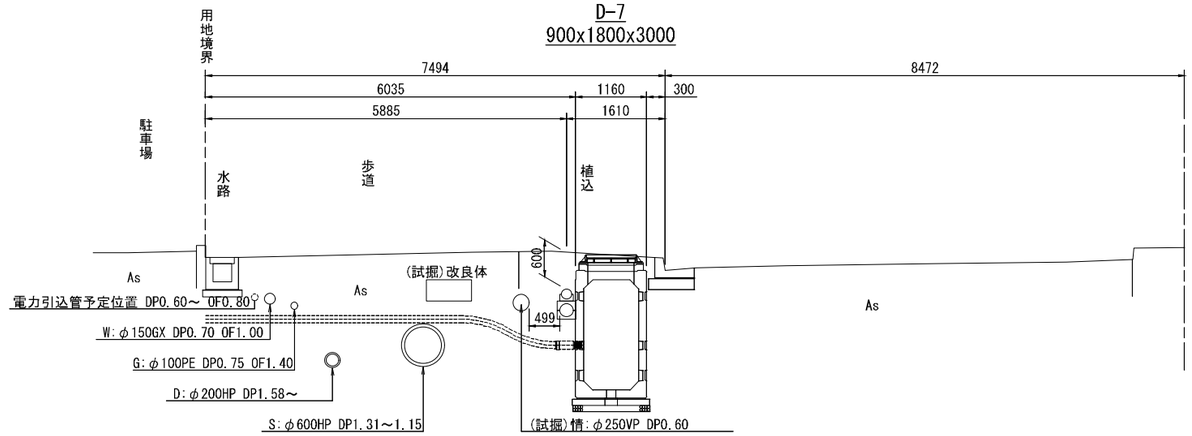
特殊部横断図（２）

S=1:50

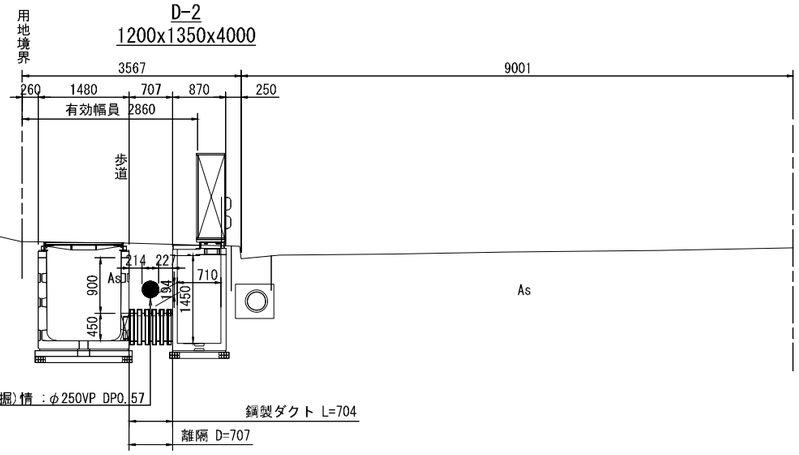
D-3
1200x1800x3500



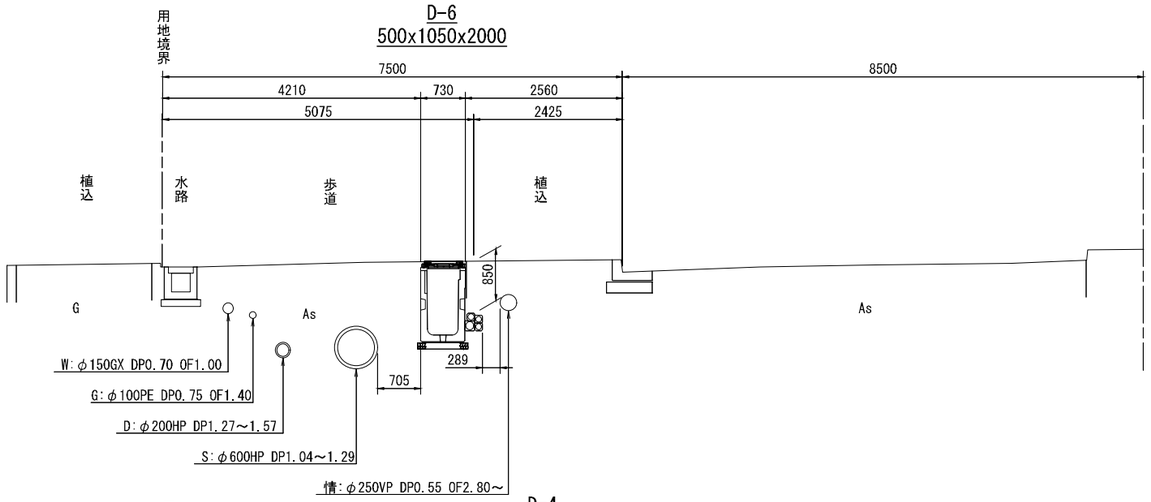
D-7
900x1800x3000



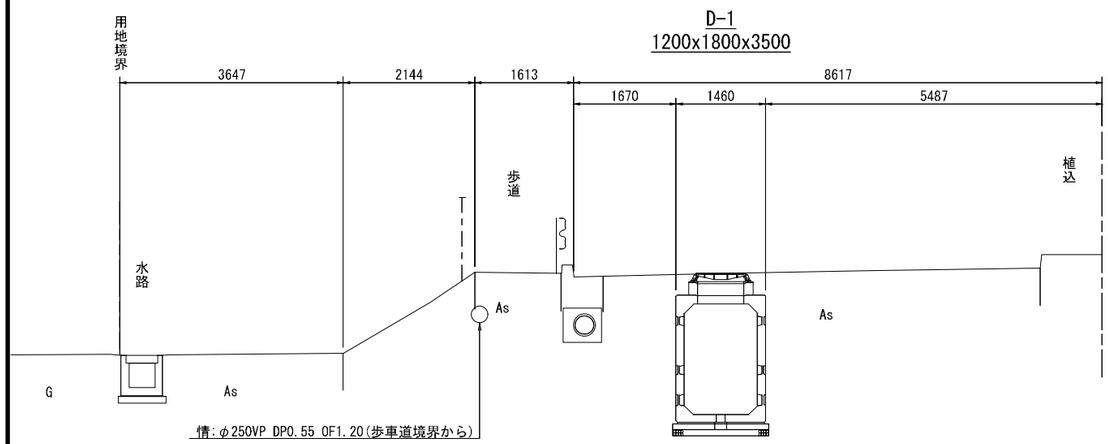
D-2
1200x1350x4000



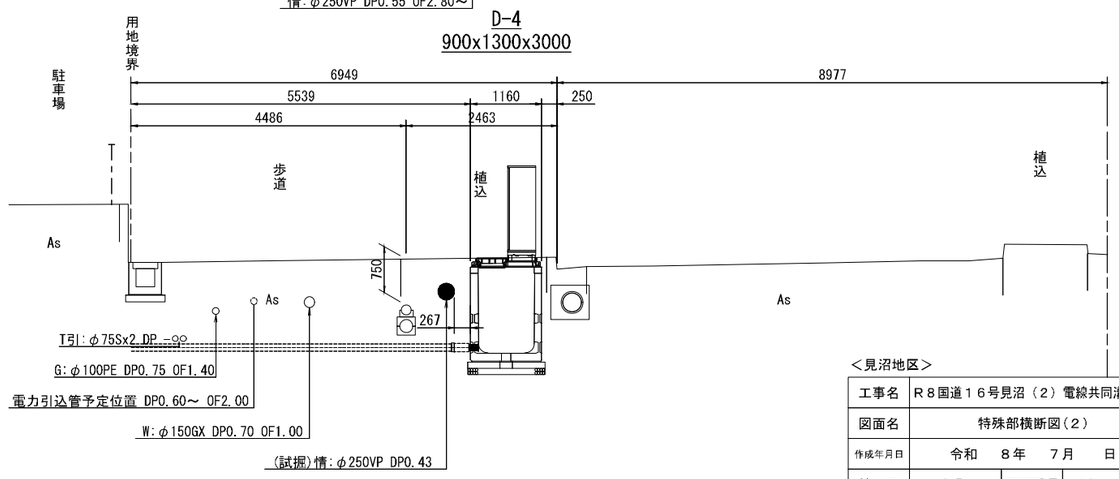
D-6
500x1050x2000



D-1
1200x1800x3500



D-4
900x1300x3000



注)電力引込管の敷設位置が変更となる場合は他の埋設物管理者と調整すること

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

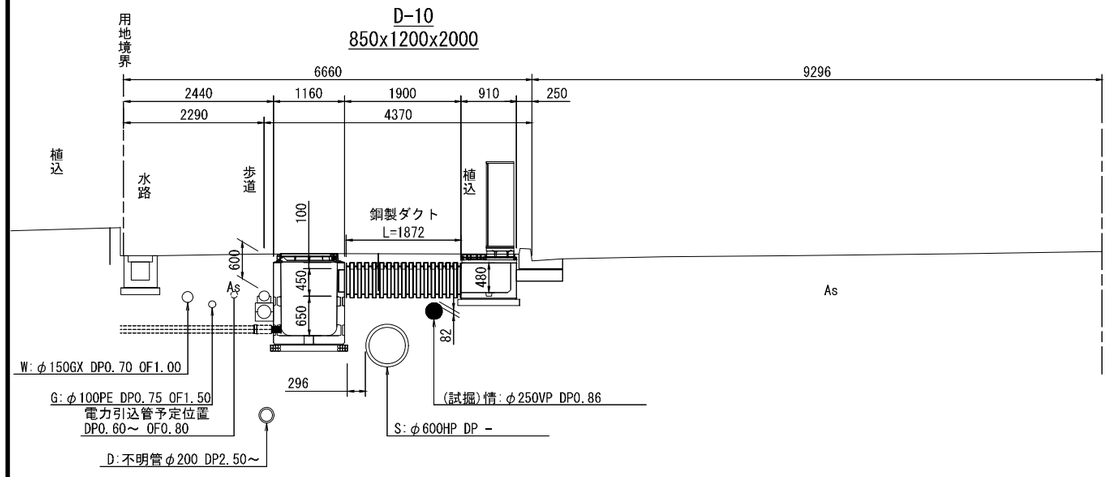
＜見沼地区＞

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	特殊部横断図（２）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:50	図面番号	24 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

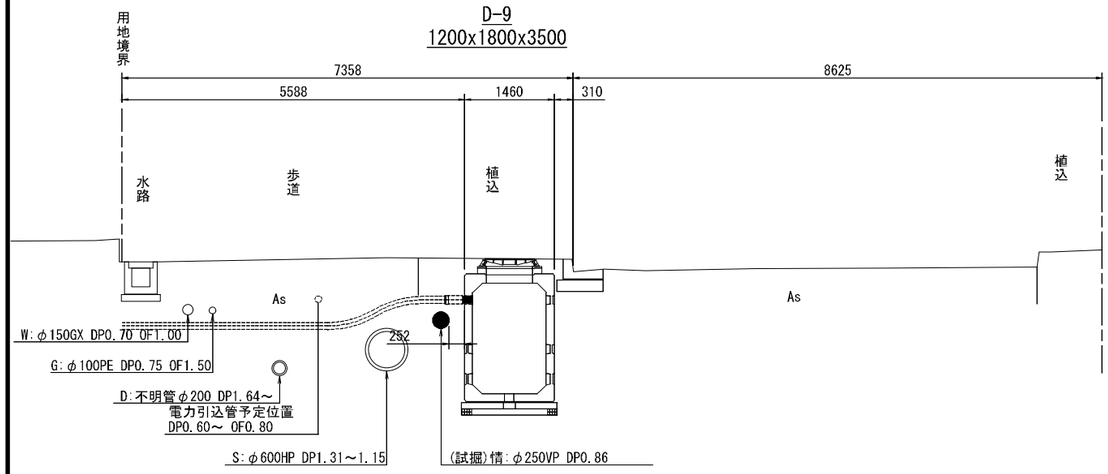
特殊部横断図（３）

S=1:50

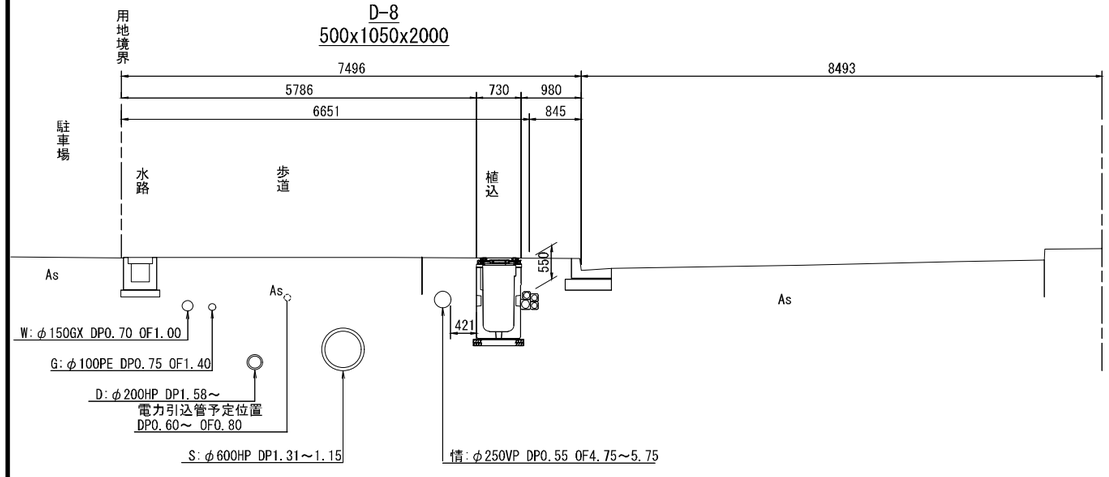
D-10
850x1200x2000



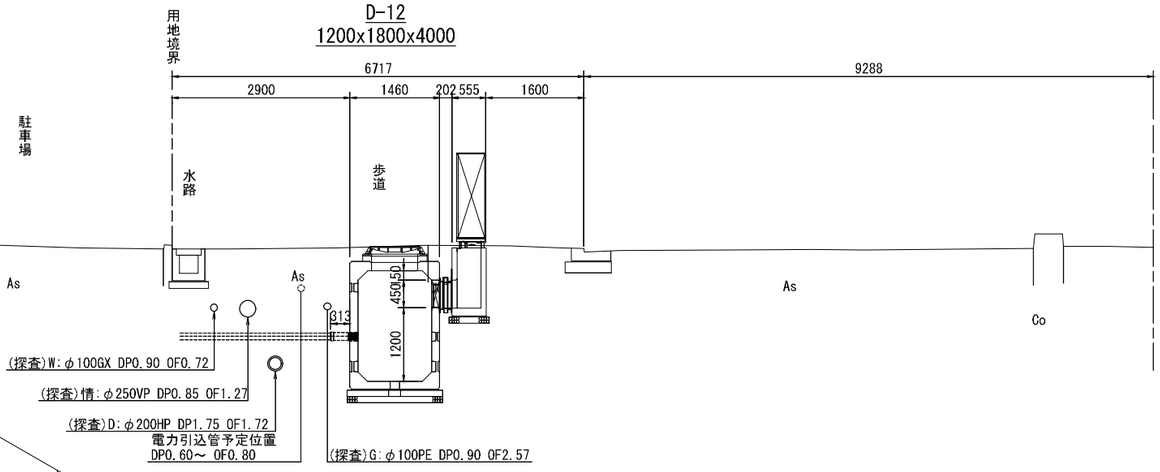
D-9
1200x1800x3500



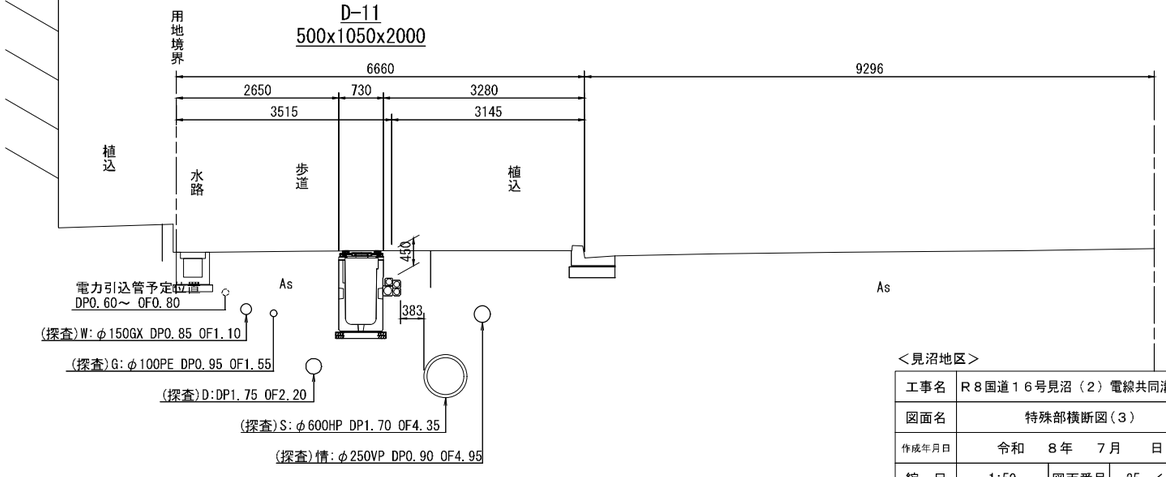
D-8
500x1050x2000



D-12
1200x1800x4000



D-11
500x1050x2000



注)電力引込管の敷設位置が変更となる場合は他の埋設物管理者と調整すること

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

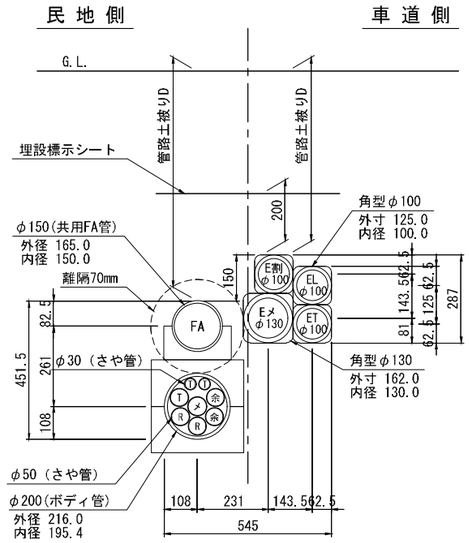
＜見沼地区＞

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	特殊部横断図（３）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:50	図面番号	25 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

管路部収容形態図（１）

管路部標準断面図

D側



管路土被りD　　単位：mm

管種	舗装種別						
	歩道一般部		歩道乗入部			車道部	
	下り線	上り線	Ⅰ種	Ⅱ種	Ⅲ種	支道	本線
電力/通信単管	450	450	450	450	550	400	530,900
FA管,BD管	電力+150	電力+150	電力+150	電力+150	電力+150	電力+150	電力+150

※この表の管路土被りは、舗装種別毎の標準土被りを示したものであるため、
乗入部の連続性、埋設物等の現地状況により、表中の管路土被りとは異なることがある。

企業別		ケーブル種別		記号	ケーブル条数	種別	生ケーブル 径：D (mm)	生ケーブル 最小曲げ半径 (mm)	【管路部】 管種	【管路部】 呼び径 (mm)	【管路部】 条数	【管路部】 最小曲げ半径 (導通) (mR)	【特殊部】分岐部・接続部 棚数	【特殊部】分岐部・接続部 棚の位置	占用位置	参入方式	備考
①	道路管理者	大宮国道事務所		R・予	必要数	弱電	－－	－－	ボディ管内SU	φ５０	２または４	５．０	１	民地側（車道側）	ボディ管	共用FA方式	情報BOX整備済　φ50×2 情報BOX未整備　φ50×4
										φ３０	０						
②	一般電気事業者（東京電力PG）	高圧	幹線	ＥＨ	１～４	高圧	８６．０	８２６	角型FEP	φ100,130	１～４	５．０	５	車道側	管路部	単管路方式	最大径間長１００m 特殊部内空高さは１３００mm以上希望
			割管	Ｅ割	１		５２．０	４１６		φ１００	１						
		低圧	幹線	ＥＬ	１	低圧	６４．０	６１４			１						
		保安通信	幹線	ＥＴ	１～４	光・メタル	9.5～35	５００			１						
		連系		ＥＨ	２～４	高圧	７９．０	７５８		φ１００ φ１３０	２～４						
				ＥＴ	１～４	光・メタル	9.5～35	５００	SUDⅡ-VP	φ１００	１						
		引込		ＥＨ	１	高圧	６６．０	６３４		φ１３０	１						
				ＥＬ	１	低圧	５２．０	４９９	ＬＦＰ	φ８０	１						
		電力メンテナンス		Ｅメ	１	－－	－－	－－	角型FEP	φ１００ φ１３０	１						
③	電気通信事業者	ＮＴＴ	幹線	Ｔ	１	メタル	33.0	６Ｄ	ボディ管内SU	φ５０	１	１０．０（最小５．０）	３	民地側	ボディ管	共用FA方式	メンテナンス管全線必要 最大径間長７０m ※表中の条数にはメンテナンス管を含まない
					２	光	10.5	３００		φ３０	２						
			連系		幹線と同じ										単管路		
			引込		１	光・メタル	－	－	ＦＡ管 VP	φ１５０	１				ＦＡ管		
④		ＫＤＤＩ	幹線	ＫＤ	１～２	光	１５．０	４５０	ボディ管内SU	φ３０	１～２	５．０	１	民地側	ボディ管	共用FA方式	メンテナンス管要望なし 特殊部の棚間隔２００mm以上希望 特殊部棚は上から２段目希望・共用不可 引込管の共用不可 最大径間長１５０m
			連系		１～２	光	１５．０	４５０	ＰＶ	φ５０	１～２				単管路		
			引込		１	光	１２．０	４５０	ＦＡ管 VP	φ１５０	１				ＦＡ管		
⑤		ジェイコム	幹線	ＪＣ	１	同軸	１５．３	３０６	ボディ管内SU	φ３０	１	５．０	１	民地側	ボディ管	共用FA方式	メンテナンス管全線必要 特殊部棚は最上段希望 ※表中の条数にはメンテナンス管を含まない 最大径間長１００m
			連系		１～２	同軸	１５．３	３０６	ＰＶ	φ７５	１～２				単管路		
					２	光	２１．０	４２０									
			引込		１	同軸	７．７	１００	ＦＡ管 VP	φ１５０	１	１．０			ＦＡ管		
⑥	通信メンテナンス		幹線	メ	１	－	－	－	ボディ管内SU	φ５０	１（共用）	－	－	－	ボディ管	共用FA方式	NTT,ジェイコム要望（各社の参画区間内）
⑦	埼玉県警		幹線	Ｋ	１～２	弱電	－－	－－	角型FEP	φ５０,７５	１～２	５．０	１（道路管理者と共用）	民地側（車道側）	単管路	共用FA方式	

＜見沼地区＞

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	管路部収容形態図（１）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮尺	－－	図面番号	26 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

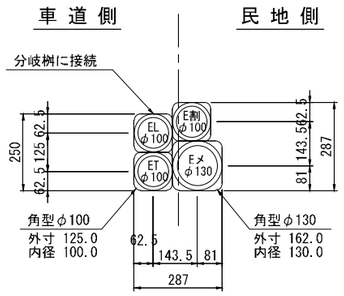
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

管路部収容形態図（２）

S=1:20

電　力　管

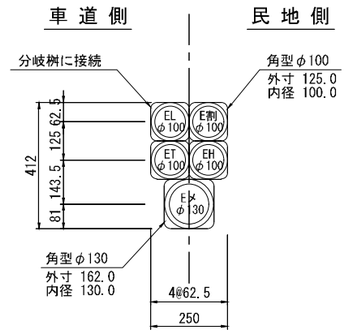
Eタイプ1



Eタイプ1

参画企業者	記号	収容ケーブル	ケーブル条数	単管	
				φ130	φ100
東京電力PG	E割	高圧（割）（CVT60 52mm）	1条		1
	EL	低圧（CVQ250 64mm）	1条		1
	ET	保安通信（光・ﾒﾀﾙ 9.5～35mm）	1～4条		1
	Eメ	──	1条	1	

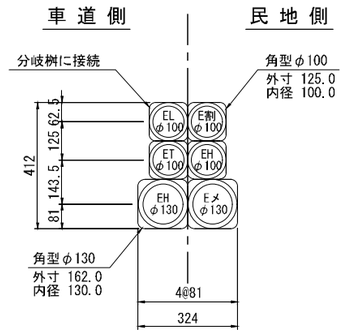
Eタイプ2



Eタイプ2

参画企業者	記号	収容ケーブル	ケーブル条数	単管	
				φ130	φ100
東京電力PG	EH	高圧（CVT150 66mm）	1条		1
	E割	高圧（割）（CVT60 52mm）	1条		1
	EL	低圧（CVQ250 64mm）	1条		1
	ET	保安通信（光・ﾒﾀﾙ 10～35mm）	1～4条		1
	Eメ	---	1条	1	

Eタイプ4



Eタイプ4

参画企業者	記号	収容ケーブル	ケーブル条数	単管	
				φ130	φ100
東京電力PG	EH	高圧（CVT325 86mm）	1条	1	
	EH	高圧（CVT150 66mm）	1条		1
	E割	高圧（割）（CVT60 52mm）	1条		1
	EL	低圧（CVQ250 64mm）	1条		1
	ET	保安通信（光・ﾒﾀﾙ 9.5～35mm）	1～4条		1
	Eメ	---	1条	1	

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

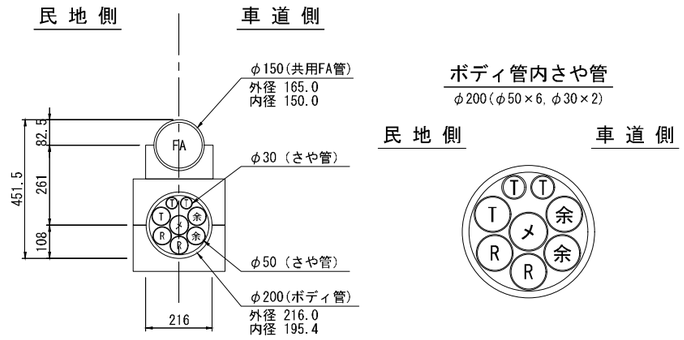
工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	管路部収容形態図（２）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:20	図面番号	27 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

管路部収容形態図（３）

S=1:20

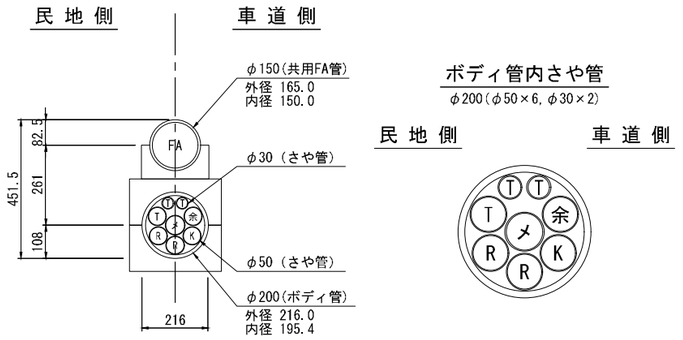
通　信　管
D側

Tタイプ5



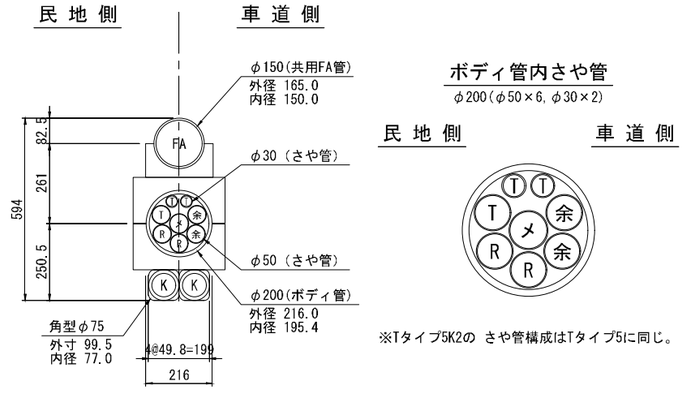
ボディ管内さや管
φ200(φ50×6, φ30×2)

Tタイプ5K1



ボディ管内さや管
φ200(φ50×6, φ30×2)

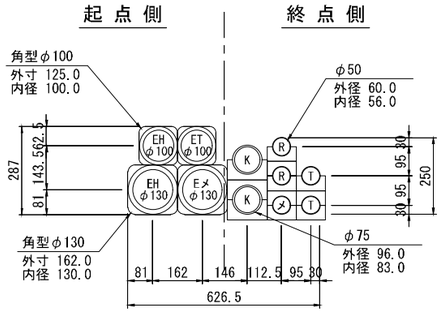
Tタイプ5K2



ボディ管内さや管
φ200(φ50×6, φ30×2)

※Tタイプ5K2の さや管構成はTタイプ5に同じ。

横断-1



Tタイプ5,Tタイプ5K2　※Tタイプ5K2には信号機用管路（埼玉県警）を設ける。

参画企業者	記号	収容ケーブル	ケーブル条数	ボディ管φ200		単管		
				φ50	φ30	φ150	φ75	φ50
ＮＴＴ	T	ﾒﾀﾙ 4-400P 33.0mm	1条	1				
		光　40SM 10.5mm	2条		2			
通信ﾒﾝﾃﾅﾝｽ	メ	NTT使用	－	1				
埼玉県警	K	－	－				2 ※K2	
道路管理者	R	－	－	2				
余剰管	余	－	－	2				
共用ＦＡ管	FA	－	－			1		
ボディ管内さや管合計				6	2			

Tタイプ5K1　※Tタイプ5K1には信号機用管路（埼玉県警）を設ける。

参画企業者	記号	収容ケーブル	ケーブル条数	ボディ管φ200		単管		
				φ50	φ30	φ150	φ75	φ50
ＮＴＴ	T	ﾒﾀﾙ 4-400P 33.0mm	1条	1				
		光　40SM 10.5mm	2条		2			
通信ﾒﾝﾃﾅﾝｽ	メ	NTT使用	－	1				
埼玉県警	K	－	－	1				
道路管理者	R	－	－	2				
余剰管	余	－	－	1				
共用ＦＡ管	FA	－	－			1		
ボディ管内さや管合計				6	2			

横断-1

参画企業者	記号	収容ケーブル	ケーブル条数	単管			
				φ130	φ100	φ75	φ50
東京電力PG	EH	高圧（CVT150 66mm）	1条		1		
	EH	高圧（CVT325 86mm）	1条	1			
	ET	保安通信（光・ﾒﾀﾙ 9.5～35mm）	1～4条		1		
	Eメ	――	1条	1			
ＮＴＴ	T	ﾒﾀﾙ 4-400P 33.0mm	1条				1
		光　100SM 12.5mm	1条				1
通信ﾒﾝﾃﾅﾝｽ	メ	NTT使用	－				1
埼玉県警	K	－	－			2	
道路管理者	R	－	－				2

＜見沼地区＞

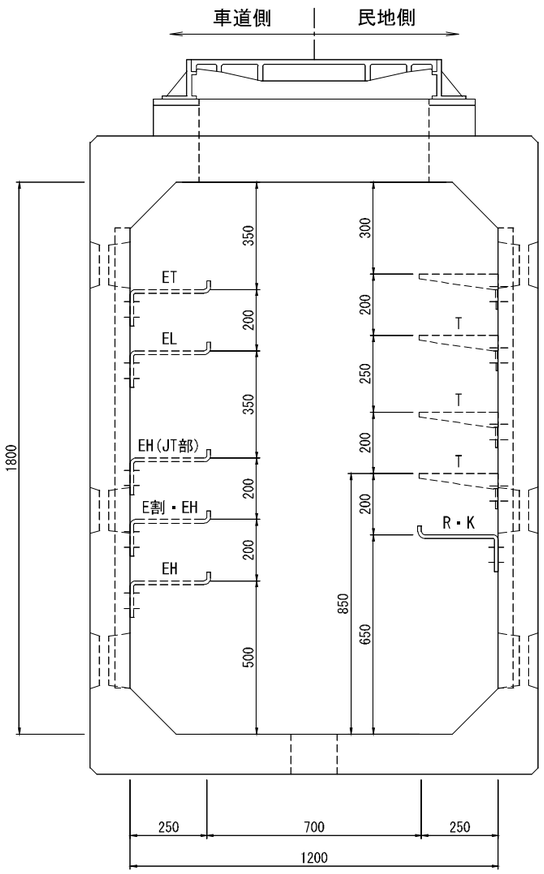
工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	管路部収容形態図（３）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:20	図面番号	28 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

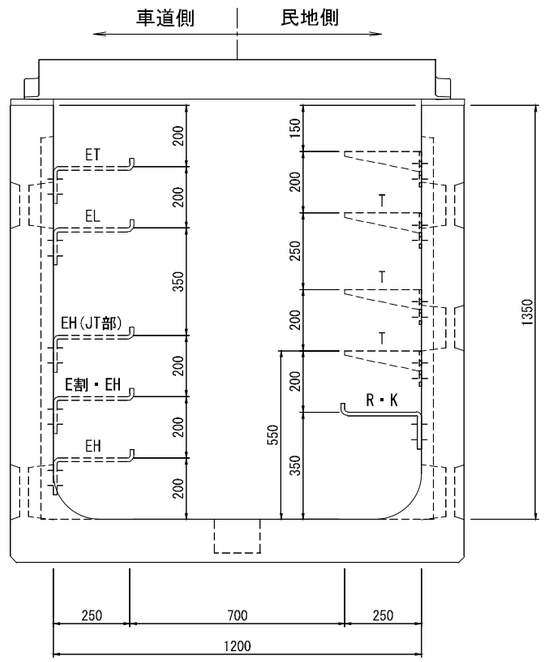
特殊部収容形態図

S=1:20

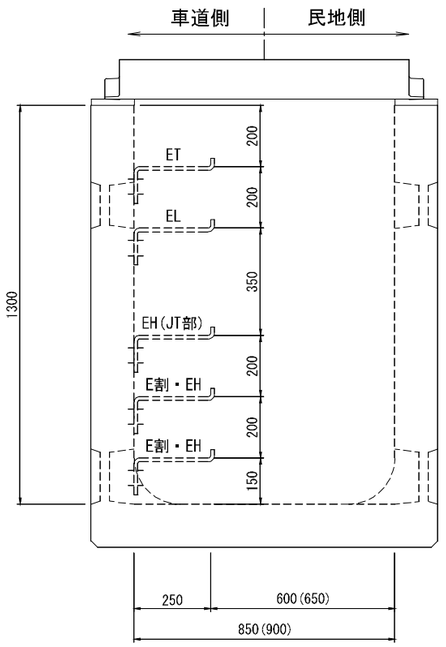
特殊部Ⅰ型
１２００×１８００型



特殊部Ⅰ型
１２００×１３５０型



電力Ⅱ型
８５０（９００）×１３００型



凡　例

種　別	参　画　事　業　者　名		記　号	管　種
電　力	東京電力PG（株）	幹線･高圧用	EH・E割	角FEPφ130，φ100
		幹線･低圧用	EL	角FEPφ100
		幹線･保安通信用	ET	角FEPφ100
		幹線･ｹｰﾌﾞﾙ引換用	Eメ	角FEPφ130，φ100
通　信	NTT東日本（株）	幹線用(ボディ管内)	T	SUφ50，φ30
	ＫＤＤＩ（株）	幹線用(ボディ管内)	KD	SUφ50
	（株）ｼﾞｪｲｺﾑ埼玉・東日本	幹線用(ボディ管内)	JC	SUφ30
	通信メンテナンス	幹線用(ボディ管内)	メ	SUφ50
	埼玉県警	単管路	K	角FEPφ75，50
	大宮国道事務所 予備管	幹線用(ボディ管内)	予	SUφ50
	大宮国道事務所 道路管理者	幹線用(ボディ管内)	R	SUφ50
	大宮国道事務所 道路管理者	単管路	R	角FEPφ50

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

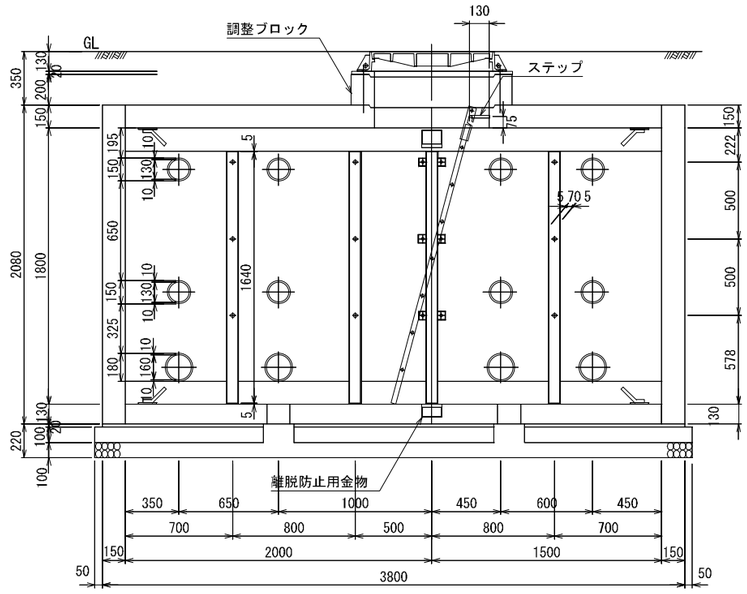
工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	特殊部収容形態図		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:20	図面番号	29 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

特殊部構造図（１）

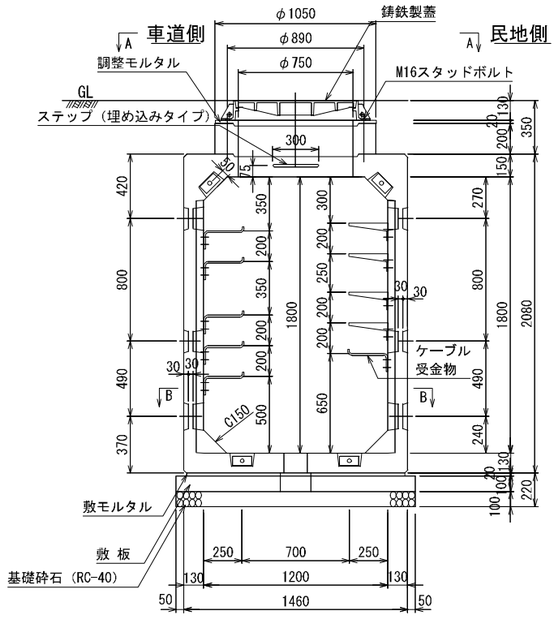
S=1:20

BOX I型（車道用） 1200×1800×3500 設置箇所；D-1,D-3

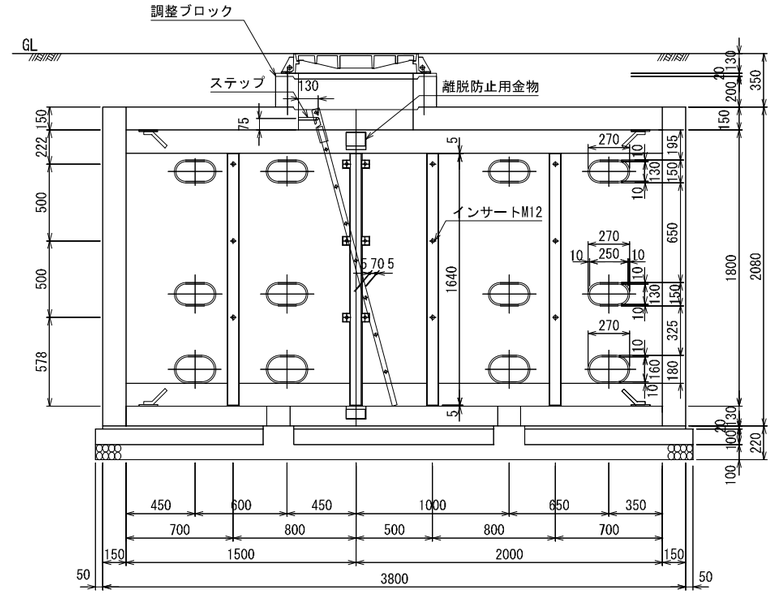
車道側内面図



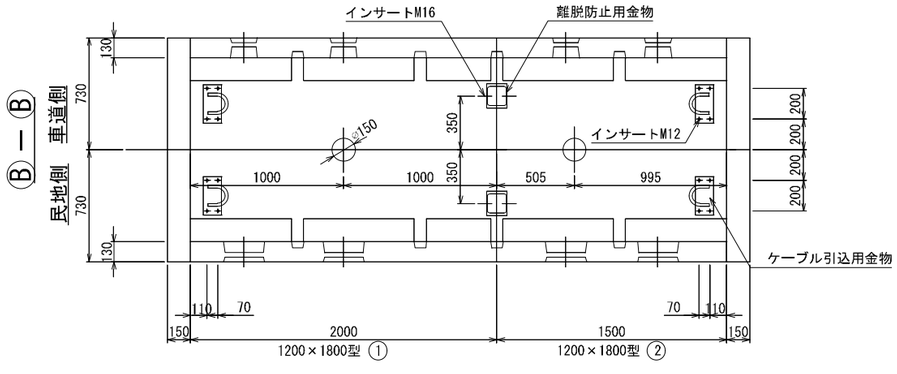
断面図



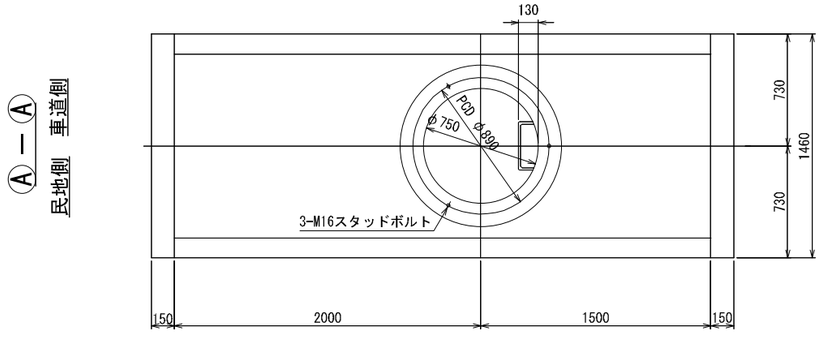
民地側内面図



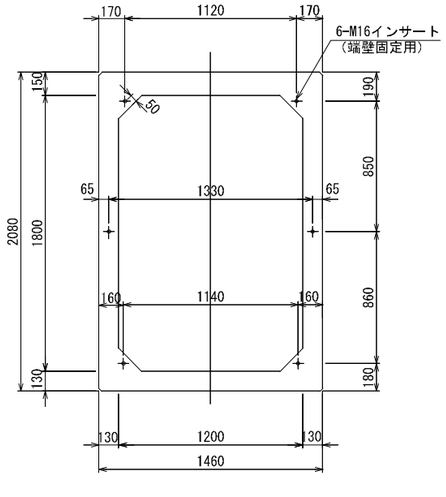
平面図



上部平面図



端壁取付インサート位置



材料表

種別	規格	数量
BOX型本体	1200×1800×1500（φ750分割孔付）	1 個
〃	1200×1800×2000（φ750分割孔付）	1 〃
端壁	1460×2080×150	2 〃
調整ブロック	φ750 H=200	1 〃
インサート（ケーブル引込用金物用，立金物用）	SUS304 M12	62 〃
インサート（蓋受枠・離脱防止用金物用）	SUS304 M16	11 〃
インサート（端壁固定用）	メッキ仕上げ M16	12 〃
六角ボルト，ワッシャー（ケーブル引込用金物用，立金物用）	SUS304 M12	62 〃
六角ボルト，ワッシャー（離脱防止用金物用）	SUS304 M16×50	8 〃
六角ボルト，ワッシャー（端壁固定用）	メッキ仕上げ M16×150	12 〃
角根丸頭ボルト，ナット	SUS304 M12	8 〃
スタッドボルト，ナット，ワッシャー	SUS304 M16×300	3 組
立金物Aタイプ	SS400 HDZT63 L=1610	6 個
〃 Bタイプ（連結部）	SS400 HDZT63 L=1610	2 〃
ケーブル受金物	SS400 HDZT77 （250用）	4 〃
離脱防止用金物	SS400 HDZT77	4 〃
鋳鉄製蓋	FCD700 φ750用	1 組
ケーブル引込用金物	SR235，SS400 HDZT77	8 個
昇降用ハシゴ	SR235，SS400 HDZT77 L=2000	1 〃
ハシゴ取付用ステップ	SR235 HDZT77	1 〃
基礎工 敷モルタル	1：3	0.110 m^3
基礎工 基礎砕石	RC-40(t=10cm)	6.084 m^2
敷板	f'ck = 21 N/mm^2	1 組

プレキャスト製品とする。

注）：スタッドボルトは、現場において必要な長さにカットする。

設計条件

設計荷重	活荷重	1輪 100kN
	衝撃	側壁 i=0 底版 i=0.4
構造形式		工場製品 鉄筋コンクリート箱型断面
内空寸法(幅×高さ)		1200×1800
土の単位重量		γ=19.0 kN/m^3
土圧係数		Ko=0.5
使用材料	コンクリート	設計基準強度 f'ck=30N/mm^2
	鉄筋	SD295
参考質量	本体	① 4 380 kg ② 3 250 kg
	端壁	1 140 kg × 2 個

注） 水圧を考慮する場合は、別途検討するものとする。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

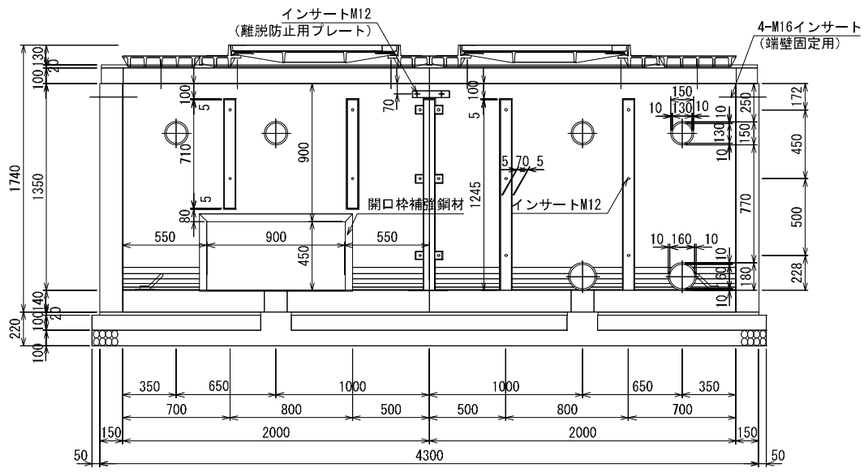
工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	特殊部構造図（１）		
作成年月日	令和 ８年 ７月 日		
縮尺	1:20	図面番号	30 ／ 74
会社名	株式会社 長大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

特殊部構造図（２）

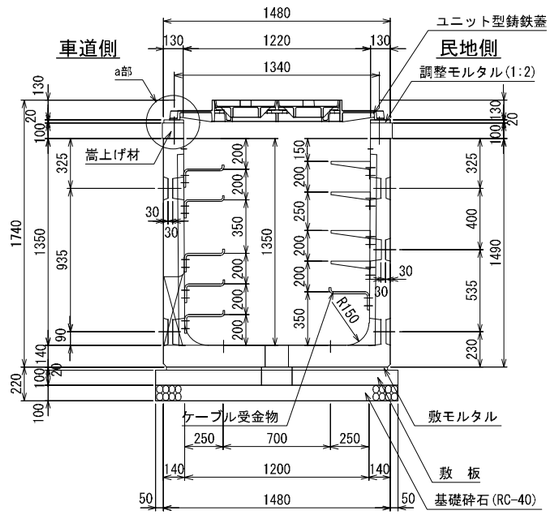
S=1:20

I型 1200×1350×4000　嵩上げ+100　地上機器横置1基　設置箇所；D-2

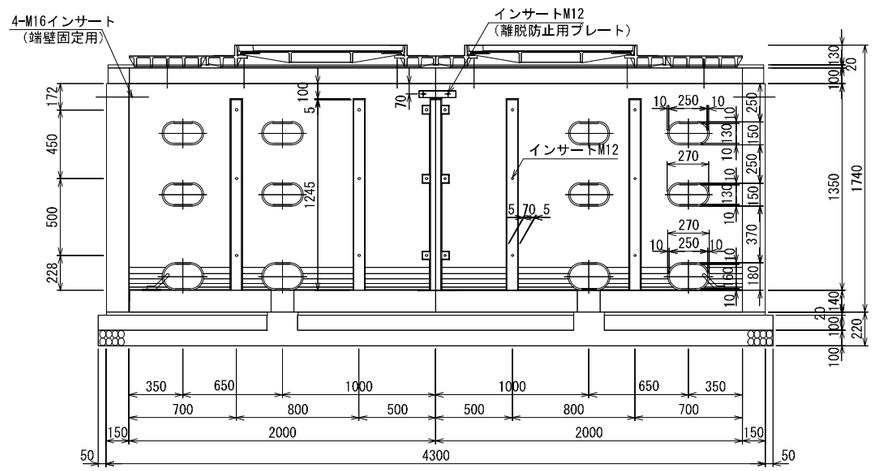
車道側内面図



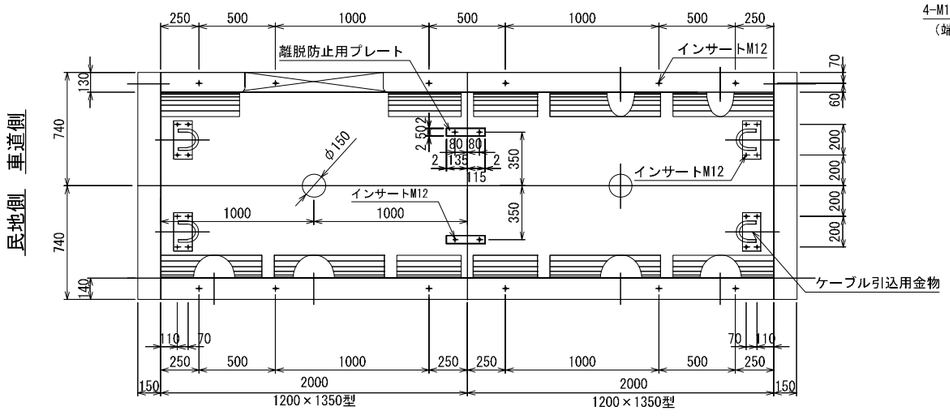
断面図



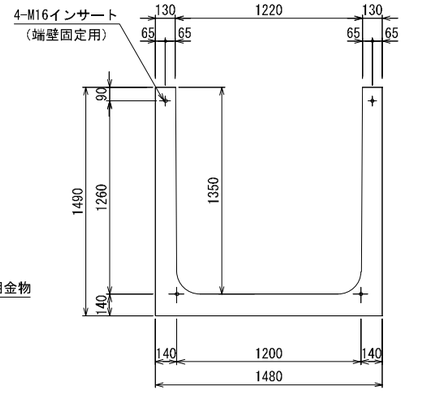
民地側内面図



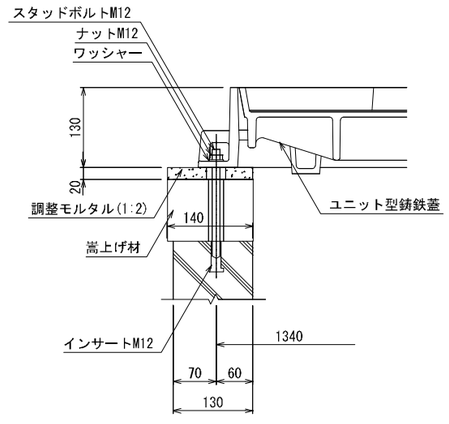
平面図



端壁取付インサート位置



a部詳細図　S=1:5



設計条件

設計荷重	活荷重	1輪 50kN
	衝撃	側壁 i=0　底版 i=0.1
構造形式		工場製品 鉄筋コンクリートU型断面
内空寸法(幅×高さ)		1200×1350
土の単位重量		γ=19.0 kN/m^3
土圧係数		Ka=0.251
使用材料	コンクリート	設計基準強度 ①f'ck=40N/mm^2
		設計基準強度 ②f'ck=35N/mm^2
	鉄筋	SD295
参考質量	本体	① 2 650 kg ② 2 760 kg
	端壁	830 kg × 2 個

注）：水圧を考慮する場合は、別途検討するものとする。

材料表

種別	規格	数量
U型本体	1200×1350×2000	2 個
端壁	1480×1490×150	2 〃
嵩上げ材 (U型本体用)	140×100×2000	4 〃
〃 (端壁用)	140×100×1500	2 〃
インサート (ケーブル引込用金物用,立金物用)	SUS304　M12	58 〃
インサート (誘受枠用)	SUS304　M12	12 〃
インサート (端壁固定用)	メッキ仕上げ　M16	8 〃
六角ボルト,ワッシャー (ケーブル引込用金物用,立金物用)	SUS304　M12	58 〃
六角ボルト,ワッシャー (端壁固定用)	メッキ仕上げ　M16×150	8 〃
角根丸頭ボルト,ナット	SUS304　M12	10 〃
スタッドボルト,ナット,ワッシャー	SUS304　M12×190	12 〃
立金物Aタイプ	SS400　HDZT63　L=1210	6 〃
	SS400　HDZT63　L=660	2 〃
〃　Bタイプ（連結部）	SS400　HDZT63　L=1210	2 〃
ケーブル受金物	SS400　HDZT77　(250用)	5 〃
離脱防止用プレート	SS400　HDZT77　M12	4 〃
ユニット型鋳鉄蓋	1200×4000用	1 組
ケーブル引込用金物	SR235,SS400　HDZT77	4 個
開口枠補強鋼材	SS400 HDZT77 PL6×900×450（一体型）	1 〃
基礎工 敷モルタル	1：3	0.127 m^3
基礎工 基礎砕石	RC-40(t=10cm)	6.952 m^2
敷　板	f'ck = 21 N/mm^2	1 組

プレキャスト製品とする。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

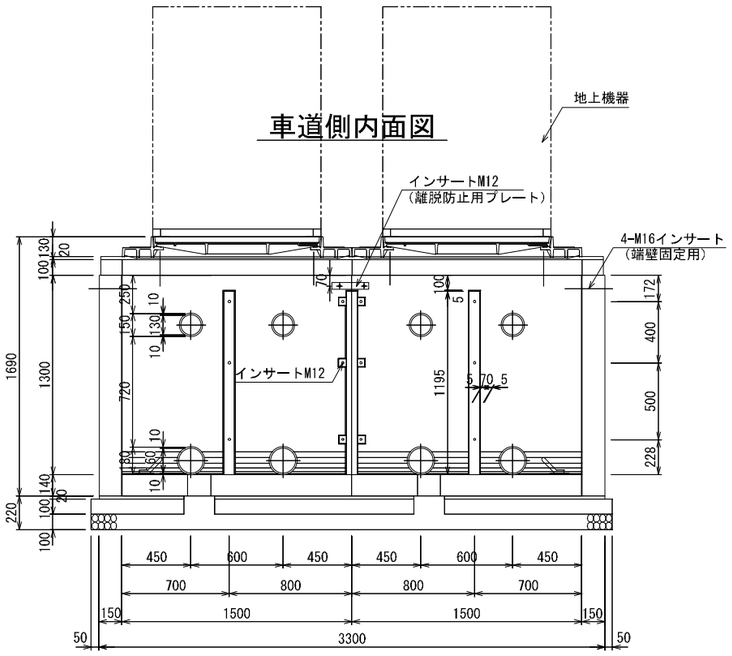
工事名	R８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	特殊部構造図（２）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮尺	図示	図面番号	31 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

特殊部構造図（３）

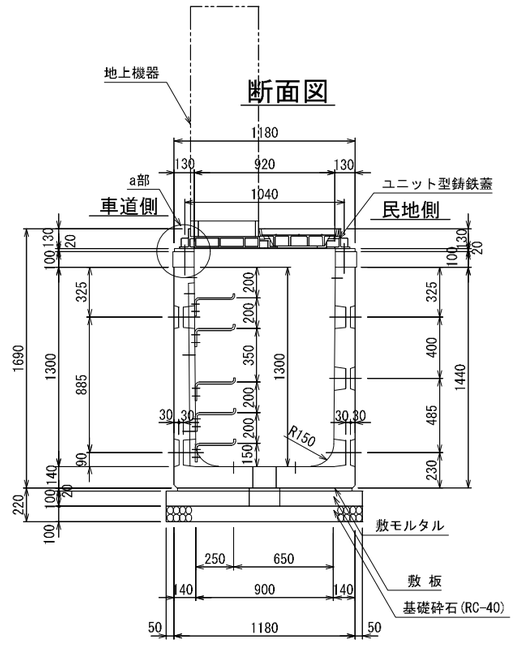
S=1:20

電力II型 900×1300×3000 地上機器直上2基　嵩上げ+100　設置箇所；D-4

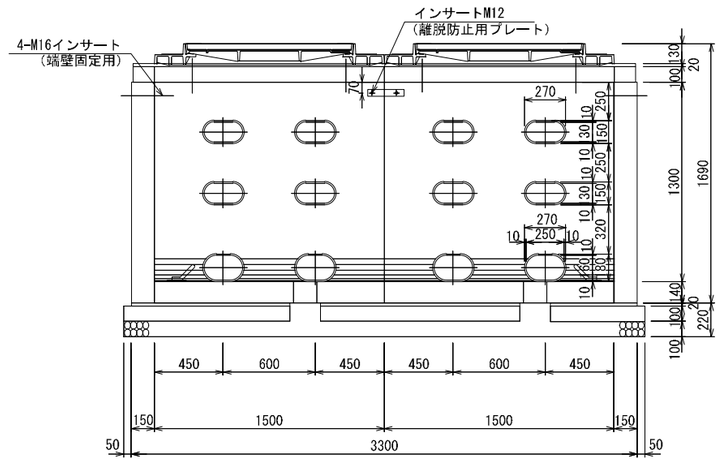
車道側内面図



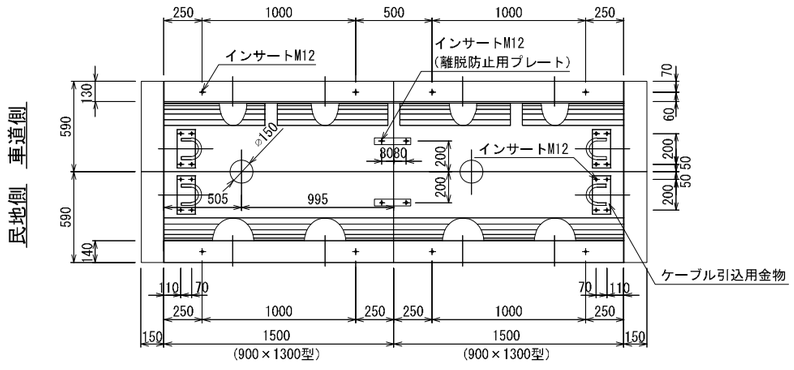
断面図



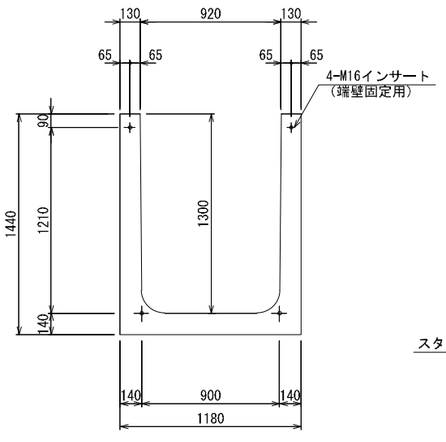
民地側内面図



平面図



端壁取付インサート位置

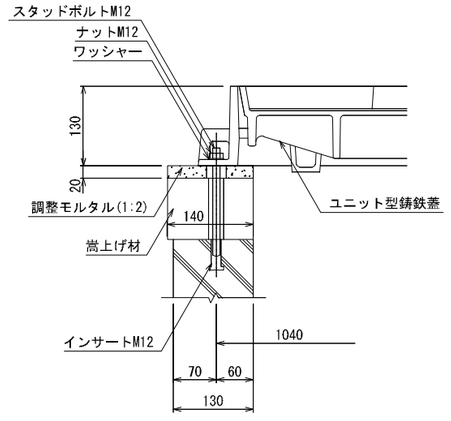


設計条件

設計荷重	活荷重	1輪 50kN
	衝撃	側壁 i=0　底版 i=0.1
構造形式		工場製品 鉄筋コンクリートU型断面
内空寸法(幅×高さ)		900×1300
土の単位重量		γ=19.0 kN/m³
土圧係数		Ka=0.251
使用材料	コンクリート	設計基準強度　f'ck= 30 N/mm²
	鉄筋	SD295
参考質量	本体	1 860 kg × 2 個
	端壁	640 kg × 2 個

注）：水圧を考慮する場合は、別途検討するものとする。

a部詳細図 S=1:5



材料表

種別		規格	数量
U型本体		900×1300×1500	2 個
端壁		1180×1440×150	2 〃
嵩上げ材	(U型本体用)	140×100×1500	4 〃
〃	(端壁用)	140×100×1200	2 〃
インサート	(ケーブル引込用金物用，立金物用)	SUS304　M12	36 〃
インサート	(蓋受枠用)	SUS304　M12	8 〃
インサート	(端壁固定用)	メッキ仕上げ　M16	8 〃
六角ボルト，ワッシャー	(ケーブル引込用金物用，立金物用)	SUS304　M12	36 〃
六角ボルト，ワッシャー	(端壁固定用)	メッキ仕上げ　M16×150	8 〃
角根丸頭ボルト，ナット		SUS304　M12	－ 〃
スタッドボルト，ナット，ワッシャー		SUS304　M12×190	8 〃
立金物Aタイプ		SS400　HDZT63　L=1160	2 〃
〃 Bタイプ（連結部）		SS400　HDZT63　L=1160	1 〃
ケーブル受金物		SS400　HDZT77　(250用)	－ 〃
離脱防止用プレート		SS400　HDZT77　M12	4 〃
ユニット型鋳鉄蓋		900×3000（地上機器2基）用	1 組
ケーブル引込用金物		SR235，SS400　HDZT77	4 個
基礎工	敷モルタル	1：3	0.077 m³
	基礎砕石	RC-40(t=10cm)	4.352 m²
敷板		f'ck= 21 N/mm²	1 組

プレキャスト製品とする。

＜見沼地区＞

工事名	R８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	特殊部構造図（３）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮尺	図示	図面番号	32 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

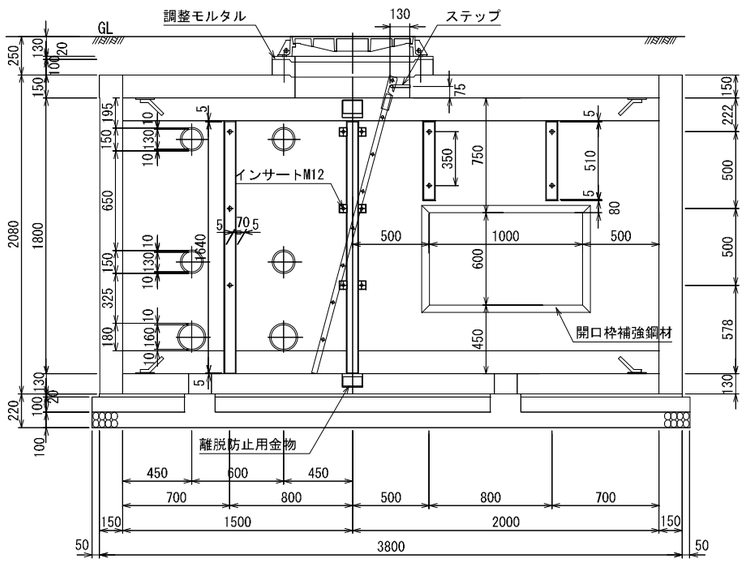
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

特殊部構造図（４）

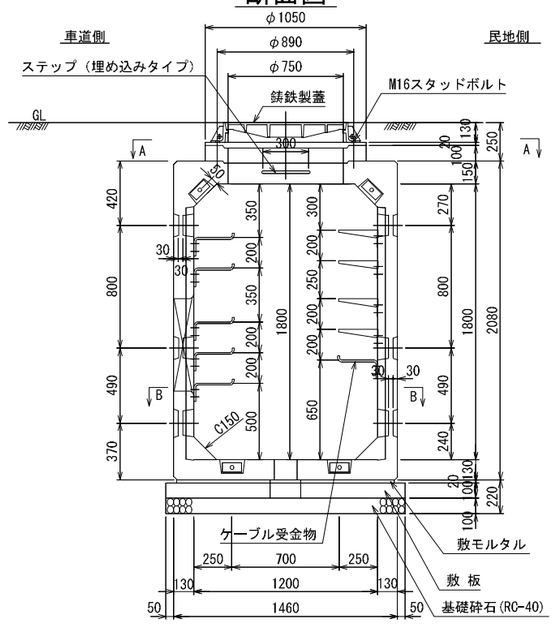
S=1:20

BOX　I型（歩道用）　1200×1800×3800 車道横断付　設置箇所；D-5

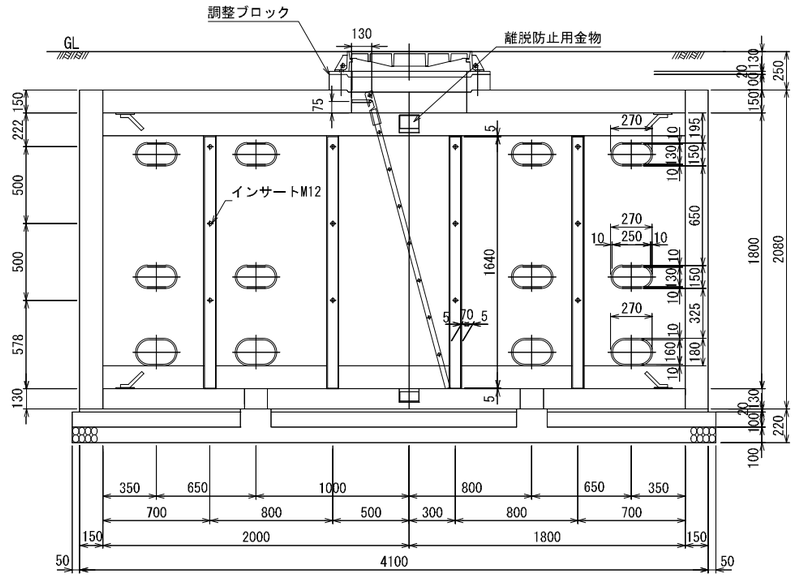
車道側内面図



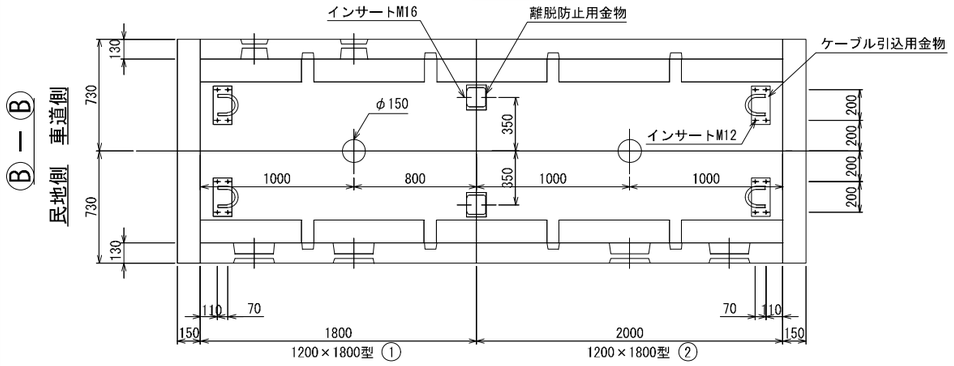
断面図



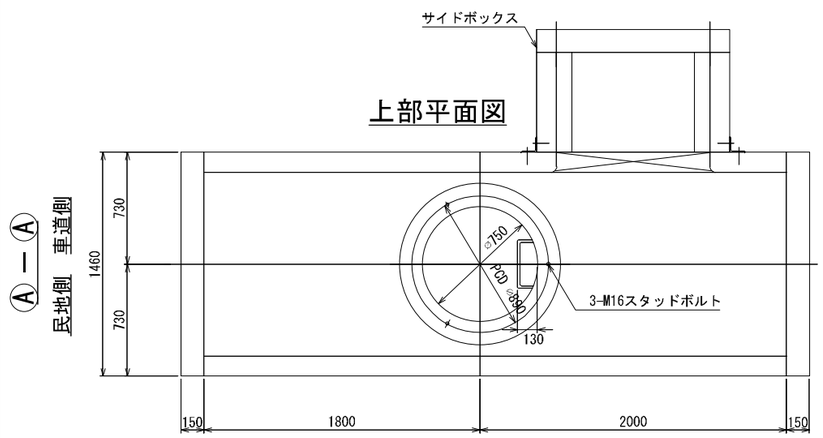
民地側内面図



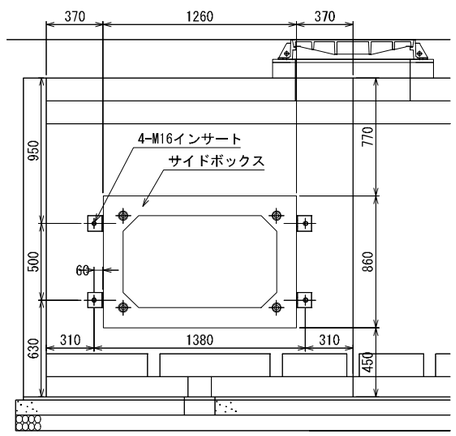
平面図



上部平面図



車道側外面図



設計条件

設計荷重	活荷重	1輪 50kN
	衝撃	側壁 i=0　底版 i=0.1
構造形式		工場製品 鉄筋コンクリート箱型断面
内空寸法(幅×高さ)		1200×1800
土の単位重量		γ=19.0 kN/m^3
土圧係数		Ko=0.5
使用材料	コンクリート	設計基準強度　f'ck=30N/mm^2
	鉄筋	SD295
参考質量	本体	① 3 220 kg ② 4 250 kg
	端壁	1 140 kg × 2 個

注）　水圧を考慮する場合は、別途検討するものとする。

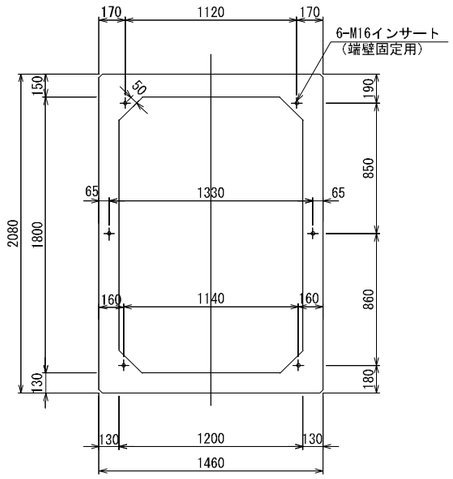
材料表

種別	規格	数量
BOX型本体	1200×1800×1800（φ750孔分割付）	1 個
	1200×1800×2000（φ750孔分割付）	1 〃
端壁	1460×2080×150	2 〃
調整ブロック	φ750 H=100	1 〃
インサート（ケーブル引込用金物用，立金物用）	SUS304　M12	54 〃
インサート（蓋受枠，離脱防止用金物用）	SUS304　M16	11 〃
インサート（サイドボックス用）	SUS304　M16	4 〃
インサート（誤壁固定用）	メッキ仕上げ　M16	12 〃
六角ボルト，ワッシャー（ケーブル引込用金物用，立金物用）	SUS304　M12	54 〃
六角ボルト，ワッシャー（離脱防止用金物用）	SUS304　M16×50	8 〃
六角ボルト，ワッシャー（端壁固定用）	メッキ仕上げ　M16×150	12 〃
角根丸頭ボルト，ナット	SUS304　M12	8 〃
スタッドボルト，ナット，ワッシャー	SUS304　M16×200	3 組
立金物Ａタイプ	SS400　HDZT63　L=1610	6 個
	SS400　HDZT63　L=460	2 〃
ケーブル受金物	SS400　HDZT77　（250用）	4 〃
離脱防止用金物	SS400　HDZT77	4 〃
鋳鉄製蓋	FCD700　φ750用	1 組
ケーブル引込用金物	SR235，SS400　HDZT77	8 個
昇降用ハシゴ	Sr235，SS400　HDZT77　L=2000	1 〃
ハシゴ取付用ステップ	SR235　HDZT77	1 〃
開口枠補強鋼材	SS400 HDZT77 PL6×1000×600（分割型）	1 〃
サイドボックス	1000×600×650	1 〃
基礎工 敷モルタル	1：3	0.119 m^3
基礎工 基礎砕石	RC-40(t=10cm)	6.552 m^2
敷板	f'ck = 21 N/mm^2	1 組

プレキャスト製品とする。

注）：スタッドボルトは、現場において必要な長さにカットする。

端壁取付インサート位置



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

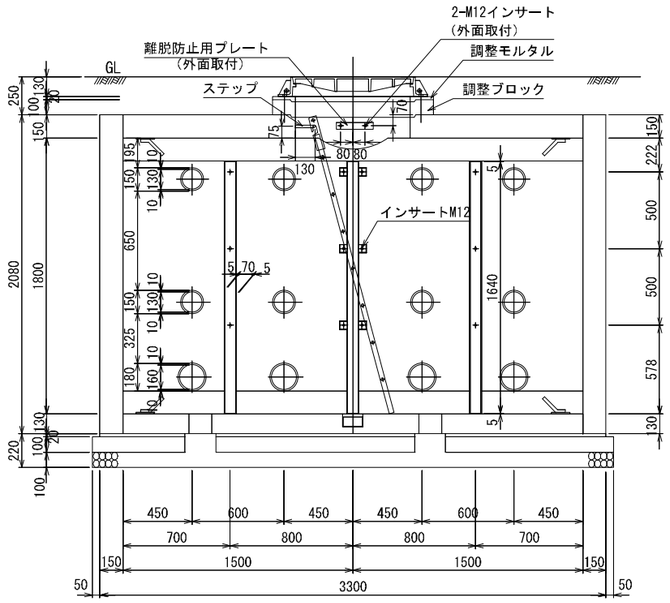
工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	特殊部構造図（４）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮尺	1:20	図面番号	33 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

特殊部構造図（５）

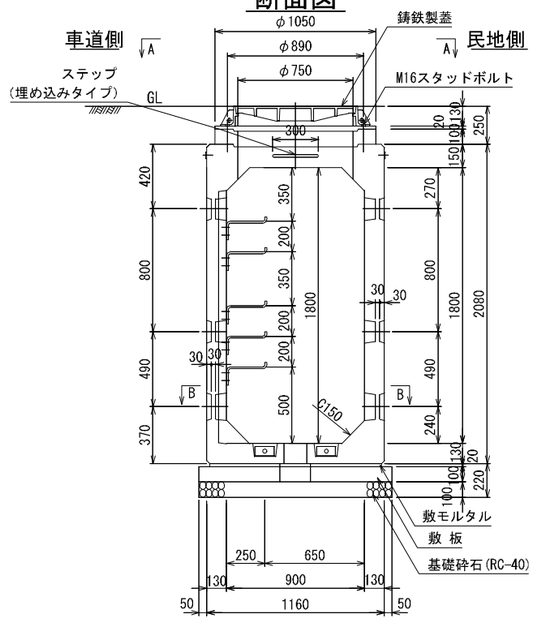
S=1:20

BOX　電力II型（歩道用）　900×1800×3000　設置箇所；D-7

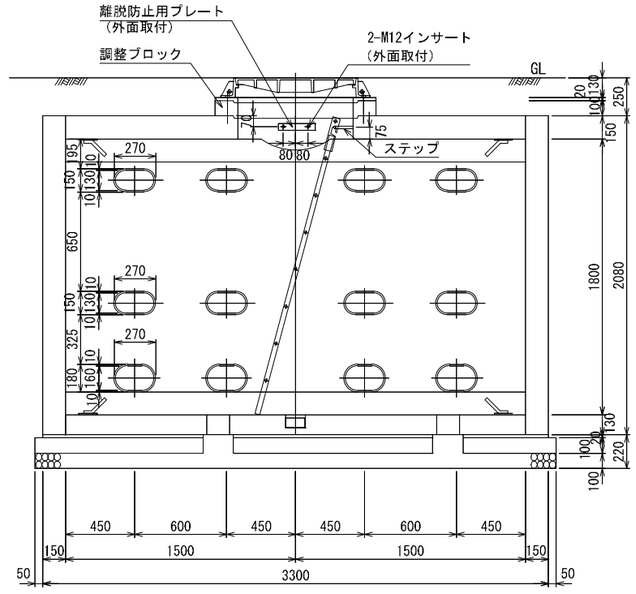
車道側内面図



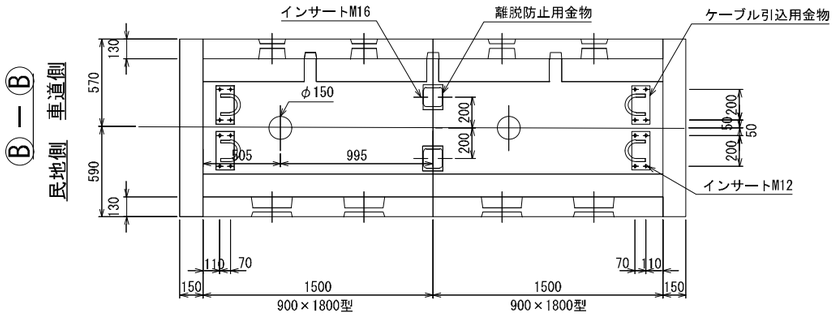
断面図



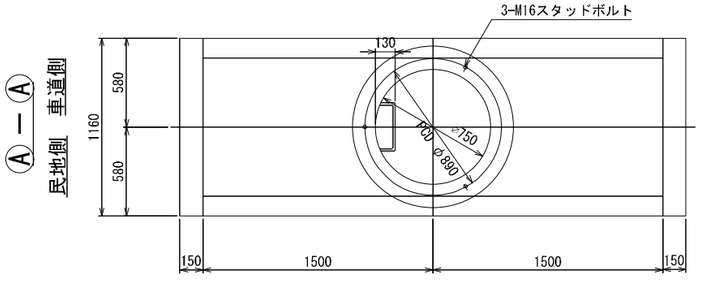
民地側内面図



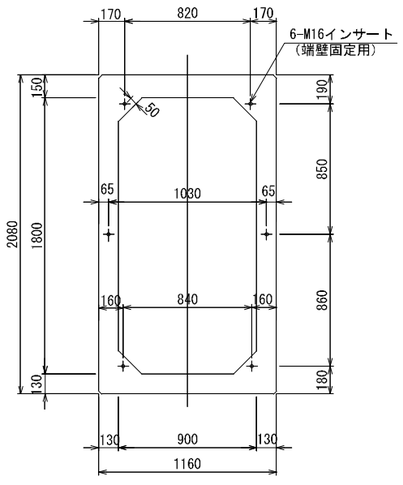
平面図



上部平面図



端壁取付インサート位置



材料表

種　　別	規　　格	数　量
BOX型本体	900×1800×1500（φ750孔分割付）	2 個
端壁	1160×2080×150	2 〃
調整ブロック	φ750 H=100	1 〃
インサート（立金物用）	SUS304　M12	12 〃
インサート（ケーブル引込用金物用）	SUS304　M12	32 〃
インサート（離脱防止プレート用）	SUS304　M12	4 〃
インサート（蓋受枠用）	SUS304　M16	3 〃
インサート（離脱防止用金物用）	SUS304　M16	4 〃
インサート（端壁固定用）	メッキ仕上げ　M16	12 〃
六角ボルト，ワッシャー（立金物用）	SUS304　M12	12 〃
六角ボルト，ワッシャー（ケーブル引込用金物用）	SUS304　M12	32 〃
六角ボルト，ワッシャー（離脱防止プレート用）	SUS304　M12	4 〃
六角ボルト，ワッシャー（離脱防止用金物用）	SUS304　M16×50	4 〃
六角ボルト，ワッシャー（端壁固定用）	メッキ仕上げ　M16×150	12 〃
角根丸頭ボルト，ナット	SUS304　M12	－ 〃
スタッドボルト，ナット，ワッシャー	SUS304　M16×200	3 組
立金物Ａタイプ	SS400　HDZT63　L=1610	2 個
〃　Ｂタイプ（連結部）	SS400　HDZT63　L=1610	1 〃
ケーブル受金物	SS400　HDZT77　(250用)	－ 〃
離脱防止用プレート	SS400　HDZT77　M12	2 〃
離脱防止用金物	SS400　HDZT77	2 〃
鋳鉄製蓋	FCD700　φ750用	1 組
ケーブル引込用金物	SR235，SS400　HDZT77	8 個
昇降用ハシゴ	SR235，SS400　HDZT77　L=2000	1 〃
ハシゴ取付用ステップ	SR235　HDZT77	1 〃
基礎工　敷モルタル	1：3	0.076 m³
基礎工　基礎砕石	RC-40(t=10cm)	4.284 m²
敷 板	f'ck = 21 N/mm²	1 組

プレキャスト製品とする。

注）：スタッドボルトは、現場において必要な長さにカットする。

設計条件

設計荷重	活荷重	1輪 50 kN
	衝撃	側壁 i=0　底版 i=0.1
構造形式		工場製品 鉄筋コンクリート箱型断面
内空寸法(幅×高さ)		900×1800
土の単位重量		γ=19.0 kN/m³
土圧係数		Ko=0.5
使用材料	コンクリート	設計基準強度　f'ck= 30 N/mm²
	鉄筋	SD295
参考質量	本体	2 930 kg × 2 個
	端壁	900 kg × 2 個

注）　水圧を考慮する場合は、別途検討するものとする。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

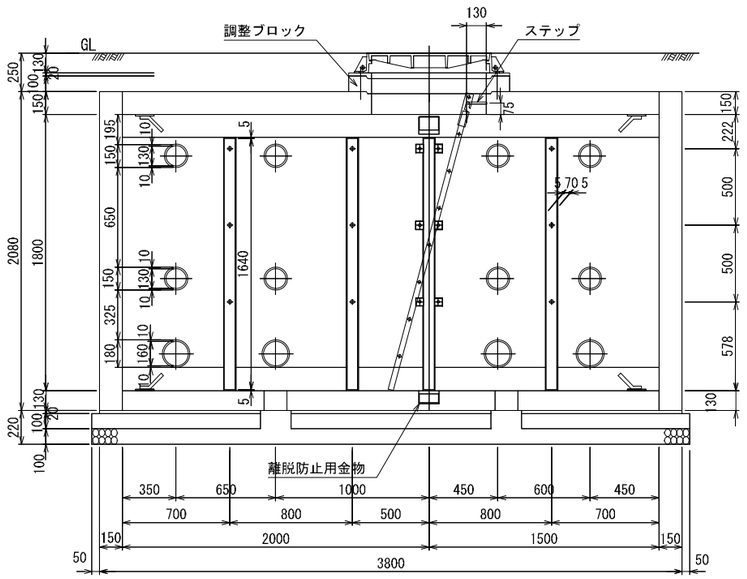
工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	特殊部構造図（５）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:20	図面番号	34 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

特殊部構造図（６）

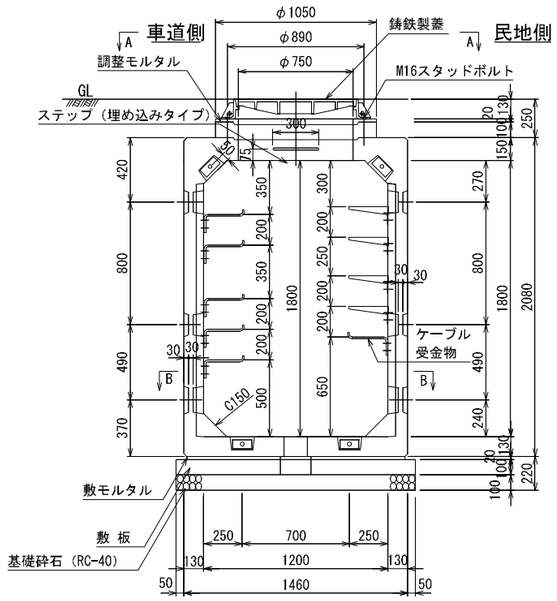
S=1:20

BOX　I型（歩道用）　1200×1800×3500　設置箇所；D-9

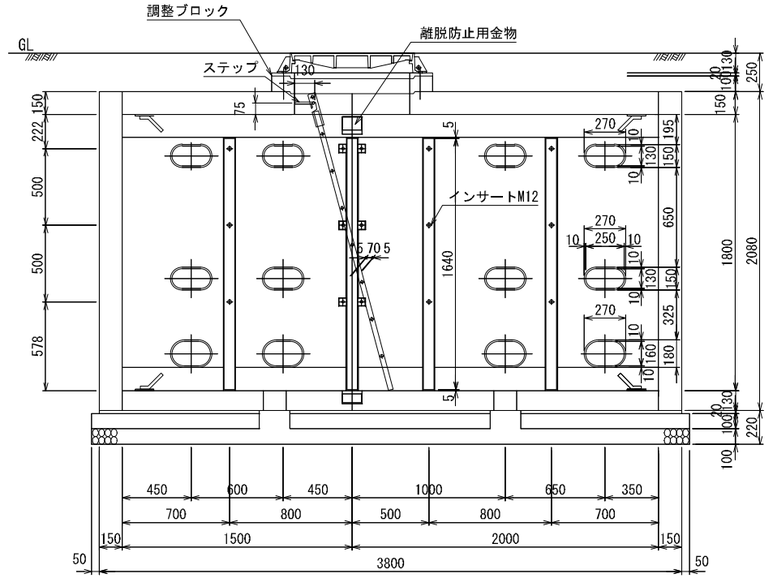
車道側内面図



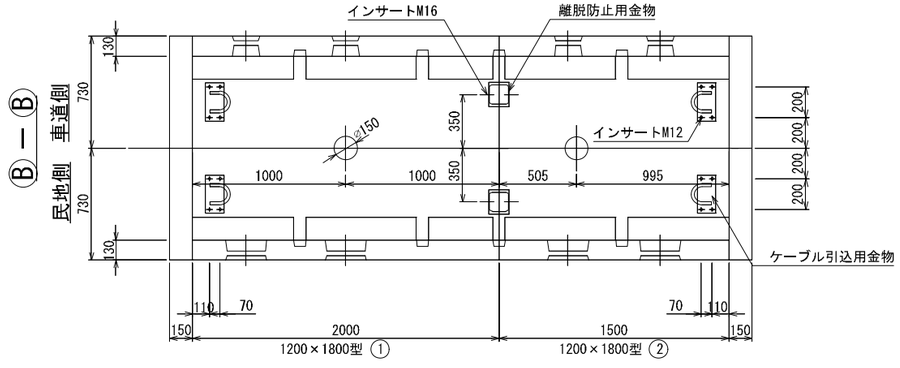
断面図



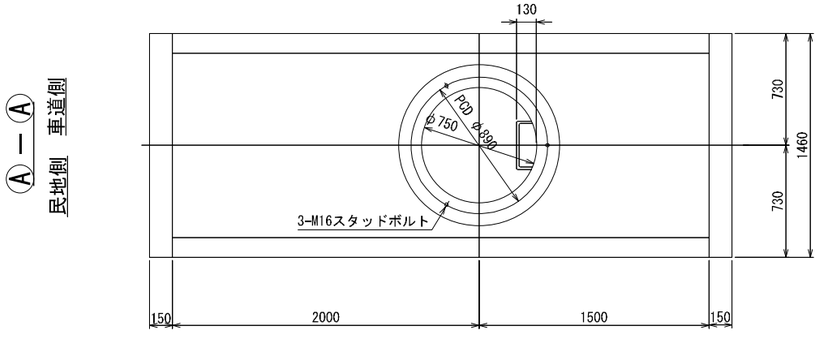
民地側内面図



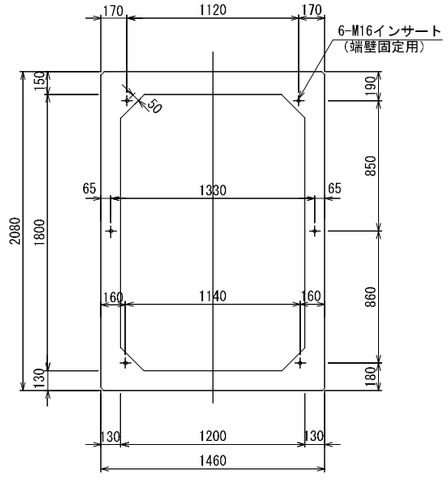
平面図



上部平面図



端壁取付インサート位置



材料表

種別	規格	数量
BOX型本体	1200×1800×1500（φ750分割孔付）	1 個
〃	1200×1800×2000（φ750分割孔付）	1 〃
端壁	1460×2080×150	2 〃
調整ブロック	φ750 H=100	1 〃
インサート（ケーブル引込用金物用，立金物用）	SUS304　M12	62 〃
インサート（蓋受枠・離脱防止用金物用）	SUS304　M16	11 〃
インサート（端壁固定用）	メッキ仕上げ　M16	12 〃
六角ボルト，ワッシャー（ケーブル引込用金物用，立金物用）	SUS304　M12	62 〃
六角ボルト，ワッシャー（離脱防止用金物用）	SUS304　M16×50	8 〃
六角ボルト，ワッシャー（端壁固定用）	メッキ仕上げ　M16×150	12 〃
角根丸頭ボルト，ナット	SUS304　M12	8 〃
スタッドボルト，ナット，ワッシャー	SUS304　M16×200	3 組
立金物Ａタイプ	SS400　HDZT63　L=1610	6 個
〃　Ｂタイプ（連結部）	SS400　HDZT63　L=1610	2 〃
ケーブル受金物	SS400　HDZT77　(250用)	4 〃
離脱防止用金物	SS400　HDZT77	4 〃
鋳鉄製蓋	FCD700　φ750用	1 組
ケーブル引込用金物	SR235，SS400　HDZT77	8 個
昇降用ハシゴ	SR235，SS400　HDZT77　L=2000	1 〃
ハシゴ取付用ステップ	SR235　HDZT77	1 〃
基礎工 敷モルタル	1：3	0.110 m^3
基礎工 基礎砕石	RC-40(t=10cm)	6.086 m^2
敷　板	f'ck = 21 N/mm^2	1 組

プレキャスト製品とする。

注）：スタッドボルトは、現場において必要な長さにカットする。

設計条件

設計荷重	活荷重	1輪 50kN
	衝撃	側壁 i=0　底版 i=0.1
構造形式		工場製品 鉄筋コンクリート箱型断面
内空寸法(幅×高さ)		1200×1800
土の単位重量		γ=19.0 kN/m^3
土圧係数		Ko=0.5
使用材料	コンクリート	設計基準強度　f'ck=30N/mm^2
	鉄筋	SD295
参考質量	本体	① 4 380 kg ② 3 250 kg
	端壁	1 140 kg × 2 個

注）　水圧を考慮する場合は、別途検討するものとする。

＜見沼地区＞

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事
図面名	特殊部構造図（６）
作成年月日	令和　８年　７月　日
縮尺	1:20　図面番号　35 ／ 74
会社名	株式会社　長　大
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所

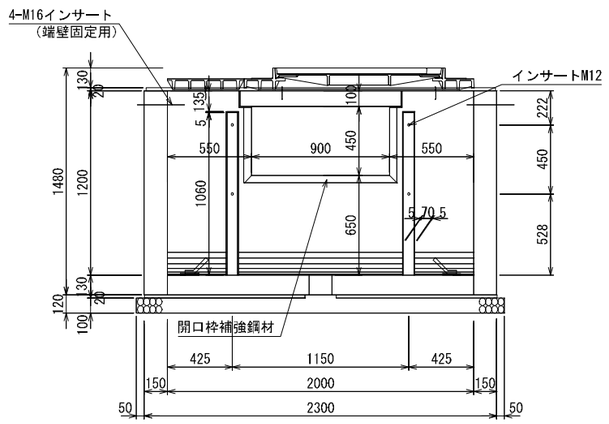
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

特殊部構造図（７）

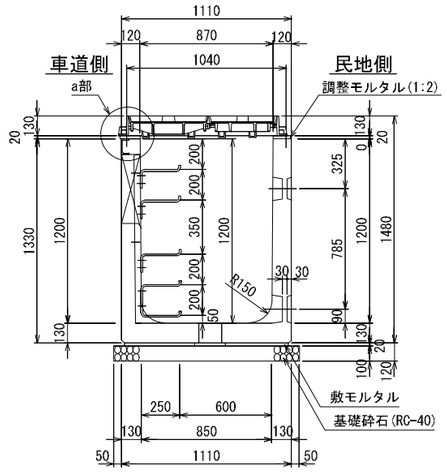
S=1:20

電力II型　850×1200×2000　地上機器側方1基　設置箇所；D-10

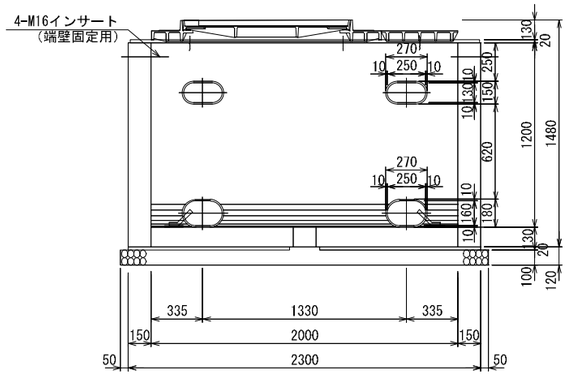
車道側内面図



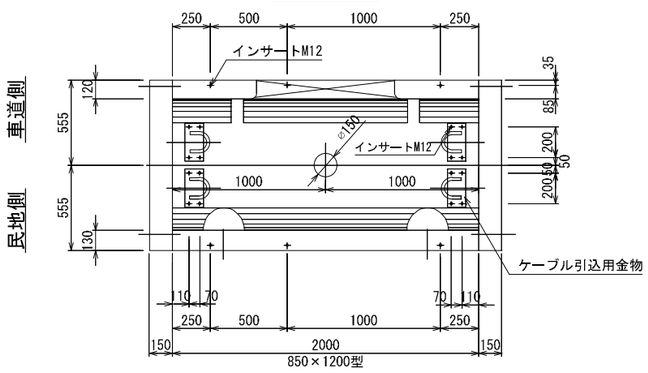
断　面　図



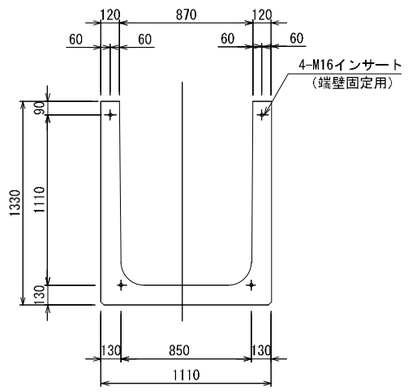
民地側内面図



平　面　図



端壁取付インサート位置



設　計　条　件

設計荷重	活荷重	1輪 50kN
	衝撃	側壁 i=0　底版 i=0.1
構造形式		工場製品 鉄筋コンクリートU型断面
内空寸法(幅×高さ)		850×1200
土の単位重量		γ=19.0 kN/m³
土圧係数		Ka=0.251
使用材料	コンクリート	設計基準強度　f'ck=30N/mm²
	鉄筋	SD295A
参考質量	本体	2 080 kg
	端壁	550 kg × 2 個

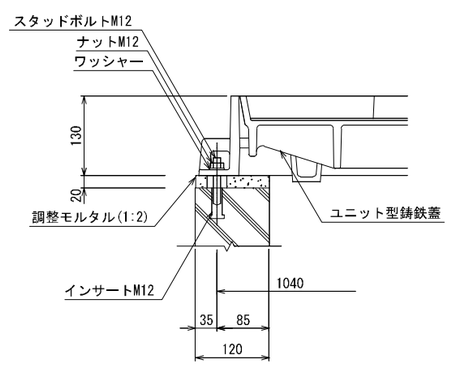
注）水圧を考慮する場合は、別途検討するものとする。

材　料　表

種別	規格	数量
U型本体	850×1200×2000	1 個
端壁	1110×1330×150	2 〃
インサート（立金物用）	SUS304　M12	4 〃
インサート（ケーブル引込用金物用）	SUS304　M12	16 〃
インサート（蓋受枠）	SUS304　M12	6 〃
インサート（端壁固定用）	メッキ仕上げ　M16	8 〃
六角ボルト，ワッシャー（立金物用）	SUS304　M12	4 〃
六角ボルト，ワッシャー（ケーブル引込用金物用）	**SUS304　M12**	16 〃
六角ボルト，ワッシャー（端壁固定用）	メッキ仕上げ　M16×150	8 〃
角根丸頭ボルト，ナット	SUS304　M12	— 〃
ｽﾀｯﾄﾞﾎﾞﾙﾄ，ﾅｯﾄ×2，ﾜｯｼｬｰ×2	SUS304　M12×190	6 組
立金物Aタイプ	SS400　HDZT63　L=1010	2 個
ケーブル受金物	SS400　HDZT77　(250用)	— 〃
鋳鉄製蓋	850×2000用	1 組
ケーブル引込用金物	SR235，SS400　HDZT77	4 個
開口枠補強鋼材	SS400 HDZT77 PL6×900×450(一体型・溝型鋼付)	1 組
基礎工　敷モルタル	1：3	0.050 m³
基礎工　基礎砕石	RC-40(t=10cm)	2.904 m²

プレキャスト製品とする。

a部詳細図 S=1:5



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

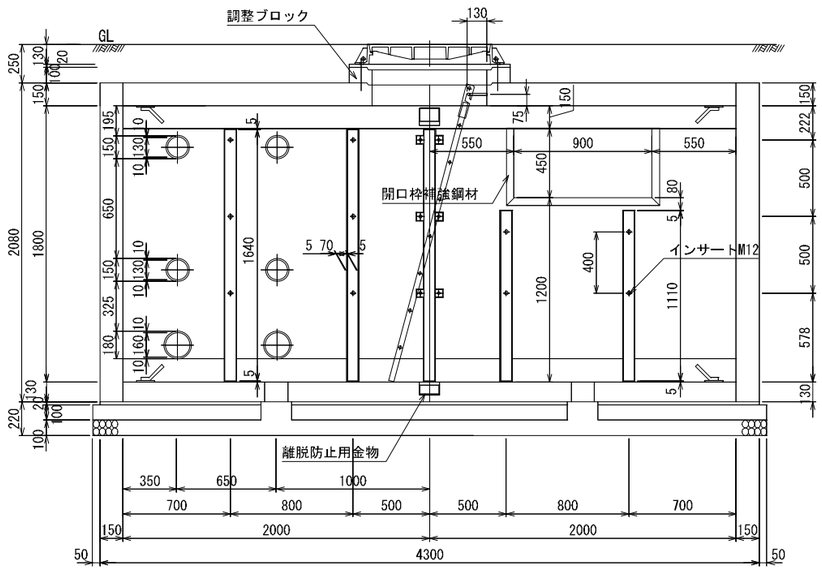
工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	特殊部構造図（７）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮尺	図示	図面番号	36 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

特殊部構造図（８）

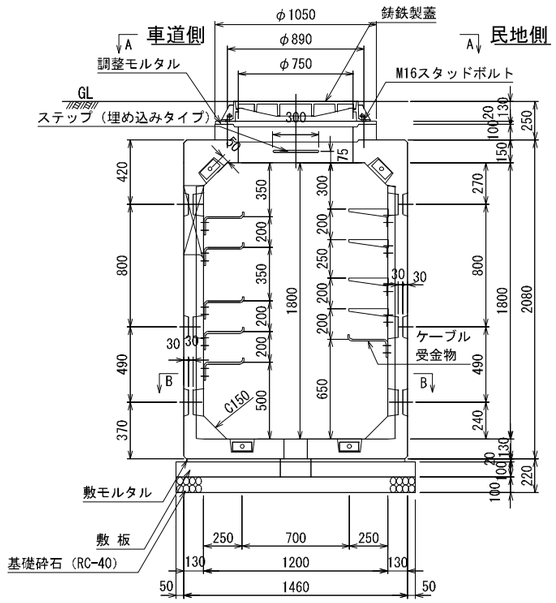
S=1:20

BOX　I型（歩道用）1200×1800×4000　地上機器側方1基　設置箇所；D-12

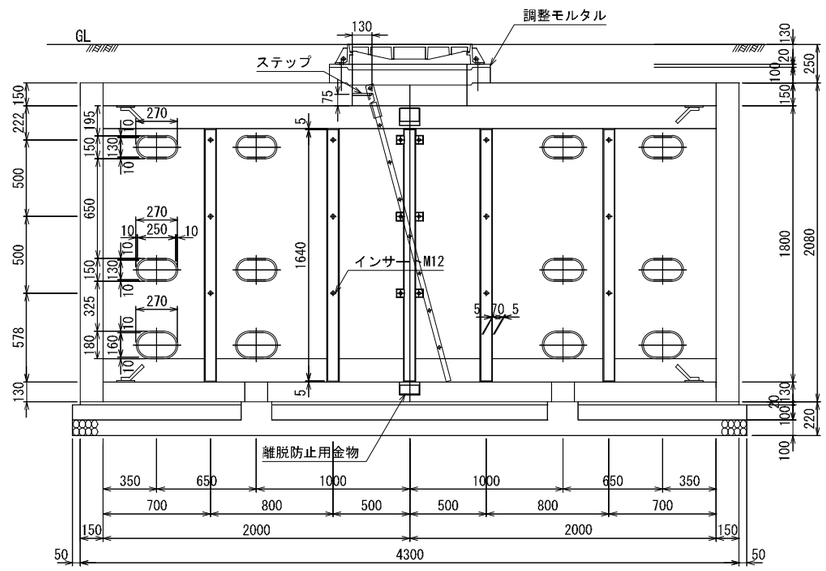
車道側内面図



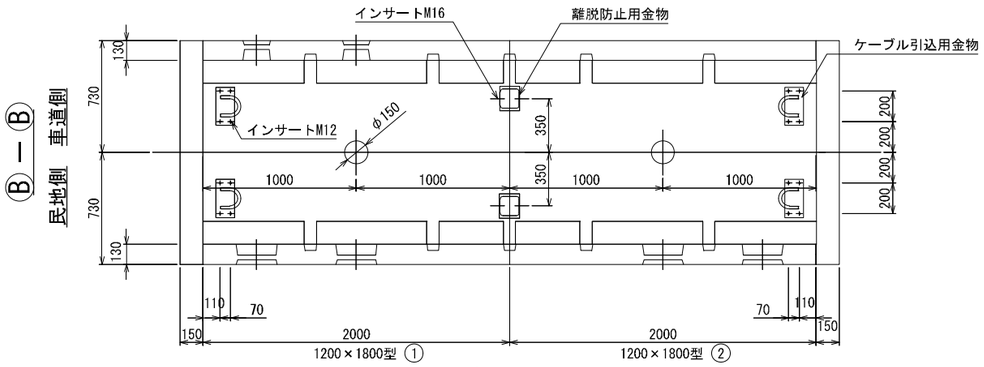
断面図



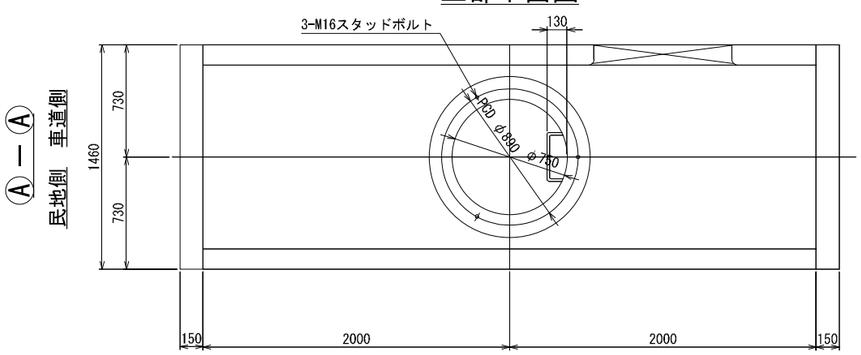
民地側内面図



平面図



上部平面図



設計条件

設計荷重	活荷重	1輪 50kN
	衝撃	側壁 i=0　底版 i=0.1
構造形式		工場製品 鉄筋コンクリート箱型断面
内空寸法（幅×高さ）		1200×1800
土の単位重量		γ=19.0 kN/m^3
土圧係数		Ko=0.5
使用材料	コンクリート	設計基準強度　f'ck=30 N/mm^2
	鉄筋	SD295
参考質量	本体	① 4 280 kg　② 4 380 kg
	端壁	1 140 kg × 2 個

注）　水圧を考慮する場合は、別途検討するものとする。

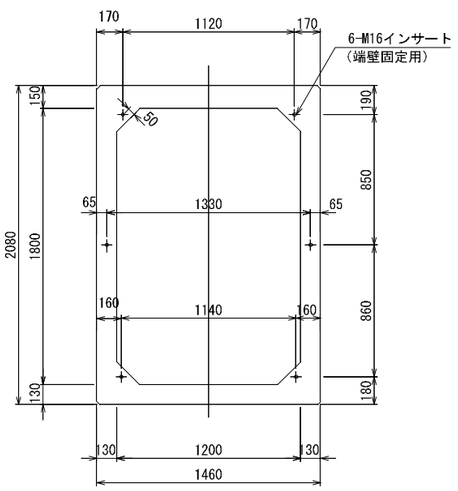
材料表

種別	規格	数量
BOX型本体	1200×1800×2000（φ750孔分割付）	2 個
端壁	1460×2080×150	2 〃
調整ブロック	φ750 H=100	1 〃
インサート（ケーブル引込用金物用，立金物用）	SUS304　M12	66 〃
インサート（蓋受枠・離脱防止用金物用）	SUS304　M16	11 〃
インサート（端壁固定用）	メッキ仕上げ　M16	12 〃
六角ボルト，ワッシャー（ケーブル引込用金物用，立金物用）	SUS304　M12	66 〃
六角ボルト，ワッシャー（離脱防止用金物用）	SUS304　M16×50	8 〃
六角ボルト，ワッシャー（端壁固定用）	メッキ仕上げ　M16×150	12 〃
角根丸頭ボルト，ナット	SUS304　M12	10 〃
スタッドボルト，ナット，ワッシャー	SUS304　M16×200	3 組
立金物Aタイプ	SS400　HDZT63　L=1610	6 個
	SS400　HDZT63　L=1060	2 〃
〃　Bタイプ（連結部）	SS400　HDZT77　L=1610	2 〃
ケーブル受金物	SS400　HDZT77　（250用）	5 〃
離脱防止用金物	SS400　HDZT77	4 〃
鋳鉄製蓋	FCD700　φ750用	1 組
ケーブル引込用金物	SR235，SS400　HDZT77	8 個
昇降用ハシゴ	SR235，SS400　HDZT77　L=2000	1 〃
ハシゴ取付用ステップ	SR235　HDZT77	1 〃
開口枠補強鋼材	SS400 HDZT77 PL6×900×450（一体型）	1 〃
基礎工 敷モルタル	1：3	0.125 m^3
基礎工 基礎砕石	RC-40(t=10cm)	6.864 m^2
敷板	f'ck = 21 N/mm^2	1 組

プレキャスト製品とする。

注；スタッドボルトは、現場において必要な長さにカットする。

端壁取付インサート位置



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

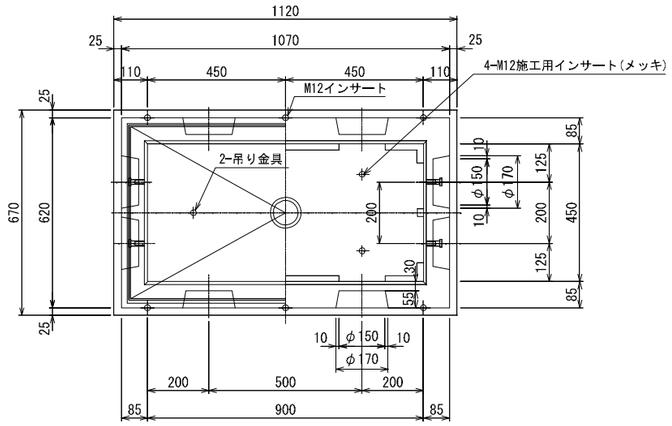
工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事
図面名	特殊部構造図（８）
作成年月日	令和　８年　７月　日
縮尺	1:20　図面番号　37 ／ 74
会社名	株式会社　長　大
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所

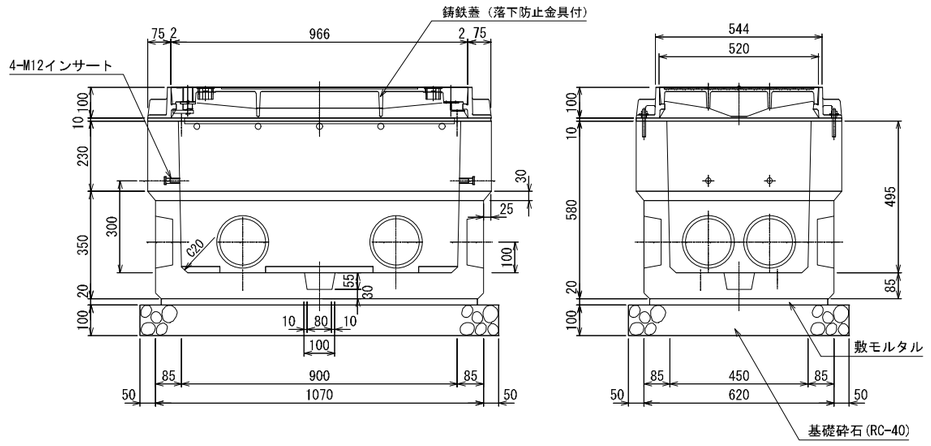
電力用分岐桝構造図

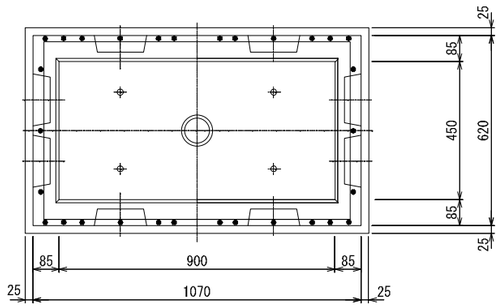
S=1:10

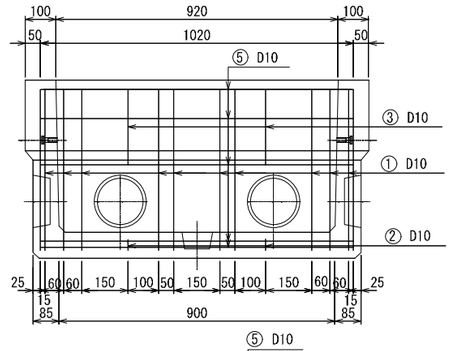
鋳鉄蓋（落下防止金具付）タイプ　設置箇所；D分-1～D分-12

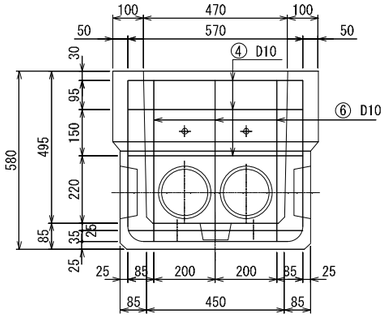
分岐桝本体

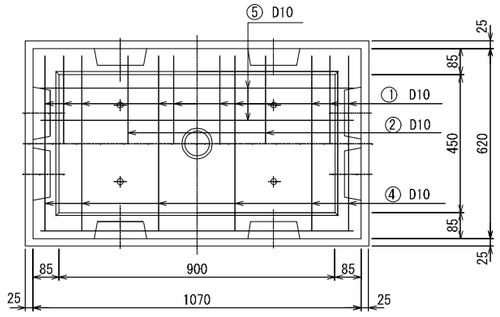












設計条件

設計荷重	活荷重	1輪　50　kN
	衝撃	側壁　i = 0　，　底版　i = 0.1
構造型式		工場製品鉄筋コンクリート箱型断面
内空寸法（幅×高さ）		(B)450 × (H)500 × (L)900
土の単位重量		γ = 19　kN/m^3
土圧係数		Ka = 0.251
使用材料	コンクリート	設計基準強度 f'ck = 30 N/mm^2
	鉄筋	SD295
参考質量	桝　(1ヶ当)	500 kg
	ふた（1ヶ当）	121kg（162kg 仮舗装あり）

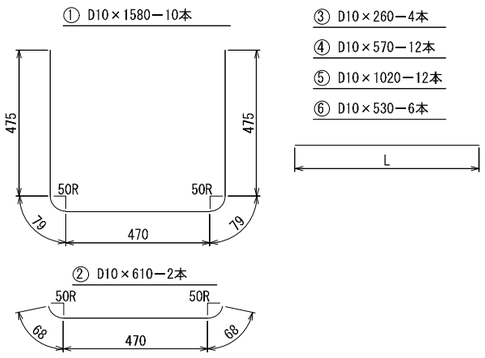
材料表

種別		規格	数量
桝		450×500×900	1 個
ふた・わく		670×1120×91 鋼枠付HDZT77	1 組
インサート		SUS304　M12	10 個
〃		SS400,メッキ　M12	4 〃
スタッドボルト ナットx2 ワッシャーx2		SUS304　M12×110	6 組
基礎工	敷モルタル	1:3	0.012 m^3
	基礎砕石	RC-40(t=10cm)	0.842 m^2

ふた材料表

種　別	規　　格	数　量
吊り金具	SUS304	2　組

分岐桝本体鉄筋加工図



分岐桝鉄筋表

符号	径	1本当り長さ (mm)	本数	単位質量 (kg/m)	1本当り質量 (kg)	質量 (kg)	形状
1	D10	1 580	10	0.560	0.885	8.8	⌊⌋
2	〃	610	2	〃	0.342	0.7	⌒
3	〃	260	4	〃	0.146	0.6	｜
4	〃	570	12	〃	0.319	3.8	―
5	〃	1 020	12	〃	0.571	6.9	――
6	〃	530	6	〃	0.297	1.8	｜
鉄筋						22.6 kg	
コンクリート						0.200 m^3	
製品質量						500 kg	

＜見沼地区＞

工事名	R８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事
図面名	電力用分岐桝構造図
作成年月日	令和　８年　７月　日
縮　尺	1:10　図面番号　38 ／ 74
会社名	株式会社　長　大
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所

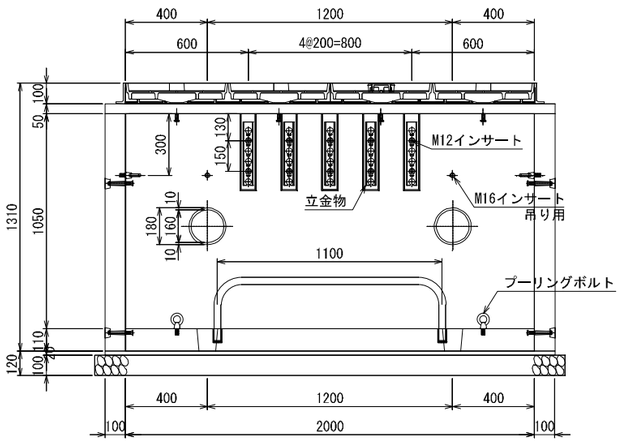
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

通信接続桝構造図

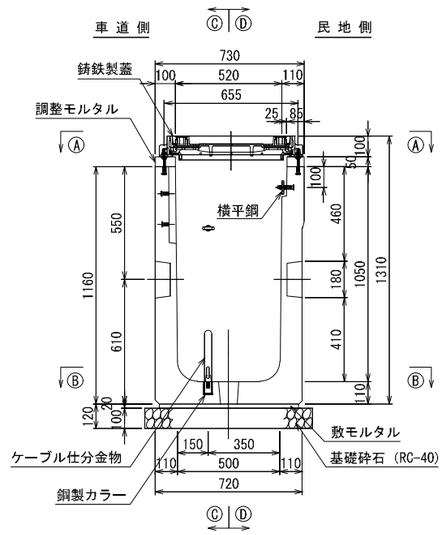
S=1:15

500×1050×2000　設置個所；D-6, D-8, D-11

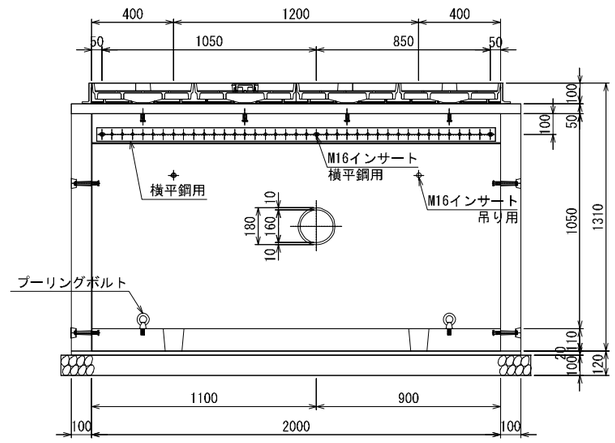
内 側 側 面 図
Ⓒ-Ⓒ



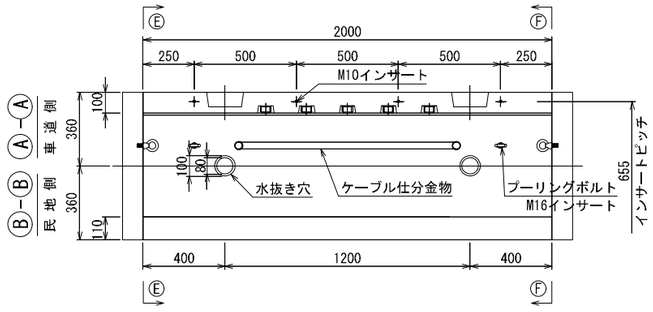
断 面 図



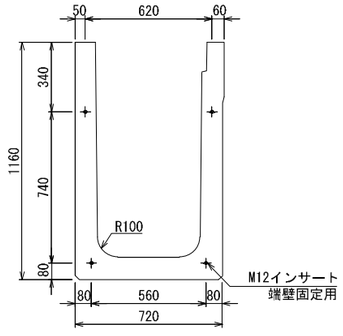
内 側 側 面 図
Ⓓ-Ⓓ



平 面 図



端 壁 取 付 断 面
Ⓔ-Ⓔ, Ⓕ-Ⓕ



設計条件　（通信接続桝）

設計荷重	活荷重	T-25（1輪　50kN）
	衝　撃	側壁　i=0，底版　i=0.1
構造型式		工場製品鉄筋コンクリート
内空寸法（幅×高さ×長さ）		500×1050×2000
土の単位重量		γ=19.0 kN/m³
土圧係数		Ka = 0.251
使用材料	コンクリート	設計基準強度　f'ck=30 N/mm²
	鉄　筋	SD295
参考質量	本　体	1498　kg
	端　壁（1枚）	209　kg

注）水圧を考慮する場合は、別途検討するものとする。

設計条件　（蓋　鋳鉄製品）

設計荷重	活荷重	T-25（1輪　50kN）
	衝　撃	歩道部　i=0.1
寸法（幅×長さ×高さ）		520×2000×100
使用材料	蓋本体	FCD 700
	受　枠	FCD 600
参考質量	鋳鉄材	200　kg
	舗装材含　参考	297　kg

注）仮舗装をする場合はシート等にて縁切りを行う。

材 料 表　（通信接続桝）

種　別	規　格	数　量
U型本体	500×1050×2000	1 個
鋳鉄製蓋	通信接続桝用	1 組
端壁	720×1160×100	2 個
インサート（金物取付用）	SUS304　M16	7 〃
〃　〃	SUS304　M12	10 〃
〃　（蓋取付用）	SUS304　M10	8 〃
〃　（端壁取付用）	メッキ仕上げ　M12	8 〃
〃　（吊り用）	〃　M16	4 〃
ボルト，ナット，ワッシャー	SUS304　M16（N2，W2）	3 〃
六角ボルト，ワッシャー	SUS304　M12	10 〃
〃	メッキ仕上げ　M12	8 〃
ｽﾀｯﾄﾞﾎﾞﾙﾄ，ﾅｯﾄ，ﾜｯｼｬｰ	SUS304　M10×120	8 〃
横平鋼	SS400 HDZT77　L=1950	1 〃
立金物	SS400 HDZT63　L= 310	5 〃
ケーブル仕分金物	SGP HDZT63 φ34.0	1 〃
鋼製カラー	SGP HDZT63 φ42.7	2 〃
プーリングボルト	SUS304　M16 アイボルト	4 〃
基礎工　敷きモルタル	1 : 3	0.030 m³
基礎工　基礎砕石	RC-40(t=10cm)	1.886 m²

プレキャスト製品とする。

＜見沼地区＞

工事名	R８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	通信接続桝構造図		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:15	図面番号	39 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

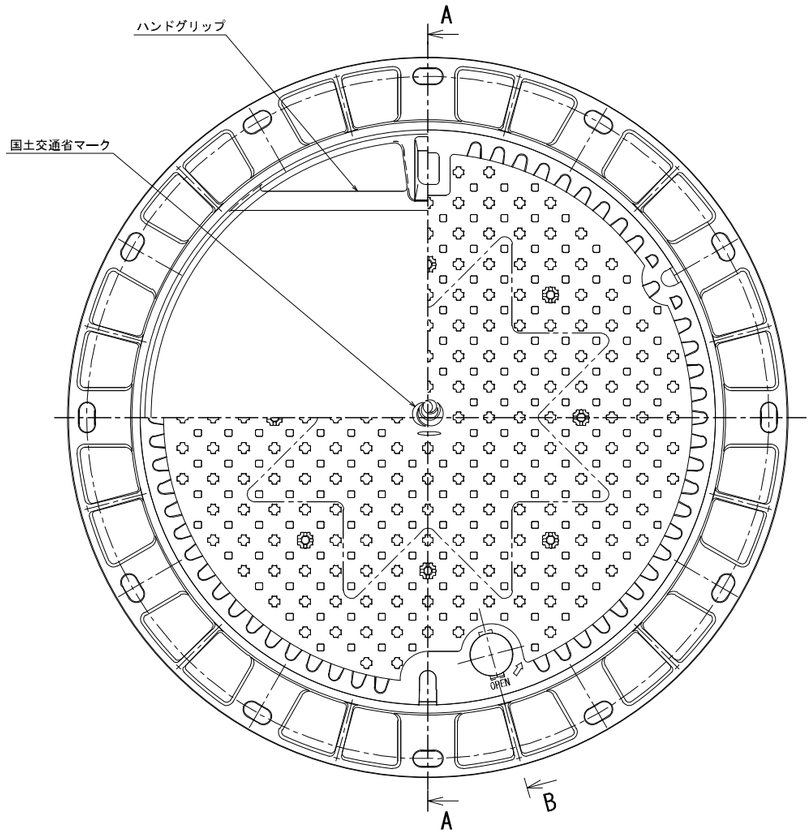
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

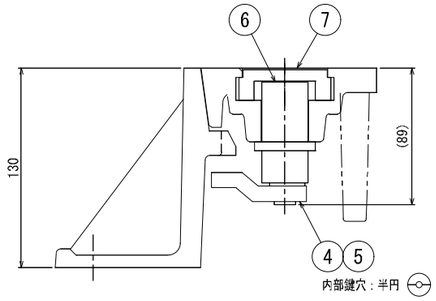
特殊部蓋構造図（１）

S=1:4

鋳鉄製マンホール蓋（車道-As舗装）φ750用

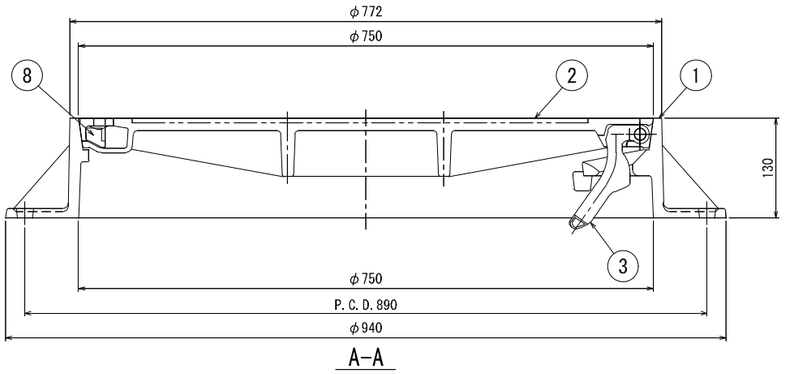
ボックスNo. : D-1、3



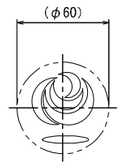


B-(施錠部)断面図

S=1:2



A-A



紋章部

S=1:2

材料表

部番	品名	個数	重量	材質	備考
1	受枠	1	59	FCD600-3	
2	蓋	1	68	FCD700-2	
3	蝶番金物	1	0.7	FCD450-10	
4	施錠装置	1	1.0	SCS13	
5	シリンダー錠	(1)			別途施行
6	ステンレスキャップ	1		SUS304	
7	ゴムキャップ	1		CR	
8	ゴムキャップ	1		CR	

設計条件

設計荷重	
活荷重	1輪 100kN
衝撃	i=0.4

重量表

蓋版重量(鋳鉄材)		69.7kg
(仮)舗装材重量(比重2.3)		
蓋版重量(仮舗装材含) 参考		69.7kg
受枠重量(1組分)		59kg
総重量	鋳鉄材	128.7kg
	舗装材含 参考	

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

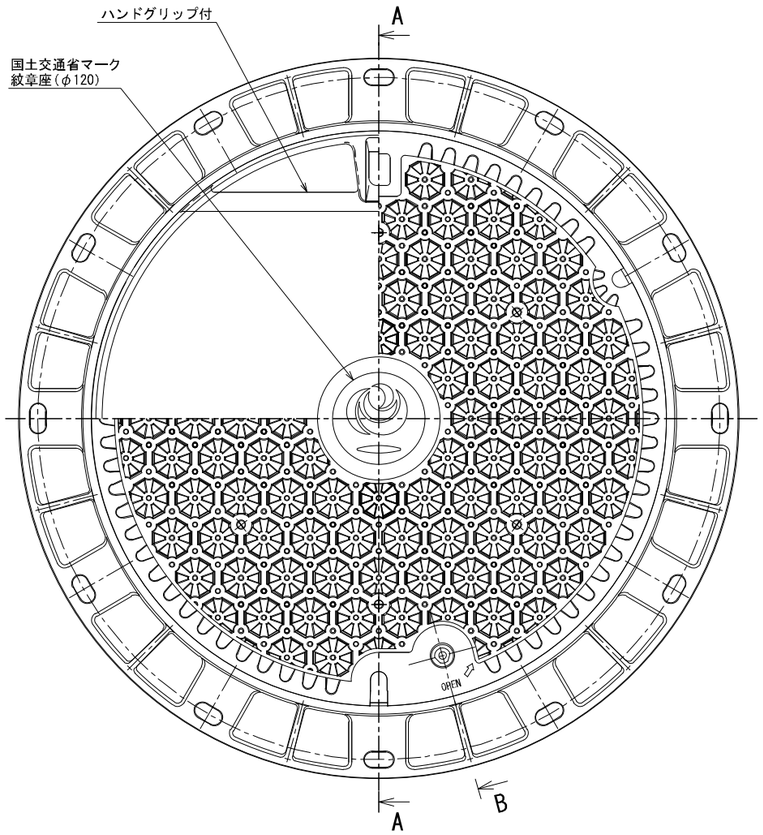
工事名	R８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	特殊部蓋構造図（１）		
作成年月日	令和 ８年 ７月 日		
縮尺	図示	図面番号	40 ／ 74
会社名	株式会社 長大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

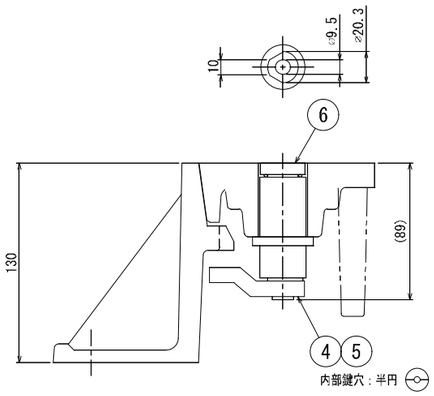
特殊部蓋構造図（２）

S=1:4

鋳鉄製マンホール蓋　φ750（歩道-As舗装）

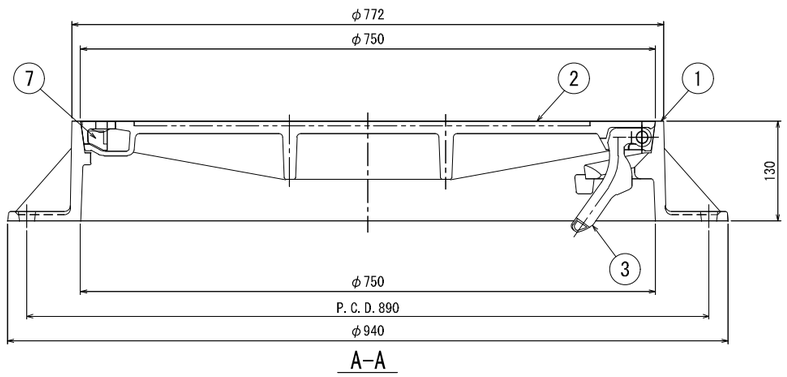
ボックスNo.：D-5、7、9、12





B-(施錠部)断面図

S=1:2



A-A

材料表

部番	品名	個数	重量	材質	備考
1	受枠	1	59	FCD600-3	
2	蓋	1	68	FCD700-2	
3	蝶番金物	1	0.7	FCD450-10	
4	施錠装置	1	1.0	SCS13	
5	シリンダー錠	(1)			別途施工
6	施錠部キャップ	1		SUS	
7	ゴムキャップ	1		CR	

設計条件

設計荷重	
活荷重	1輪　50kN
衝撃	i=0.1

重量表

蓋版重量(鋳鉄材)		69.7kg
(仮)舗装材重量(比重2.3)		
蓋版重量(仮舗装材含)　参考		69.7kg
受枠重量(1組分)		59kg
総重量	鋳鉄材	128.7kg
	舗装材含　参考	

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

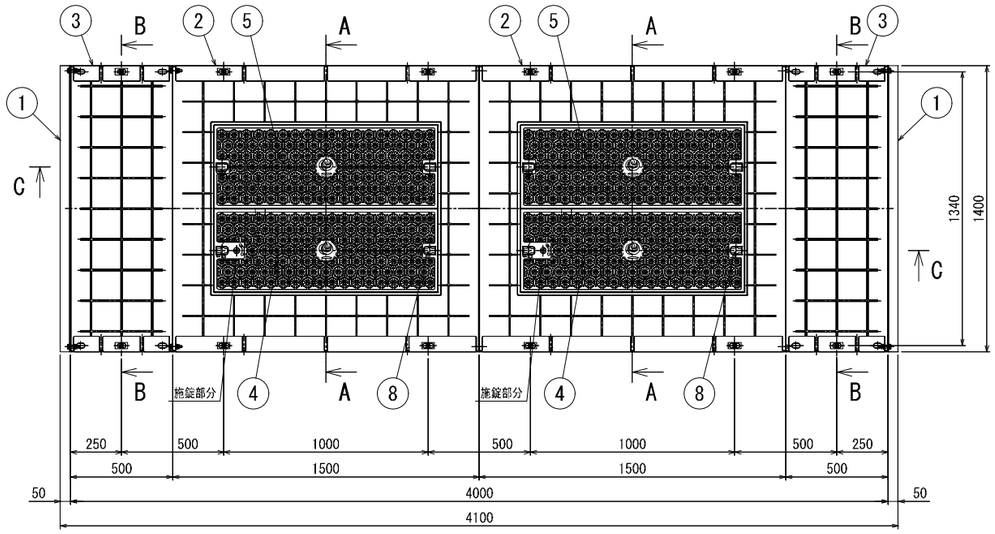
工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	特殊部蓋構造図（２）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮尺	図示	図面番号	41 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

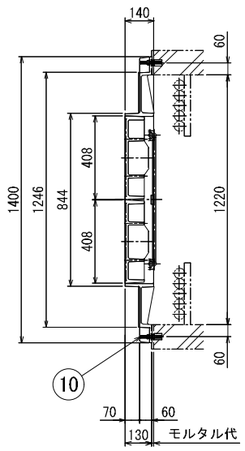
特殊部蓋構造図（３）

S=1:15

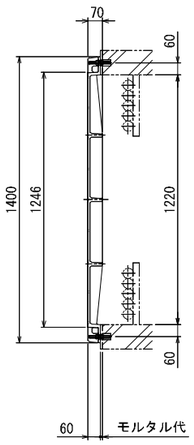
ユニット型鋳鉄蓋（歩道-As舗装）1200×4000

ボックスNo. : D-2

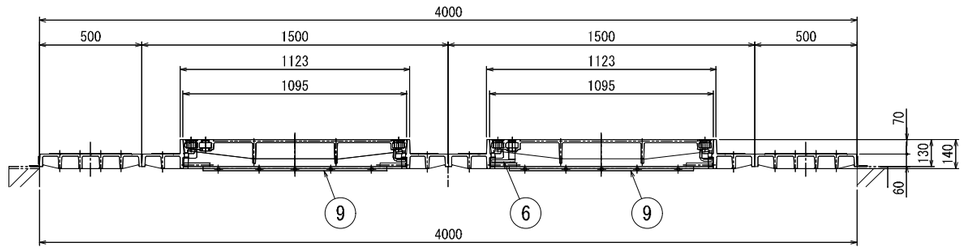




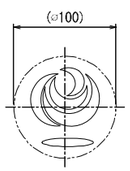
A-A



B-B

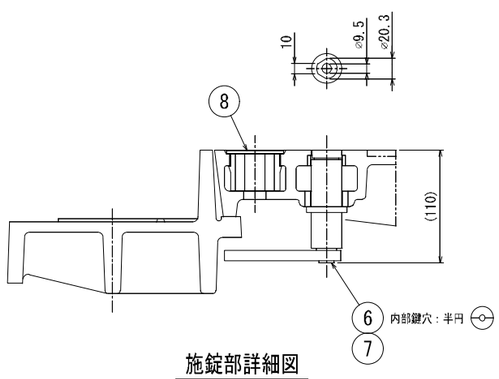


C-C



国土交通省マーク

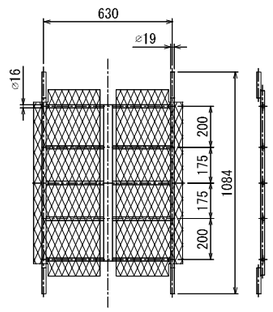
S=1:3



施錠部詳細図

S=1:3

9 落下防止金具 S=1:15



設計条件

設計荷重	
活荷重	1輪 50kN
衝撃	i=0.1

部番	重量表			
1	エンドフレーム重量		4.3kg	2組
2	点検部ユニット重量		220kg	2組
3	閉塞蓋版重量(鋳鉄材)		105kg	2組
4,6,8	蓋版重量(鋳鉄材)		77kg	2組
	(仮)舗装材重量(比重2.3)			
	蓋版重量(仮舗装材含) 参考		77kg	
5,8	蓋版重量(鋳鉄材)		76kg	2組
	(仮)舗装材重量(比重2.3)			
	蓋版重量(仮舗装材含) 参考		76kg	
1～8	総重量参考	鋳鉄材のみ	964.6kg	
		仮舗装材含まず		
		仮舗装材含む	964.6kg	

注：落下防止金具の重量は含まず。

材料表

部番	品名	個数	重量	材質	備考
1	エンドフレーム	2	4.3	SS400	HDZT77
2	点検部ユニット	2	220	FCD700-2	
3	閉塞蓋	2	105	FCD700-2	
4	蓋（施錠用）	2	76	FCD700-2	
5	蓋（スライド用）	2	76	FCD700-2	
6	施錠装置	2	1.0	SCS13	
7	シリンダー錠	(2)			別途施工
8	ゴムキャップ	8		CR	
9	落下防止金具	2	15.2	SS400	HDZT77
10	高さ調整ボルト M12			SUS	Nx2,PWx2

＊施錠部分箇所以外は，スライド方式とする。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

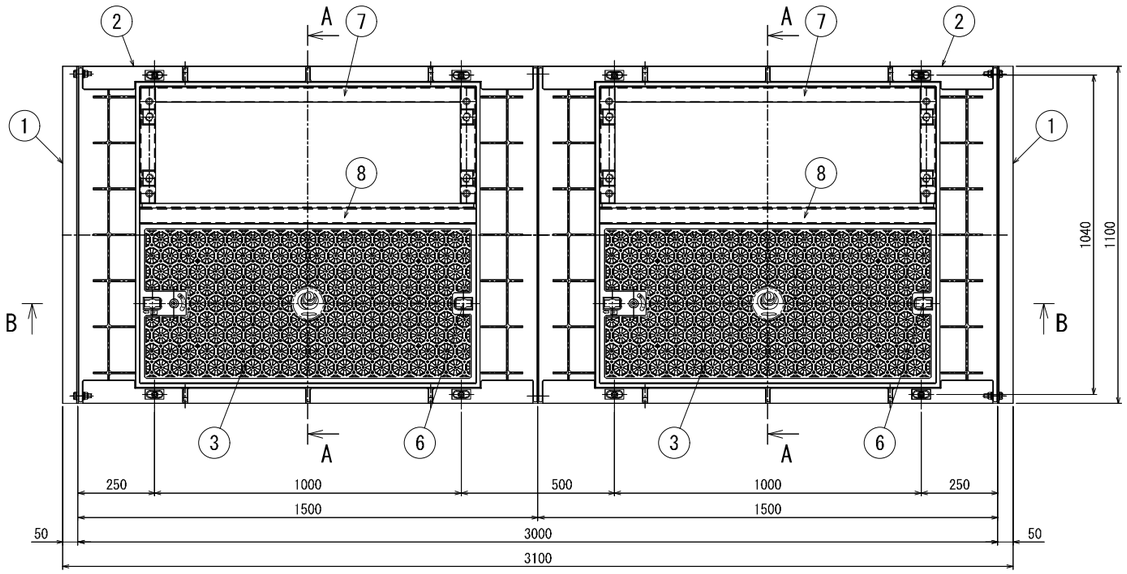
工事名	R８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	特殊部蓋構造図（３）		
作成年月日	令和 ８年 ７月 日		
縮尺	図示	図面番号	42 ／ 74
会社名	株式会社 長大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

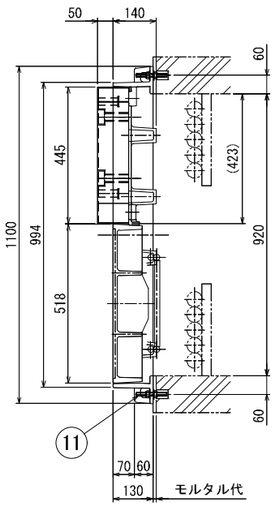
特殊部蓋構造図（４）

S=1:10

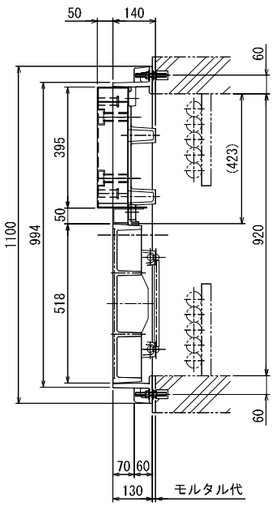
ユニット型　地上機器設置桝直上２基用鋳鉄蓋（歩道-As舗装）　900×3000用

ボックスNo. : D-4

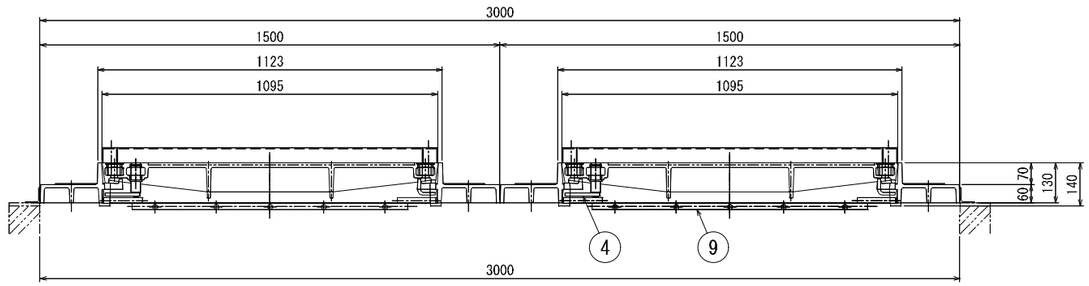




A-A
（Aブロック445用）



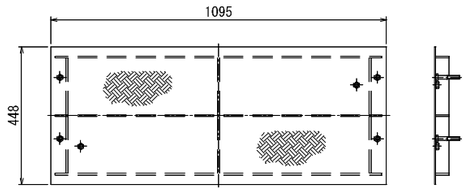
A-A
（Aブロック395用）



B-B

⑩ 機器部仮蓋

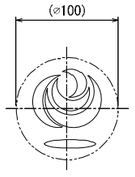
S=1:10



材料表

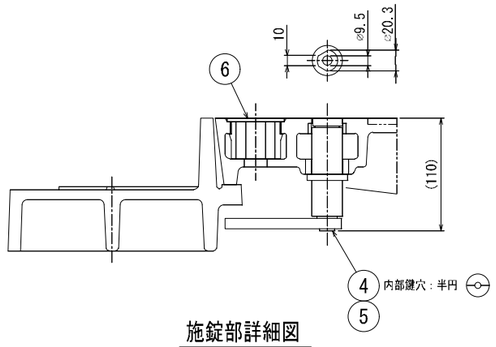
部番	品　　名	個数	重　量	材　質	備　考
1	エンドフレーム	2	3.4	SS400	HDZT77
2	点検機器部ユニット	2	135	FCD700-2	
3	蓋	2	90	FCD700-2	
4	施錠装置	2	1.0	SCS13	
5	シリンダー錠	(2)			別途施工
6	ゴムキャップ	4		CR	
7	Aブロック（395,445）	(2)		SS5+コンクリート	東京電力規格品
8	スペーサ	(2)		SUS304	
9	落下防止金具	2	9.2	SS400	HDZT77
10	機器部仮蓋（落し込みタイプ）	2	27	SS400	HDZT77
11	高さ調整ボルト　M12	8		SUS	Nx2,PWx2

＊部番(7,8)は、電力で用意。



国土交通省マーク

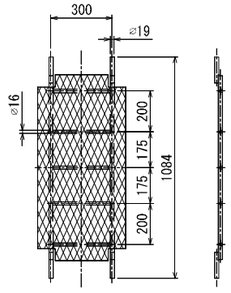
S=1:3



施錠部詳細図

S=1:3

⑨ 落下防止金具 S=1:15



設計条件

設計荷重	
活　荷　重	1輪　50kN
衝　　撃	i=0.1

部番	重　量　表			
1	エンドフレーム重量		3.4kg	2組
2	点検機器部ユニット重量		135kg	2組
3,4,6	蓋版重量(鋳鉄材)		91kg	2組
	(仮)舗装材重量(比重2.3)			
	蓋版重量(仮舗装材含)　参考		91kg	
1～6	総重量参考	鋳鉄材のみ	458.8kg	
		仮舗装材含まず		
		仮舗装材含む	458.8kg	

注：部番(7,8)の重量は含まず。

注：落下防止金具、仮蓋の重量は含まず。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

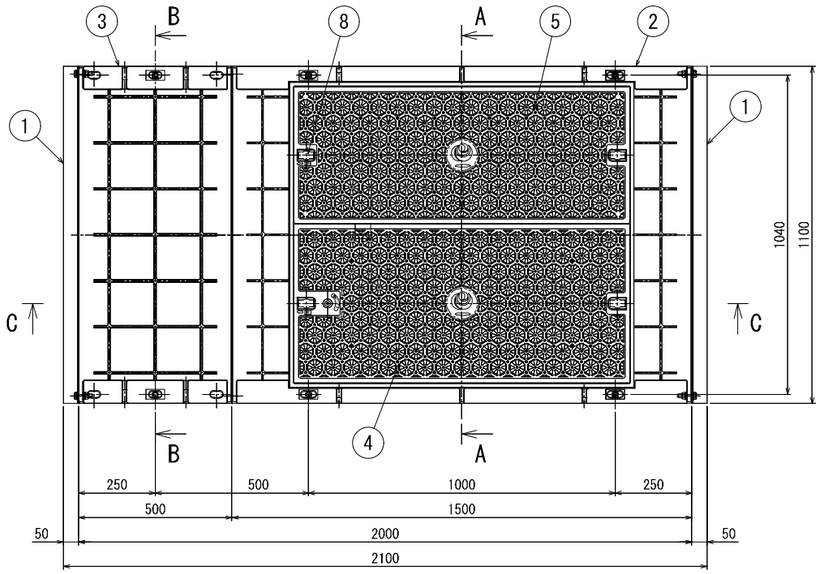
工事名	R８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	特殊部蓋構造図（４）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	図示	図面番号	43 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

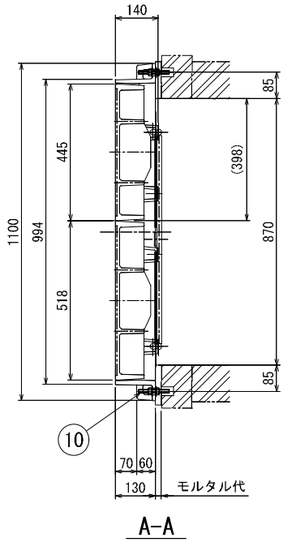
特殊部蓋構造図（５）

S=1:10

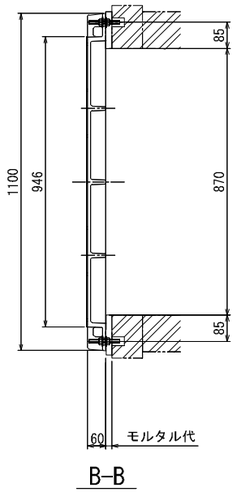
ユニット型鋳鉄蓋（歩道-As舗装）　850×2000用

ボックスNo. : D-10

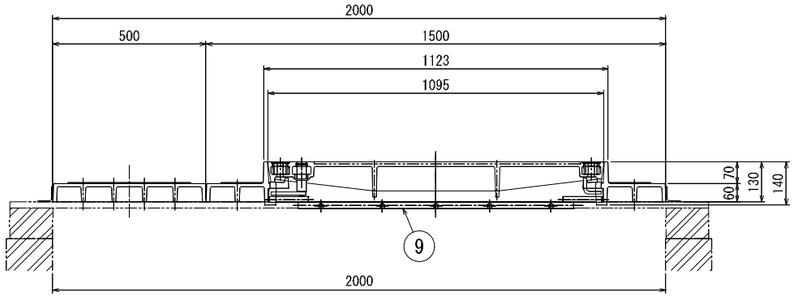




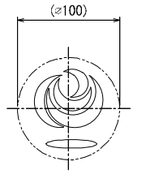
A-A



B-B

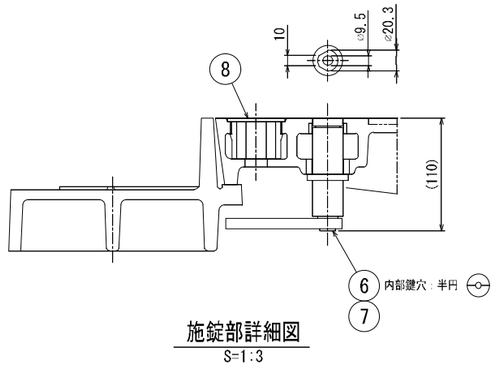


C-C



国土交通省マーク

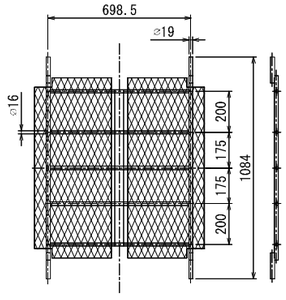
S=1:3



施錠部詳細図

S=1:3

⑨ 落下防止金具　S=1:15



材料表

部番	品　　名	個数	重　量	材　質	備　考
1	エンドフレーム	2	3.4	SS400	HDZT77
2	点検機器部ユニット	1	135	FCD700-2	
3	閉塞蓋	1	82	FCD700-2	
4	蓋（施錠用）	1	90	FCD700-2	
5	蓋（スライド用）	1	77	FCD700-2	
6	施錠装置	1	1.0	SCS13	
7	シリンダー錠	(1)			別途施工
8	ゴムキャップ	4		CR	
9	落下防止金具	1	16.3	SS400	HDZT77
10	高さ調整ボルト　M12			SUS	Nx2,PWx2

設計条件

設計荷重	
活　荷　重	1輪　50kN
衝　　撃	i=0.1

部番	重　量　表			
1	エンドフレーム重量		3.4kg	2組
2	点検機器部ユニット重量		135kg	1組
3	閉塞蓋版重量(鋳鉄材)		82kg	1組
4,6,8	蓋版重量(鋳鉄材)		91kg	1組
	(仮)舗装材重量(比重2.3)			
	蓋版重量(仮舗装材含)　参考		91kg	
5,8	蓋版重量(鋳鉄材)		77kg	1組
	(仮)舗装材重量(比重2.3)			
	蓋版重量(仮舗装材含)　参考		77kg	
1～8	総重量参考	鋳鉄材のみ	391.8kg	
		仮舗装材含まず		
		仮舗装材含む	391.8kg	

注：落下防止金具の重量は含まず。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

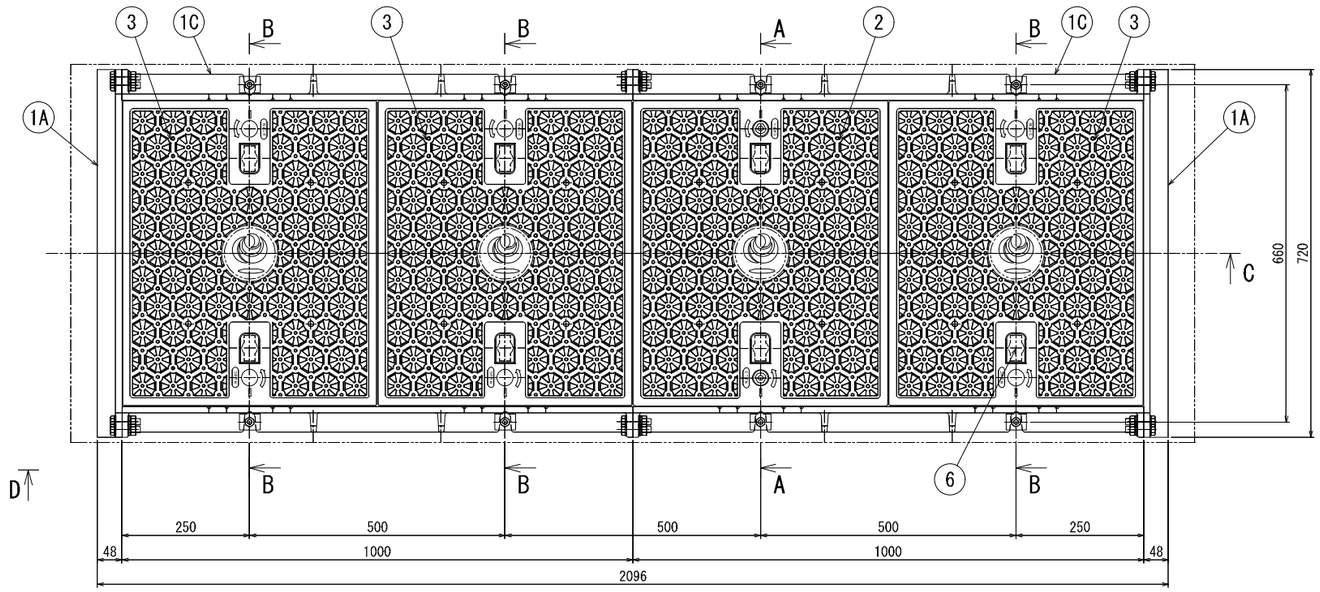
工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	特殊部蓋構造図（５）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	図示	図面番号	44 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

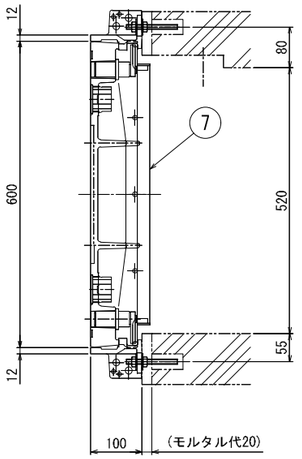
特殊部蓋構造図（６）

S=1:6

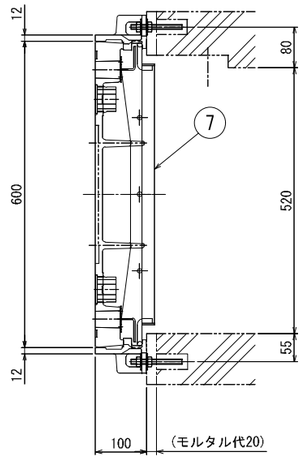
通信接続桝用鋳鉄蓋（歩道-As舗装）500×2000用

ボックスNo.：D-6、8、11





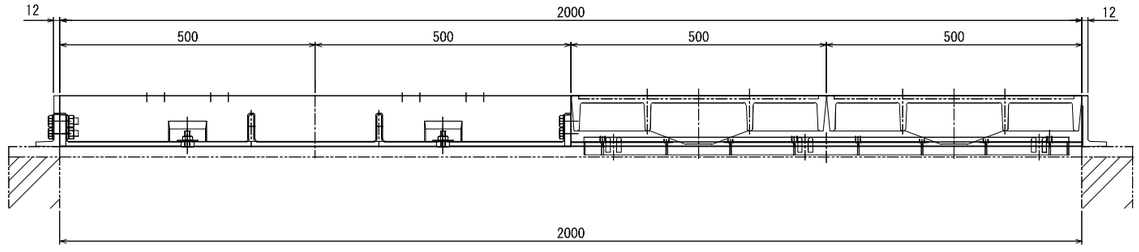
A-A

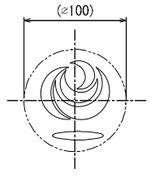


B-B

D-

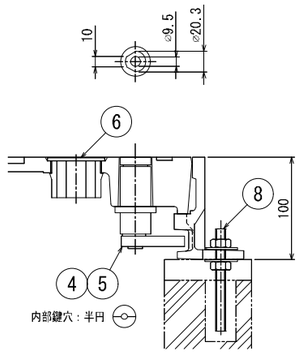
C-





国土交通省マーク

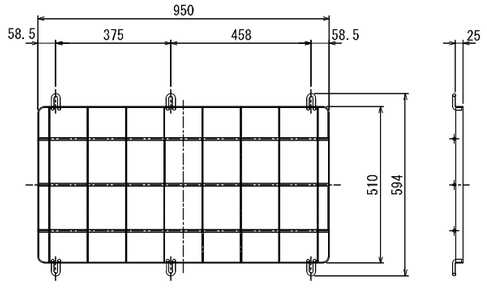
S=1:3



施錠部詳細図

S=1:3

⑦ 落下防止金具　S=1:10



設計条件

設計荷重	
活荷重	1輪　50kN
衝撃	i=0.1

部番	重量表			
1A,C	受枠重量		66.8kg	1組
2,4,6	蓋版重量(鋳鉄材)		46kg	1組
	(仮)舗装材重量(比重2.3)			
	蓋版重量(仮舗装材含) 参考		46kg	
3,6	蓋版重量(鋳鉄材)		44kg	3組
	(仮)舗装材重量(比重2.3)			
	蓋版重量(仮舗装材含) 参考		44kg	
1～6	総重量参考	鋳鉄材のみ	244.8kg	
		仮舗装材含まず		
		仮舗装材含む	244.8kg	

注：落下防止金具の重量は含まず。

材料表

部番	品名	個数	重量	材質	備考
1A	端枠1A	2	7.4	FCD600-3	
1C	継枠1C	4	13	FCD600-3	
2	蓋（施錠用）	1	44	FCD700-2	
3	蓋（スライド用）	3	44	FCD700-2	
4	施錠装置	2	1.0	SCS13	
5	シリンダー錠	(2)			別途施工
6	ゴムキャップ	8		CR	
7	落下防止金具	2	6.2	SS400	HDZT77
8	高さ調整ボルト M10	8		SUS	Nx2,PWx2

＊施錠部分箇所以外は，スライド方式とする。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

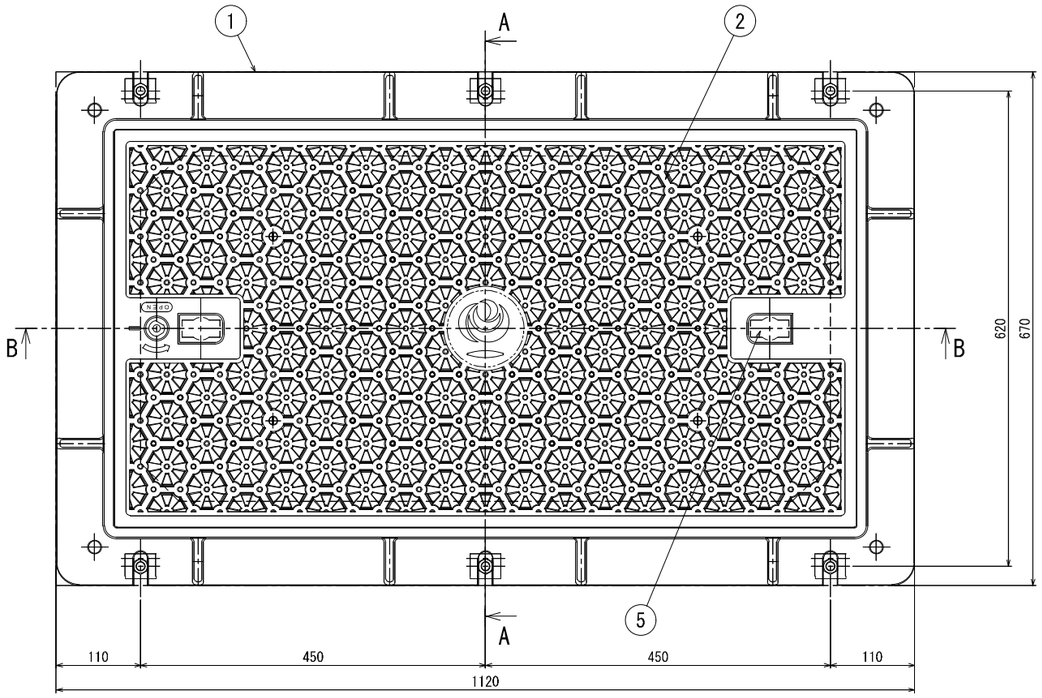
工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事
図面名	特殊部蓋構造図（６）
作成年月日	令和　８年　７月　日
縮尺	図示
図面番号	45 ／ 74
会社名	株式会社　長　大
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所

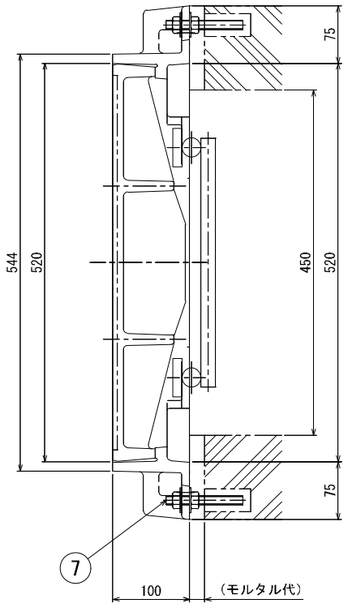
電力分岐用蓋構造図

S=1:4

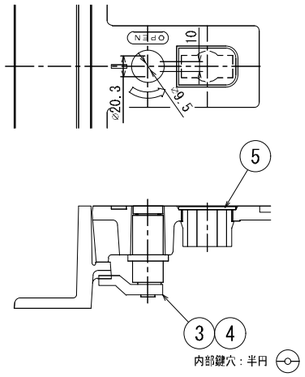
電力分岐桝用鋳鉄蓋（歩道-As舗装）450×900用

ボックスNo.：D分-1～12



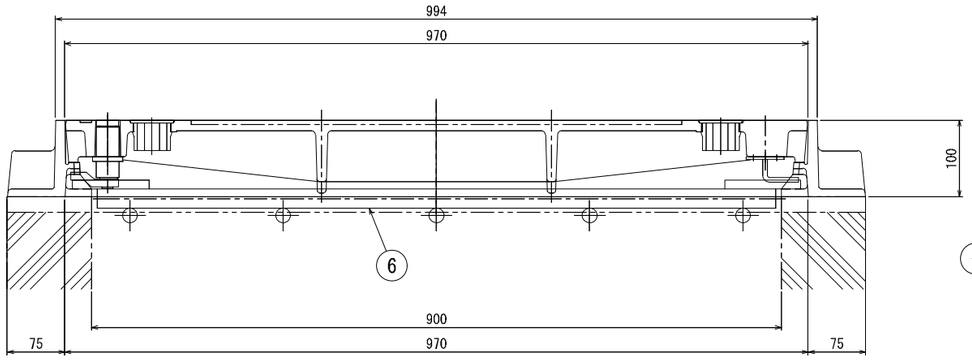


A-A

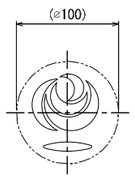


施錠部詳細図

S=1:3



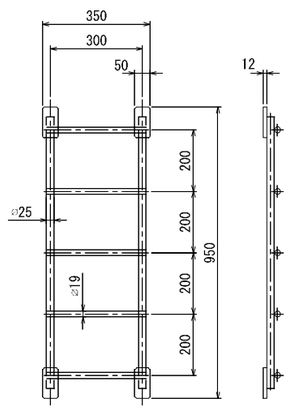
B-B



国土交通省マーク

S=1:3

⑥ 落下防止金具　S=1:10



材料表

部番	品名	個数	重量	材質	備考
1	受枠	1	66	FCD600-3	
2	蓋	1	76	FCD700-2	
3	施錠装置	1	1.0	SCS13	
4	シリンダー錠	(1)			別途施工
5	ゴムキャップ	2		CR	
6	落下防止金具	1	9.0	SS400	HDZT77
7	高さ調整ボルト M12	6		SUS	Nx2,PWx2

設計条件

設計荷重	
活荷重	1輪 50kN
衝撃	i=0.1

部番	重量表			
1	受枠重量		66kg	1組
2,3,5	蓋版重量(鋳鉄材)		77kg	1組
	(仮)舗装材重量(比重2.3)			
	蓋版重量(仮舗装材含) 参考		77kg	
1～5	総重量参考	鋳鉄材のみ	143kg	
		仮舗装材含まず		
		仮舗装材含む	143kg	

注：落下防止金具の重量は含まず。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

工事名	R８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	電力分岐用蓋構造図		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮尺	図示	図面番号	46 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

敷板構造・配筋図（１）

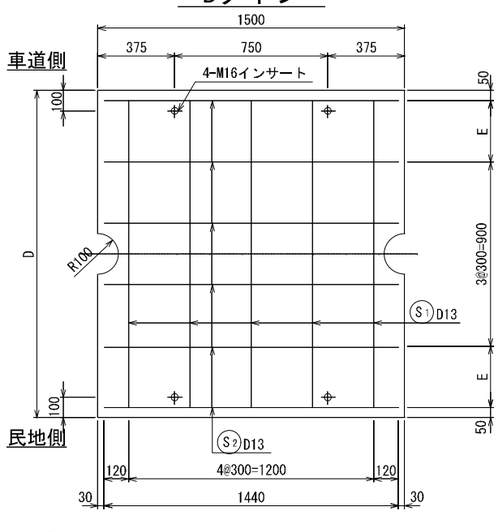
（1200用）

S=1:15

設計仕様

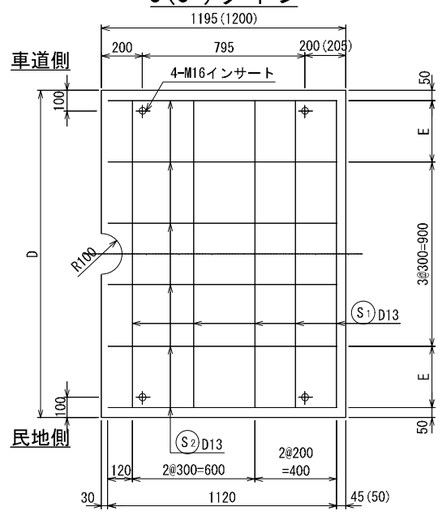
構造形式		工場製品鉄筋コンクリートスラブ
使用材料	コンクリート	設計基準強度f'ck＝ 21N／mm^2
	鉄筋	SD295

Bタイプ



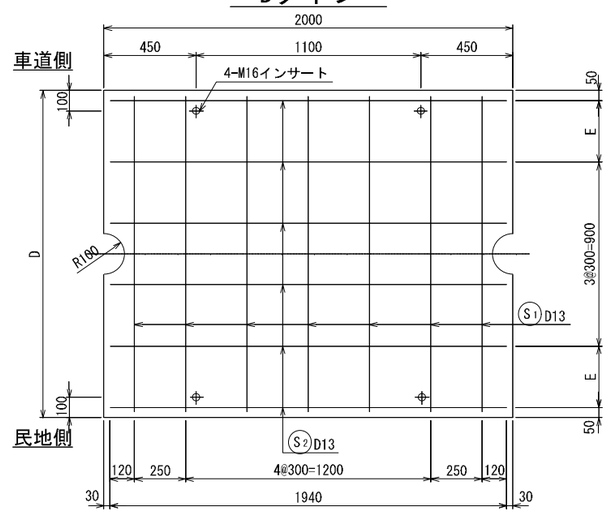


C(C')タイプ





Dタイプ





Bタイプ材料表

本体の外幅	D	E	コンクリートの体積(m^3)	鉄筋質量(kg)	参考質量(kg)
1460	1560	280	0.231	16.07	580
1480	1580	290	0.234	16.16	590

鉄筋表						
符号	径	1本当り長さ(mm)	本数	単位質量(kg/m)	1本当り質量(kg)	質量(kg)
本体の外幅 1460 タイプ						
S1	D13	1 500	5	0.995	1.493	7.47
S2	〃	1 440	6	〃	1.433	8.60
本体の外幅 1480 タイプ						
S1	D13	1 520	5	0.995	1.512	7.56
S2	〃	1 440	6	〃	1.433	8.60
吊り用インサート M16					4 個	

C(C')タイプ材料表

本体の外幅	D	E	コンクリートの体積(m^3)	鉄筋質量(kg)	参考質量(kg)
1460	1560	280	0.186	14.27	460
1480	1580	290	0.188	14.36	470

鉄筋表						
符号	径	1本当り長さ(mm)	本数	単位質量(kg/m)	1本当り質量(kg)	質量(kg)
本体の外幅 1460 タイプ						
S1	D13	1 500	5	0.995	1.493	7.47
S2	〃	1 140	6	〃	1.134	6.80
本体の外幅 1480 タイプ						
S1	D13	1 520	5	0.995	1.512	7.56
S2	〃	1 140	6	〃	1.134	6.80
吊り用インサート M16					4 個	

Dタイプ材料表

本体の外幅	D	E	コンクリートの体積(m^3)	鉄筋質量(kg)	参考質量(kg)
1460	1560	280	0.309	22.03	770
1480	1580	290	0.313	22.17	780

鉄筋表						
符号	径	1本当り長さ(mm)	本数	単位質量(kg/m)	1本当り質量(kg)	質量(kg)
本体の外幅 1460 タイプ						
S1	D13	1 500	7	0.995	1.493	10.45
S2	〃	1 940	6	〃	1.930	11.58
本体の外幅 1480 タイプ						
S1	D13	1 520	7	0.995	1.512	10.59
S2	〃	1 940	6	〃	1.930	11.58
吊り用インサート M16					4 個	

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

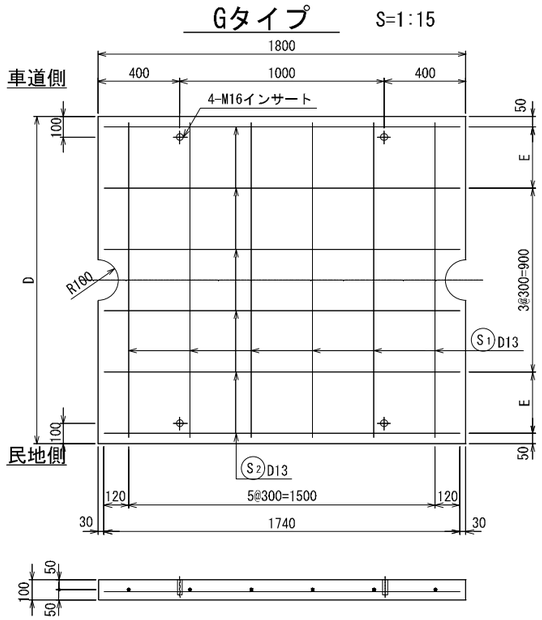
工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事
図面名	敷板構造・配筋図（１）
作成年月日	令和　８年　７月　日
縮　尺	1:15　図面番号　47 ／ 74
会社名	株式会社　長　大
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所

敷板構造・配筋図（２）

S=1:25

（1200用）

Gタイプ　S=1:15



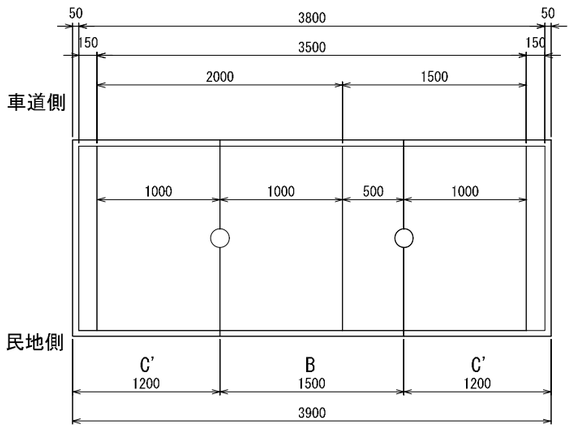
Gタイプ材料表

本体の外幅	D	E	コンクリートの体積(m³)	鉄筋質量 (kg)	参考質量 (kg)
1460	1560	280	0.278	19.35	700
1480	1580	290	0.281	19.46	700

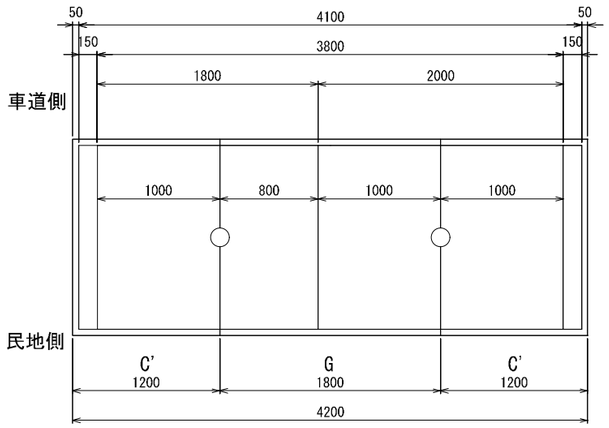
鉄筋表						
符号	径	1本当り長さ (mm)	本数	単位質量 (kg/m)	1本当り質量 (kg)	質量 (kg)
本体の外幅　1460　タイプ						
S1	D13	1 500	6	0.995	1.493	8.96
S2	〃	1 740	6	〃	1.731	10.39
本体の外幅　1480　タイプ						
S1	D13	1 520	6	0.995	1.512	9.07
S2	〃	1 740	6	〃	1.731	10.39
吊り用インサート　M16					4　個	

敷設図　S=1:25

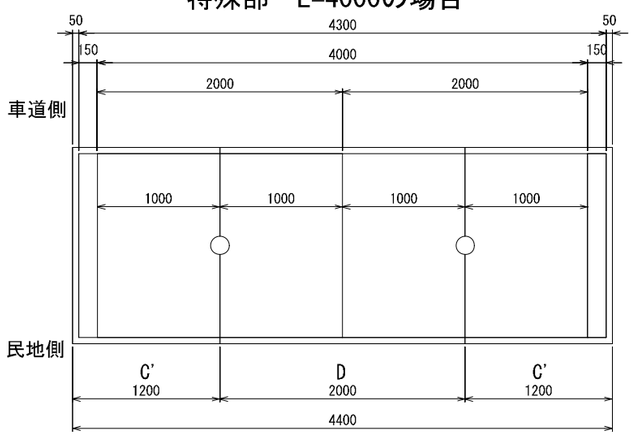
特殊部　L=3500（L=2000+1500）の場合



特殊部　L=3800（1800+2000）の場合



特殊部　L=4000の場合



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

工事名	R８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	敷板構造・配筋図（２）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	図示	図面番号	48 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

敷板構造・配筋図（３）

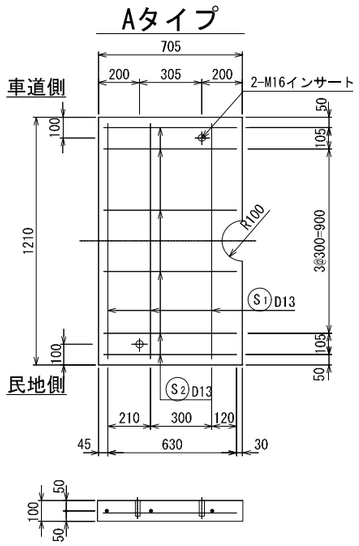
（850用）

S=1:15

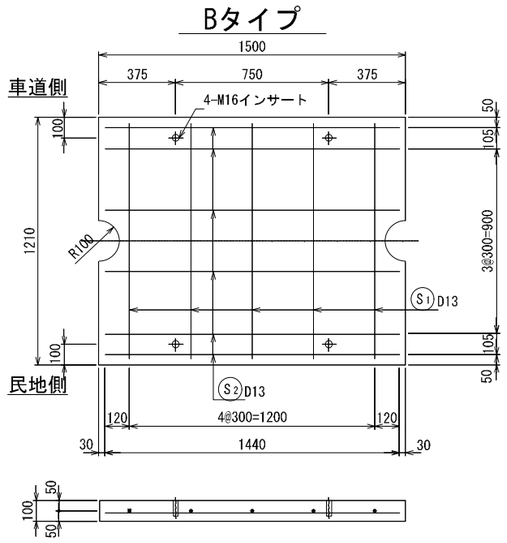
設計仕様

構造形式		工場製品鉄筋コンクリートスラブ
使用材料	コンクリート	設計基準強度f 'ck＝ 21N／mm^2
	鉄筋	SD295

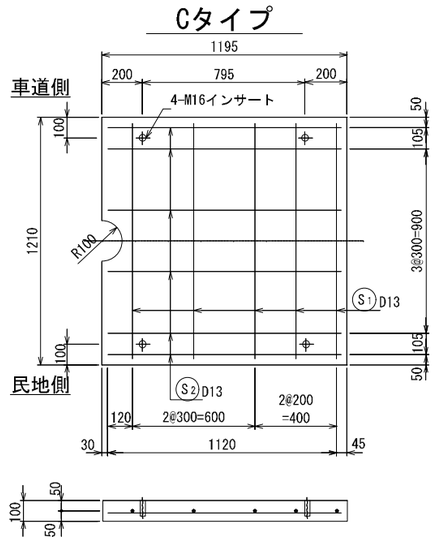
Aタイプ



Bタイプ



Cタイプ



Aタイプ材料表

鉄筋表						
符号	径	1本当り長さ（mm）	本数	単位質量（kg/m）	1本当り質量（kg）	質量（kg）
S1	D13	1 150	3	0.995	1.144	3.43
S2	〃	650	6	〃	0.647	3.88
鉄筋質量					7.31	kg
コンクリートの体積					0.084	m^3
参考質量					210	kg
吊り用インサート M16					2	個

Bタイプ材料表

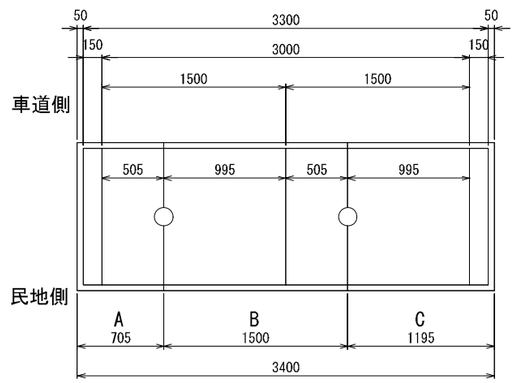
鉄筋表						
符号	径	1本当り長さ（mm）	本数	単位質量（kg/m）	1本当り質量（kg）	質量（kg）
S1	D13	1 150	5	0.995	1.144	5.72
S2	〃	1 440	6	〃	1.433	8.60
鉄筋質量					14.32	kg
コンクリートの体積					0.178	m^3
参考質量					450	kg
吊り用インサート M16					4	個

Cタイプ材料表

鉄筋表						
符号	径	1本当り長さ（mm）	本数	単位質量（kg/m）	1本当り質量（kg）	質量（kg）
S1	D13	1 150	5	0.995	1.144	5.72
S2	〃	1 140	6	〃	1.134	6.81
鉄筋質量					12.53	kg
コンクリートの体積					0.144	m^3
参考質量					360	kg
吊り用インサート M16					4	個

敷設図

特殊部　L=3000の場合



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	敷板構造・配筋図（３）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:15	図面番号	49 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

敷板構造・配筋図（４）

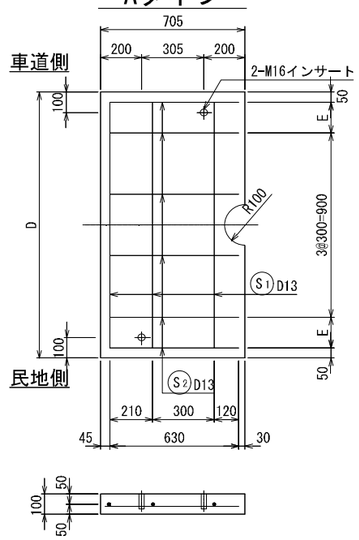
（900用）

S=1:15

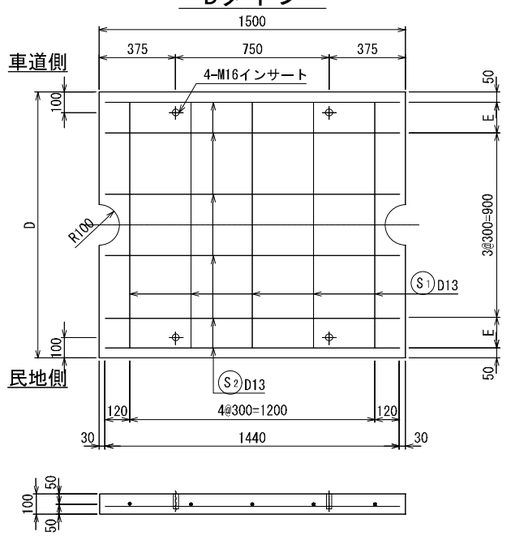
設計仕様

構造形式		工場製品鉄筋コンクリートスラブ
使用材料	コンクリート	設計基準強度f 'ck＝ 21N／mm^2
	鉄筋	SD295

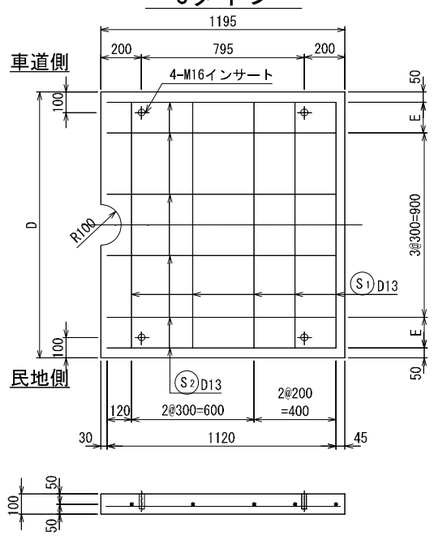
Aタイプ



Bタイプ



Cタイプ



Aタイプ材料表

本体の外幅	D	E	コンクリートの体積(m^3)	鉄筋質量(kg)	参考質量(kg)
1160	1260	130	0.088	7.46	220
1180	1280	140	0.089	7.52	220

鉄筋表

本体の外幅 1160 タイプ

符号	径	１本当り長さ(mm)	本数	単位質量(kg/m)	１本当り質量(kg)	質量(kg)
S1	D13	1 200	3	0.995	1.194	3.58
S2	〃	650	6	〃	0.647	3.88

本体の外幅 1180 タイプ

S1	D13	1 220	3	0.995	1.214	3.64
S2	〃	650	6	〃	0.647	3.88

吊り用インサート M16	2 個

Bタイプ材料表

本体の外幅	D	E	コンクリートの体積(m^3)	鉄筋質量(kg)	参考質量(kg)
1160	1260	130	0.186	14.57	470
1180	1280	140	0.189	14.67	470

鉄筋表

本体の外幅 1160 タイプ

符号	径	１本当り長さ(mm)	本数	単位質量(kg/m)	１本当り質量(kg)	質量(kg)
S1	D13	1 200	5	0.995	1.194	5.97
S2	〃	1 440	6	〃	1.433	8.60

本体の外幅 1180 タイプ

S1	D13	1 220	5	0.995	1.214	6.07
S2	〃	1 440	6	〃	1.433	8.60

吊り用インサート M16	4 個

Cタイプ材料表

本体の外幅	D	E	コンクリートの体積(m^3)	鉄筋質量(kg)	参考質量(kg)
1160	1260	130	0.150	12.77	380
1180	1280	140	0.151	12.87	380

鉄筋表

本体の外幅 1160 タイプ

符号	径	１本当り長さ(mm)	本数	単位質量(kg/m)	１本当り質量(kg)	質量(kg)
S1	D13	1 200	5	0.995	1.194	5.97
S2	〃	1 140	6	〃	1.134	6.80

本体の外幅 1180 タイプ

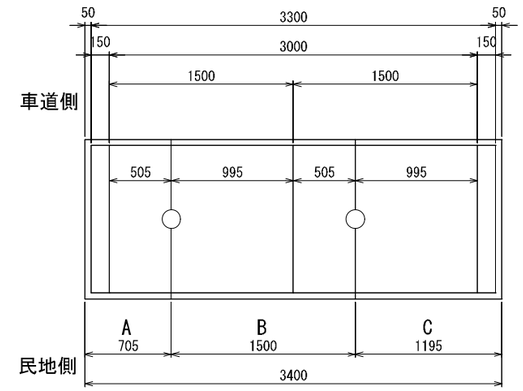
S1	D13	1 220	5	0.995	1.214	6.07
S2	〃	1 140	6	〃	1.134	6.80

吊り用インサート M16	4 個

敷設図

S=1:25

特殊部 L=3000の場合



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	敷板構造・配筋図（４）		
作成年月日	令和 ８年 ７月 日		
縮 尺	図示	図面番号	50 ／ 74
会社名	株式会社 長 大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

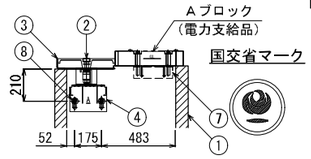
地上機器ハンドホール構造図（１）

S=1:20

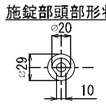
設置箇所：D-2

（民地開口900×450）

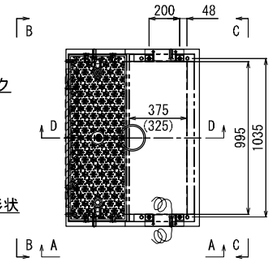
D-D矢視図

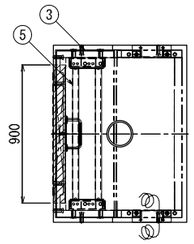


施錠部頭部形状

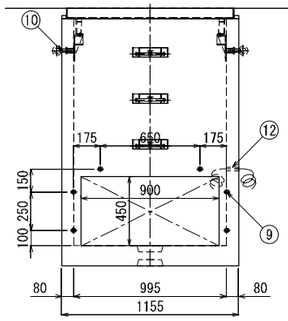


平面図

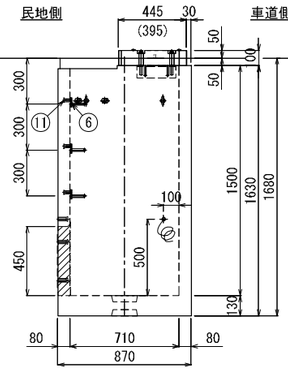




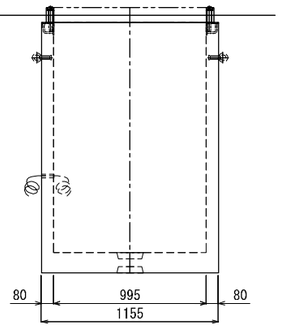
B-B矢視図



A-A矢視図



C-C矢視図



本体材料表

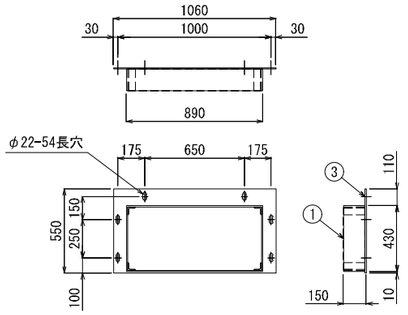
No.	部品名	数量	材質	備考
1	本体ﾌﾞﾛｯｸ	1	高強度RC	鉄筋 D10
2	黒蓋	1	FCD700	防錆樹脂塗装（国交省ﾏｰｸ）
3	蓋受枠	1	SS400	溶融亜鉛めっき
4	受枠固定金具	2	SS400	溶融亜鉛めっき
5	落下防止金具	1	STKR400	□40×40 ． 溶融亜鉛めっき
6	取付式足場金物	3	SS400	ﾎﾞﾙﾄM12×30 ． 溶融亜鉛めっき
7	機器補強金具	2	SS400	PL4.5t 溶融亜鉛めっき
8	埋め込みｲﾝｻｰﾄ M20	4	SS400	M20×30（SUS）． W付
9	埋め込みｲﾝｻｰﾄ M16	6	SUS	鋼製ﾀﾞｸﾄ取付用
10	埋め込みｲﾝｻｰﾄ M16	4	SUS	M16ｱｲﾎﾞﾙﾄ（SS400）吊り
11	埋め込みｲﾝｻｰﾄ M12	3	SUS	足場金物取付用
12	接地線	1	IV線	38sq.2.1m
名称	横置機器部ハンドホール（小）			

※ Aﾌﾞﾛｯｸは東京電力パワーグリッド株式会社支給品

製品概算質量

本体ﾌﾞﾛｯｸ 1360 kg

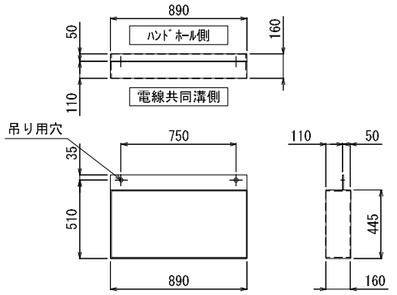
鋼製ダクト



鋼製ダクト材料表

No.	部品名	数量	材質	備考
1	本体（PL9t）	1	SS400	溶融亜鉛めっき
2	L50×6	4	SS400	〃
3	ﾎﾞﾙﾄM16×40W付	6	SWCH	〃
				質量：44 kg

取付ダクト



取付ダクト材料表

No.	部品名	数量	材質	備考
1	本体（PL4.5t）	1	SS400	溶融亜鉛めっき
				質量：18 kg

コンクリート連結ダクト躯体寸法・質量表

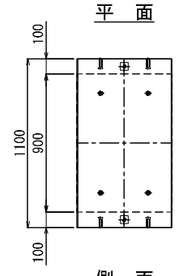
設置箇所	L:離隔寸法	調整代	A:本体寸法	B:蓋寸法	本体質量	蓋質量	質量合計
D-2	710	90	620	610	360 kg	180 kg	540 kg

コンクリート連結ダクト材料表

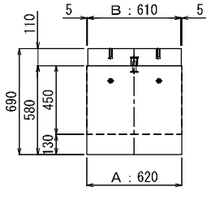
No.	部品名	数量	材質	備考
1	本体ﾌﾞﾛｯｸ	1	高強度RC	鉄筋 D10 ， D13
2	蓋	1	高強度RC	鉄筋 D10 ， D13
3	ｽﾞﾚ止め金具	2	SS400	ﾎﾞﾌﾞ ， ｷｬｯﾌﾟ
4	埋め込みｲﾝｻｰﾄ M16（本体）	4	SUS	吊り用
5	埋め込みｲﾝｻｰﾄ M16（蓋）	4	SUS	吊り用
名称	コンクリート連結ダクト			

コンクリート連結ダクト

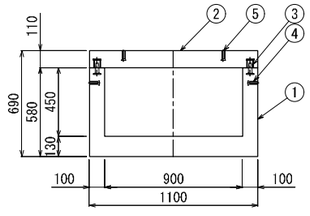
平面



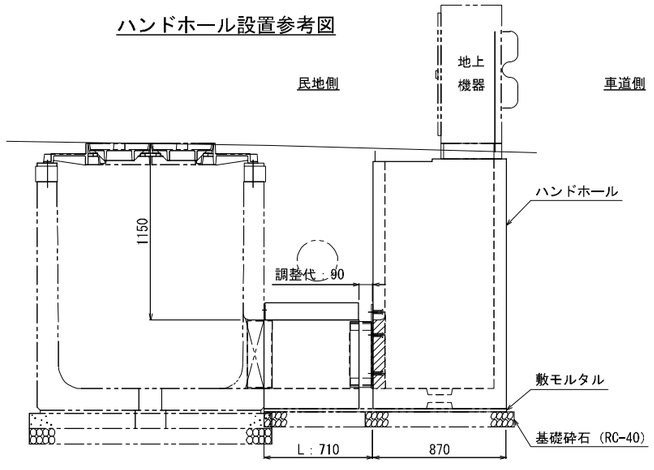
側面



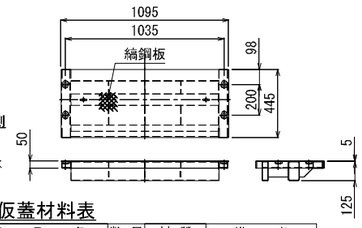
断面



ハンドホール設置参考図



機器部仮蓋



仮蓋設置参考図



機器部仮蓋材料表

No.	部品名	数量	材質	備考
1	仮蓋 （T-25仕様）	1	SS400	溶融亜鉛めっき
2	M16× 60 W付	4	SWCH	溶融亜鉛めっき
				質量：44 kg

設計条件

設計荷重	活荷重	1輪 50kN
	衝撃	側壁 i = 0 ． 底版 i = 0.1
使用材料	ｺﾝｸﾘｰﾄ	設計基準強度 f'ck = 60N/mm²
	鉄筋	SD295A

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

工事名	R８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	地上機器ハンドホール構造図（１）		
作成年月日	令和 ８年 ７月 日		
縮尺	1:20	図面番号	51 ／ 74
会社名	株式会社 長大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

地上機器ハンドホール構造図（２）

S=1:15

設置箇所：D-10

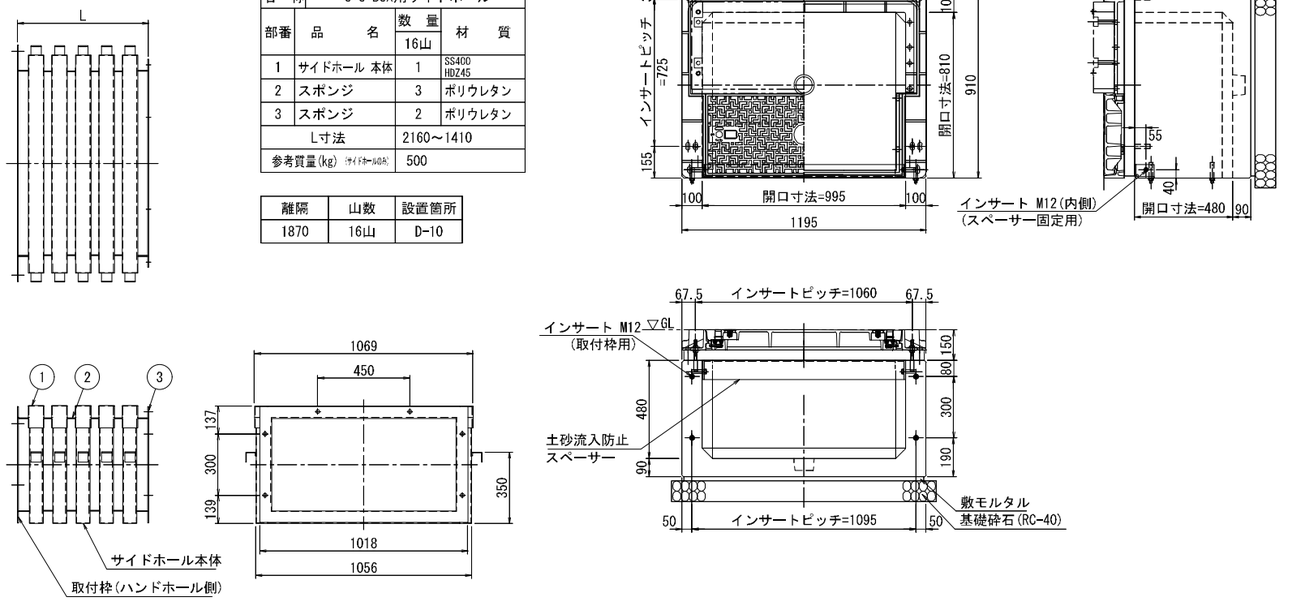
鋼製ダクト構造図

設計条件

耐荷重	群集荷重 4.9kN/㎡(浅層埋設時)
材質	SS400 HDZT63
内空寸法(幅×長さ)	900×450

名　称	C･C･BOX用サイドホール		
部番	品　名	数　量 16山	材　質
1	サイドホール 本体	1	SS400 HDZ45
2	スポンジ	3	ポリウレタン
3	スポンジ	2	ポリウレタン
L寸法		2160～1410	
参考質量(kg) (サイドホール40孔)		500	

離隔	山数	設置箇所
1870	16山	D-10



設計条件

設計荷重	活荷重	T-25 後輪一輪 50kN
	衝　撃	側壁 i=0.底版 i=0.1
構造形式		工場製品鉄筋コンクリート
内空寸法（幅×高さ×長さ）		995×810×480
土の単位重量		γ=19kN/m³
土圧係数		Ka=0.251
使用材料	コンクリート	設計基準強度 f'ck=35 N/mm²
	鉄筋	SD295A
参考質量	U型本体	590 kg
	嵩上げブロック	98 kg

注）水圧を考慮する場合は、別途検討するものとする。

材料表

種　別	規　格	数　量
ハンドホール本体	995×810×480	1 個
インサート　(取付枠用)	SUS304相当　M12	4 個
〃　(蓋固定用)	SUS304相当　M12	4 個
〃　(吊り用)	メッキ仕上げ M16	4 個
皿ボルト	SUS304相当　M16×90(N.W付)	4 個
六角ボルト	メッキ仕上げ M12×30	2 個
スタッドボルト	SUS304相当　M12×50	4 個
六角ナット	SUS304相当 M12(W1付)	4 個
土砂流入防止スペーサー	SS400 HDZT77 t=6	1 個
鋳鉄蓋(枠付)	995×810	1 組
基礎工　敷モルタル	1:3	0.021 ㎥
基礎工　基礎砕石	RC−40	0.131 ㎥

プレキャスト製品とする。

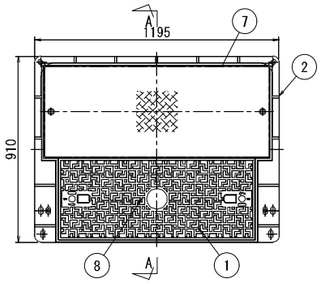
材料表

部番	部　品　名	数量	材　質	備　考
1	上蓋 DPS- 960×400(ロック装置付)	1	FCD600	防錆樹脂塗装 上面:滑り止めシート
2	地上機器枠	1	FCD600	防錆樹脂塗装
3	シリンダー錠挿入型ﾛｯｸ装置	2	SCS13	
4	高さ調整ボルト M12 (N2,W2)	4	SUS304 相当	
5	仮蓋	1	SS400	溶融亜鉛めっき
6	シリンダー錠	2		

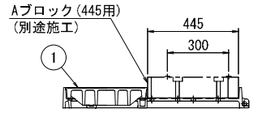
参考組質量	160 kg

(仮蓋含まず)

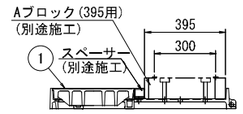
鋳鉄蓋構造図



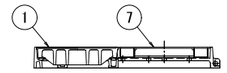
A-A断面(Aブロック445用)



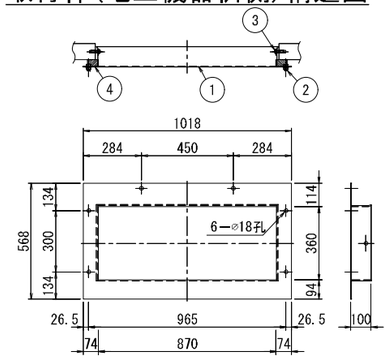
A-A断面(Aブロック395用)



A-A断面(仮蓋)



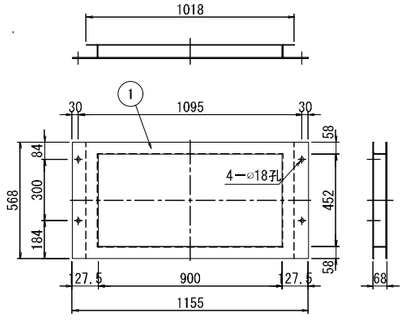
取付枠(地上機器枠側)構造図



名　称	取付枠(地上機器枠側)		
部番	品　名	数量	材　質
1	取付枠本体	1	SS400 HDZT63
2	六角ボルトM12×20(N.W2)	6	SUS304 相当
3	丸頭ボルトM12×40(W)	2	溶融亜鉛めっき
4	スポンジ	1	ポリウレタン

参考質量	13 kg

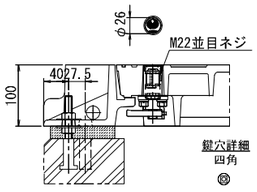
取付枠(ハンドホール側)構造図



名　称	取付枠(ハンドホール側)		
部番	品　名	数量	材　質
1	取付枠本体	1	SS400 HDZT63

参考質量	15 kg

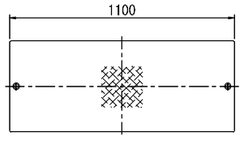
ロック装置部　S=1:5



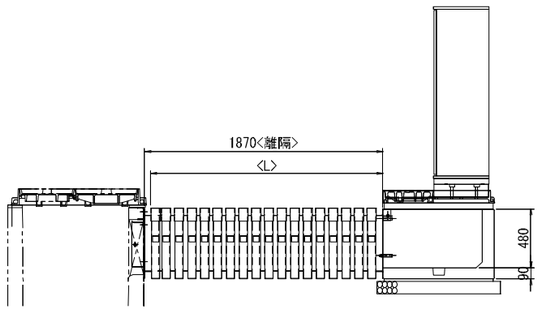
シリンダー錠　S=1:5



仮蓋



設置参考図　S=1:25



＜見沼地区＞

工事名	R８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	地上機器ハンドホール構造図（２）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	図示	図面番号	52 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

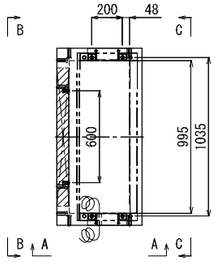
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

地上機器ハンドホール構造図（３）

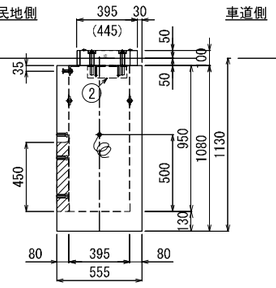
S=1:20

設置箇所：D-12

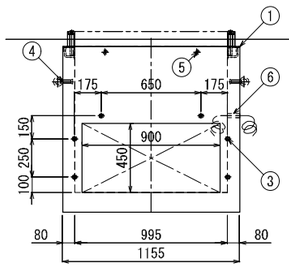
平面図



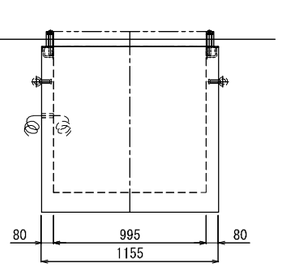
A-A矢視図



B-B矢視図



C-C矢視図



（民地開口900×450）

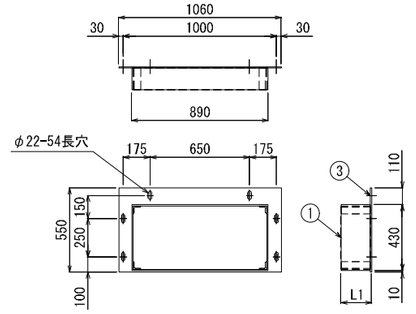
本体材料表

No.	部　品　名	数 量	材 質	備　考
1	本体ﾌﾞﾛｯｸ	1	高強度RC	鉄筋 D10
2	機器補強金具	2	SS400	PL4.5t 溶融亜鉛めっき
3	埋め込みｲﾝｻｰﾄ M16	6	SUS	鋼製ﾀﾞｸﾄ取付用
4	埋め込みｲﾝｻｰﾄ M16	4	SUS	M16ｱｲﾎﾞﾙﾄ（SS400） 吊り
5	埋め込みｲﾝｻｰﾄ M12	2	SUS	土砂止めｽﾍﾟｰｻｰ取付用
6	接地線	1	IV線	38sq,2.1m
名 称	横置機器部ハンドホール（蓋無）			

※　Aﾌﾞﾛｯｸ、土砂止めｽﾍﾟｰｻｰは東京電力パワーグリッド株式会社支給品

製品概算質量
本体ﾌﾞﾛｯｸ　720 kg

鋼製ダクト

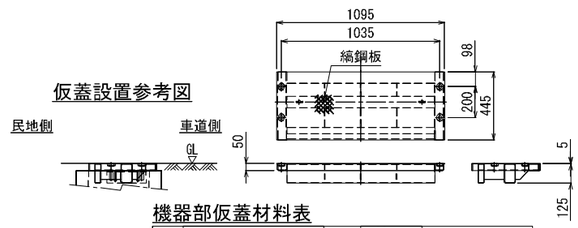


鋼製ダクト材料表

No.	部　品　名	数 量	材 質	備　考
1	本体（PL9t）	1	SS400	溶融亜鉛めっき
2	L50×6	4	SS400	〃
3	ﾎﾞﾙﾄM16×40W付	6	SWCH	〃

設置箇所	L1	重 量
D-12	300	73 kg

機器部仮蓋



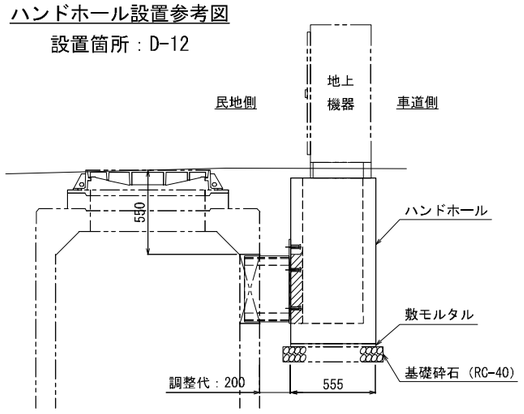
仮蓋設置参考図

機器部仮蓋材料表

No.	部　品　名	数 量	材 質	備　考
1	仮蓋　（T-25仕様）	1	SS400	溶融亜鉛めっき
2	M16×　60 W付	4	SS400	溶融亜鉛めっき
				質量：44 kg

ハンドホール設置参考図

設置箇所：D-12



設計条件

設計荷重	活荷重	1輪 50kN
	衝　撃	側壁 i = 0 ， 底版 i = 0.1
使用材料	ｺﾝｸﾘｰﾄ	設計基準強度 f'ck = 60N/mm²
	鉄　筋	SD295A

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	地上機器ハンドホール構造図（３）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:20	図面番号	53 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

サイドボックス構造図

S=1:10

1000×600×650(端壁取付タイプ)

設置箇所；D-5

設計条件

設計荷重	活荷重	1輪 100kN
	衝撃	側壁 i=0　底版 i=0.4
構造形式		工場製品 鉄筋コンクリート箱型断面
内空寸法(幅×高さ)		1000×600
土の単位重量		γ=19.0 kN/m^3
土圧係数		Ko=0.5
使用材料	コンクリート	設計基準強度　f'ck= 30 N/mm^2
	鉄筋	SD295

材料表

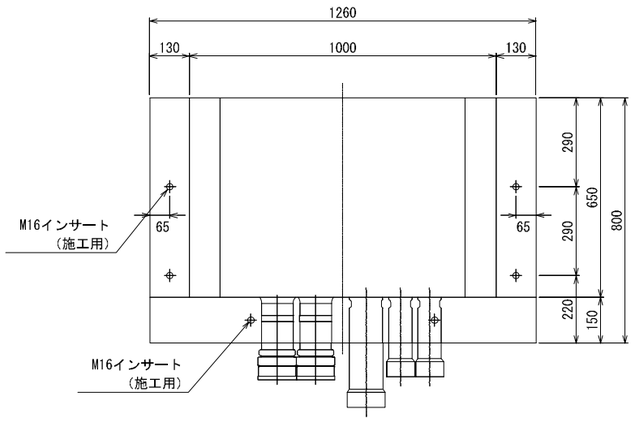
種別	規格	数量
インサート(取付金具用)	SUS304　M16×75	4 個
インサート(縞壁固定用)	メッキ　M16×75	4 〃
〃 (施工用)	メッキ　M16×70	6 〃
六角ボルト，ワッシャー(取付金具用)	SUS304　M16×40　M16用座金	8 〃
六角ボルト，ワッシャー(縞壁固定用)	メッキ　M16×150	4 〃
取付金具	SS400　HDZT77　L-100×100×7-100	4 組
シール材	10/20×15	3.7 m

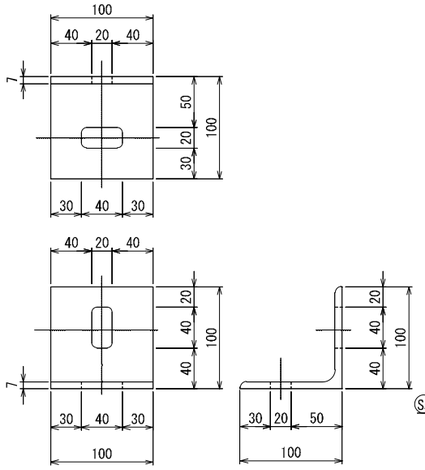
鉄筋表

符号	径	1本当り長さ (mm)	本数	単位質量 (kg/m)	1本当り質量 (kg)	質量 (kg)	形状
S1	D13	2 340	10	0.995	2.328	23.3	⊏
S2	〃	1 200	10	〃	1.194	11.9	——
S3	〃	800	10	〃	0.796	8.0	|
S4	D10	590	20	0.560	0.330	6.6	⌞
S5	〃	610	36	〃	0.342	12.3	——
S6	〃	1 220	6	〃	0.683	4.1	——
S7	〃	820	7	〃	0.459	3.2	|
S8	〃	280	2	〃	0.157	0.3	–
S9	〃	250	4	〃	0.140	0.6	I
					D13	43.2	kg
					D10	27.1	〃
					鉄筋	70.3	〃
					コンクリート(本体)	0.327	m^3
					コンクリート(端壁)	0.146	〃
					製品質量	1 180	kg

サイドボックス 取付金具詳細図 S=1:3

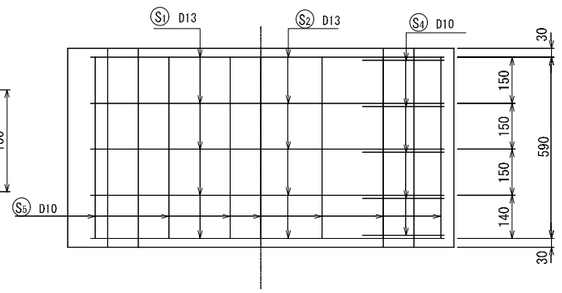
SS400　HDZT77　L-100×100×7-100



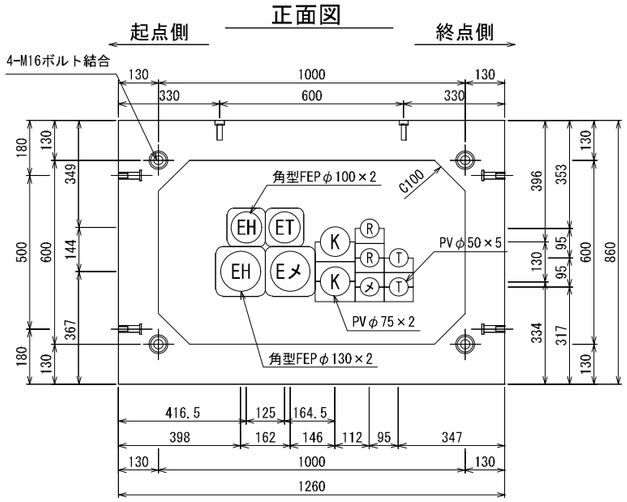


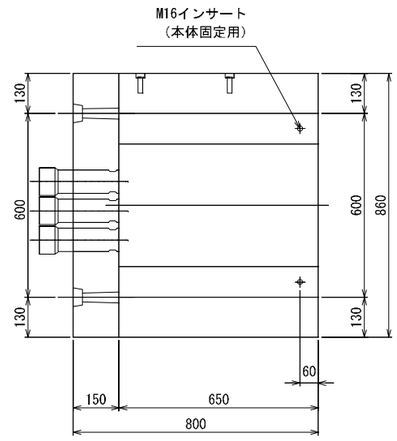
頂版・底版

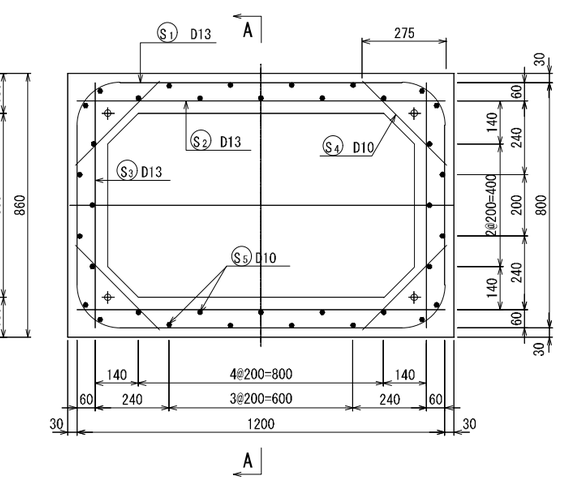
外側　　内側

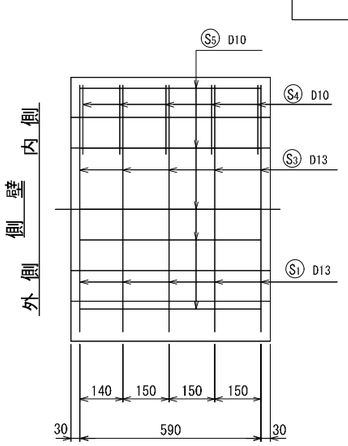


正面図









鉄筋加工図 S=1:10



S2 10-D13×1200

S3 10-D13×800

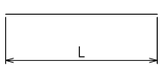
S5 36-D10×610

S6 6-D10×1220

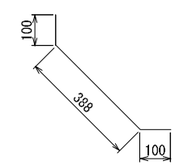
S7 7-D10×820

S8 2-D10×280

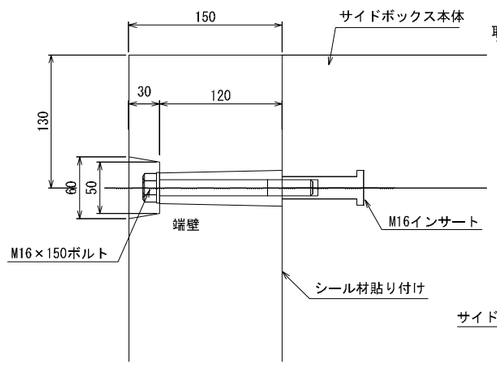
S9 4-D10×250



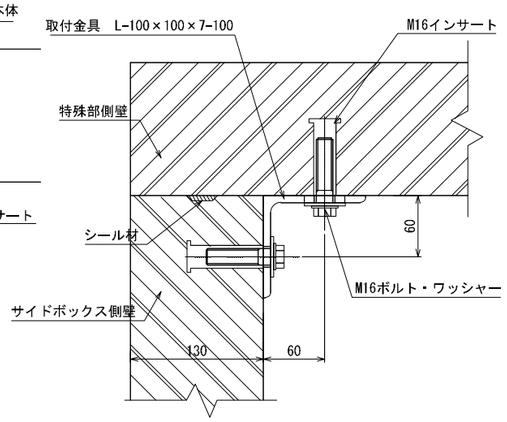
S4 20-D10×590



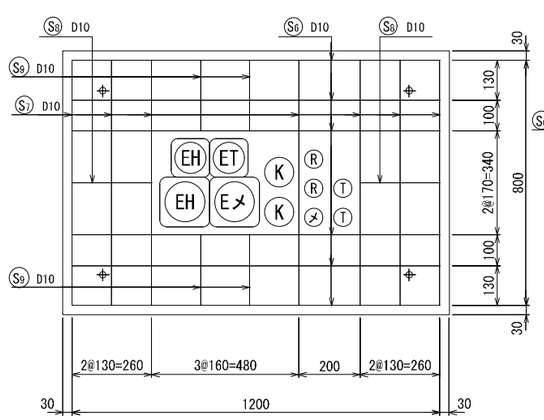
端壁取付詳細図 S=1:3



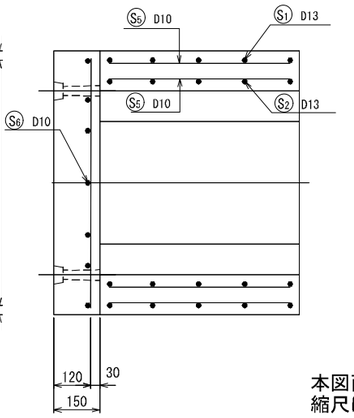
サイドボックス取付詳細図 S=1:3



端壁



A－A断面図



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

工事名	R８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	サイドボックス構造図		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮尺	図示	図面番号	54 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

嵩上げ詳細図（１）

S=1:6

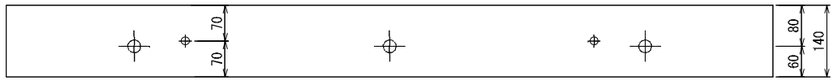
（H=100）1200×1350用

（L＝1500用）

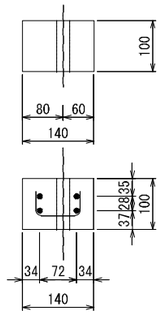
鉄筋表（140×100×1500）

符号	径	１本当り長さ (mm)	本数	単位質量 (kg/m)	１本当り質量 (kg)	質量 (kg)	形状
S1	D10	1 440	4	0.560	0.806	3.2	——
S2	φ4	180	10	0.099	0.018	0.2	凵
D10						3.2	kg
φ4						0.2	kg
鉄筋						3.4	kg
コンクリート						0.021	m^3
総質量						52	kg

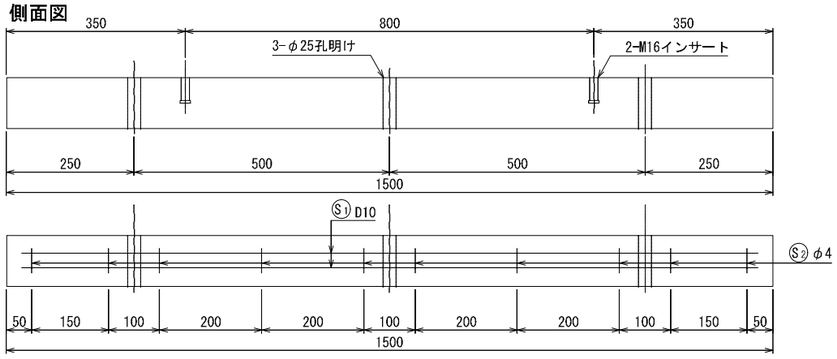
平面図



断面図



側面図



（L＝2000用）

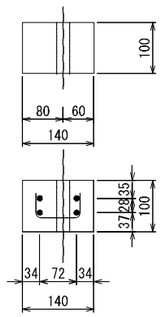
鉄筋表（140×100×2000）

符号	径	１本当り長さ (mm)	本数	単位質量 (kg/m)	１本当り質量 (kg)	質量 (kg)	形状
S1	D10	1 940	4	0.560	1.086	4.3	——
S2	φ 4	180	13	0.099	0.018	0.2	凵
D10						4.3	kg
φ4						0.2	kg
鉄筋						4.5	kg
コンクリート						0.028	m^3
総質量						70	kg

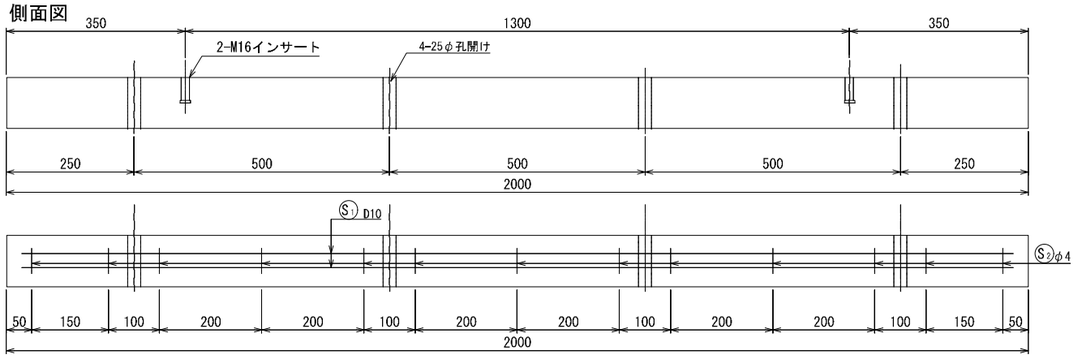
平面図



断面図



側面図



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	嵩上げ詳細図（１）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:6	図面番号	55 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

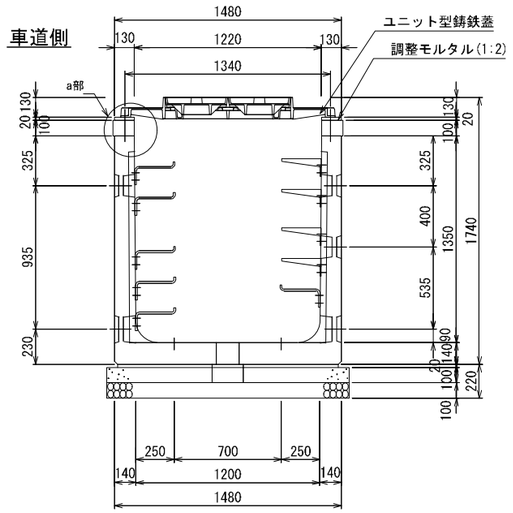
嵩上げ詳細図（２）

S=1:20

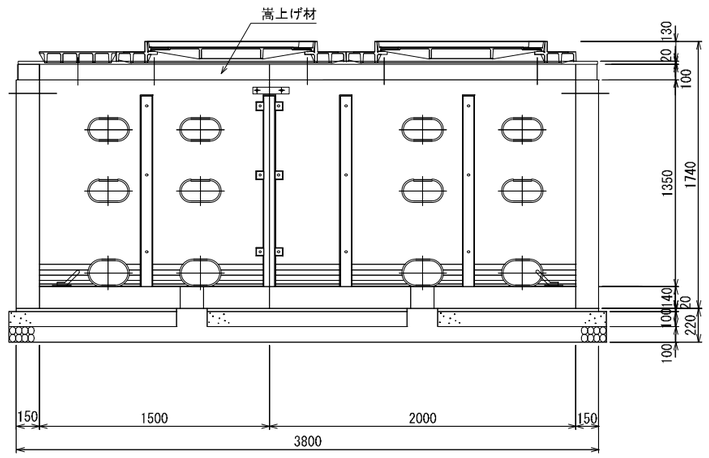
（H=100）1200×1350用

取付参考図 S=1:20

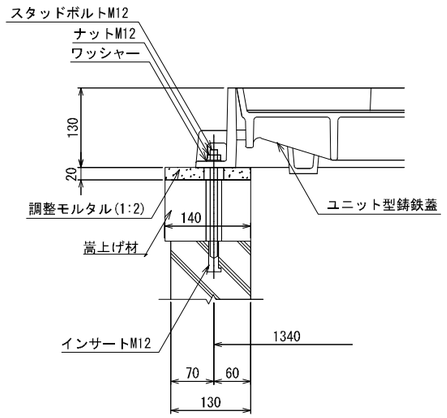
断面図



民地側内面図



a部詳細図 S=1:5



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	嵩上げ詳細図（２）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	図示	図面番号	56 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

嵩上げ詳細図（３）

S=1:6

(H=100) 900×1300用

(L＝1200用)

鉄筋表（140×100×1200）

符号	径	１本当り長さ (mm)	本数	単位質量 (kg/m)	１本当り質量 (kg)	質量 (kg)	形状
S1	D10	1 140	4	0.560	0.638	2.6	———
S2	φ4	180	8	0.099	0.018	0.1	口
D10						2.6	kg
φ4						0.1	kg
鉄筋						2.7	kg
コンクリート						0.017	m³
総質量						42	kg

(L＝1500用)

鉄筋表（140×100×1500）

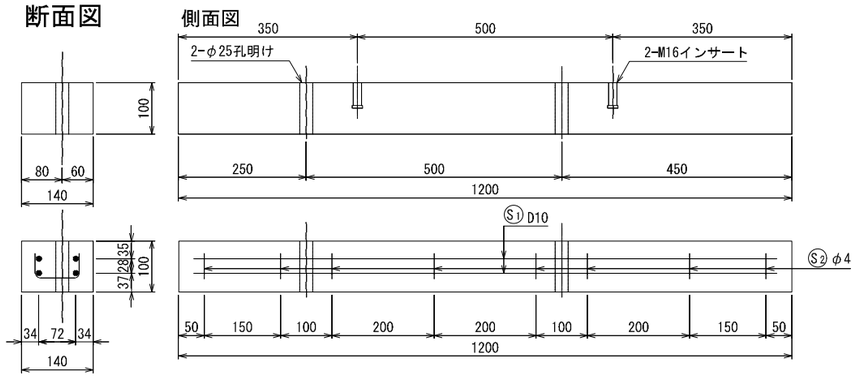
符号	径	１本当り長さ (mm)	本数	単位質量 (kg/m)	１本当り質量 (kg)	質量 (kg)	形状
S1	D10	1 440	4	0.560	0.806	3.2	———
S2	φ4	180	10	0.099	0.018	0.2	口
D10						3.2	kg
φ4						0.2	kg
鉄筋						3.4	kg
コンクリート						0.021	m³
総質量						52	kg

平面図

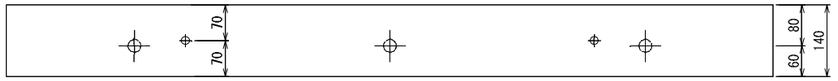


断面図

側面図

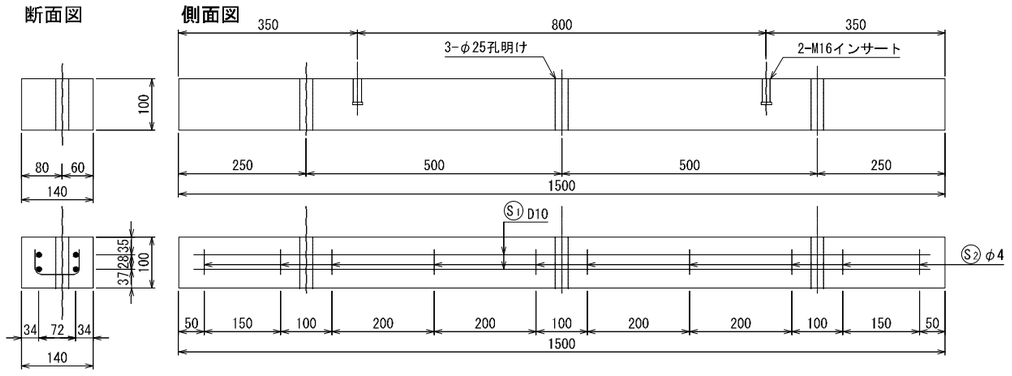


平面図

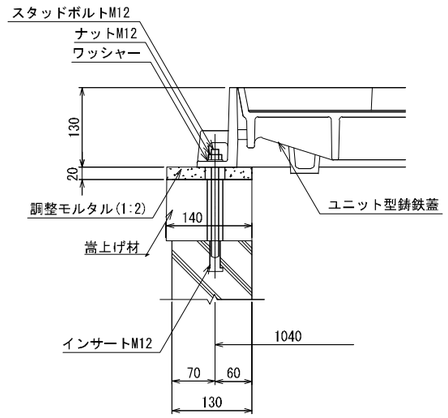


断面図

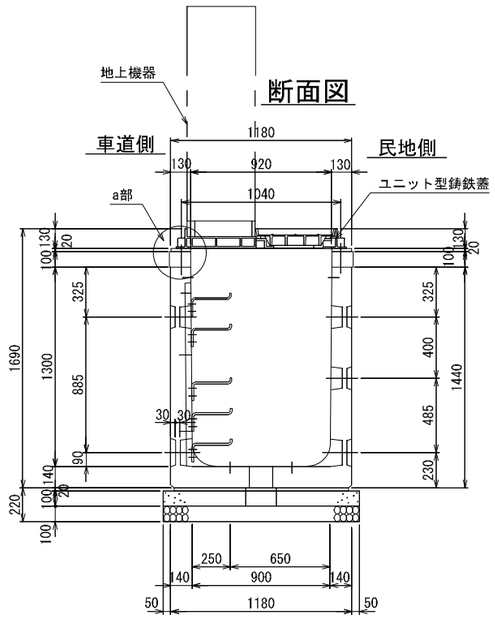
側面図



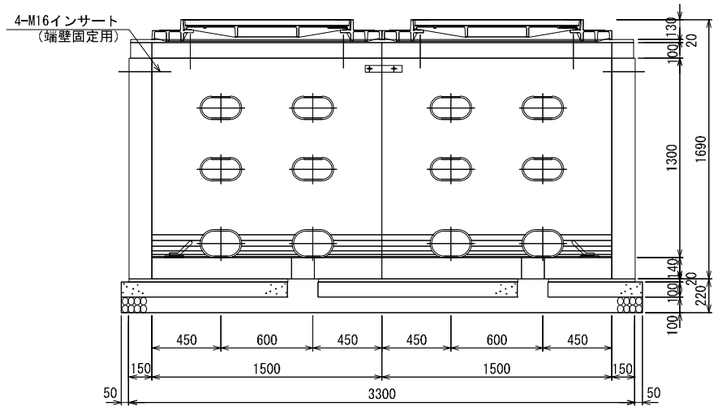
a部詳細図　S=1:5



取付参考図　S=1:20



民地側内面図



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

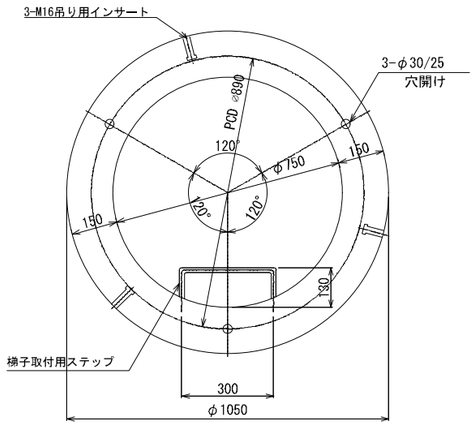
＜見沼地区＞

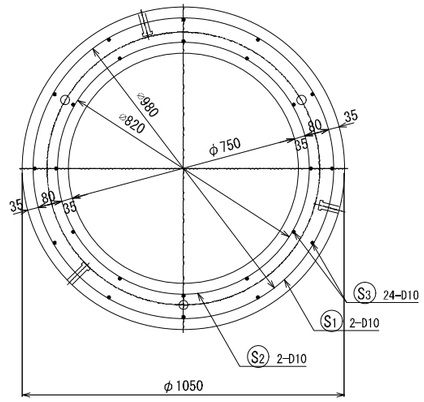
工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	嵩上げ詳細図（３）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	図示	図面番号	57 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

嵩上げ詳細図（４）

S=1:10

φ750用

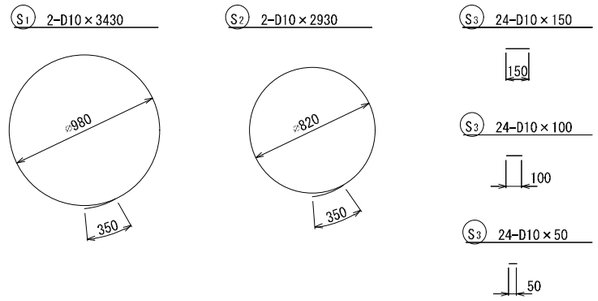




設計仕様

構造形式		工場製品鉄筋コンクリート調整ブロック
使用材料	コンクリート	設計基準強度 f'ck = 30N/mm²
	鉄筋	SD295

鉄筋加工図 S=1:20

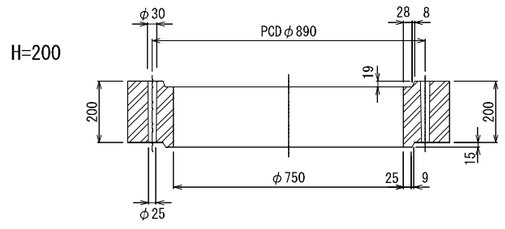


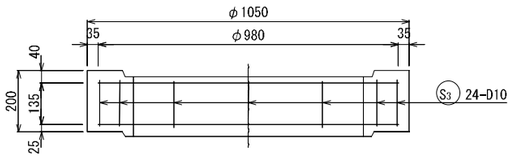
H=200

材料表

1個当り

鉄筋表						
符号	径	1本当り長さ(mm)	本数	単位質量(kg/m)	1本当り質量(kg)	質量(kg)
S1	D10	3 430	2	0.560	1.921	3.84
S2	〃	2 930	2	〃	1.641	3.28
S3	〃	150	24	〃	0.084	2.02
鉄筋質量					9.14	kg
コンクリートの体積					0.085	m³
参考質量					210	kg
吊り用インサート M16					3	個



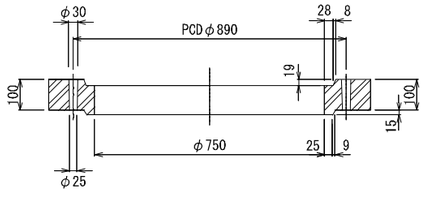


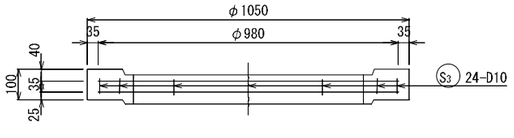
H=100

材料表

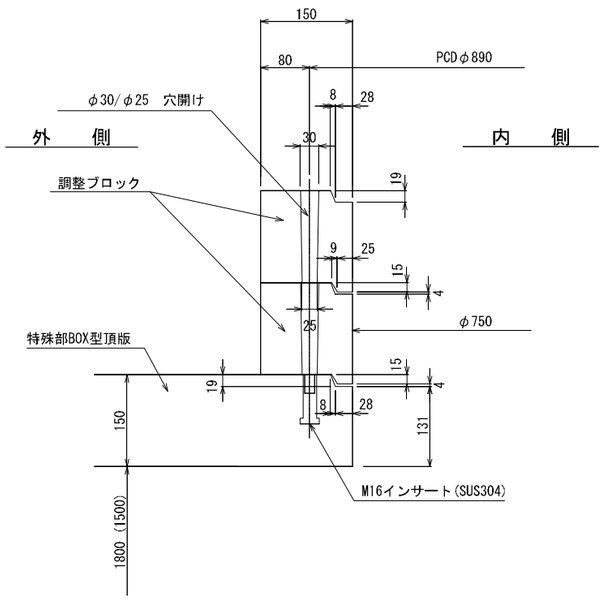
1個当り

鉄筋表						
符号	径	1本当り長さ(mm)	本数	単位質量(kg/m)	1本当り質量(kg)	質量(kg)
S1	D10	3 430	2	0.560	1.921	3.84
S2	〃	2 930	2	〃	1.641	3.28
S3	〃	50	24	〃	0.028	0.67
鉄筋質量					7.79	kg
コンクリートの体積					0.042	m³
参考質量					110	kg
吊り用インサート M16					3	個





調整ブロックの接合部詳細図 S=1:5



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

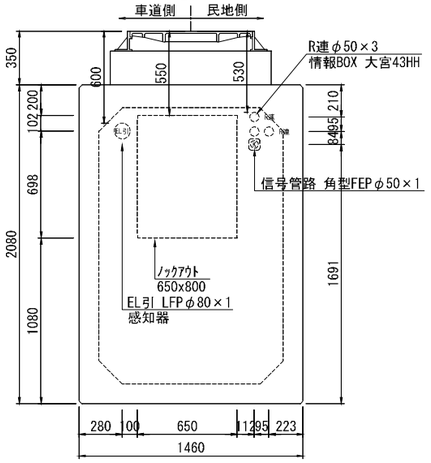
工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	嵩上げ詳細図（４）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	図示	図面番号	58 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

端壁管路配置図（１）

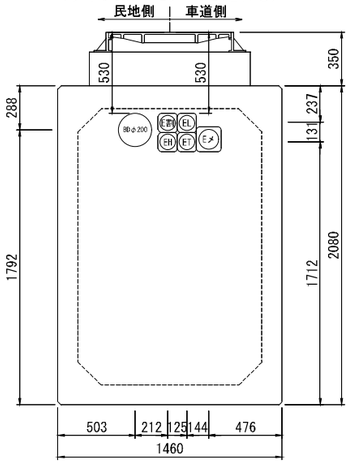
S=1:20

D-1
I 型1200x1800

起 点 側
本体管路なし
車道側 | 民地側

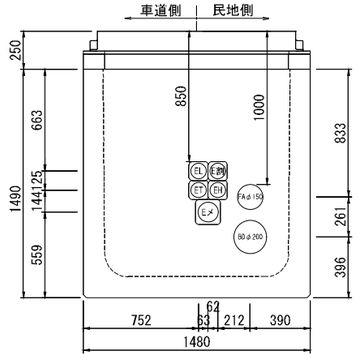


終 点 側
Tタイプ5K1 + Eタイプ2(管崩し)
民地側 | 車道側

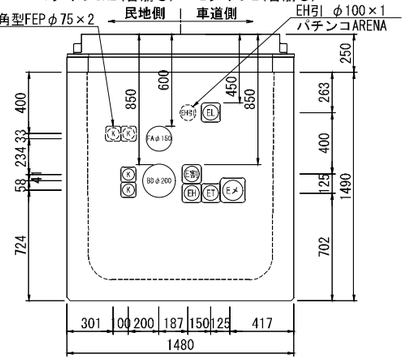


D-2
I 型1200x1350(横置1基)

起 点 側
Eタイプ2 + Tタイプ5K1
車道側 | 民地側

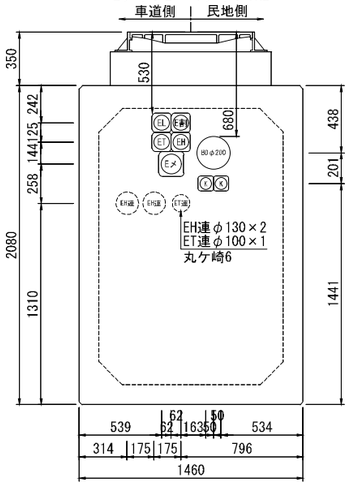


終 点 側
Tタイプ5K2(管崩し) + Eタイプ2(管崩し)
信号管路 角型FEPφ75×2
民地側 | 車道側
EH引 φ100×1
パチンコARENA

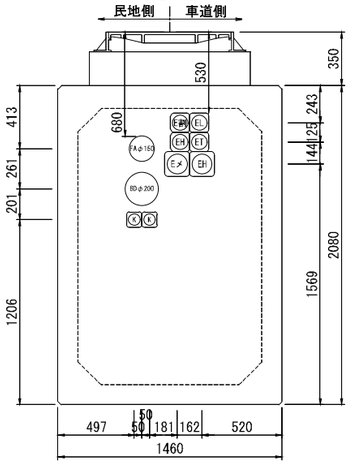


D-3
I 型1200x1800

起 点 側
Eタイプ2 + Tタイプ5K2
車道側 | 民地側

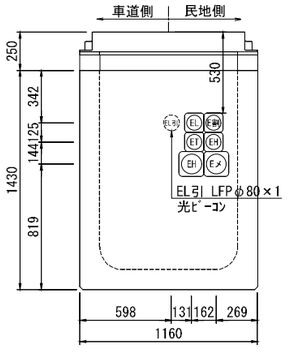


終 点 側
Tタイプ5K2 + Eタイプ4
民地側 | 車道側

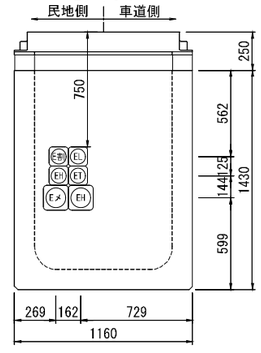


D-4
電力Ⅱ型900x1300(直上2基)

起 点 側
Eタイプ4
車道側 | 民地側



終 点 側
Eタイプ4
民地側 | 車道側



Tタイプ5,5K2 さや管
φ200(φ50×6, φ30×2)

民地側 車道側



Tタイプ5K1 さや管
φ200(φ50×6, φ30×2)

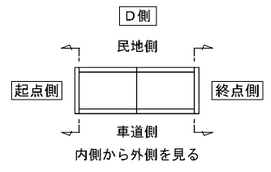
民地側 車道側



凡 例

種 別	参 画 事 業 者 名		記 号	管 種
電 力	東京電力PG（株）	幹線･高圧用	EH・E割	角FEPφ130, φ100
		幹線･低圧用	EL	角FEPφ100
		幹線･保安通信用	ET	角FEPφ100
		幹線･ｹｰﾌﾞﾙ引換用	Eメ	角FEPφ130, φ100
通 信	NTT東日本（株）	幹線用(ボディ管内)	T	SUφ50, φ30
	ＫＤＤＩ（株）	幹線用(ボディ管内)	KD	SUφ50
	（株）ｼﾞｪｲｺﾑ埼玉・東日本	幹線用(ボディ管内)	JC	SUφ30
	通信メンテナンス	幹線用(ボディ管内)	メ	SUφ50
	埼玉県警	単管路	K	角FEPφ75, 50
	大宮国道事務所 予備管	幹線用(ボディ管内)	予	SUφ50
	大宮国道事務所 道路管理者	幹線用(ボディ管内)	R	SUφ50
		単管路	R	角FEPφ50

端壁管路取付位置図の見方



内側から外側を見る

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

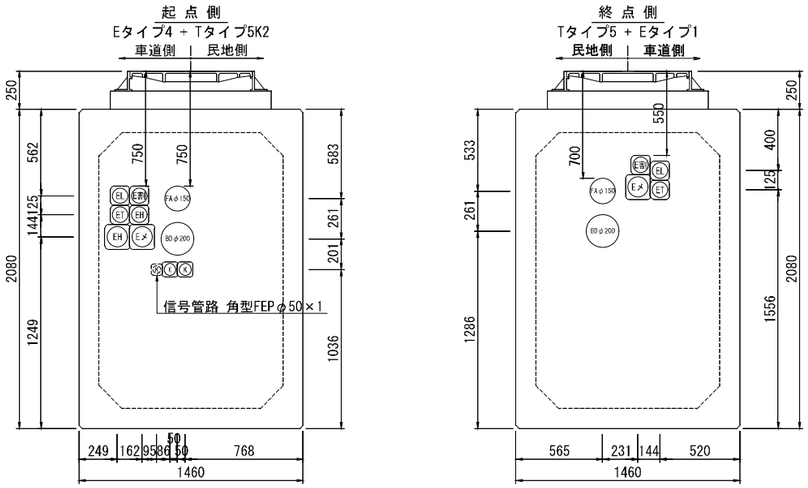
＜見沼地区＞

工事名	R８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	端壁管路配置図（１）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:20	図面番号	59 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

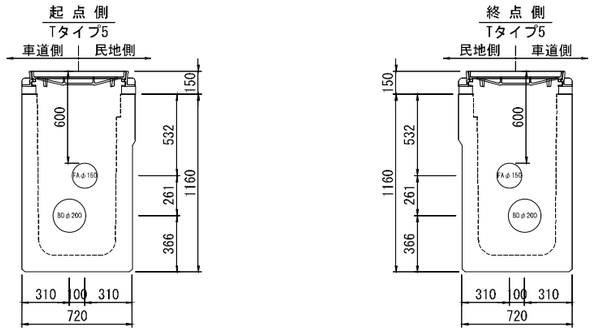
端壁管路配置図（２）

S=1:20

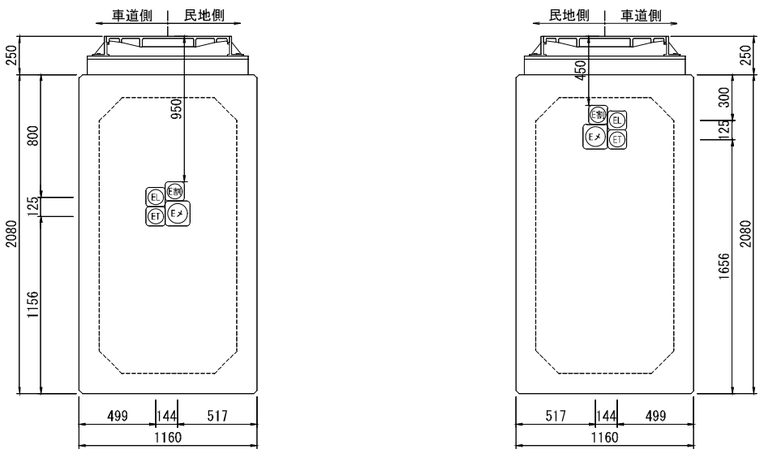
D-5
Ⅰ型1200x1800(集約横断)



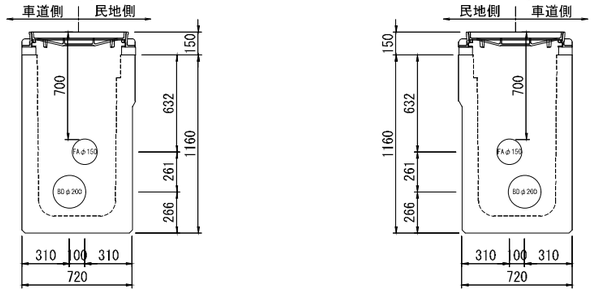
D-6
通信接続桝500x1050



D-7
電力Ⅱ型900x1800



D-8
通信接続桝500x1050



Tタイプ5 さや管
φ200(φ50×6, φ30×2)

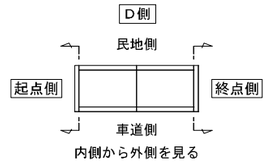
民地側　　車道側



凡　例

種　別	参　画　事　業　者　名		記　号	管　種
電　力	東京電力PG（株）	幹線･高圧用	EH・E割	角FEPφ130, φ100
		幹線･低圧用	EL	角FEPφ100
		幹線･保安通信用	ET	角FEPφ100
		幹線･ｹｰﾌﾞﾙ引換用	E〆	角FEPφ130, φ100
通　信	NTT東日本（株）	幹線用(ボディ管内)	T	SUφ50, φ30
	ＫＤＤＩ（株）	幹線用(ボディ管内)	KD	SUφ50
	(株)ｼﾞｪｲｺﾑ埼玉・東日本	幹線用(ボディ管内)	JC	SUφ30
	通信メンテナンス	幹線用(ボディ管内)	メ	SUφ50
	埼玉県警	単管路	K	角FEPφ75, 50
	大宮国道事務所 予備管	幹線用(ボディ管内)	予	SUφ50
	大宮国道事務所 道路管理者	幹線用(ボディ管内)	R	SUφ50
	大宮国道事務所 道路管理者	単管路	R	角FEPφ50

端壁管路取付位置図の見方



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

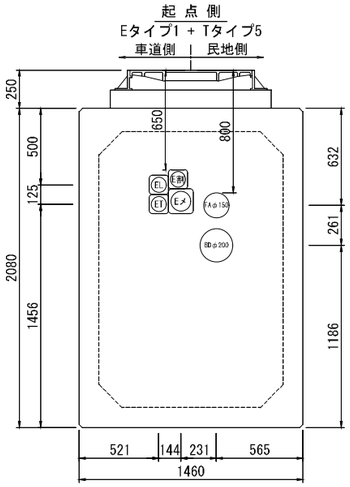
工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	端壁管路配置図（２）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:20	図面番号	60 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

端壁管路配置図（３）

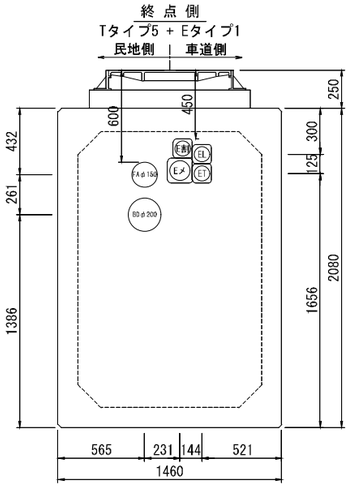
S=1:20

D-9
I 型1200x1800

起 点 側
Eタイプ1 + Tタイプ5
車道側 | 民地側

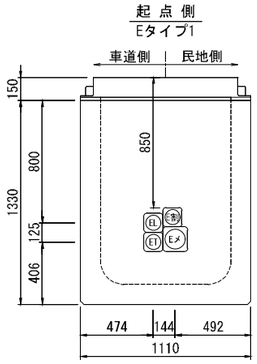


終 点 側
Tタイプ5 + Eタイプ1
民地側 | 車道側

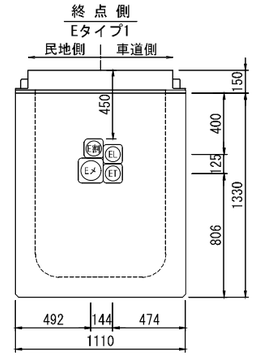


D-10
電力Ⅱ型850x1200(横置1基)

起 点 側
Eタイプ1
車道側 | 民地側

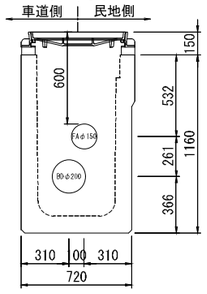


終 点 側
Eタイプ1
民地側 | 車道側

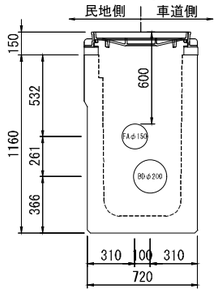


D-11
通信接続桝500x1050

起 点 側
Tタイプ5
車道側 | 民地側

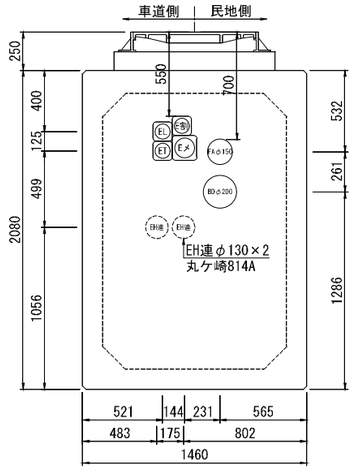


終 点 側
Tタイプ5
民地側 | 車道側

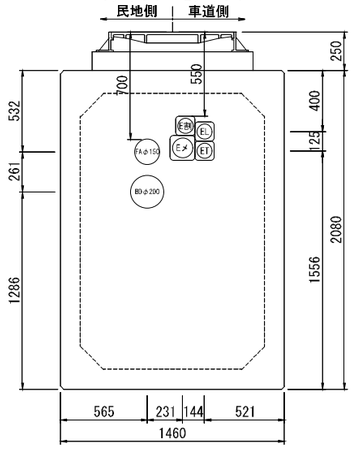


D-12
I 型1200x1800(横置1基)

起 点 側
Eタイプ1 + Tタイプ5
車道側 | 民地側



終 点 側
Tタイプ5 + Eタイプ1
民地側 | 車道側



Tタイプ5 さや管
φ200(φ50×6, φ30×2)

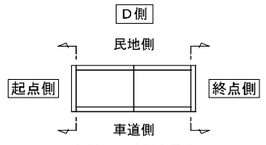
民 地 側　　車 道 側



凡　例

種　別	参　画　事　業　者　名		記　号	管　種
電　力	東京電力PG（株）	幹線･高圧用	EH・E割	角FEPφ130, φ100
		幹線･低圧用	EL	角FEPφ100
		幹線･保安通信用	ET	角FEPφ100
		幹線･ｹｰﾌﾞﾙ引換用	Eメ	角FEPφ130, φ100
通　信	NTT東日本（株）	幹線用(ボディ管内)	T	SUφ50, φ30
	ＫＤＤＩ（株）	幹線用(ボディ管内)	KD	SUφ50
	（株）ｼﾞｪｺﾑ埼玉・東日本	幹線用(ボディ管内)	JC	SUφ30
	通信メンテナンス	幹線用(ボディ管内)	メ	SUφ50
	埼玉県警	単管路	K	角FEPφ75,50
	大宮国道事務所 予備管	幹線用(ボディ管内)	予	SUφ50
	大宮国道事務所 道路管理者	幹線用(ボディ管内)	R	SUφ50
	大宮国道事務所 道路管理者	単管路	R	角FEPφ50

端壁管路取付位置図の見方



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

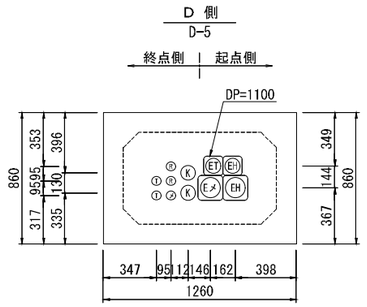
工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	端壁管路配置図（３）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:20	図面番号	61 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

端壁管路配置図（４）

S=1:20

横断-1

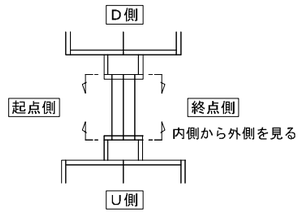
サイドボックス1000x600



凡　例

種　別	参　画　事　業　者　名		記　号	管　種
電　力	東京電力PG（株）	幹線･高圧用	EH・E割	角FEPφ130，φ100
		幹線･低圧用	EL	角FEPφ100
		幹線･保安通信用	ET	角FEPφ100
		幹線･ｹｰﾌﾞﾙ引換用	Eメ	角FEPφ130，φ100
通　信	NTT東日本（株）	幹線用(ボディ管内)	T	SUφ50，φ30
	ＫＤＤＩ（株）	幹線用(ボディ管内)	KD	SUφ50
	（株）ｼﾞｪｲｺﾑ埼玉・東日本	幹線用(ボディ管内)	JC	SUφ30
	通信メンテナンス	幹線用(ボディ管内)	メ	SUφ50
	埼玉県警	単管路	K	角FEPφ75,50
	大宮国道事務所　予備管	幹線用(ボディ管内)	予	SUφ50
	大宮国道事務所　道路管理者	幹線用(ボディ管内)	R	SUφ50
	大宮国道事務所　道路管理者	単管路	R	角FEPφ50

端壁管路取付位置図の見方



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

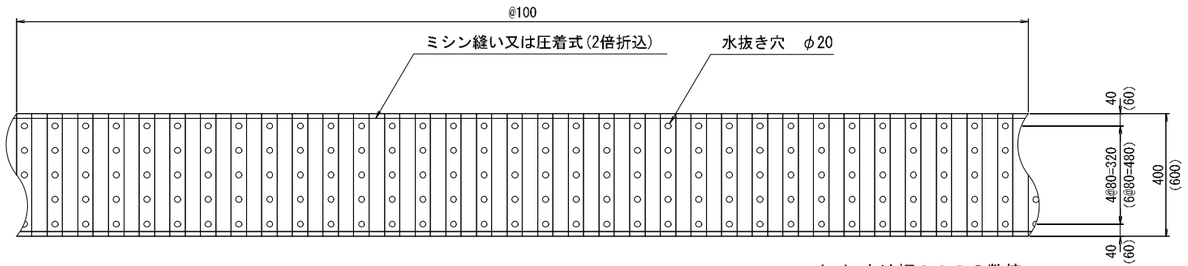
工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	端壁管路配置図（４）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:20	図面番号	62 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

埋設表示シート詳細図

S=1:10

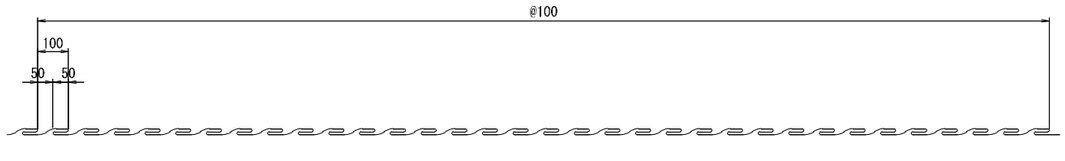
埋設表示シート

平 面 図

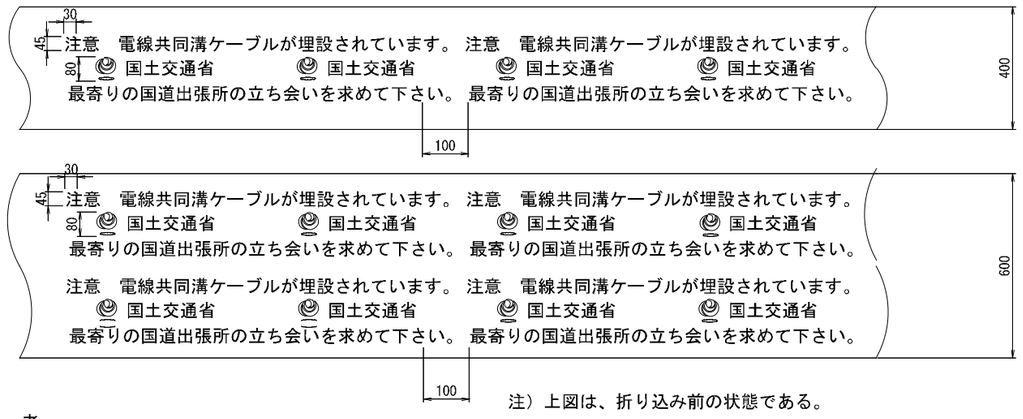


（　）内は幅６００の数値

断 面 図



印 刷 表 示 図

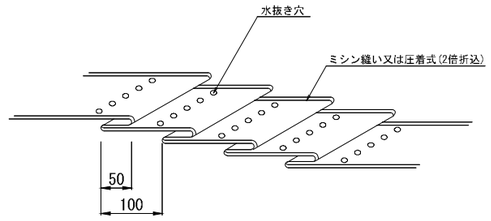


注）上図は、折り込み前の状態である。

備　考

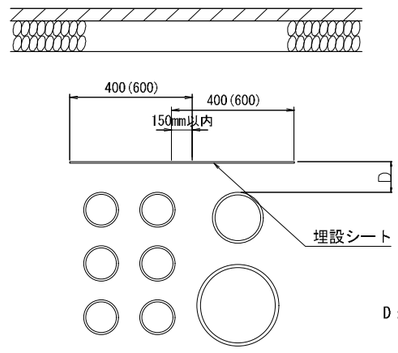
１　折込倍率は、２倍とする。
２　折込の固定方法は、ミシン縫い又は圧着式とする。
３　色は、地色をピンクとし、文字色を黒とする。
４　幅は、４００mmを標準寸法とする。
５　１巻の長さは、５０mを標準寸法とする。
６　文字は、フィルムに裏面印刷とする。
６　材質は、ポリエチレンクロスとする。
７　表示寸法は、標準寸法とする。
８　表示文字は、実際の字体とは多少異なります。
９　水抜き穴の径は、約２０mmとし、シート巾４００mmは５ヶ所、
　　６００mmは７ヶ所設ける物とする。

折 込 構 造 図



埋設表示シート設置位置標準図

（管路部）



・埋設表示シートは管路の外側に合わせ
　400mm、600mmを組合せて布設する。
・埋設位置は、歩道部では管上20cm
　車道部では管上30cmを標準とする。

D：歩道部　200mm
　　車道部　300mm

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

工事名	R８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	埋設表示シート詳細図		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:10	図面番号	63 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

数量総括表

管路部数量表

名　称	単位	電力管					通信管						安全施設通信管			
		埋設管														
		角型FEPφ130	角型FEPφ100	φ130	φ100	φ80	VPφ200 (φ50×6,φ30×2)	φ150	φ100 (電力通信管)	角型φ75	φ75	φ50	φ80	φ50	角型φ75	角型φ50
直管	m	580	1,707	76	4	56	502	376	14	201	24	214	95	36	66	90
曲管	m			16	1				2							
さや管φ50	m						2,951									
さや管φ30	m						983									
自在継手	個						64									
EB曲管	m							46								
ダクトスリーブ（工場取付）	個	23	61	4	1	2	17	15	1	8	2	8			2	2
ダクトスリーブ（現場取付）	個		24										19	3	10	5
管路受台	個			100	3		582	210	18		18	173				
ヤリトリ継手	個	13	45					6		4					8	4
ロータス管（ボルト固定式）	個						18									
スライド管	個						9									
管止めキャップ	個							4								
端末部用短管φ50	本						108									
端末部用短管φ30	本						36									

※ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞにはﾍﾞﾙﾏｳｽ、ﾛﾝｸﾞﾍﾞﾙﾏｳｽを含む

特殊部数量表

名　称		規　格		単位	数量
プレキャストボックス	D-1	Ⅰ型(車道用) BOX型1200x1800x3500		個	1
プレキャストボックス	D-2	Ⅰ型 U型 1200×1350×4000	地上機器横置1基	個	1
プレキャストボックス	D-3	Ⅰ型(車道用) BOX型1200x1800x3500		個	1
プレキャストボックス	D-4	電力Ⅱ型 U型 900×1300×3000	地上機器直上2基	個	1
プレキャストボックス	D-5	Ⅰ型(歩道用) BOX型 1200×1800×3800	車道横断付	個	1
プレキャストボックス	D-7	電力Ⅱ型(歩道用) BOX型 900×1800×3000		個	1
プレキャストボックス	D-9	Ⅰ型(歩道用) BOX型 1200×1800×3500		個	1
プレキャストボックス	D-10	電力Ⅱ型 U型 850×1200×2000	地上機器側方1基	個	1
プレキャストボックス	D-12	Ⅰ型(歩道用) BOX型 1200×1800×4000	地上機器側方1基	個	1
電力用分岐桝	D分-1～12	450×500×900		個	12
通信接続桝	D-6，8，11	500×1050×2000		個	3
地上機器ハンドホール	D-2	710×1500×995　開口(900×450)		個	1
地上機器ハンドホール	D-10	810×480×995　開口(900×450)		個	1
地上機器ハンドホール	D-12	395×950×995　開口(900×450)		個	1
安全施設ハンドホール		600×600×600（鉄蓋含む）		個	5
安全施設ハンドホール		600×600×900（鉄蓋含む）		個	4
安全施設ハンドホール		600×600×1200（鉄蓋含む）		個	1
基礎砕石（基礎材）		RC-40　t=100		m2	77

特殊部蓋数量表

名　称		規　格	単位	数量
蓋	D-1，3	φ750 車道用（調整ブロック　H=200 ステップ無し）	組	2
蓋	D-5，7，9，12	φ750 歩道用（調整ブロック　H=100 ステップ無し）	組	4
蓋	D-2	ユニット型 1200×4000用（歩道用)地上機器横置1基（嵩上げ H=100）	組	1
蓋	D-4	ユニット型 900×3000用（歩道用)地上機器直上2基（嵩上げ H=100）	組	1
蓋	D-10	ユニット型 850×2000用（歩道用）	組	1
蓋	D-6，8，11	通信接続桝用蓋 500×2000用（歩道用）	組	3
蓋	D分-1～12	電力分岐桝用蓋 450×900用	組	12
仮蓋	D-2，12	地上機器ハンドホール用蓋 1000×710	組	2
仮蓋	D-10	地上機器ハンドホール用蓋 1100×445	組	1

埋設表示シート数量表

名　称	規　格	単位	数量
埋設表示シート	400mm×50m 2倍 水抜き穴5個	m	228
埋設表示シート	600mm×50m 2倍 水抜き穴7個	m	401

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

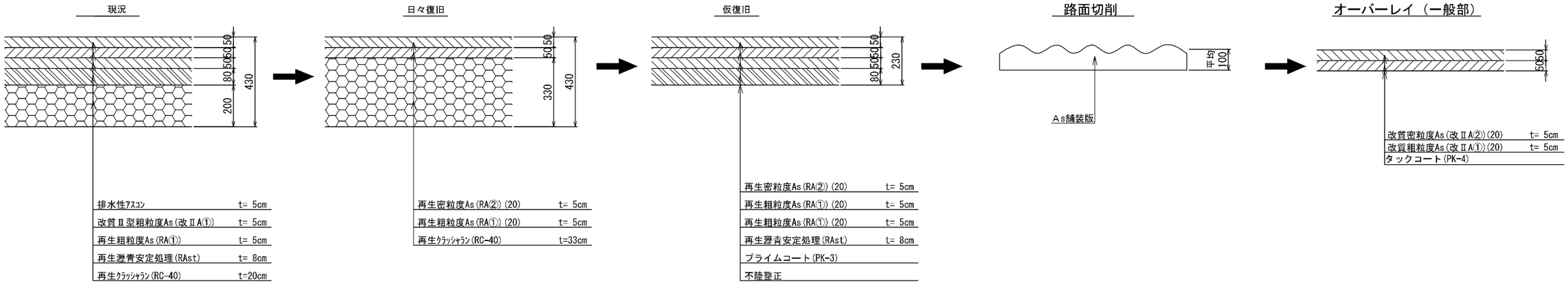
＜見沼地区＞

工事名	R８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	数量総括表		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	----	図面番号	64 ／ 74
会社名			
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

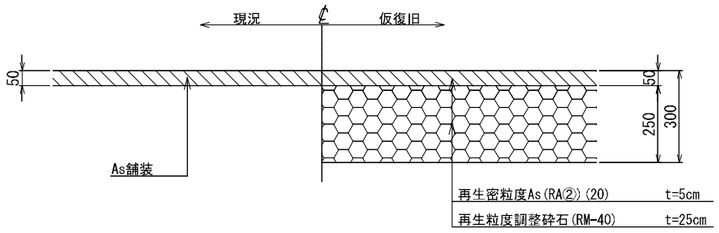
舗装構成図

S=1:10

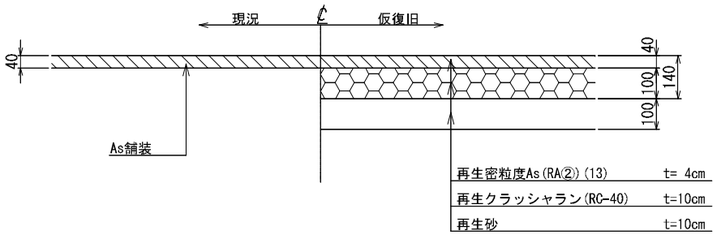
車道部



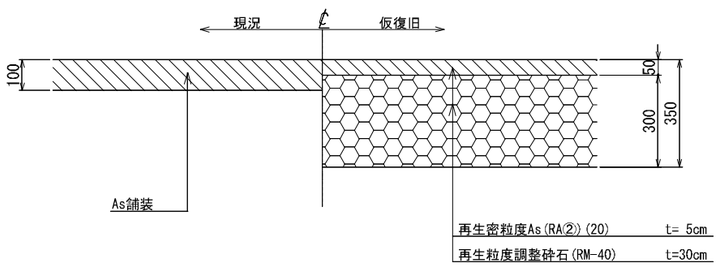
支道部



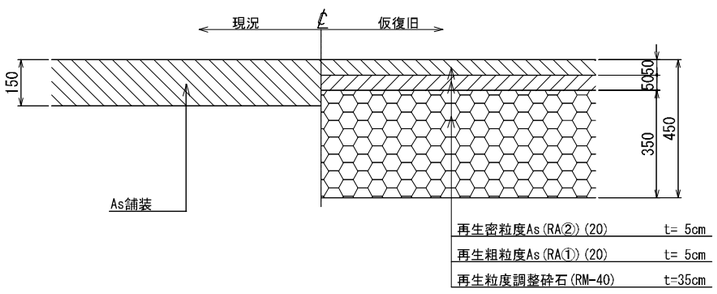
歩道一般部



歩道切下げ部(1)（4m＜W≦8）



歩道切下げ部(2)（8m＜W）



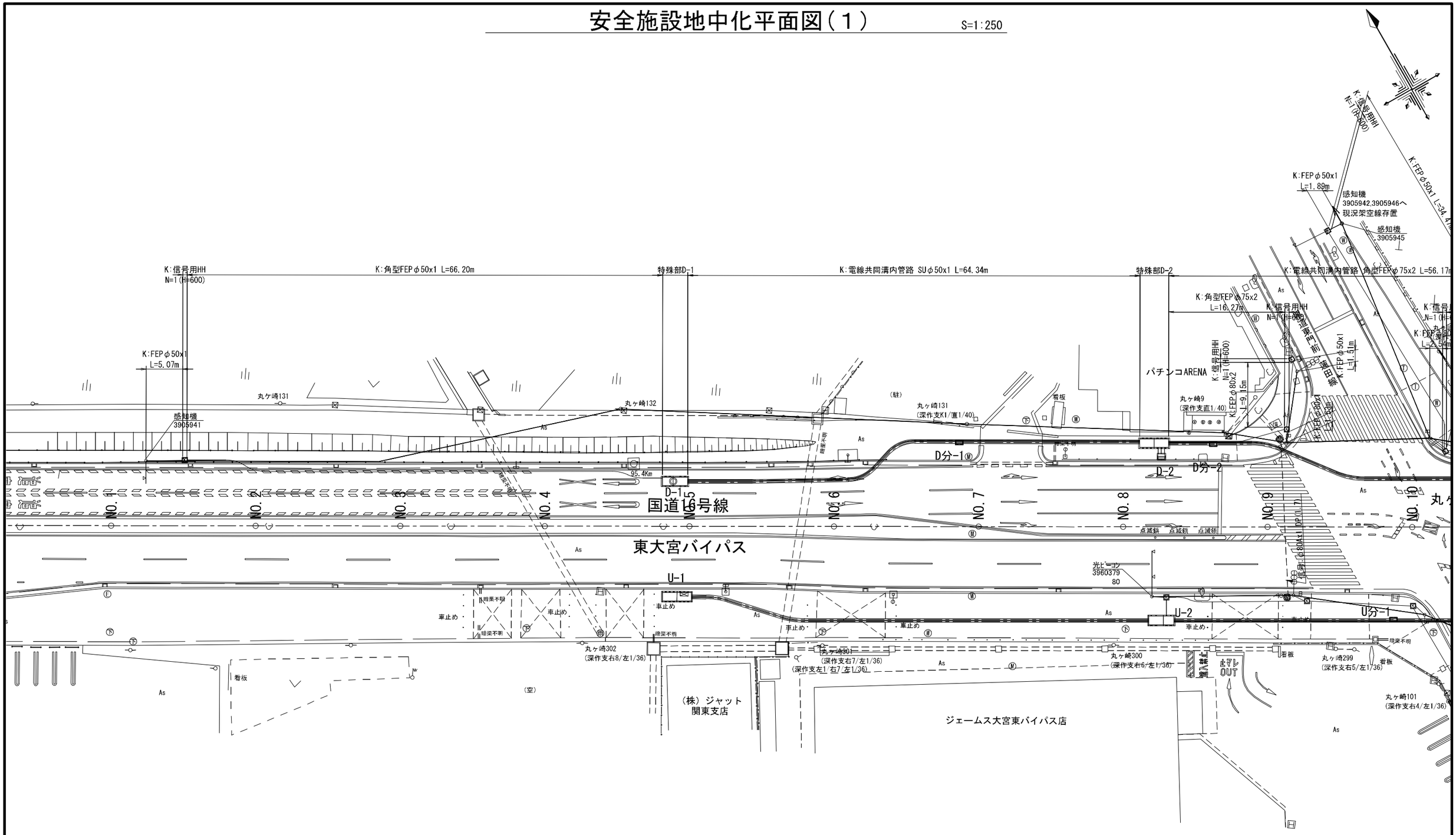
＜見沼地区＞

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	舗装構成図		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:10	図面番号	65 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

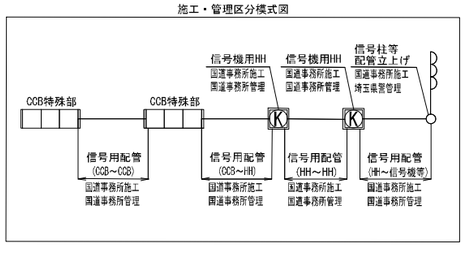
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

安全施設地中化平面図（１）

S=1:250



施工・管理区分模式図



信号凡例

	架空線(現況)
	信号機(現況)
	感知機(現況)
	信号柱(新設)・灯器(移設)
	信号機用ハンドホール及び管路(計画)
	CCB特殊部(計画)
	CCB管路部(計画)

注）
工事により距離標や測量基準点・水準点を撤去する場合は、現況復旧すること。
施工前に特殊部・信号ハンドホール設置位置の試掘を行い、埋設物を確認すること。

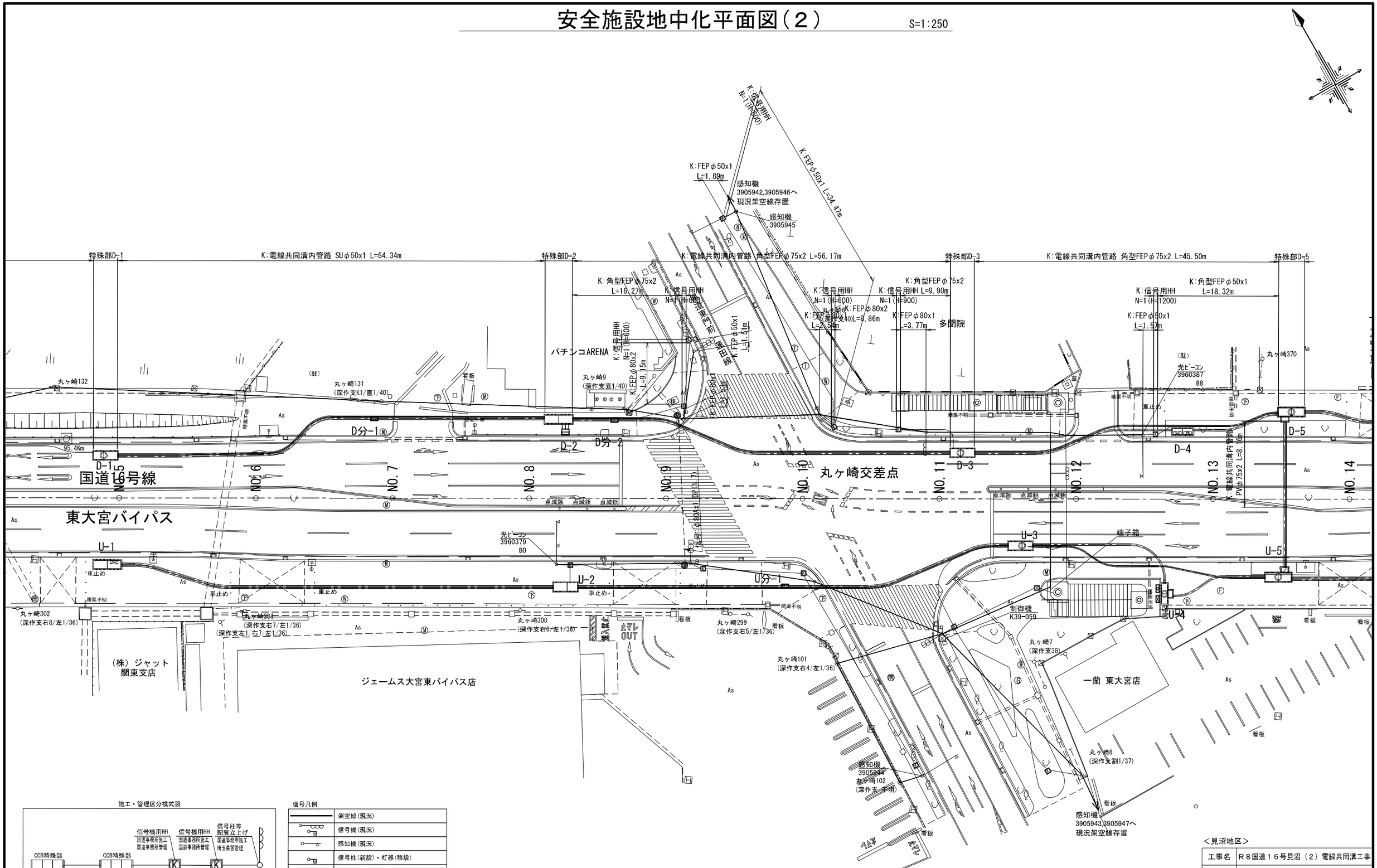
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

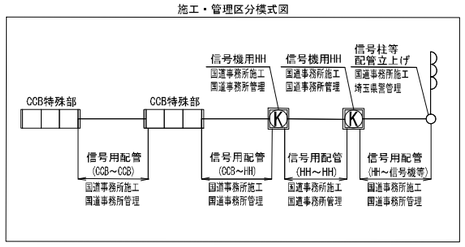
工事名	R８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	安全施設地中化平面図（１）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:250	図面番号	66 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

安全施設地中化平面図（２）

S=1:250



施工・管理区分模式図



信号凡例

	架空線(現況)
	信号機(現況)
	感知機(現況)
	信号柱(新設)・灯器(移設)
	信号機用ハンドホール及び管路(計画)
	CCB特殊部(計画)
	CCB管路部(計画)

注)
工事により距離標や測量基準点・水準点を撤去する場合は、現況復旧すること。
施工前に特殊部・信号ハンドホール設置位置の試掘を行い、埋設物を確認すること。

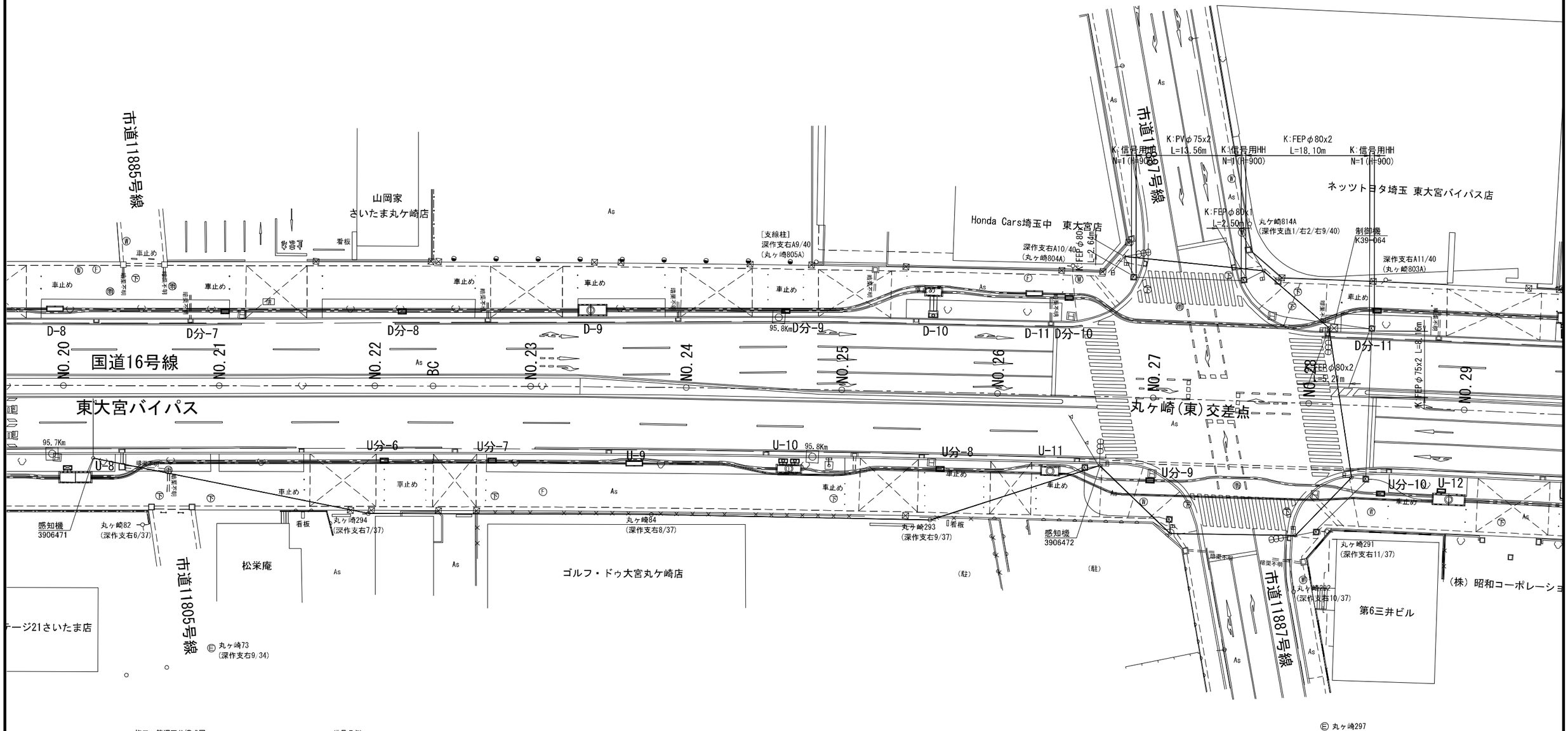
本図面は縮小図のため縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

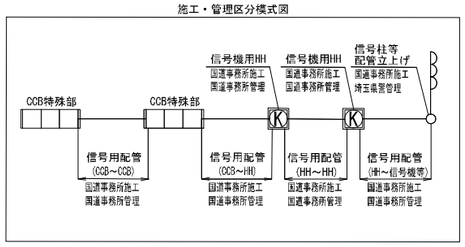
工事名	R８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	安全施設地中化平面図（２）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:250	図面番号	67 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

安全施設地中化平面図（３）

S=1:250



施工・管理区分模式図



信号凡例

	架空線(現況)
	信号機(現況)
	感知機(現況)
	信号柱(新設)・灯器(移設)
	信号機用ハンドホール及び管路(計画)
	CCB特殊部(計画)
	CCB管路部(計画)

注）
工事により距離標や測量基準点・水準点を撤去する場合は、現況復旧すること。
施工前に特殊部・信号ハンドホール設置位置の試掘を行い、埋設物を確認すること。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

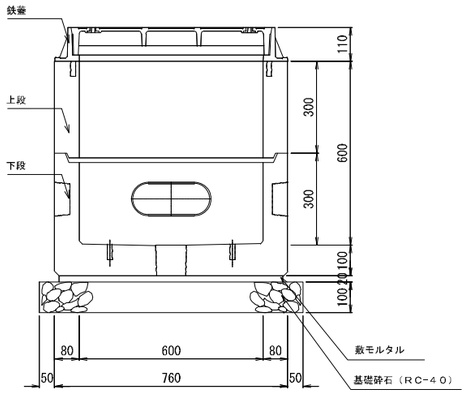
工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	安全施設地中化平面図（３）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:250	図面番号	68 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

安全施設ハンドホール構造図

S=1:10

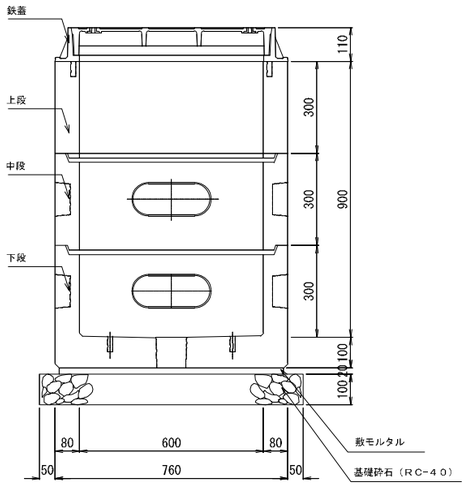
ハンドホール（1）

（H-600 用）



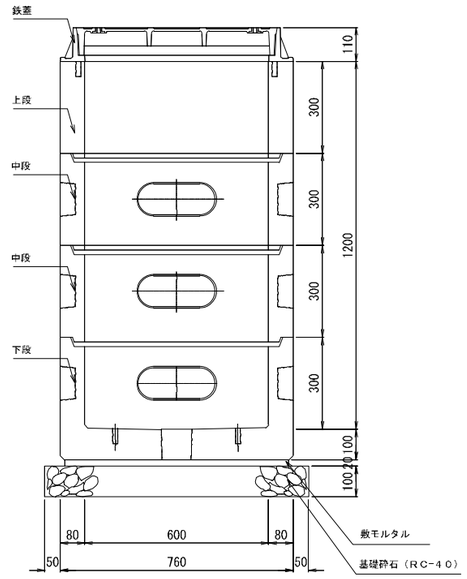
ハンドホール（2）

（H-900 用）



ハンドホール（3）

（H-1200 用）



設計条件

設計荷重	活荷重	１輪　５０ｋN
	衝撃	側壁　ｉ＝０　，　底版　ｉ＝０．１
構造型式		工場製品　鉄筋コンクリート箱型断面
内空寸法（幅×高さ）		６００×６００～１２００
土の単位重量		γ　＝１９ kN／m³
土圧係数		Ｋａ＝０．２５１
使用材料	コンクリート	設計基準強度　f'ｃｋ＝３０　N／mm²
	鉄筋	ＳＤ２９５Ａ
参考質量	上，中段（H-300）	１５０ｋｇ
	上，中段（H-150）	７５ｋｇ
	下段	３０８ｋｇ

ハンドホール（1）材料表（H-600）　　1箇所当たり

種　別		規　格	数　量
ハンドホール本体（上段）		６００×６００×３００	１個
ハンドホール本体（下段）		６００×６００×３００	１〃
鉄蓋		φ６００	１〃
インサート		Ｍ１６	４〃
〃（吊り用）		Ｍ１６	４〃
基礎工	敷モルタル	１：３	０．０１１　m³
	基礎砕石	ＲＣ－４０	０．７４０　m²

注）プレキャスト製品とする。
注）埼玉県警仕様とする。

ハンドホール（2）材料表（H-900）　　1箇所当たり

種　別		規　格	数　量
ハンドホール本体（上段）		６００×６００×３００	１個
ハンドホール本体（中段）		６００×６００×３００	１〃
ハンドホール本体（下段）		６００×６００×３００	１〃
鉄蓋		φ６００	１〃
インサート		Ｍ１６	４〃
〃（吊り用）		Ｍ１６	４〃
基礎工	敷モルタル	１：３	０．０１１　m³
	基礎砕石	ＲＣ－４０	０．７４０　m²

注）プレキャスト製品とする。
注）埼玉県警仕様とする。

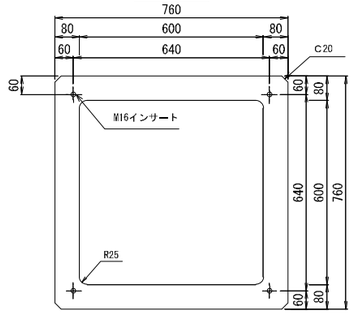
ハンドホール（3）材料表（H-1200）　　1箇所当たり

種　別		規　格	数　量
ハンドホール本体（上段）		６００×６００×３００	１個
ハンドホール本体（中段）		６００×６００×３００	２〃
ハンドホール本体（下段）		６００×６００×３００	１〃
鉄蓋		φ６００	１〃
インサート		Ｍ１６	４〃
〃（吊り用）		Ｍ１６	４〃
基礎工	敷モルタル	１：３	０．０１１　m³
	基礎砕石	ＲＣ－４０	０．７４０　m²

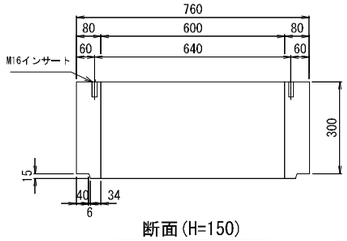
注）プレキャスト製品とする。
注）埼玉県警仕様とする。

上段構造図

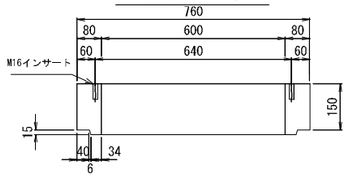
平　面



断面（H=300）

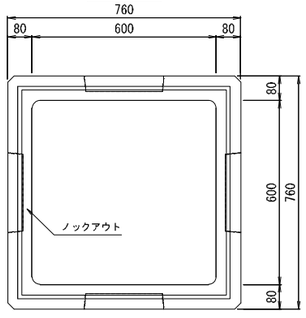


断面（H=150）

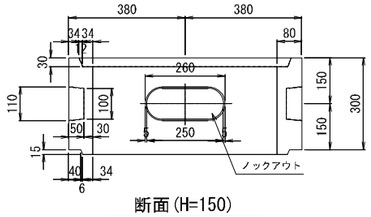


中段構造図

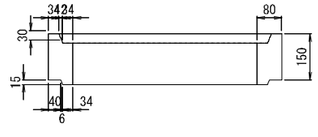
平　面



断面（H=300）

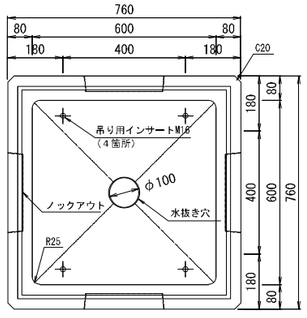


断面（H=150）

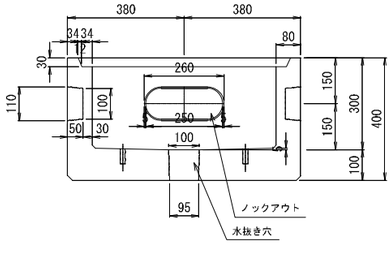


下段構造図

平　面

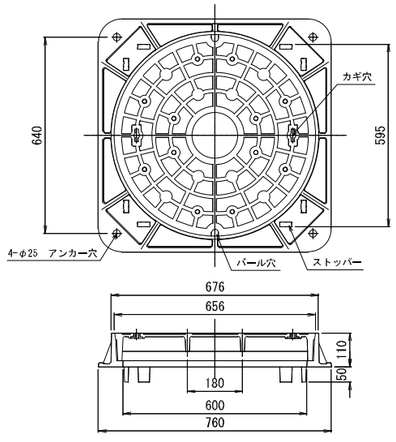


断　面



蓋構造図

平　面



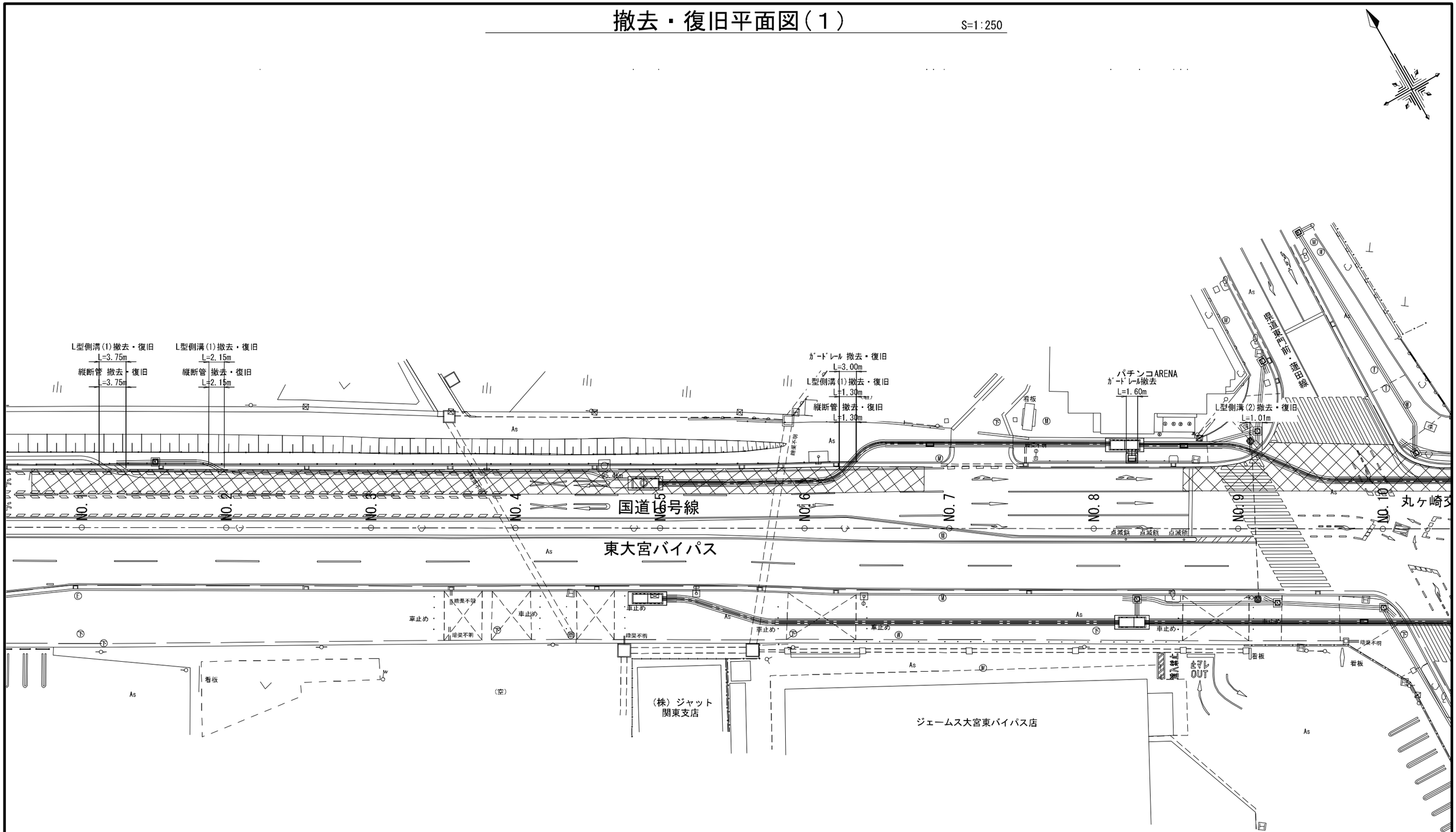
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

工事名	R８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	安全施設ハンドホール構造図		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:10	図面番号	69 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省　大宮国道事務所		

撤去・復旧平面図（１）

S=1:250



注）
- 国道道路区域外の信号機も地中化の対象としているため、施工前にさいたま市との協議を行うこと。
- 施工前に特殊部・信号ハンドホール設置位置の試掘を行い、埋設物を確認すること。
- 本体工事内で「照明の契約方式の変更」、「架空配線による引込みへの変更（暫定措置）」を行うこと。
- 本体工事内で引込管を施工する際には、委託工事に支障がないよう、東電、NTTと調整すること。
- 本体工事（本管、特殊部）や引連管工事の際に既設埋設物と近接する場合、埋設物管理者に立会いを依頼すること。

特に水道と近接となる箇所は、さいたま市水道局維持管理課に立会いを依頼すること。
- 工事により距離標や測量基準点・水準点を撤去する場合は、現況復旧すること。

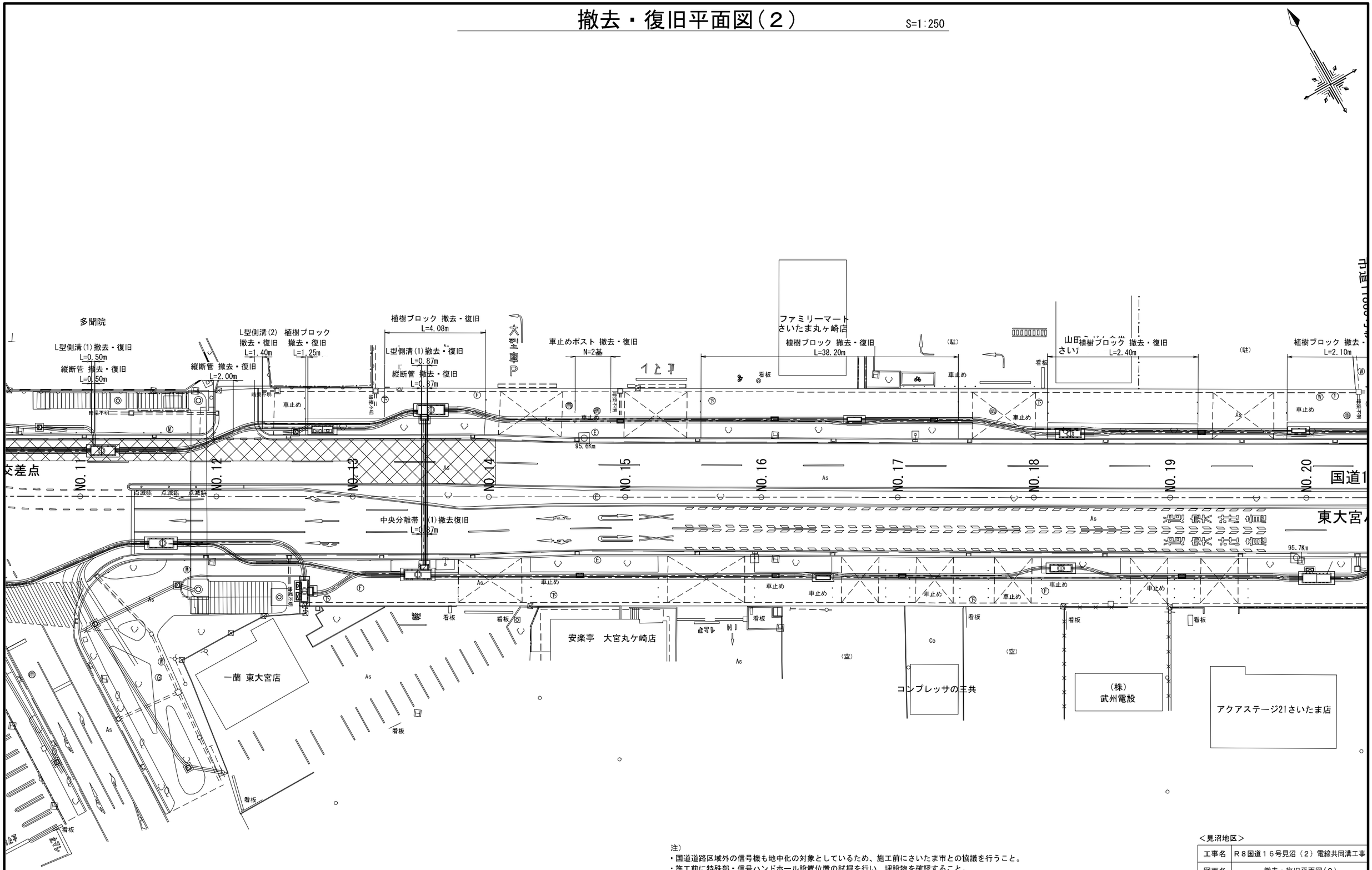
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	撤去・復旧平面図（１）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:250	図面番号	70 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

撤去・復旧平面図（２）

S=1:250



注）
・国道道路区域外の信号機も地中化の対象としているため、施工前にさいたま市との協議を行うこと。
・施工前に特殊部・信号ハンドホール設置位置の試掘を行い、埋設物を確認すること。
・本体工事内で「照明の契約方式の変更」、「架空配線による引込みへの変更（暫定措置）」を行うこと。
・本体工事内で引込管を施工する際には、委託工事に支障がないよう、東電、NTTと調整すること。
・本体工事（本管、特殊部）や引連管工事の際に既設埋設物と近接する場合、埋設物管理者に立会いを依頼すること。
特に水道と近接となる箇所は、さいたま市水道局維持管理課に立会いを依頼すること。
・工事により距離標や測量基準点・水準点を撤去する場合は、現況復旧すること。

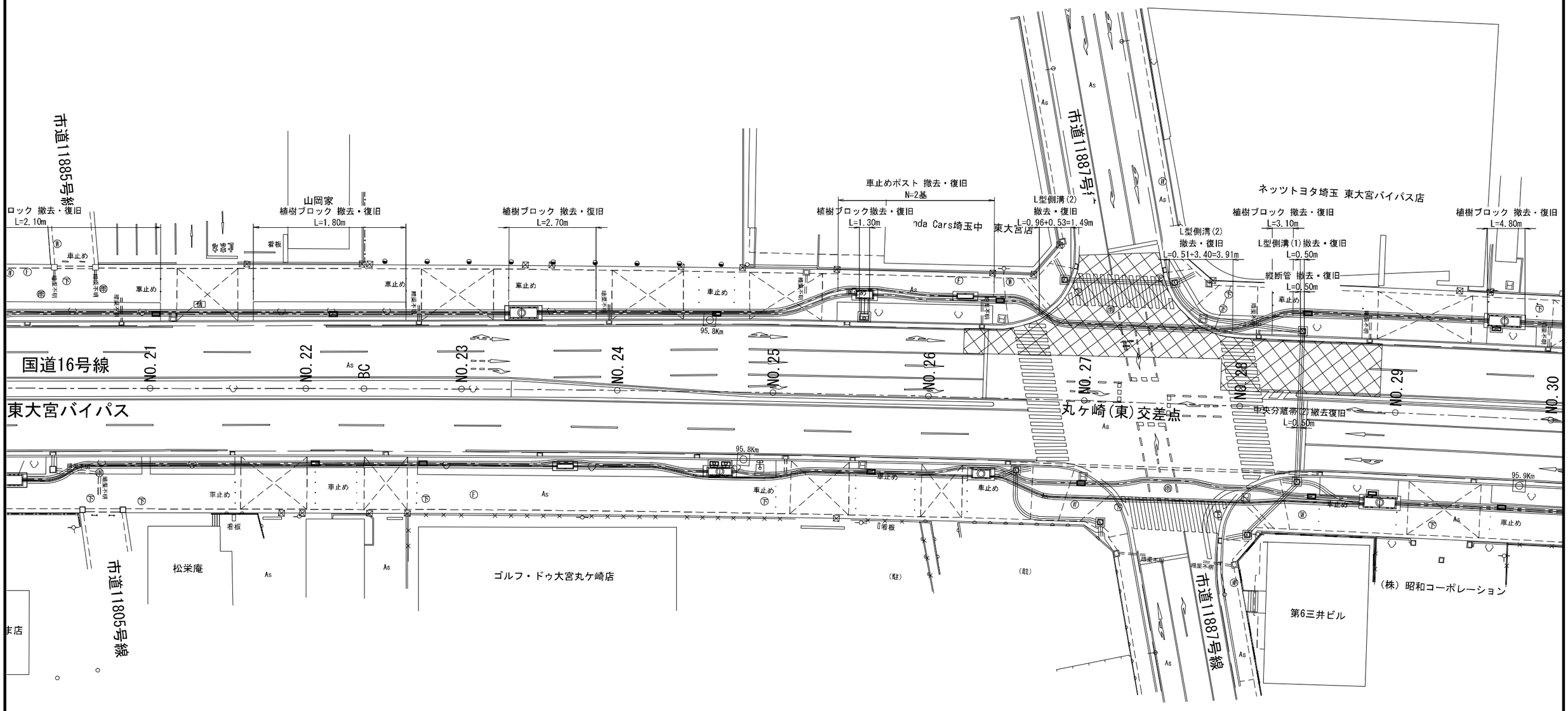
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

＜見沼地区＞

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	撤去・復旧平面図（２）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:250	図面番号	71 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

撤去・復旧平面図（３）

S=1:250



注）
- 国道道路区域外の信号機も地中化の対象としているため、施工前にさいたま市との協議を行うこと。
- 施工前に特殊部・信号ハンドホール設置位置の試掘を行い、埋設物を確認すること。
- 本体工事内で「照明の契約方式の変更」、「架空配線による引込みへの変更（暫定措置）」を行うこと。
- 本体工事内で引込管を施工する際には、委託工事に支障がないよう、東電、NTTと調整すること。
- 本体工事（本管、特殊部）や引連管工事の際に既設埋設物と近接する場合、埋設物管理者に立会いを依頼すること。

特に水道と近接となる箇所は、さいたま市水道局維持管理課に立会いを依頼すること。
- 工事により距離標や測量基準点・水準点を撤去する場合は、現況復旧すること。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

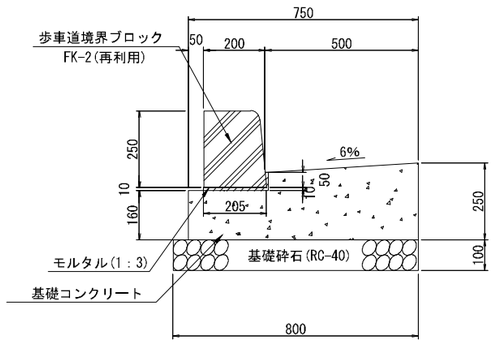
＜見沼地区＞

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	撤去・復旧平面図（３）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:250	図面番号	72 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

撤去・復旧構造図（１）

S=1:10

L型側溝(1)撤去・復旧
（一般部）



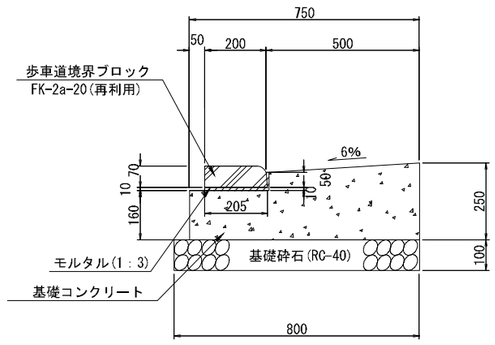
L型側溝(1)撤去 材料表　　10m当り

種　別	規　格	単位	数　量	摘　要
歩車道境界ブロック撤去	FK-2	m	10.0	
エプロンブロック撤去	T-25	m	10.0	

L型側溝(1)復旧 材料表　　10m当り

種　別	規　格	単位	数　量	摘　要
歩車道境界ブロック	FK-2	m	10.0	再利用
基礎コンクリート	σck=18N/mm2	m^3	1.58	
モルタル	1：3	m^3	0.02	
型　枠		式	1	
基礎砕石	RC-40,t=100	m^2	8.00	

L型側溝(2)撤去・復旧
（歩道切下部）



L型側溝(2)撤去 材料表　　10m当り

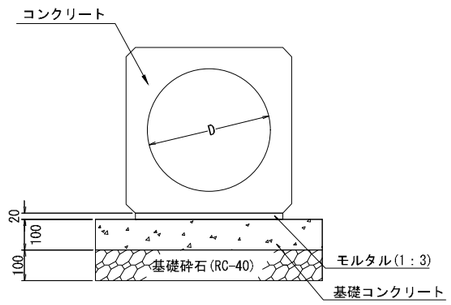
種　別	規　格	単位	数　量	摘　要
歩車道境界ブロック撤去	FK-2a-20	m	10.0	
エプロンブロック撤去	T-25	m	10.0	

L型側溝(2)復旧 材料表　　10m当り

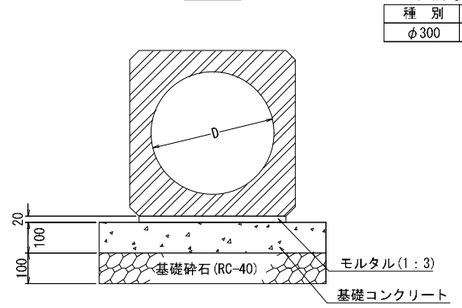
種　別	規　格	単位	数　量	摘　要
歩車道境界ブロック	FK-2a-20	m	10.0	再利用
基礎コンクリート	σck=18N/mm2	m^3	1.58	
モルタル	1：3	m^3	0.02	
型　枠		式	1	
基礎砕石	RC-40,t=100	m^2	8.00	

縦断管撤去・復旧
D300

撤　去



復　旧



寸 法 表　（単位：mm）

種　別	D	摘要
φ300	300	

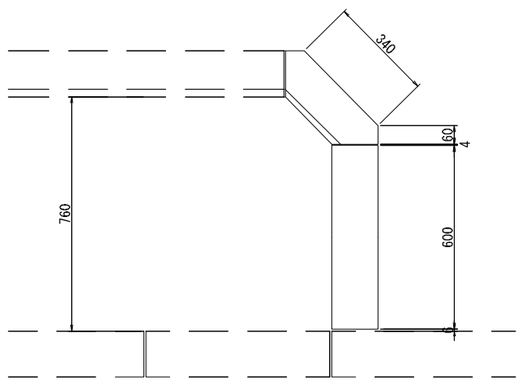
縦断管 撤去 材料表　　10m当り

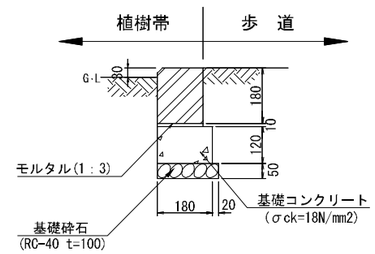
種　別	規　格	単位	数　量	摘　要
縦断管撤去	φ300	m3	1.06	
コンクリート取壊し	無　筋	m3	0.62	

縦断管 復旧 材料表　　10m当り

種　別	規　格	単位	数　量	摘　要
縦断管	φ300	m	10.0	
基礎コンクリート	σck=18N/mm2	m^3	0.62	
モルタル	1：3	m^3	0.07	
型　枠		式	1	
基礎砕石	RC-40,t=100	m^2	6.20	

植樹ブロック撤去・復旧





植樹ブロック撤去 材料表　　10m当り

種　別	規　格	単位	数　量	摘　要
植樹ブロック撤去	150×180×600	m	10.0	
コンクリート取壊し	無　筋	m3	0.22	

植樹ブロック復旧 材料表　　10m当り

種　別	規　格	単位	数　量	摘　要
植樹ブロック	150×180×600	m	10.0	再利用
基礎コンクリート	σck=18N/mm2	m^3	0.22	
型　枠		式	1	
モルタル	1：3	m^3	0.02	
基礎砕石	RC-40,t=50	m^2	1.80	

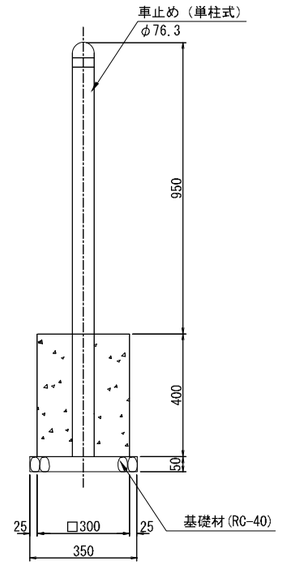
＜見沼地区＞

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事
図面名	撤去・復旧構造図（１）
作成年月日	令和　８年　７月　日
縮　尺	1:10　図面番号　73 ／ 74
会社名	株式会社　長　大
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

撤去・復旧構造図（２）　S=1:10

車止め　S=1:20

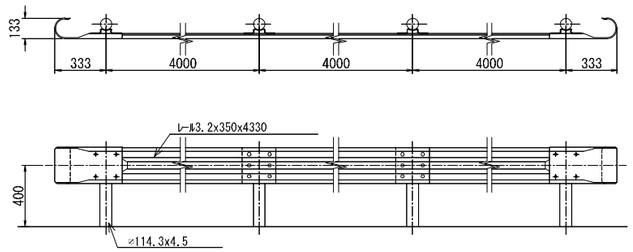


材　料　表　　100箇所当り

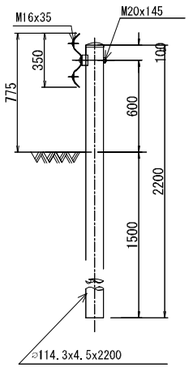
名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
車 止 め	単柱式	本	100	再利用
基 礎 材	RC-40(t=100)	m²	12.25	

ガードレール (Gr-B-4E)

平面図　正面図　S=1:30



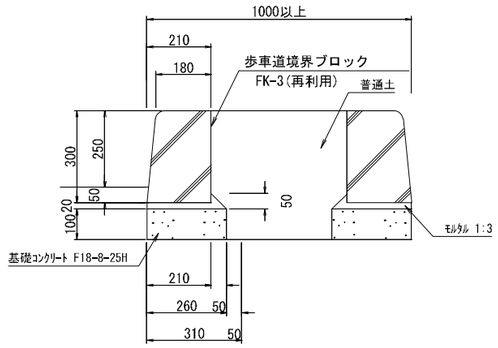
断面図　S=1:20



材　料　表　　10m当り

名　称	規　格	単位	数　量	摘要
ガードレール	Gr-B-4E	m	10.0	

中央分離帯(1)撤去・復旧　S=1：10



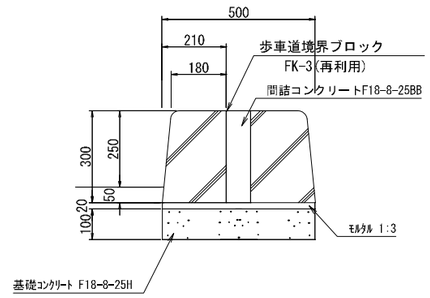
中央分離帯(1)撤去 材料表　　10m当り

種　別	規　格	単位	数　量	摘　要
歩車道境界ブロック撤去	FK-3	m	20.0	
コンクリート取壊し	無 筋	m3	0.52	

中央分離帯(1)復旧 材料表　　10m当り

種　別	規　格	単位	数　量	摘　要
歩車道境界ブロック	FK-3	m	20.0	再利用
基礎コンクリート	σck=18N/mm2	m3	0.52	
型　枠		式	1	
モルタル	1：3	m3	0.10	

中央分離帯(2)撤去・復旧　S=1：10



中央分離帯(2)撤去 材料表　　10m当り

種　別	規　格	単位	数　量	摘　要
歩車道境界ブロック撤去	FK-3	m	20.0	
コンクリート取壊し	無 筋	m3	0.74	

中央分離帯(2)復旧 材料表　　10m当り

種　別	規　格	単位	数　量	摘　要
歩車道境界ブロック	FK-3	m	20.0	再利用
基礎コンクリート	σck=18N/mm2	m3	0.50	
型　枠		式	1	
モルタル	1：3	m3	0.10	
間詰コンクリート	σck=18N/mm2	m3	0.24	

＜見沼地区＞

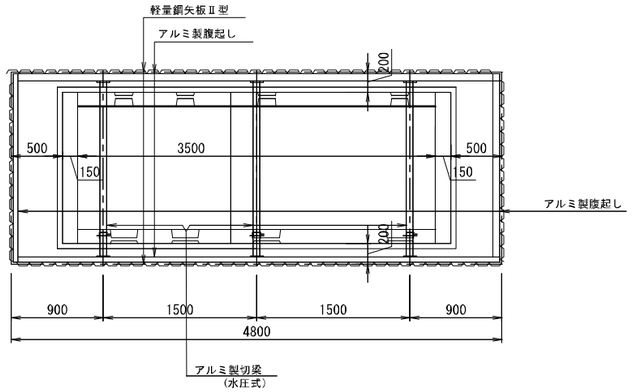
工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	撤去・復旧構造図（２）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	図示	図面番号	74 ／ 74
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省 大宮国道事務所		

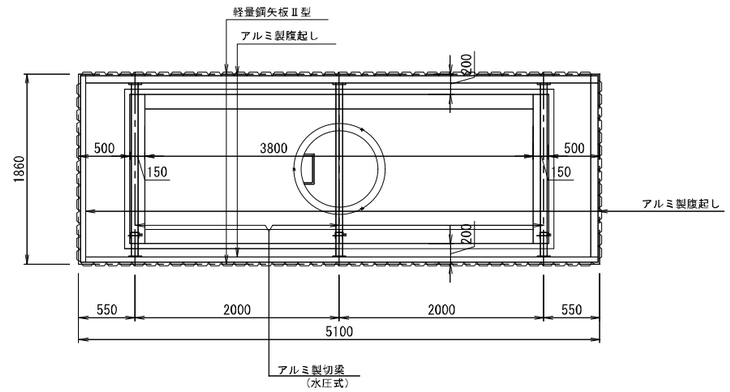
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

標準仮設図（参考図）

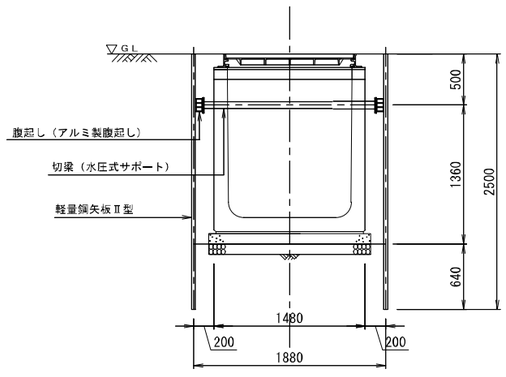
S=1:30

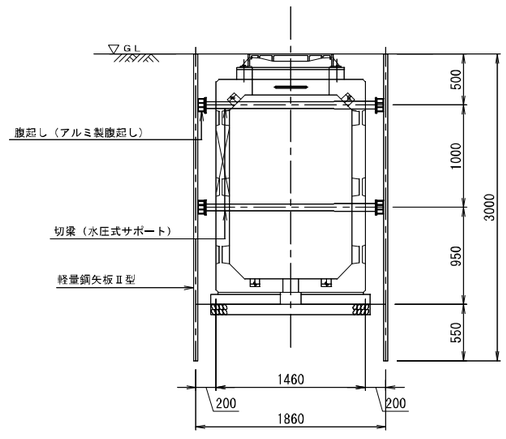
平　面　図





断　面　図





この「参考図」は、入札参加者の適切かつ迅速な見積りに資するための資料であり、 契約書第１条にいう設計図書ではない。
したがって、「参考図」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を十分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。なお、この「参考図」の有効期間は、この工事の入札日までとする。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８国道１６号見沼（２）電線共同溝工事		
図面名	標準仮設図（参考図）		
作成年月日	令和　８年　７月　日		
縮　尺	1:30	図面番号	１ － １
会社名	株式会社　長　大		
事業者名	国土交通省　大宮国道事務所		